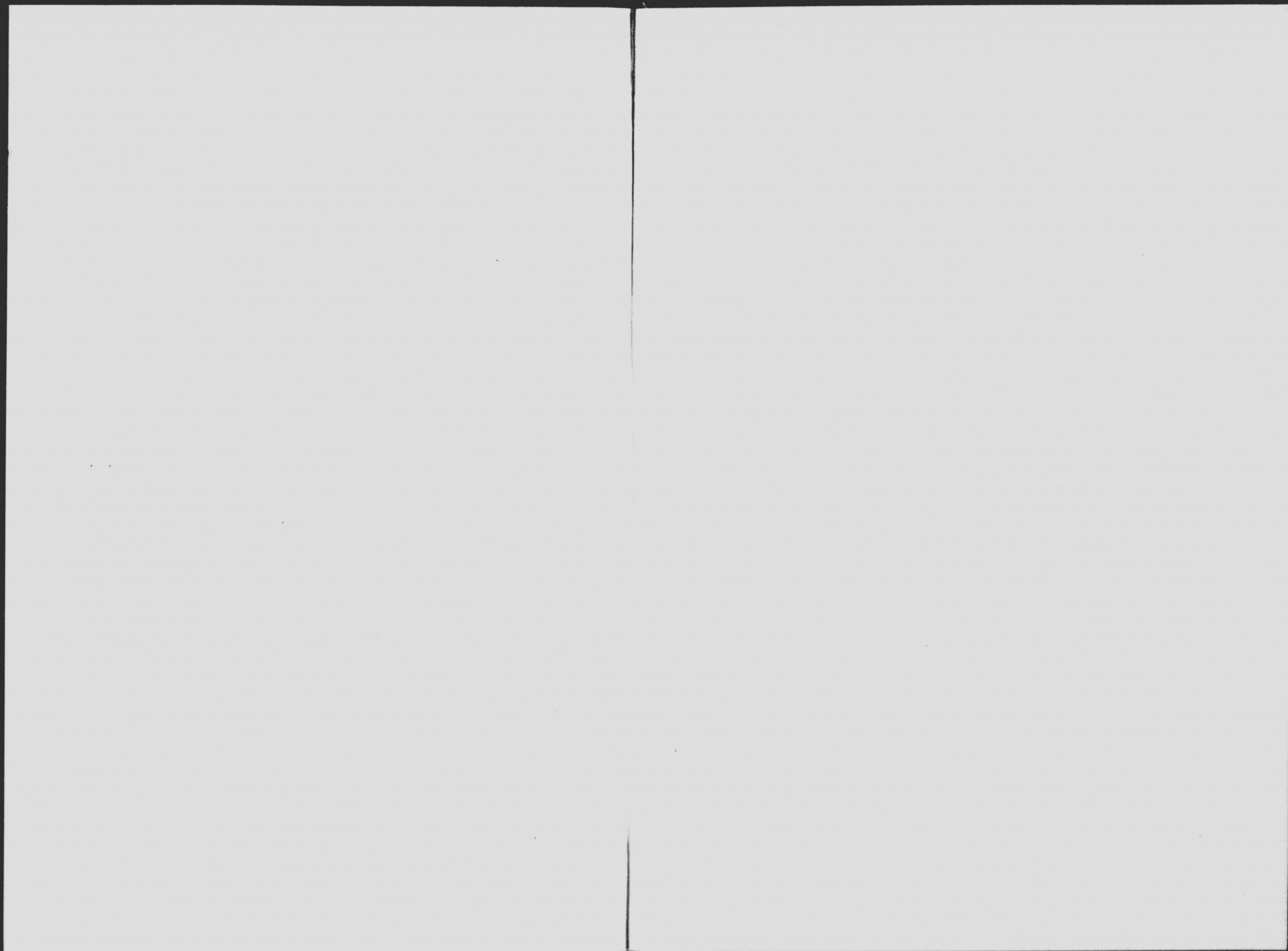
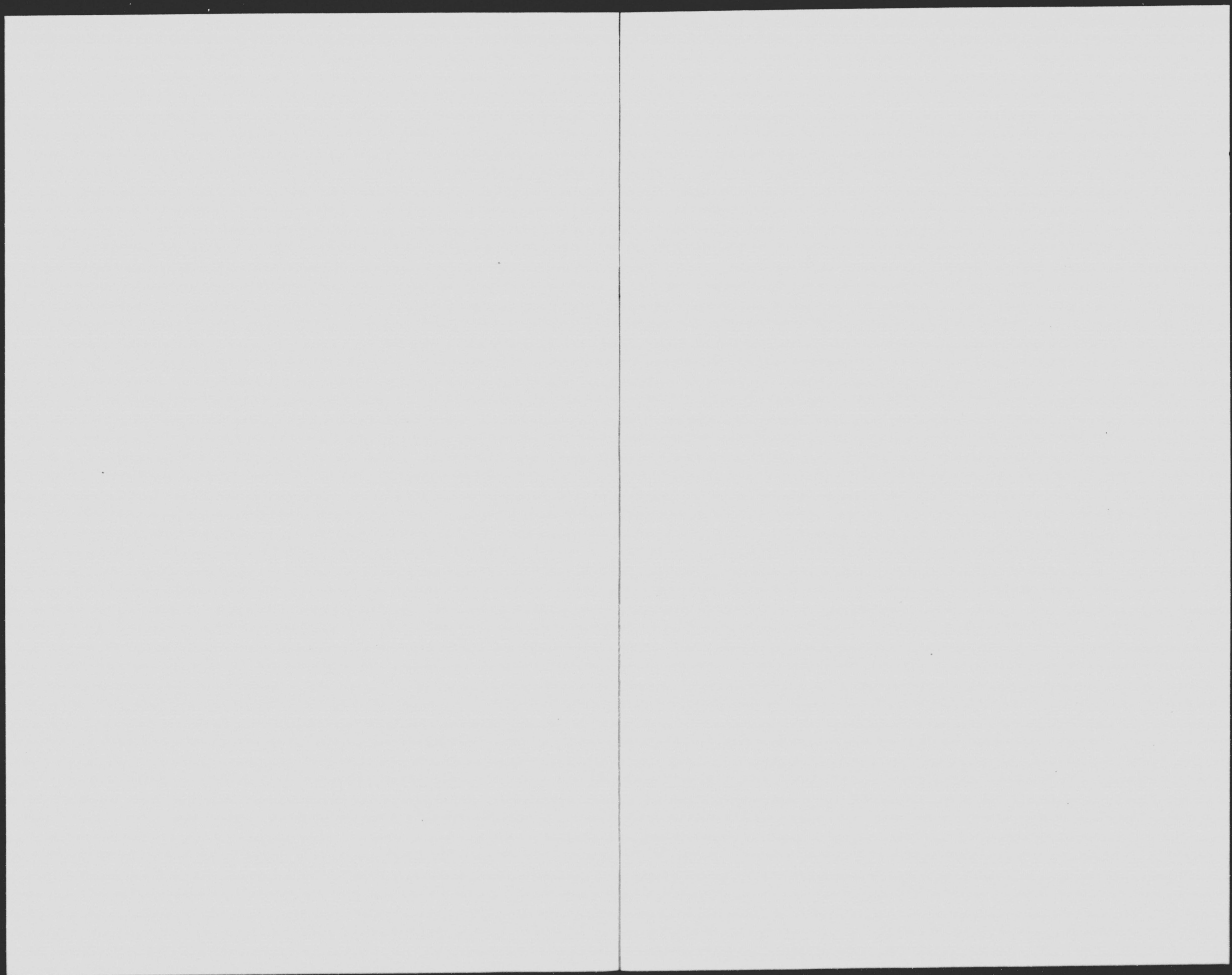


654

23





512B60



勞 働 年 鑑

法財
人團
協
調
會
發
行



序

昭和十六年版労働年鑑を發刊するに當つて、本年鑑の内容たる昭和十五年を顧るに、時恰も皇紀二千六百年に當り、肇國の悠遠を仰ぎ、皇運の長久を壽ぐと同時に、興亞聖戰は第四年を迎へ、皇軍の武威東亞に風靡し、遠く海南を制壓して、還都復興したる汪精衛主席の中國々民政府との間に締結せし日華基本條約は、日滿華三國提携を實現して、大東亞共榮圈確立に對し磐石の基礎を定めたるものにして、一方、日獨伊軍事同盟の成立は、世界新秩序樹立の上に於ける帝國の重大任務を實證したるものと云ふべく、誠にこの一年間は内外時局、複雑多事、殊に重大を極めたもので、昭和十五年こそ、國史上古き世紀の逝きて新しき世紀を迎ふべき意義深き歳次であつた。

この我が國史上重大轉換期に際して、國內に於ては、總動員法發動以來の戰時體制の着々整備擴充せるは云ふまでもなく、新年初頭の阿部内閣總辭職を始めとして三度に及ぶ政變は、時局の重大性を示唆するものであつたが、衆議院の失言問題に端を發せる政治新體制運動の展開は、第二次近衛内閣の出現によりて、愈々本格的段階に達し、政友、民政二大政黨を初めとして、我が國唯一の

無産政黨として革新陣營に一旗幟を守りし社會大衆黨、其他各派の政治團體は、次々に自解清算せられて、舊政治體制は全面的崩壊の一途をたどるに至り、之に代つて大政翼賛運動の登場は、新世紀の黎明を告ぐる鐘の如く中外に響應するところあり、やがて基本國策要綱の確立となり、不動の國是完遂を基本とせる高度國防國家建設の目標は昂揚せられて、一億一心、臣道實踐の逞しき國民進軍の序曲は奏せられた。經濟界に於ては、戰時統制政策は漸く整備充實せられて、經濟新體制要綱の確定を見るに至り、産業維新の大綱茲に定まるを見た。一方、自由主義勞働運動の牙城として、國史上特異の一時期を劃せし各種勞働者團體の活動も、日本勞働組合會議の解體に續きて、日本勞働總同盟、海員組合、交通勞働總聯盟等相次ぎて解散し、事業一家、職域奉公の肇國精神を具現せる勞務新體制の樹立せられ、大日本産業報國會の結成を見るに至つたのは、誠に劃期的の事象と云ふべく、勞働統制乃至社會厚生政策の方面に於ても、戰時幾多の困難を克服しつゝ、著しき進展を見ると共に、勞務關係上に於ても、本年特殊の諸問題の惹起するあり、殊に中小商工業方面に於ける轉失業問題の如きは、中小産業の根本的變革と共に、本年特殊の事象として注目すべきものがあった。

斯くて明治、大正以來發達せる政治運動乃至社會運動は終焉を告ぐると共に、新しき國民生活秩

序の胎動は、漸次國內各方面に亘つて顯著となり、全國を舉げて歴史の進展の必然的變革の方向へ、歩一步近接すべき發足點を劃したところに、皇紀二千六百年の深甚なる意義を觀取し得るのである。

翻つて海外に於ては、獨逸の電撃戰開始は、朞月にして歐洲の天地を一變せしめ、全體主義新秩序建設の基礎茲に定り、北海の孤島に跼蹐せる英吉利の救援に應じて蹶起せるルーズヴェルト大統領が、建國の國是を蹂躪して、世界民主國の兵器廠たらんとの抱負も物々しく、東亞覬覦の爪牙を研ぐに至りて、第二次世界大戰の形勢漸く逼迫するを感ぜしめるものがあつた。この時に當つて日獨伊軍事同盟の成立は、世界史上重要意義ある措置として注目せられ、こゝに天下二分の情勢は避くべからざる運命となつた。獨逸の歐洲席捲以來歐米時局は一新方向に轉ずるに至り、殊に英米民主義國の變貌は注目すべきものがあつた。

本年鑑は、前述の如き時局の推移發展中に現はれたる産業、勞働乃至社會事情の特殊相につき、檢討紹介をなしたるもので、殊に一般勞働政策の進歩發達については、委曲を盡して記録することとした。尙印刷用紙の統制其他の事情の爲、歐米の記事は、例により重點主義的取捨を加へし爲、抄略せざるを得ざりし部分あるを遺憾とする。

本年鑑の編輯は、専ら本會調査部に當り、執筆者は、主として本會職員であるが、一部は、東京帝國大學教授北岡壽逸氏、農村問題研究家奥谷松治氏及び企畫院調査官氷室吉平氏の執筆を煩はしたことを茲に特記して謝意を表する次第である。

最後に本年鑑編輯の爲、多くの資料と種々の便宜を提供せられし官廳、公私團體、其他各位に對して、深甚なる謝意を表すると共に、將來の御指導と御後援とを希望する次第である。

昭和十六年十二月

協 調 會

附記 本篇校正終りし時、大詔渙發せられて、米英に對し宣戰は布告せられ、砲雷太平洋を震撼し、我が國大東亞共榮圈確立の責務愈々重且大なるを痛感す。謹んで、誌して、以て、聖旨奉戴の微衷を表す。

昭和十六年版 労働年鑑 目次

社會行政.....	一	労働力、肥料、飼料、耕地)——増産諸対策(米穀対策、 麥類対策、繭対策、木炭対策、労働対策、肥料、飼料対策、 其他対策)——農業經營・農家經濟——農業團體 統合問題	一四五
經濟統制の強化——労働統制の強化——從 業條件の統制——社會保險——労働者保護 行政——労働團體行政——住宅政策——人 口政策	一	中小商工業概観.....	一四五
産業労働總觀.....	五三	商 業.....	一四八
産業労働界の基本的變化.....	五六	商業機構に於ける人的問題——商業機構に於ける物的問 題——現下商業の特徵的變遷概観——統制の影響—— 經營に關する諸問題——商業機構の再編成と轉失業者問 題	一四八
生産から觀たる重工業化の趨勢——職工數から觀たる重 工業化の趨勢——労働時間から觀たる重工業化の趨勢 ——投下資本から觀たる重工業化の趨勢	五三	工 業.....	一六九
産業労働界の大勢.....	五三	中小工業の現段階——問屋制工業——下請制工業	一六九
財政・金融——物價政策——生産擴充——労働統制	五三	勞務關係特殊問題.....	一八四
農 業 概 觀.....	二六	休電手當、家族手當——災害、疾病——勞	一八四
農業生産狀況(米穀、麥類、繭)——生産諸條件(勞	二六		

労働移動の要因——半島人労働者——幼少年工、未熟練工——婦人労働者

労働者生活状態

労働者の収入

労働者の支出

飲食料費(米穀類、動物性副食物、植物性副食物、嗜好品)——住居費(家賃、其の他の住宅費)——光熱費——被服費——其の他の諸費

社会運動

産業報國運動の進展と労働組合

大日本産業報國會の創立——労働組合の自發的解消——主要労働組合の解散——日本労働總同盟の解散——東京交通労働組合の解消——日本海運報國團の結成

新體制運動の進展と革新團體

社会大衆黨の解黨——日本革新黨の解消と大日本黨の創立——大日本青年黨の改組と大日本赤誠會——東方會の振東社への改編——大日本生産黨

労働争議

争議の數的觀察

殘軍人の職業教育(國立傷殘軍人職業補導所、學費補助、府縣に於ける職業再教育)

海外労働事情概観

労働政策

イギリス(一般労働事情、労働立法改正、労働力補給、強制調停制度)

カナダ(一般労働事情、戦時政策強化、失業保険法、労働力補給、賃金政策)

合衆國(一般労働事情、失業問題、労働條件、労働争議、徴兵法施行、国防労働政策の背景、四重要立法、一九四〇年の聯邦立法、国防計畫、労働補給政策、熟練工養成計畫、外人労働者取締)

フランス(一般情勢、休戦前の労働政策、國民革命の労働政策、産業復興、農業復興、失業対策)

ドイツ(作戦の擴大と労働力の逼迫、豫備労働力の動員、労働力の適正利用、労働力の適正配置、金屬工の増員と職業補導、老年者その他の動員、避難労働者の雇傭關係、俘虜の使用、占據地労働者の利用、友邦労働者の利用、外國人労働者僱使の得失、婦人の代替僱役と就勞制限)

争議の一般状態——争議の地域別觀察——争議の業種別觀察

争議の質的觀察

争議の原因並に要求事項

争議の経過

争議の調停——争議の動向

農民運動

農民運動

小作組合の概勢——農民組合の情勢——農民運動

小作争議

争議件數——月別争議發生状況——地理的に見たる争議分布状況——關係範圍——小作争議内容——小作權關係争議——小作料關係争議

協同組合運動

戦時經濟と協同組合——消費組合——農村産業組合——協同組合の過渡的段階

労働者教育

精神總動員と産業報國運動(精神總動員と労働者、産業報國運動)——技術教育——厚生運動——傷

殘業・夜業等の制限、既婚婦人の有給休暇、婦人の進出と賃金、年少者の労働保護、鐵山労働時間の延長、徒弟養成の奨励、労働時間及び休日制の戦前復舊、運輸關係従業員の休業時間、商店閉店時間の改訂、防空勤務者と休業時間、重要産業要員の帰宅賜暇、賃金制度の戦前復舊、鐵山の殘業手當、操業短縮手當、賃金差押規則の改訂

労働運動の概況

イギリス(労働黨入閣、労働黨の國內政策、労働組合代表入閣、労働組合)

カナダ(労働組合)

合衆國(労働組合)

其他諸國

國際

附録

内外政治經濟労働日誌

主要事項索引

社會行政概観

經濟統制の強化



1 社會行政概観

昭和十五年は、我國社會行政上、その施設の多量なりしと、其の多岐多端に及びし點に於て、洵に劃期的な年次であつた。即ち一方に於て職員保險、船員保險といふが如き事變則年次は、十數年前より計畫せられた社會立法が行はれたと同時に、他方に於て貸銀統制令、移動防止令と云ふが如き戦時色濃厚な勞働政策が行はれた。又法律と關係なき事項についても、勞働組合の全面的解消、全國殆ど總ての事業を網羅する産業報國會の結成と云ふが如き劃期的な、而も事變中限りの現象にあらずして、我國の勞働政策の根本的變更と見るべきことが行はれた。是は實に支那事變と歐洲大戰の發展に伴ふ國際時局の必然的結果たる異常特殊な事態に對處せる非常時國策の當然の顯現であつて、皇國發展の一大表徴と見做すべきであらう。

願るに勃發以來第四年を迎へたる支那事變も、この年三月三十日遂に汪精衛主席の下に和平親日の新國民政府は南

京に樹立せられ、十一月三十日には帝國との間に所謂日華基本條約の調印を見るに至つて、一段落を告げたのであるが、この間歐洲戦局は、ドイツの進出とフランスの敗退の結果、英米合作の成立となり、茲に新舊兩秩序國家群の對立によつて第二次世界大戰の形勢は確立して、支那事變も亦この世界新秩序建設戦の一端として處理さるべき性質を有するに至り、我國の責務極めて重且大となつた。従つて國防國家建設の要望せられ、國家總力戰の眞義を體得せしめらるゝこと、昭和十五年の如き珍らしいと云ふべく、政治は勿論經濟も文化も擧げてこの世界的颶風の中に所謂大東亞共榮圈確立の爲に總動員され、外交の轉換も新體制運動の促進も等しく刻下の國家的要請實現の爲に外ならなかつた。

昭和十五年一月初頭阿部内閣は、事變の長期化に伴ふ國內物資の缺乏、世界情勢の大激變によつて總辭職し、續いて成立した米内内閣も歐洲情勢の急轉換に伴ふ事變處理の急速調となるや、遂に時代の趨向にそぐはず、茲に七月關

下に骸骨を乞ひ奉るに至つた。續いて第二次近衛内閣が所謂新體制の脚光を浴びて事變處理の衝に當ることゝつたのである。

近衛内閣は一段と肇國の精神を發揮し、事變完遂、高度國防國家の建設を目指し、内強力なる新政治體制の確立、外交の刷新を企圖し、首相中心となり、屢次指導者層との個別會見を行ひ新體制への準備工作に専念したが、愈八月二十八日新體制準備會第一回總會が全國民注視の裡に首相官邸に於て開催され、待望の新日本への學國的發足、新體制への巨歩が力強く踏み出されたのであつた。斯くて國家目的への統合強化、舊より新への脱皮作用は、政界たると經濟界たるとを問はず、國家の全面に互つて行はることゝなつた。即ち政黨の解消、大政黨贊運動の發展、經濟新體制の樹立へと進んだが、此の間國際的には日華基本協定の成立、皇軍の佛印進駐、日蘭印の會商、更に日獨伊三國同盟の締結、大東亞共榮圈の宣言等、昭和十五年は内外共に未曾有の難局に際會し、相次いで發生したる幾多の事象は悉く將來へ重要な連關性を有し、時正に皇紀二千六百年の意義深き年たると共に、後世永く記念さるべき一ヶ年であつた。

昭和十四年の九月歐洲大戰の勃發を契機に國內諸物價の

料品の昂騰を中心とする依然たる日用品の顯著なる騰勢は、物價對策としての九・一八の停止が、勞働者の生計費に對して何等の停止にもならず、その生活に非常なる脅威を與へ、之が延いては昭和十五年へかけて種々の問題を持越し、遂に年頭に於ける勞働爭議の頻發となつて現はれたのであつた。

斯くて九・一八停止令の修正は、歐洲大戰迄の目標たる「國際物價水準」より「戰時適正價格」と云ふ言葉に置換へられた。

諸四月になると歐洲の戰局は一變し、獨逸の電撃作戰の進展、佛蘭西の屈伏、英國の覇權失墜、英米合作の結成と目まぐるしい變轉を遂げた。此の大戦の本格化し長期化する場合、經濟的には世界的に物資不足の状態が一層深刻化し、重要物資輸入の困難、世界的物價高の影響に加へ、一面國內の統制機構の不備、計畫相互間の有機的關係の缺除、供給力乃至ストックの過大見積り等により、物資の不足は漸次深刻化し物價問題は愈々激化した。かく原材料不足、動力飢饉、品質粗悪化防止と低物價政策進行の捷徑として登場したのが、重點主義的政策の採用であつた。蓋し此の事は又價格統制から配給統制へ、更に生産統制へと進めて行く上からも、或は總企畫性に基く産業重點主義の具體

昂騰顯著なるものあり、就中米、木炭、砂糖等生活必需品の需給不圓滑より闇取引等の事態を生じ、政府の施政強化の要望に對する九・一八物價停止の強權的措置も、政府自らその政策を破壊する如き行爲により、忽ち國民の信頼を裏切る結果となつた。總て開會せられた第七十五議會に於て戰時經濟體制の補強策として、國民生活の安定乃至生活必需品の確保の爲、或は米穀の應急措置に關する法律の改正(三月二十三日公布)や、木炭需給調節特別會計法(三月三十日公布)等の制定を見た。更に昭和十四年より十五年正月にかけて、關西九州地方の旱魃による渇水と石炭不足による未曾有の電力飢饉は、石炭業者の協力と外炭輸入、電力調整令(二月三日逕信省告示)の發動等により、辛じて危機を脱したのであつた。而して議會に於ては、肥料の不足と共に石炭増産の爲、諸立法並に貿易振興を圖る幾多法律の制定乃至改正も行はれた。

要之政府の物價對策は其の後の實績に照して種々の検討批判を與へられたが、或は緩急の順宜しきを得ず、或は官民の組織體制不整備なりし爲豫期の効果を擧げ得なかつた。是等の詳細に關しては之を措き、所謂九・一八の價格停止に基いて賃金も亦同日を以て原則として増額を禁止された。然るに九・一八の價格停止令より除外された生鮮食

化として見ても、そこには必然に企業重點主義が現はれて來るものと見られた。例へば鐵鋼業に於てもス・フ工業に於ても其他産業全體の問題としてこの主義が採り上げられた。軍の發注が此の重點主義の見地に立ち、高能率優秀會社に集中したのも一般の常識であつた。だが併し重要物資増産阻止の要因は、一面勞務統制の失態にあつたことも隠れなき事實とせられた。

元來十五年上半年期には生産力の増大は一層緊切なる要望となつたに拘らず、生産指數の動向から云ふと、その解答は却つて否定的ならざるを得なかつた所に問題は伏在した。その原因として早魃の如き自然的條件や比較的修正の

工業生産指數 (東洋經濟新報社調昭和6—8 年平均=100季節變動除去)

年	月	總平均指數	消費財平均	生産財平均
昭和14年	12月	174.3	116.6	231.5
昭和15年	1月	169.4	106.6	231.6
同	3月	173.8	120.7	226.4
同	5月	176.3	111.5	240.6
同	7月	181.3	108.9	253.0
同	9月	191.9	110.7	272.3

(東洋經濟新報第1954號に據り作成す) 容易な物動計畫上の齟齬等の一時的原因或は諸經濟統制の影響、生産設備は存するも勞力資材の不足等の點が擧げられた。尤も生産指數は其の後一高一低

の波動を描きつゝ漸次回復し、九月には遂に十四年八月の最高をも更新するに至つた。しかも此の回復は生産部門に於ける増加で對前年同月比較一〇%六増となつて居り、反之消費財部門にあつては依然低迷状態を繰返した。此の好調は十四年八、九月が渴水に因る未曾有の電動力飢饉を現出したのに對して、十五年九月頃には斯かる障害の存しなかつたのにも因る。

而して年初以來の生産減退の傾向に應へて統制は一層と強化され、こゝに陸軍の「軍需工場適正利潤算定要領」(四月二十一日陸軍省發表)に基く利潤統制と、國民生活必需品に對する切符制の實施となり、六月一日より横濱、名古屋、京都、神戸の四大都市に、同五日より東京、大阪の兩都市にマツチ及び砂糖の切符制が實施され、二三月月の準備期間を置いて後全國に之を實施する運びとなつた。更に軍需と生産力擴充に重點を置いて資材努力を配給する爲、政府は五月十日の閣議で不急不要品、又は奢侈贅澤品の生産、製造、販賣を制限又は禁止する方針を決定し、その具體案を検討した結果、七月六日商工農林省令第二號として、輸出入品等臨時措置法に基き「奢侈品等製造販賣制限規則」が公布され、翌七日より施行された。所謂七・七禁令である。

斯くの如く事變發生後今日迄打建られた諸統制、例へば資金統制、輸入統制、原材料の配給統制、物價の抑制、配當制限、軍需工業の經理・利潤統制、奢侈品の製造販賣禁止等によつて必然的に産業界の自由な利潤追求が或程度制限されるに至り、金融統制による金融界の自由なる活動の制限をも見るに至つた。しかしかかる統制も之を繼續せざれば今後の長期戦に即應して經濟的困難を切抜け得ざるや、こゝに産業界も金融界も所謂經濟界の新體制樹立への要望が漸次高調され且着々具體化して行つた。固よりそこに過渡期的現象としての幾多の論議と摩擦の發生を見たことも、これ又或程度止むなき現下の事態であつた。かの七・七禁令が下半年に至り轉失業問題をはじめ幾多の問題を惹起するに至つた如き正に其の好例である。

斯かる事態に當面し、爰に物資の極度の不足から来る凡ゆる摩擦を、國民各自の自覺によつて極力防壁して行くに、如何なる組織方法に依るが最も効果的なりやが、所謂新體制の目標に外ならない。國內體制の一面たる政治の部面に於て折角新しい體制が出来上つても、經濟の部面に適正な斧鉞を加へて新機構成らざるは意味をなさない。現に八月一日政府が發表したる基本國策要綱中「國內態勢の刷新」なる項目中にも「皇國を中心とする日滿支三國經濟の

自主的建設を基調とし、國防經濟の根基を確立す」とその目標が掲げられ、國防經濟確立の爲総合的計畫經濟を實施する爲の經濟新體制を實施することとなつた。斯く國民を打つて一丸とする新體制の要望の空氣は經濟團體の間にも漸次高揚され各種の動きを見せたのであつた。先づ八月二十七日「中央物價協力會議」が經濟團體の機能に關する組織案を決定公表し、八月二十九日には經濟聯盟の六重要産業團體を以て「重要産業統制團體懇談會」が結成せられ、重要産業の編成替が立案された。其他商業組合中央會を始め夫々各團體の動きがあつたのは周知の通りである。

就中企畫院が政治新體制の裏付けである經濟機構の再編成に着手したのは、早く八月一日政府の前掲基本國策要綱決定の直後であつて、九月十三日には企畫院原案を決定し、十一月十二日には愈々修正された同案が經濟閣僚懇談會に提出の運びとなつた。その原案の細目は暫く措いて、經營に公共性を付與する點と、經營に當つては指導者原理を確立するの二點は、財界各方面に俄然論議の渦を捲き起した。その間幾多の迂餘曲折を経たが、遂に十二月七日の臨時閣議で「經濟新體制確立要綱」が最後の決定を見るに至つた。本要綱に就きては種々の批判もあるが、何れにしても大東亞共榮圈の確立を目指して、聖戰既に四年を閲

し、吹き荒ぶ世界動亂の中に立つて毅然として處して行くには是非とも國內體制強化の一環として、經濟新體制の確立は不可欠の要請であつた。其の要綱の實施如何は我國運浮沈のよつて岐るゝ所とすら稱されたのである。

勞働統制の強化

昭和十五年は、勞働界に於ても、正しく劃期的な變動と方向とが與へられた歳次であつた。戰爭の結果として起るべき勞働力不足なる新情勢は、勞働政策に於ても、平時とは全然違つた方策を必要とするものであるが、職業政策が、事變前の失業對策から戰時の勞働配置政策に判然轉換したのは、實にこの年次に於てであつた。即ち青少年雇入れ制限令を初めとして、國民職業能力申告令改正、國民徵用令改正、移動防止令等が施行され、之等は他方賃銀統制令、家族手当制度等の勞働條件規正の措置と相呼應して、國內勞働力の統制を強化すると共に、所謂勞務動員計畫の確立を促進するものであつた。

青少年雇入れ制限令は、國家總動員法第六條に基き制定されたもので、二月一日公布、三月一日より施行となつた。之は、軍需産業、輸出産業、生活必需品産業等に於て、勞務者の著しき不足の爲生産上甚しき支障を來し、且日滿支

一體生産力擴充計畫の實施に伴ふ勞力需要の増大に應ぜんが爲、勞務者雇入に對して或る程度の統制を加へ、以て勞務者を國策上最も重要な方面に配置することを目的としたものであつた。

青少年雇入制限令

(昭和十五年二月一日) 勅令第三十六號

- 第一條 青少年ノ國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第六條ノ規定ニ基テ雇入制限ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 本令ニ於テ青少年ト稱スルハ年齢十二年以上三十年未満ノ男子又ハ年齢十二年以上二十年未満ノ女子ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當セザルモノヲ謂フ
 - 一、大學、大學豫科、高等師範學校、高等學校高等科、專門學校、實業專門學校、師範學校又ハ厚生大臣ノ指定スル學校(養成所ヲ含ム)ヲ卒業又ハ修了シタル者
 - 二、學校卒業者使用制限令第一條ノ卒業者ニシテ前號ニ該當セザルモノ
 - 三、厚生大臣ノ指定スル檢定若ハ試験ニ合格シタル者又ハ厚生大臣ノ指定スル免許ヲ受ケタル者
 - 四、其ノ他厚生大臣ノ指定スル者
- 第三條 男子タル青少年(以下男子青少年ト稱ス)ハ左ノ各號ノ一

- ニ該當スル場合ヲ除クノ外之ヲ雇入ルルコトヲ得ズ
- 一 男子青少年ノ雇員數ガ命令ヲ以テ定ムル員數ニ滿タザル場合ニ於テ其ノ員數ニ滿ツル迄之ヲ雇入ルル場合
- 二 厚生大臣ノ指定スル事業ヲ營ム者其ノ事業ニ使用スベキ男子青少年ノ雇入ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合
- 三 男子青少年ヲ雇得ベキ總員數ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介所長ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ員數ニ滿ツル迄之ヲ雇入ルル場合
- 四 入營(應召)場合ヲ含ム以下同ジ)ヲ命ゼラレタル青少年ヲ解雇シタル場合又ハ雇傭スル青少年ノ入營中雇傭期間ノ滿了シタル場合ニ於テ其ノ青少年ガ退營(入營ノ際行フ身體検査ノ結果歸郷ヲ命ゼラレタル場合ヲ含ム)シタル日ヨリ三月以内ニ再ビ之ヲ雇入ルル場合
- 五 其ノ他命令ヲ以テ定ムル場合
- 第四條 女子タル青少年(以下女子青少年ト稱ス)ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外厚生大臣ノ指定スル業務(以下指定業務ト稱ス)ニ使用スル爲之ヲ雇入ルルコトヲ得ズ
 - 一 指定業務ニ使用スル女子青少年ノ雇員數ガ命令ヲ以テ定ムル員數ニ滿タザル場合ニ於テ其ノ員數ニ滿ツル迄之ヲ雇入ルル場合
 - 二 指定業務ニ使用スル女子青少年ヲ雇得ベキ總員數ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介所長ノ認可ヲ受ケタル場合ニ

- 於テ其ノ員數ニ滿ツル迄之ヲ雇入ルル場合
- 三 其ノ他命令ヲ以テ定ムル場合
- 第五條 地方長官第三條第二號ノ認可ノ申請ニ付不正又ハ虚偽ノ事實アリト認めルトキハ認可ヲ取消スコトヲ得
- 職業紹介所長第三條第三號又ハ前條第二號ノ認可ノ申請ニ付不正又ハ虚偽ノ事實アリト認めルトキハ認可シタル員數ヲ減少シ又ハ認可ヲ取消スコトヲ得
- 第六條 厚生大臣又ハ地方長官ハ青少年ノ雇入ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第七條 厚生大臣、地方長官又ハ職業紹介所長ハ命令ノ定ムル所ニ依リ青少年ノ雇入ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基テ報告ヲ徵スルコトヲ得
- 第八條 地方長官又ハ職業紹介所長必要ト認めルトキハ青少年ノ雇入ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ青少年ヲ雇入レタル者又ハ雇入レントスル者ノ工場、事業場、事務所、店舗其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得
- 前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ
- 第九條 年齢十二年未満ノ者ヲ雇入レ引續キ其ノ者ヲ雇傭スル場合ニ於テハ本令ノ適用ニ付テハ其ノ者ガ年齢十二年ニ達スル時ニ於テ新ニ雇入ルルモノト看做ス但シ此ノ場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依リ新ナル雇入ニ關シ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命

- 令ニ依リ認可ノ申請アリタルトキハ其ノ申請ニ對スル認可又ハ不認可ノ處分アル時ニ新ニ雇入ルルモノト看做ス
- 第十條 本令ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業(命令ヲ以テ定ムルモノヲ除ク)ニ使用スル爲又ハ船員トシテ使用スル爲青少年ヲ雇入ルル場合ニハ之ヲ適用セズ
 - 一 土地ノ耕作若ハ開墾又ハ植物ノ栽植、栽培、採取若ハ伐採ノ事業其ノ他ノ農業又ハ林業
 - 二 動物ノ飼育又ハ水産動物ノ採捕若ハ養殖ノ事業其ノ他ノ畜産業、養蠶業又ハ水産業
- 第十一條 本令ハ國、道府縣並ニ市町村及之ニ準ズベキモノ其ノ他命令ヲ以テ定ムルモノノ青少年ノ雇入ニハ之ヲ適用セズ
- 第十二條 本令ハ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ於ケル女子青少年ノ雇入ニハ之ヲ適用セズ
- 第十三條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太總長官、南洋群島ニ在リテハ南洋總長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ職業紹介所長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ市尹又ハ郡守(澎湖廳ニ在リテハ廳長)、樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス

次に、國民徵用令及び國民職業能力申告令の改正(昭和十五年十月十六日勅令第六)は、從來國民登録の要申告者に限り、之を徵用する建前となつてゐたものを、軍事上特に必要ある時は、要申告者以外の者をも徵用し得ることとなり、且國の行ふ總動員業務のみならず、政府の管理する工場、事業場にも徵用し得ることとし、又職業登録範圍を擴張すると共に、新に青年國民登録制が實施せらるることとなり、年齢滿十六年以上徵兵適齡に達せざる男子は、凡て登録を要することとなり、以て戰時體制の強化に伴ひ、一定年齢層にある可動能力者を登録して人的動員の完備を期したものであつた。

以上の如き法令は、事業主間の惡質な労働者争奪戦と從業者移動の防止を目的として施行されたのであつたが、事實は依然として移動烈しく、熟練工の頻繁なる移動の結果は不熟練の素人工のみ徒らに居残り能率の低下は争ふべくもなく、結局仕事の重荷は自然既存熟練工の肩に懸り來り、勢ひ労働過重となり、一部には心身共に疲れ氣味の傾向存したのも事實である。而して雇入制限令施行後一般勞務資源の減少は自ら同令制限外の一般職工、鑛夫の移動を見せ、總ては特に事業主の積極的な争奪引抜きに因らざる移動が著しくなり、遂に制限の内容を強化して從業者移動防

止令の制定となり、十一月二十日より實施せられ、國家が必要と認めざる労働者の移動は禁止せられた。しかし労働者の移動が一面事業主に對する一種の社會的制裁の役目を勤めてゐた關係が無くなり刺戟の稀薄と共に技術の進歩が止まつたり、或は舊態依然たる既存の雇關係が労働者の自由を奪ひ、その實情に即した勞務管理を行ひ得なかつた場合の能率低下の事態發生等も亦反面に於て憂慮せられてゐた事である。

從業者移動防止令は、十一月九日勅令第七百五十號を以て制定せられ、時局關係産業に於ける技術者、職工、鑛夫等の不足の結果、之等從業員の争奪引抜きが頻發し、その移動は漸次頻繁となり、爲に軍需品等の生産に著しき支障を來すのを防止せんが爲施行されたもので、昭和十四年三月勅令第二百二十六號を以て制定せし從業者雇入制限令を廢止し、雇入制限の對象たる從業者の範圍を擴張すると共に、移動防止の方策を一層強化したものである。

從業者移動防止令

(昭和十五年十一月九日勅令第七百五十號)

第一條 從業者移動防止ノ爲ニシテ國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同シ)第六條ノ規定

ニ基ク從業者ノ雇入及使用ノ制限並ニ解雇ニ關スル命令ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於テ指定從業者ト稱スルハ年齢十四年以上六十

未滿ノ男子ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ
一 厚生大臣ノ指定スル事業場ヲ行フ工場、事業場其ノ他ノ場所
ニ於テ引續キ一月以上雇傭契約ニ基キ厚生大臣ノ指定スル勞務者(以下指定勞務者ト稱ス)トシテ使用セラルル者

二 前號ノ事業場ヲ行フ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ於テ引續キ一月以上雇傭契約ニ基キ指定勞務者トシテ使用セラレ本令施行後ニ於テ其ノ雇傭ヲ終了シ且雇傭ヲ終了シタル日ヨリ一年ヲ經過セザル者

三 引續キ一月以上雇傭契約ニ基キ厚生大臣ノ指定スル技術者(以上指定技術者ト稱ス)トシテ使用セラルル者

四 引續キ一月以上雇傭契約ニ基キ指定技術者トシテ使用セラレ本令施行後ニ於テ其ノ雇傭ヲ終了シ且其ノ雇傭ヲ終了シタル日ヨリ一年ヲ經過セザル者

第三條 何人ト雖モ工場若ハ事業場ニ於テ使用スル爲又ハ指定技術者トシテ使用スル爲前條第一號又ハ第三號ノ指定從業者ニ對シ自ラ又ハ他人ヲシテ其ノ被雇者タルコトヲ勸誘シ又ハ勸誘セシムルコトヲ得ズ他人ノ工場若ハ事業場ニ於テ使用セシムル爲又ハ指定技術者トシテ使用セシムル爲他人ノ被雇者タルコトヲ勸誘シ又ハ勸誘セシムルコト亦同シ

第四條 工場若ハ事業場ニ於テ使用スル爲又ハ指定技術者トシテ

使用スル爲他人ヲ雇入レントスルトキハ豫メ其ノ者ガ指定從業者ナルヤ否ヲ確認スルコトヲ要ス但シ職業紹介所ノ紹介ニ依リ雇入ルル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

指定從業者工場若ハ事業場ニ於テ使用セラルル爲又ハ指定技術者トシテ使用セラルル爲雇入レントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ豫メ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ其ノ前歴ニ關スル事項ヲ職業紹介所長ニ報告スベシ但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ報告ハ職業紹介所ノ紹介ニ依ラズシテ雇入レントスル場合ニ在リテハ雇入レントスル者ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ

第五條 工場若ハ事業場ニ於テ使用スル爲又ハ指定技術者トシテ使用スル爲雇入レントスル者ガ指定從業者ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介所長ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ雇入ルルコトヲ得ズ但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 何人ト雖モ勞務供給契約ニ基キ工場又ハ事業場ニ於テ指定從業者ヲ使用スルコトヲ得ズ

第七條 職業紹介所長第五條ノ認可ノ申請ニ付不正又ハ虚偽ノ事實アリト認ムルトキハ認可ヲ取消スコトヲ得

第八條 第五條ノ規定ニ違反シテ指定從業者ヲ雇入レタル者アルトキハ職業紹介所長ハ其ノ者ニ對シ其ノ指定從業者ヲ解雇スベキコトヲ命ズルコトヲ得前條ノ規定ニ依リ認可ノ取消ヲ爲シタルトキ亦同シ

第九條 地方長官從業者ノ移動ヲ防止スル爲必要アリト認ムルト

キハ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ於テ指定技術者又ハ指定勞務者ヲ雇傭スル者ニ對シ指定從業者以外ノ從業者ノ雇入ノ方法ニ關シ制限ヲ爲スコトヲ得

第十條 何人ト雖モ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第五條又ハ第六條ノ規定ニ依ル制限ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第十一條 厚生大臣、地方長官又ハ職業紹介所長必要アリト認ムルトキハ指定從業者ノ雇入、使用又ハ解雇ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係人ヨリ報告ヲ徵スルコトヲ得

第十二條 厚生大臣、地方長官又ハ職業紹介所長必要アリト認ムルトキハ指定從業者ノ雇入又ハ使用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ指定從業者ヲ雇入レ若ハ雇入レントスル者又ハ使用シ若ハ使用セントスル者ノ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得

第十三條 第三條乃至第五條、第七條、第十條及第十一條ノ規定ハ市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ於テ指定從業者ヲ吏員トシテ採用スル場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 本令ハ國又ハ道府縣ニ於ケル從業者ノ雇入又ハ使用ニハ之ヲ適用セズ

第十五條 本令ハ學校卒業者使用制限令及青少年雇入制限令ノ適用ヲ妨グズ

へられた。

これと共に勞働力の生産性増進の爲に勞務者の戰時生活の指導施設、體位向上の爲の施設、災害防止其の他の勞働保護施設の整備が強調せられた。又勞務動員計畫の完遂を期して産業報國運動の擴充強化と勞務管理の刷新が眞剣に取上げられたのはこれ亦周知の通りである。

從事條件の統制

時局下勞働賃金の昂騰を抑制し、之を適正化する爲昭和十四年三月國家總動員法に基き賃金統制令が制定され、更に同年十月賃金措置令が制定され、勞働條件の統制に對する重要な第一歩が踏み出され、現に統制令第五條に基き

工場未経験勞働者(男子) 初給賃金基準額 (單位錢)

道府縣別	年齢別		最高	最低
	最高	最低		
東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡	十二歳以上	十歳以上	七八	五二
	十三歳以上	十一歳以上	八五	七〇
	十四歳以上	十二歳以上	九一	七五
	十五歳以上	十三歳以上	一〇四	八五
	十六歳以上	十四歳以上	一一七	九五
	十七歳以上	十五歳以上	一三〇	一〇五
	十八歳以上	十六歳以上	一四三	一一五
	十九歳以上	十七歳以上	一五六	一二五
	二十歳以上	十八歳以上	一七九	一四〇
	二十歳以上	十九歳以上	一九二	一五五

第十六條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道長官、南洋群島ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ職業紹介所長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ市長又ハ郡守(澎湖廳ニ在リテハ廳長)樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トシ職業紹介所トアルハ朝鮮ニ在リテハ國トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス

本令中職業紹介所ニ關スル規定ハ臺灣及南洋群島ニ在リテハ之ヲ適用セズ

昭和十四年度より實施され來つた勞務動員計畫は本年は第二次歐洲大戰の情勢の變化を織り込み、七月十六日の閣議で正式に決定された。其の所要員數は前年度より五萬人程度の増加を見積られ、之が對策として「新規小學校及び中等校卒業者、未就業者、女子無業者並に物資動員の強化、奢侈品の製造禁止等に依る離職者より之を充足し、殘餘は青少年雇入制限令の實施により勞務を節減し得る業務から出て來る員數、農村からの勞務者、朝鮮から來る勞務者を以て充足、農繁期の勞力の調整は農村相互に於て行ふのみならず、工場勞働者の一時歸農の方策を講ずる事」等が考

同年八月二十歳未満の男子未経験工の初給賃金の公定を見たのであつた。この公定初給賃金基準は、昭和十五年七月吉田厚生大臣の諮問により中央賃金委員會の審議の結果改訂となり、七月五日附厚生省訓令及び同勞務局長依命通牒として布達せられ、休憩時間を含む一日總就業時間十時間以内の場合に於ける初給賃金基準最高及び最低額は左の通りに決定することとなつた。之の適用範圍も擴張せられ、同じく七月八日附厚生省告示によりて、金屬工業、機械器具工業、化學工業、瓦斯電氣業、窯業及び土石工業、紡績工業、製材及び木工製品業、食料品工業、印刷製本業其の他の工業を總て含むこととなつた。

非金屬	金屬山其ノ他ノ		石炭山			鑛種別	山監督局別	最高最低標準別	年齢別
	仙臺、東京、大阪	福岡	札幌	仙臺、東京、大阪	福岡				
最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最
低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高
									十七六歳未以満上
一五九 六五四	〇四七 五〇五	三七一 一五九	三八三 九五	六二八 九五	二二八 九五	二二八 九五	二二八 九五	二二八 九五	
									十七八歳未以満上
二六〇 四五六	一五八 三〇八	三八三 九五	四九四 六五四	七三九 六五四	七三九 六五四	七三九 六五四	七三九 六五四	七三九 六五四	
									十九八歳未以満上
三七一 一五九	二六〇 〇〇〇	四九四 六五四	五〇五 四五六	八四〇 四五六	八四〇 四五六	八四〇 四五六	八四〇 四五六	八四〇 四五六	
									二十九歳未以満上
三八三 九五	二七一 八〇三	五〇五 四五六	六一六 一五九	九五 一五九	九五 一五九	九五 一五九	九五 一五九	九五 一五九	

(二) 坑内夫請負給

非金屬山	金屬山其ノ他ノ		鑛種別	山監督局別	最高最低標準別	年齢別
	仙臺、東京、大阪	福岡				
最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最
低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高
八一三 三〇八	七〇二 五〇五	九二五 〇〇〇				
九二五 〇〇〇	八一三 三〇八	九三六 八〇三				
九三六 八〇三	九二五 〇〇〇	〇四七 五〇五				
〇四七 五〇五	九三六 八〇三	一五八 三〇八				

鑛山未經験勞働者(男子) 初給賃金基準額 (單位錢)

石炭山	鑛種別		山監督局別	最高最低標準別	年齢別
	仙臺、東京、大阪	福岡			
最標最	最標最	最標最	最標最	最標最	最標最
低準高	低準高	低準高	低準高	低準高	低準高
〇四七 五〇五	二六〇 〇〇〇	三八二 五〇五			
一五八 三〇八	二七一 八〇三	四九三 三〇八			
二六〇 〇〇〇	三八二 五〇五	五〇五 〇〇〇			
二七一 八〇三	四九三 三〇八	五〇五 〇〇〇			

鹿熊香島福秋青 兒島本川取井田森 沖大高島山山岩 繩分知根梨形手 宮佐徳長石宮 崎賀島野川城			山和滋岐千栃北 歌口山賀卓葉木道 愛岡京靜新群福 媛山都岡湯馬島 長廣奈三富埼茨 崎島良重山玉城		
最標最	低準高	最標最	最標最	低準高	最標最
四〇〇	五〇〇	六〇〇	四八〇	六〇〇	七二〇
四三	四五	六七	五一	六五	七九
四七	六〇	七三	五五	七〇	八五
五一	六五	七九	五八	七五	九二
五四	七〇	八六	六六	八五	一〇四
六一	八〇	九九	七三	九五	一一七
六八	九〇	一二	八〇	九五	一三〇
七五	〇〇	二五	八七	一五	一四三

(三) 坑 外

石 油 山	石 炭 山			全 國	最 高 年 齡 別	最 低 年 齡 別
	東 京 大 阪	福 岡 仙 臺	札 幌			
全 國	最 高 最 低	最 高 最 低	最 高 最 低	最 高 最 低	十 三 歲 以 上	十 三 歲 未 滿
最 高 最 低	四 六 七 三	四 六 七 五	五 七 八 一	五 七 八 四	十 四 歲 以 上	十 四 歲 未 滿
最 高 最 低	四 六 八 三	五 七 八 一	五 七 九 五	五 七 九 五	十 五 歲 以 上	十 五 歲 未 滿
最 高 最 低	五 七 八 一	五 七 九 五	五 八 〇 一	六 八 〇 二	十 六 歲 以 上	十 六 歲 未 滿
最 高 最 低	五 七 九 五	五 八 〇 一	六 九 一 四	七 九 二 〇	十 七 歲 以 上	十 七 歲 未 滿
最 高 最 低	五 八 〇 一	六 九 一 四	七 九 二 〇	八 〇 三 〇	十 八 歲 以 上	十 八 歲 未 滿
最 高 最 低	五 八 一 五	六 九 二 八	七 九 三 四	八 〇 四 〇	十 九 歲 以 上	十 九 歲 未 滿
最 高 最 低	五 八 二 九	六 九 三 二	七 九 三 八	八 〇 四 四	二 十 歲 以 上	二 十 歲 未 滿

尙最近女子労働者の激増に鑑み、未経験労働者の争奪を防止して、勞務需給の圓滑を圖る爲、九月六日附訓令及び通牒を以て左記女子未経験労働者初給賃金基準額が公定されるに至つた。

工場未経験労働者(女子)初給賃金基準額別表

府縣名	年 齡 別	最 高 最 低
東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡	十三歳以上十四歳未満	八二〇
	十四歳以上十六歳未満	八五〇
府縣名	年 齡 別	最 高 最 低
	十三歳以上十四歳未満	七八〇
府縣名	年 齡 別	最 高 最 低
	十四歳以上十六歳未満	八〇〇
府縣名	年 齡 別	最 高 最 低
	十三歳以上十四歳未満	七五〇
府縣名	年 齡 別	最 高 最 低
	十四歳以上十六歳未満	七五〇
府縣名	年 齡 別	最 高 最 低
	十三歳以上十四歳未満	六八〇
府縣名	年 齡 別	最 高 最 低
	十四歳以上十六歳未満	六八〇

府縣名	最 高	最 低
北海道、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、茨城、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	七六	四四
青森、岩手、宮城、秋田、山梨、石川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八
山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八
山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八
山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八
山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八
山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八
山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八
山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長門、香川、徳島、高松、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	八二	四八

鑛山未経験労働者(女子)初給賃金基準額
坑外夫

石 油 山	石 炭 山			全 國	最 高 年 齡 別	最 低 年 齡 別
	東 京 大 阪	仙 臺 福 岡	札 幌			
全 國	最 高 最 低	最 高 最 低	最 高 最 低	最 高 最 低	十 三 歲 以 上	十 三 歲 未 滿
最 高 最 低	四 六 七 三	四 六 七 五	五 七 八 一	五 七 八 四	十 四 歲 以 上	十 四 歲 未 滿
最 高 最 低	四 六 八 三	五 七 八 一	五 七 九 五	五 七 九 五	十 五 歲 以 上	十 五 歲 未 滿
最 高 最 低	五 七 八 一	五 七 九 五	五 八 〇 一	六 八 〇 二	十 六 歲 以 上	十 六 歲 未 滿
最 高 最 低	五 七 九 五	五 八 〇 一	六 九 一 四	七 九 二 〇	十 七 歲 以 上	十 七 歲 未 滿
最 高 最 低	五 八 〇 一	六 九 一 四	七 九 二 〇	八 〇 三 〇	十 八 歲 以 上	十 八 歲 未 滿
最 高 最 低	五 八 一 五	六 九 二 八	七 九 三 四	八 〇 四 〇	十 九 歲 以 上	十 九 歲 未 滿
最 高 最 低	五 八 二 九	六 九 三 二	七 九 三 八	八 〇 四 四	二 十 歲 以 上	二 十 歲 未 滿

以上の如き諸賃金對策は、要するに勞働力の生産性増進を目標として採られた方策であつて、之によりて労働者の移動を防止せんことを眼目としたものであるが、蓋し、労働者移動の原因には、或は法令上の不備や、都市工場生活に不馴の新人未経験工の急増等も、固より大きな原因因であるが、移動激化の最大原因は、諸事業、諸工場間に賃金その他待遇上の不均衡のあつたこと、見られ、賃金待遇の公正化を圖つて昇給規定、賞與、手當、實物給與等の均衡

を圖ることこそ労働者生活逼迫の砌り移動防止の根本對策とさへ看做されたのである。

軍需品工場に於ける従業員移動率

昭 和 十 二 年	昭 和 十 三 年	昭 和 十 四 年
員 數 一 五 四、一 六 二、二 〇 八、二 〇 六、二 九 二、五 八 〇	員 數 一 五 四、一 六 二、二 〇 八、二 〇 六、二 九 二、五 八 〇	員 數 一 五 四、一 六 二、二 〇 八、二 〇 六、二 九 二、五 八 〇
同 指 數 一 〇 〇	同 指 數 一 〇 〇	同 指 數 一 〇 〇
移 動 率 (%) 三・八 六	移 動 率 (%) 三・八 六	移 動 率 (%) 三・八 六
女 工 同 指 數 一 〇 〇	女 工 同 指 數 一 〇 〇	女 工 同 指 數 一 〇 〇
移 動 率 (%) 六、四 三 〇	移 動 率 (%) 六、四 三 〇	移 動 率 (%) 六、四 三 〇
男 工 同 指 數 一 〇 〇	男 工 同 指 數 一 〇 〇	男 工 同 指 數 一 〇 〇
移 動 率 (%) 一 〇、九 九 三	移 動 率 (%) 一 〇、九 九 三	移 動 率 (%) 一 〇、九 九 三
備 考 一、每年六月の一ヶ月間の實情に依る	備 考 一、每年六月の一ヶ月間の實情に依る	備 考 一、每年六月の一ヶ月間の實情に依る
一、警視廳、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の主要六府縣管下の軍需工場より約二百四十工場を選定	一、警視廳、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の主要六府縣管下の軍需工場より約二百四十工場を選定	一、警視廳、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の主要六府縣管下の軍需工場より約二百四十工場を選定
一、移動率ハ 昭 和 十 二 年 昭 和 十 三 年 昭 和 十 四 年	一、移動率ハ 昭 和 十 二 年 昭 和 十 三 年 昭 和 十 四 年	一、移動率ハ 昭 和 十 二 年 昭 和 十 三 年 昭 和 十 四 年
一、厚生省勞働時報昭和十四年十二月號に據る	一、厚生省勞働時報昭和十四年十二月號に據る	一、厚生省勞働時報昭和十四年十二月號に據る

併し乍ら劃一的な統制の困難は賃金問題に於て如實に示された。昭和十四年の賃金統制令並に賃金臨時措置令の示した實績が之を物語つて餘りある所で、一工場内に於ける所謂賃金平衡化運動の擡頭を初めとし、諸工場諸産業間に於ける勞務需給の混亂を招来したのであつた。更に全般的

には十四年度の初給賃金の決定が、物價政策の建前より當時の實際の初給賃金より二割方低かつた關係上、勞働力は需要の旺盛なる時局産業より寧ろ平和産業の方へ流れ、豫期した效果よりも寧ろ弊害の方が甚しいと云ふ皮肉な現象を呈し、こゝに初給賃金の改正となり十五年八月一日より實施されたのであつた。此の結果時局及び平和産業内の賃金の失衡幾分緩和され、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の諸地方に於ては工場未経験者の標準額が平均十錢の引上げを見た。

其の他戦時下益々比重を高めてゐた勞働部門に於ける女子勞働者の初給賃金も十月一日より新に公定實施せられた。

而して一般的には、開取引による依然たる物價高と賃金臨時措置令による賃金ストップは勞働者生活を益不安ならしめ、賃金制度の合理化が要請されたが、ストップ令の期限到来を機に低物價政策の遂行を基底に勞働者の生活安定と、勞働能率の向上、勞務の需給調整と云ふ大きな目標の下に十月二十日實施を見た賃金統制令の改正によつて一應その體制を整ふるに至つたのである。

昭和十四年の賃金統制法令は、物價の急激なる騰貴を抑制する爲、價格、運送賃、保管料、損害保険料、賃貸料等

の停止と併せて、賃金の一齊引上げを抑止する目的を以て制定したもので、その有効期間満了に際して、新に制定されたのが昭和十五年の賃銀統制令改正勅令であつて、之は賃金の一般的水準の昂騰を抑制すると共に、賃金の凹凸を調整し、勞働能率の向上を期したもので、尙船員に付ては別に船員給與統制令が制定されることになつて居る。改正令は、十月十六日公布、朝鮮、臺灣、樺太及び南洋群島以外は、同十月二十日から施行することになつて居る。

賃金統制令

(勅令第六百七十五號 昭和十五年十月十六日)

- 第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)に於て依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第六條ノ規定ニ基ク賃金ノ統制ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 本令ニ於テ勞務者ト稱スルハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ履修セラレ勞働ニ従事スル者又ハ他人ニ履修セラレ厚生大臣ノ指定スル勞働ニ従事スル者ヲ謂フ但シ命令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク
 - 一 鑛業、砂鑛業、石切業其ノ他鑛物採取ノ事業
 - 二 物ノ製造、加工、淨洗、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業(電氣、瓦斯又ハ各種動力ノ發生、變更又ハ傳導ヲ爲ス事業及水道ノ事業ヲ含ム)

- 三 土木、建築其ノ他工作物ノ建設、改造、保存、修理、變更、破壊又ハ其ノ準備ノ事業
- 四 道路、鐵道、軌道、索道、船舶又ハ航空機ニ依ル旅客又ハ貨物ノ運送ノ事業
- 五 船渠、船舶、岸壁、渡止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物ノ取扱ノ事業
- 六 土地ノ耕作若ハ開墾又ハ植物ノ栽植、栽培、採取若ハ伐採ノ事業其ノ他ノ農業又ハ林業
- 七 動物ノ飼育又ハ水産物植物ノ採捕若ハ養殖ノ事業其ノ他ノ畜産業、養蠶業又ハ水産業
- 八 物品ノ販賣又ハ保管ノ事業
- 第三條 本令ニ於テ賃金ト稱スルハ賃金、給料、手當、賞與其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハズ勞務者ヲ履修スル者(以下履修主ト稱ス)ガ勞働ノ對價トシテ支給スル金銭、物其ノ他ノ利益ヲ謂フ
- 賃金ノ全部又ハ一部ガ金銭以外ノ給與其ノ他ノ利益ナルトキハ其ノ評價ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム
- 第四條 命令ヲ以テ定ムル履修主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ賃金規則ヲ作成シ勞務者ニ周知セシムベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ
- 第五條 前條ノ履修主ハ賃金規則ニ依リ賃金ノ支拂ヲ爲スコトヲ要ス但シ命令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第六條 第四條ノ履修主ハ同條ノ規定ニ依リ賃金規則ヲ作成シタルトキハ十四日以内ニ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ之ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下同ジ)ニ報告スベシ

- 之ヲ變更シタルトキ亦同ジ
- 第七條 地方長官ハ賃金規則ニ記載シタル事項ガ本令若ハ本令ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ著シク不適當ト認ムルトキハ履修主ニ對シ之ガ變更ヲ命ズルコトヲ得
- 第八條 厚生大臣ハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ賃金算定方法又ハ賃金支拂方法ニ關シ賃金統制上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
- 第九條 厚生大臣又ハ地方長官ハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ一定ノ勞務者ニ付最低賃金ヲ定ムルコトヲ得
- 履修主ハ前項ノ最低賃金ノ定アル勞務者ニ付其ノ最低賃金ノ額ヲ下ル賃金ヲ以テ之ヲ履修スルコトヲ得ズ
- 前項ノ賃金ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第十條 厚生大臣又ハ地方長官ハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ一定ノ勞務者ニ付最高初給賃金ヲ定ムルコトヲ得
- 履修主ハ前項ノ最高初給賃金ノ定アル勞務者ニ付其ノ者ノ雇入ノ日ヨリ命令ヲ以テ定ムル期間其ノ最高初給賃金ノ額ヲ超ユル賃金ヲ以テ之ヲ履修スルコトヲ得ズ
- 前項ノ賃金ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第十一條 厚生大臣又ハ地方長官ハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ一定ノ勞務者ニ付最高賃金ヲ定ムルコトヲ得
- 履修主ハ前項ノ最高賃金ノ定アル勞務者ニ付其ノ最高賃金ノ額ヲ超ユル賃金ヲ以テ之ヲ履修スルコトヲ得ズ
- 前項ノ賃金ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 第九條第二項、第十條第二項及前條第二項ノ規定ハ命令ヲ以テ定ムル場合ニハ之ヲ適用セズ

第十三條 厚生大臣又ハ地方長官賃金ニシテ高額ニ失スト認メラルルモノアルトキハ其ノ額ノ引下ニ付雇主ニ對シ命令ヲ爲スコトヲ得但シ最高初給賃金又ハ最高賃金ノ定アル勞務者ノ賃金ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 雇主ハ左ニ掲グル勞務者以外ノ勞務者ニ對シ命令ヲ以テ定ムル期間ニ支拂フ賃金ノ總額ガ厚生大臣又ハ地方長官ノ定ムル平均時間割賃金ニ其ノ就業時間ノ總數ヲ乘ジテ得タル額ノ合計額ヲ超ユルトキハ命令ヲ以テ定ムル所ニ依リ豫メ地方長官ノ認可ヲ受ケベシ

一 其ノ者ニ支拂フ賃金ニ付第十五條ノ認可アリタルモノ
二 請負單價又ハ請負歩合及賃金算定方法ニ付第十六條ノ規定ニ依リ認可アリタル請負賃金制ニ依ル賃金ヲ以テ雇主スルモノ

三 第十七條ノ規定ニ依リ認可アリタル初給賃金及昇給ノ規程ニ依リ雇入レ又ハ其ノ賃金ヲ増スベキモノ
四 前各號ニ掲グルモノノ外命令ヲ以テ定ムルモノ

前項ノ賃金ノ範圍、平均時間割賃金及就業時間ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 雇主ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ一定ノ勞務者ニ支拂フ賃金ニ付單位生産量ニ對スル額ヲ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ一定ノ勞務者ニ對シ支拂フ賃金ノ總額ハ其ノ單位生産

量ニ對スル額ニ生産量ヲ乘ジテ得タル金額ヲ超ユルトコトヲ得ズ

第十六條 雇主ハ請負單價又ハ請負歩合及賃金算定方法ニ付地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ請負賃金制ニ依ル賃金ヲ以テ勞務者ヲ雇主スルコトヲ得但シ第九條第二項、第十條第二項又ハ第十一條第二項ノ規定ノ適用ヲ妨グズ

第十七條 雇主ハ一定ノ勞務者ノ初給賃金及昇給ノ規程ニ付地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ規程ノ適用アル勞務者ニ付其ノ規程ニ依リ之ヲ雇入レ又ハ其ノ賃金ヲ増スコトヲ得

第十八條 地方長官ハ左ノ場合ニ於テハ前四條ノ規定ニ依リ認可ヲ取消スコトヲ得

一 詐偽又ハ不正ノ手段ニ依リ認可ヲ受ケタルモノナルトキ
二 認可ノ條件ニ違反シタルトキ
三 認可後ノ事情ニ著シキ變更アリタルトキ

第十九條 厚生大臣ハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ手當、實物給與、賞與又ハ臨時ノ給與ノ種類又ハ額ニ關シ賃金統制上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第二十條 厚生大臣ハ勞務者ニ對スル物品ノ販賣又ハ其ノ委託ノ方法ニ依リ事實上賃金ノ額ガ増減セラルル虞アル場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依リ雇主ニ對シ勞務者ニ對スル物品ノ販賣又ハ其ノ委託ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 雇主相互間ニ於テ又ハ厚生大臣若ハ地方長官ノ指定スル組合若ハ團體ニ於テ賃金ノ協定ヲ爲シ地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ雇主又ハ其ノ組合若ハ團體ノ組合員若ハ

團體員(組合又ハ團體ヲ組織スル組合又ハ團體ノ組合員又ハ團體員ヲ含ム以下同ジ)タル雇主ノ爲ス雇主ニ於テハ其ノ協定ニ依ルベシ但シ命令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條 賃金ノ協定ハ左ノ事項ニ付之ヲ爲スコトヲ得

一 最低賃金

二 最高初給賃金

三 最高賃金

四 定額賃金制ニ於ケル定額給

五 請負賃金制ニ於ケル保證給又ハ單位時間給

六 請負賃金制ニ於ケル請負單價、請負時間又ハ請負歩合及賃金算定方法

七 手 當

八 實物給與

九 昇給規程

十 其ノ他命令ヲ以テ定ムル事項

第二十三條 賃金ノ協定ニシテ最低賃金ノ額ヲ下リ又ハ最高初給賃金若ハ最高賃金ノ額ヲ超ユルトキハ其ノ協定ニ付テハ各第九條第二項、第十條第二項又ハ第十一條第二項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

賃金ノ協定ニシテ第十五條、第十六條又ハ第十七條ノ事項ニ關スルモノニ付認可アリタルトキハ其ノ協定シタル事項ニ付テハ第十五條、第十六條又ハ第十七條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十四條 賃金ノ協定ヲ爲シタル雇主又ハ組合若ハ團體ニ於テ其ノ協定ヲ廢止シ又ハ其ノ内容ヲ變更セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受ケベシ

第二十五條 地方長官賃金ノ協定存スル場合ニ於テ賃金統制上必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ協定ニ加ハラザル雇主又ハ協定ヲ爲シタル組合若ハ團體ノ組合員若ハ團體員ニ非ザル雇主ニ對シ協定ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第二十六條 地方長官ハ賃金統制上必要アリト認ムルトキハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ賃金ノ協定ニ付第二十一條ノ規定ニ依リ爲シタル認可ヲ取消スコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ賃金ノ協定ニ付爲シタル認可ヲ取消シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ賃金ノ協定ニ代ルベキ定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ地方長官ノ爲シタル定ハ第二十一條ノ規定ニ依リ地方長官ノ認可シタル賃金ノ協定ト看做ス

第二十七條 地方長官ハ雇主又ハ第二十一條ノ規定ニ依リ指定セラレタル組合若ハ團體ニ對シ期限ヲ指定シテ第二十二條各號ニ掲グル事項ニ關シ賃金ノ協定ヲ爲スコトヲ促スコトヲ得

雇主又ハ組合若ハ團體ニ於テ前項ノ期限内ニ賃金ノ協定ヲ爲サズ又ハ期限内ニ協定ヲ爲スモ其ノ協定ニ付認可ヲ得ザリシトキハ地方長官ハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ協定ニ代ルベキ定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ地方長官ノ爲シタル定ハ第二十一條ノ規定ニ

依り地方長官ノ認可シタル賃金ノ協定ト看做ス
第二十八條 厚生大臣ハ勞務供給業者ノ供給スル勞務者ノ賃金ニ關シ本令ニ定ムルモノノ外賃金統制上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十九條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ賃金臺帳ヲ作製シ其ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ備置クベシ

第三十條 賃金ノ統制ニ關スル重要事項ヲ調査審議セシムル爲メ賃金委員會ヲ置ク

第三十一條 厚生大臣又ハ地方長官ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ賃金ノ狀況ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ該當官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證據ヲ携帯セシムベシ

第三十二條 本令ハ國又ハ道府縣ニハ之ヲ適用セズ
本令ハ國際條約又ハ之ニ基ク協定中賃金ニ關スル規定アルトキ其ノ制限ニ概觸スル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

第三十三條 本令中地方長官トアルハ内地ニ於テ鑛夫(砂鑛業ニ於ケル鑛夫ニ準ズベキ者ヲ含ム以下同ジ)ニ關スルモノニ付テハ鑛山監督局長トス

第二十一條及第二十四條乃至第二十七條中地方長官トアルハ賃金ノ協定ノ效力ガ二以上ノ道府縣(内地ニ於テ鑛夫ニ關スルモノニ付テハ二以上ノ鑛山監督局ノ管轄區域)ニ及ブ場合ハ厚生大臣トス

第三十四條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス

第三十五條 本令中賃金委員會ニ關スル規定ハ南洋群島ニハ之ヲ適用セズ

家族手当制度は、昭和十四年の賃金臨時措置令以來實施されたものであるが、昭和十五年には、愈々本格的の基礎を固めるに至つた。之は、今のところ賃銀制度の一と見るべきもので、即ち戰時物價及び生活費の騰貴にも拘らず、一般の賃金値上は生産費の上昇となり、之を認むるを得ず、そこで小所得階級のみならず、特に物價騰貴に苦しむこと甚しい、家族の多い者に、或る程度の手當を支給して生活費の昇騰に對應せしめんとするのである。昭和十四年二月十六日最初に實施された場合は、月收七十圓以下の者

に限られ、且家族を有する者につき、平均一人月二圓を超えないものであつたが、左記昭和十五年十月二十三日附通牒によつて、家族手當の支給を受ける勞務者の範圍を、實收月平均百五十圓以下の者まで擴張し、且手當の額も勞務者一人には月十圓迄は認めることとなつた。

扶養家族アル勞務者ニ對シ手當支給方ニ關スル件依命通牒

(昭和十五年十月二十三日) 厚生省發勞第六九號

扶養家族アル勞務者ニシテ其ノ生活困難ナルモノニ對シ生計費ヲ補助スル目的ヲ以テ雇傭主ガ賃金増給ニ關シ賃金臨時措置令施行規則第四條第三號ノ規定ニ依リ許可ノ申請ヲ爲シタルノ際ノ許可ノ標準ニ付テハ本年二月十六日厚生省發勞第七號ヲ以テ通牒致置候處右標準ヲ爾今左記ノ通改正致候ニ付御了知相成度尙右手當支給ノ理由トシテ製品價格等ノ引上ヲ爲スガ如キハ時節柄抑止スルノ要有之ニ付許可ニ際シテハ特ニ御注意相成度

追而本件ノ許可ニ際シテハ本年一月十二日厚生省發勞一號通牒ニ依ル協議ハ要セザル儀ト御了知相成度

記

- 一、當該事業場ニ於ケル賃金ガ同地方ノ同種事業ノ賃金ニ比シテニ良好ナルモノハ除クコト
- 二、賃金増給ノ方法ハ基本給、請負單價ノ引上ニ依ラズ臨時手當

ニ依ラシムルコト

- 三、臨時手當ヲ受クベキ勞務者ノ範圍ハ實收月額平均百五十圓以下ノ者ニシテ扶養家族ヲ有スルモノニ限ルコト
- 四、前號ノ扶養家族ハ左ニ掲グル者ニシテ主トシテ本人ノ收入ニ依リ生計ヲ維持スルモノヲ謂フコト
 - (1) 配偶者(婚姻ノ届出ヲ爲サザルモ事實上婚姻關係ト同一ノ關係ノ在ル者ヲ含ム)
 - (2) 滿六十歳以上ノ父母ニシテ本人ト同一戸籍内ニ在ル者
 - (3) 滿十八歳未滿ノ子ニシテ同一戸籍内ニ在ル者
 - (4) 不具癡疾者ニシテ本人ト同一戸籍内ニ在ル者
- 五、臨時手當ハ扶養家族一人ニ付月額二圓以内トシ勞務者一人ニ付月額十圓ヲ超エザルコト
- 六、前各號ニ依ル臨時手當ノ全部又ハ一部ノ支給ニ代ヘ勞務者ノ生活必需品ノ實物給與(廉賣ヲ含ム)ノ方法ニ依リ生計費ノ増加額ヲ補助スルハ望マシキコトナルヲ以テ此ノ方法ニ依リ得ル場合ハ成ルベク之ニ依ラシメ其ノ範圍内ニ於テハ前各號ニ依ル臨時手當ノ支給ハ許可セザルコト
- 七、本年二月十六日厚生省發勞第七號通牒ニ依リ許可セラレタル家族手當ノ支給ハ本通牒ニ依ル手當支給ノ月ヨリ之ヲ廢止セシムルコト

扶養家族アル勞務者ニ對シ手當支給方ニ關スル件通牒

(昭和十五年十一月三十日)
 (勞發第八〇一號)
 標記ノ件ニ關シテハ十月二十三日厚生省發勞第六九號ヲ以テ依命
 通牒致置候實收月額百五十圓以下ノ者ニ對シ臨時手當ヲ支給スル
 結果月收百五十圓以上ノ者ガ却テ實收少キコトナリ勞務管理上
 支障ヲ生ズル場合モ可有之ト存候處右ノ如キ場合ニ於テハ實收月
 額百五十圓以上ノ者ト雖モ臨時手當ヲ合シテ實收月額百六十圓ニ
 達スル迄ハ前記通牒ノ趣旨ニ依リ臨時手當ヲ支給セシムルモ差支
 無之

社會保險

昭和十五年は、我國社會保險發達上に於ても、特記すべ
 き年であつて、即ち船員保險及び職員健康保險がこの年始
 めて施行を見たのであつた。
 船員保險法は第七十四回帝國議會に於て協賛の結果、昭
 和十四年四月六日附發布となつたもので、その一部即ち保
 險給付及び費用負擔に關する規定を除く其の他の規定が、
 昭和十五年三月一日から施行されることとなり、尙給付及
 び費用に關する規定も六月一日から施行となつたものであ
 る。之は、二十噸以上の船舶の船員に適用せられ、費用は
 保険料及び國庫負擔金を以て之に充て、保険料は船主及び

被保險者に於て同額を負擔し、國庫は、本事業の事務費と
 して被保險者一人當り一圓程度を負擔するの外、年金其の
 他長期的給付に要したる費用の五分の一に相當する金額を
 負擔することになつて居る。昭和十五年度に於ける被保險
 者數は、約十一萬人の見込であつた。
 船員保險事業の經營は、政府が之をなし、現業事務は主
 として保險院社會保險局所管となつて居り、その一部は廳
 府縣警察部建康保險課の所管するところであり、尙管海官
 廳でも事務の一部を行ふことになつて居る。
 會社、商店、銀行、事務所等の俸給生活者に對する健康
 保險制度を創設せる職員健康保險法は、同じく第七十四議
 會の協賛を経て、昭和十四年四月六日公布となり、同年十
 二月二十二日には施行令、同月二十六日施行規則の公布を
 見たもので、既にその一部はその當時から實施の途に着い
 たものであつたが、昭和十五年特別會計法の成立と共に同
 年六月一日より全部實施となつたのである。之は、左表の
 如く昭和十五年九月現在被保險者約六十三萬を超えるもの
 である。

職員健康保險の概要 (十五年九月)
 政府管掌 事業場數 一八、五七二
 被保險者 四三三、九六六

職員健康保險組合 組合數 九〇
 被保險者數 一九八、八七四
 被保險者數 六三二、八四〇

これらの保險制度は、健康保險の諸種の失敗が良い經驗
 となつて、その法規の立案に當つては、多くの改正が施さ
 れてゐる。殊に船員については、短期の疾病はこれを傭主
 の單獨負擔に委ねて、保險の給付より除いてあるが如き、
 又養老年金を極めて不完全ながらもつけてあるが如き、何
 れも健康保險より見れば一段の進歩である。職員健康保險
 も亦短期の傷病手當金はこれを廢し、長期のものに重きを
 置いたこと、並に醫療費の一部を被保險者負擔となしたる

健康保險延長診療(結核)件數調

種別	入		外		入		院		計	
	件數	日數	被保險者數	件數	日數	被保險者數	件數	日數	被保險者數	
十五年	三三六	三、一四一	三三三	三三	一、四〇	一九	一	三三六	三、一四一	三三三
八月	七七	一、一〇一	六	九	一、〇	四	一	七七	一、一〇一	六
九月	八七	一、二〇	九	二	一、〇	二	一	八七	一、二〇	九
計	五〇〇	五、四四二	四三九	四四	三、四〇	二二	三	五〇〇	五、四四二	四三九

が如き、我國健康保險の施行に當つて生じた濫給の弊害を
 矯むるに效果あることは疑を入れない。
 新しい社會保險の外、從來の社會保險も本年多くの飛躍
 的發展を見た。第一に健康保險は、家族給付と結核給付と
 いふ二つの新しい施設を擴張した。家族給付は、現在のと
 ころに於ては入院費用並に一回十圓を超える處置並に手術
 に對してその半額を保險に於て補助することになつた。健
 康保險が、結核の療養に乗り出した事は誠に重大なる意義
 を有する。併ながら一般社會の結核施設が極めて幼稚な場
 合、且つ工場の労働條件も不良で國民生活程度も甚だ高い
 とは言ひ難い場合に、健康保險が結核の療養について長期

の療養費を負担するといふことは容易ならざる負擔である。現在の制度に於ては結核に限つて療養期間及び療養手當を一年に延長した程度であるが、この程度に於ても健康保險にとつては重い負擔であらうと思ふ。何となれば、從來は斯る差別がなかりしが故に一般國民の間には結核と稱せられることを嫌つて結核といふ名前をつけないで療養することが多かつた。然るに今や結核といふ名前をつければ療養が一年まで受けられるわけだから、隠すことなく結核といふ名前をつけるであらう。隨て結核病が統計上從來に比しずつと増加するにあらずやと思はれる。この制度は本年七月より施行せられたものなるが故に未だ統計としては不完全である。併ながら九月迄の統計を見ると前表の如く毎月非常なる勢を以て殖えつつある。

健康保險は、家族給付、結核延長給付等の新施設を初め、一般的に頗る順調なる發展を遂げたことも特に注目しに値する。それは一は一般産業の發展に伴うて被保險者が非常に増加し、且つ從來我國の産業は主として繊維工業で労働者は女工が多かつたのであるが、時局以來賃銀の高い男工を主とする重工業が發展を遂げたために、その標準報酬が上り、隨て保険料収入が急激に増加した。而して一方支出の過半は醫療費であつて、これは労働者の人員に正比

例するもので、その賃銀に比例しない。これを以て最近二三年來健康保險は剩餘金を生じつつあつたのである。この剩餘金を引當にして家族給付及び結核延長給付をなしたのであるが、先に述べた如くにこの結核延長給付は、恐らくは豫定以下の負擔となるだらう。

次に昭和十五年は國民健康保險が極めて順調な發展を遂げたことは特記するに値する。國民健康保險は昭和十三年の施行であつて、施行後日頗る淺きに拘らず、その後の經過は極めて順調なる發展を遂げ、左表の如く組合數九百餘國民健康保險組合普及狀況

組合數	九〇七(内普通七五五、特別九、代行一四三)
被保險者數	二、六四三、二四五人

被保險者二百六十萬を超えた。加之各方面よりその効果について多くの讃辭を受けてゐる。或は本制度の施行のため村内の融和を増進したとか、或は納稅成績が向上したとか、或は村民の經濟生活に好影響を與へたとか、或は適切なる保險給付によつて傷病から救はれ多くの者が感謝してゐるとか、或は死亡率の減少健康増進に好影響を與へたとか、傳染病の豫防をなしたとか、醫療機關の整備を助長したとか、各種の功績を讃へられてゐるのであるが、殊に特筆

大嘗すべきものは本制度に對して開業醫及び醫師會が協力贊助し、本保險の急速なる發展を要望してゐる點であらう。回顧すれば健康保險施行當時は或は負擔が重いつか或は醫者が差別待遇するとか又醫者の方からすれば報酬が少な過ぎるとか各種の非難があつて、その施行必ずしも圓滑ならず、殊に醫師會と健康保險の關係は時としては大猿の如き關係であつた。然るに國民健康保險施行後三年を経たる今日に於て個々の醫者より歓迎せられてゐるのみならず、多くの醫師團體の會合、殊に日本醫師會の總會に於ても、國民健康保險が國民健康のために緊切なる施設であること、その發展普及が緩慢に失する、もつと速かに普及を圖るべきであるといふが如き決議の通つたことは(昭和十四年十一月日本醫師會第二十三回總會決議)、洵に本保險立案施行に當られた當局者の功績であると共に、國民全般の喜びである。

何故國民健康保險が斯くも好評の裡に發展したかを顧るに健康保險は周知の如く昭和十年暮から十一年初めに掛けて急遽として立案したものであつて、立案者も我國の經濟勞働事情に通ぜず、又その實情を調査する遠さへ與へられなかつた。隨て、それは今茲に言ふに忍びざる多くの缺點を包藏してをつた。然るにこれらの多くの缺陷が新しい國

民健康保險に於て殆ど除かれた。新しい國民健康保險の特質を述べることは即ち古き健康保險の缺陷を明かにすることである。今國民健康保險の特質を述べるならば、第一にその適用範圍は從來の健康保險の如く醫療機關の整つた都市の工業労働者を相手にするにあらずして、醫療機關の整はない農村の一般民衆を対象にした。これ國民健康保險の眞に大衆に歓迎せられた第一の理由である。第二に從來の健康保險は大工場には組合を認めたと、その他の一般工場に對しては全國を打つて一丸とした政府保險にした。このことが保險員相互間の連帶精神の發達に害あり、一地方に於ける保險の濫用が他地方の被保險者に惡影響を及ぼして保險全體として困難に陥らしめた。然るに國民健康保險はこの點を改めて各地方毎に別個の組合とした。隨て、組合員の連帶精神の缺如、保險の濫用等は直ちにその組合の成績に現れると共に、他の組合には何等惡影響を及ぼさぬが故に、良いものは益々良くなり悪いものは自らこれを改むべく餘儀なくせられて、茲に一部の不成績が全體に惡影響を及ぼすが如きことはない。第三に健康保險は劃一主義に墮し、政府管掌の保險は固より、保險組合に對しても保險給付、保險施設等に對して一々干渉した。その結果、優良なる組合の手厚き給付例へば家族給付とか結核に對する長期の

給付といふが如きものをも行ふことを妨げた。若し斯る劃一主義なかりせば家族給付や結核給付は恐らく十年前に於て既に多數の組合によつて行はれたことと思ふが、劃一主義のために斯の如き發達を阻害せられ、今日に於ても尙ほその傾向顯著なものである。然るに國民健康保險は各組合の自治に委せたためにそれ／＼善を競ふの結果を來した。法律を以て必ず給付すべきものとしてゐる事項は、負傷疾病に對する醫療給付のみであるが、實際に於ては法律の命ぜざる多くの給付を行つてゐるものが多いやうである。而してそれ／＼各組合の實情に即して行ふものなるが故に何れからも非難はない。第四に健康保險の最大の非難は濫給であつた。この弊を矯正する方法として國民健康保險に於ては原則として醫療費の一部を被保險者に負擔せしめるといふ制度を執つた。その結果でもあらう。國民健康保險に於ては醫療費は健康保險に比して遙かに少いやうである。未だ全國的の一般的統計に接してゐないが、少くとも多數の優良なる組合に於ては濫給の弊はない。若し或る組合に於て濫給があつてもそれは自ら矯正せられることが容易である。第五に健康保險の大つた大きな物足りなさは家族に對して保險が給付されないといふことである。實際勞働者にとつての負擔は勞働者自身の病氣と家族の病氣とに於

て何等の差別がない。この缺點も國民健康保險に於ては矯正せられ、所帯主は組合員ではあるが、被保險者はその家族にも及ぶといふ洵に劃期的な制度を取つたがために、これによつて眞に一般大衆の傷病に對する費用が保險によつて負擔せられることとなつた。

國民健康保險の缺點は政府の補助金の少いこと及び備主の保險料負擔のないことである。併し前者即ち政府の補助金は一人當りは少いけれども、その對象は組合員にあらずして被保險者たる家族なるが故に、相當數例へば五人とか六人とか家族を有する者については、その補助金は健康保險よりも多い。併ながら一人當りの補助金が最初は年一圓、數年の後には五十錢になつてしまふといふが如きことは、社會保險といふにはあまりに少い政府の補助であつて、もう少し引上げる必要があると思ふ。國民健康保險の對象は被僱勞働者にあらざるが故に、備主の保險料負擔がないことは己むを得ないけれども、この缺點は保險料の不平等負擔、殊にそれを戸數割に準ずるといふことによつて除かれてゐる。この保險料の戸數割に準じて定めるといふことは外國何れにも見ない特徴ではあるが、我國としては洵に適切な制度といはなければならぬ。或る意味に於てはこれは醫療の公營である。國民健康保險の第三の缺點は

任意制度なるが故にその普及の遅いといふことであるが、今日の情勢を以てすれば政府が補助金の豫算さへ多くして熱心に勧誘すれば任意制度はその缺點といひ得ないと思ふ。殊に任意制度に於ては眞に村民の自覺と村當局の熱心あつて初めて實行せらるるものなるが故に、外部から無自覺のうちに強制せられたものに比してその施行が圓滑適切に行はれることは云ふまでもない。

社會保險の分野に於ては右の外多くの見るべきものがある。其の一は勞働者災害扶助責任保險の順調な發展である。この保險は外傷といふ客觀的に極めて明白な事故を保險事故となしたが故に、濫給とか保險詐欺といつたやうな弊害を生ずる餘地なく、施行以來いつも豫定の事故を超過することなく、保險料の算定に對して安全率を見込んだだけ收入過剰となつて、既に前にも保險料の訂正勞々部分的引下を行つたのであるが昭和十五年更に保險料の引下を行つた。本保險施行當時に於ては據るべき保險の統計も極めて不完全なもので、當業者は若し金が不足すれば保險料の引上に應じよう、その代り金が剩れば保險料を引下げようといふ諒解の下に成立したのであるが、保險料引上の必要なく保險料が數次引下げられた次第である。斯の如き社會保險の圓滑なる發展の外に、昭和十六年一月一日より政府

職員の共済組合が實行される事になり、その外正式の健康保險にあらざるも事實上健康保險と同様なものに、官業の共済組合、警察の共済組合、小學校教員の共済組合、市町村吏員の共済組合の如きものがある。これらを總て合計するならば我國の健康保險の被保險者は今や一千萬を超え、これに家族を加へるならばその數は二千萬を超える。我國も既に社會保險の支配する國となつたわけで、斯の如き社會保險の發達に自信を得た政府は、國民年金保險を立案するに至つた。

勞働者保護行政

戰時に於ける勞働者保護施設は國力の基礎たる人的資源の維持培養といふ見地より強調せられる。それは生産政策と社會政策とが競合一致する最も顯著なる部門である。厚生省に於ては戰時及戰後の勞働力の維持涵養の爲に、勞務管理委員會を設けて各種の調査を行ひ、そのうち機熟したもの、案の成るに従つてこれを實施するの方針を取つた。

勞務管理調査委員會では、昭和十四年十一月第一回總會當時厚生大臣より諮問せられた事項に關して、昭和十五年三月二十三日第二回總會に於て、左記答申を可決するに至つた。

勞働力ノ維持培養方策ニ關スル答申

昭和十五年三月二十五日

勞務管理調査委員會會長

厚生大臣殿

勞働力ノ維持培養ヲ圖ル爲緊急實施ヲ要スル方策ニ付考究シ成案ヲ得タルモノヨリ順次答申スルコトトシ審議ヲ遂ゲタル結果、衛生、生活安定、女子勞務者ノ保護、災害防止及未經験勞働者ノ保護及指導ニ關シ成案ヲ得タルヲ以テ別紙ノ通及答申候也

衛生ニ關スル方策

産業ノ急激ナル發展ニ伴ヒ勞務者ノ増加頓ニ著シキモノアリ然モ諸種ノ衛生施設之ニ伴ハズ從業員ノ健康ニ著シキ障礙ヲ來シツツアルハ國力培養ノ要切ナル今日誠ニ遺憾ニ堪エザル所ニシテ之ガ適當ナル對策ヲ樹立スルハ刻下ノ急務ナリ依而左記基本方策ノ適正ナル運籌ヲ圖リ以テ産業從業員ノ健康保護並ニ體位向上ニ萬全ヲ期スルコトヲ要ス

記

一 衛生技術官ノ充實

中央及地方ニ於ケル勞働衛生技術官ノ充實ヲ圖ルコト

二 工場醫及鑛山醫制度ノ整備

(一) 工場醫制度ヲ常時百人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ之ヲ擴張スルコト

(二) 常時千人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ對シテハ工場醫ヲ

成ルベク專任トセシムルコト

(三) 常時百人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ對シテモ數工場共同シテ工場醫ヲ成ルベク專任トセシムルコト

(四) 常時三百人以上ノ職工ヲ使用スル鑛山ニ對シテハ鑛山醫ヲ選任セシムルコト

(五) 常時千人以上ノ職工ヲ使用スル鑛山ニ對シテハ鑛山醫ヲ成ルベク專任トセシムルコト

三、工場醫及鑛山醫ノ指導啓發

工場醫及鑛山醫ニ産業衛生ニ關スル再教育ヲ行フコト

中央及地方ニ工場醫及鑛山醫ノ研究、教育並ニ連絡ノ機關ヲ設置スルコト

四、工場醫及鑛山醫ノ職務ノ確立

工場醫及鑛山醫ノ事業場ニ於ケル地位ヲ高メ産業衛生ニ關スル勞務管理ニ參與セシムルコト

五、健康保護施設ノ整備

(一) 常時百人以上ノ職工ヲ使用スル工場及常時三百人以上ノ職工ヲ使用スル鑛山ニハ保健指導員ヲ選任セシムルコト

保健指導員ハ工場醫又ハ鑛山醫ノ指揮ヲ承ケ職工又ハ鑛夫ノ健康狀況ニ留意シ健康保護ノ必要アリト認ムル時ハ受診手續ヲ爲サシムルコト

(二) 工場醫又ハ鑛山醫ヲ選任セル工場又ハ鑛山ニハ職工又ハ鑛夫ノ健康保護ニ關スル規程ヲ設ケシムルコト

生活安定ニ關スル方策

政府ハ速ニ左記方策ヲ樹立實行シテ現在及將來ニ亘ル勞務者ノ生活安定ヲ確保スルヤウ措置スルコトヲ要ス

記

一 政府ハ速ニ低物價政策ヲ強力ニ實施シ一般物價殊ニ生活必需品ノ價格ト賃金トノ調整ニ付適當ナル對策ヲ講ジ以テ勞務者ノ生活安定ヲ圖ルコト

二 勞務者ノ作業及生活ノ必需品ノ供給ヲ確保スル目的ヲ以テ一事業場又ハ數事業場ヲシテ共同購入機構ヲ設置セシメ政府ハ之ニ對スル配給ヲ確保スル方法ヲ講ズルコト

三 勞務者ノ生活ヲ堅實化スルト共ニ將來ノ不安ヲ除去スル目的ヲ以テ養老、痲疾及死亡ニ對スル年金制度ヲ實施シ失業ニ對シテモ豫メ適當ナル對策ヲ樹立スルコト

健康保險法ヲ改正シ勞務者ノ負擔ヲ著シク増サザル方法ニ依リ家族ニ對スル給付ヲ一層擴充シ尙長期疾病ニ對シテハ特別ノ健康保險制度ヲ實施スルコト

四 一定規模以上ノ企業ニ對シ勞務者住宅ノ建設ヲ命ジ得ルコトトスルコト

勞務者住宅ノ建設ニ必要ナル土地、資材及資金ノ入手ニ關シ政府ハ必要ナル措置ヲ講ズルコト

尙勞務者住宅ニ關シテハ防火施設、廣場、運動場、俱樂部等ノ附帶施設及綠化等ニ付一定ノ條件ヲ定メ之ヲ工場設置許可ノ條件トスルコト

女子勞務者保護ニ關スル方策

女子勞務者保護ノ爲左ノ各項ヲ實施スルコトヲ要ス

記

一 女子ニ不當ナル職種ヲ研究決定シ右職種ニハ女子ヲ就職セシメザルコト

二 女子ヲ使用スル事業場ニ於テハ女子ノ作業及生活保護ニ必要ナル諸施設ヲ充實セシメ施設ノ不完全ナル職場ニハ成ルベク女子ヲ就職セシメザルコト

三 百人以上ノ女子ヲ使用スル事業場ニ於テハ女子タル勞務係員ヲ設置シ女子ノ保護、指導及監督ニ當ラシムルコト

尙女子勞務係員ノ養成方法ヲ講ズルコト

四 各事業場ニ於ケル女子ノ教育ハ獨リ勞務者トシテノ教養ニ止ラズ母タリ主婦タルノ教養ニ重キヲ置キ一層徹底セシムルコト

五 妊産婦ノ保護ヲ徹底セシムル爲産前四週間ニ於ケル使用ヲ禁止スルコト

尙健康保險法ヲ改正シ出産手当ヲ相當増額スルコト

六 女子ノ就業時間ヲ可及的ニ短縮シ既婚者ニ就テハ晝業専門トスルコト

七 乳兒ヲ有スル女子ニ付テハ其ノ授乳ニ關シ特別ノ考慮ヲ拂ハシムルコト

災害防止ニ關スル方策

最近重工業化學工業等ノ發展特ニ著シキモノアルニ伴ヒ工場ニ於ケル各種災害亦激増ノ傾向ヲ示シ機械器具工場ニ於ケル新入工及

女子ニ特ニ顯著ナルモノアリ生産力擴充ノ要請セラレツツアル現下ノ情勢ニ於テハ勞働力ヲ維持スル爲災害事故ヲ豫防撲滅スルハ刻下ノ緊要事タリ從ツテ左記要綱ヲ參酌シテ之ガ根本策ヲ確立スルト共ニ適正妥當ナル運督ヲ期スルコトヲ要ス

記

- 一 危害豫防裝置無キ機械及器具ノ製作發賣ヲ禁止スルコト
災害防止ノ目的ヲ達スル的確ナル手段ハ安全裝置ノ完備セル機械及器具ノ普及ニアルヲ以テ危害豫防裝置無キ機械及器具ノ製作販賣ヲ禁止スル等ノ方策ヲ講ズル要アリ
- 二 工場危害豫防及衛生規則ノ内容ヲ補足シ其ノ徹底策ヲ講ズルコト
- 三 安全ノ研究及教育ノ制度ヲ整備スルコト
安全ニ關スル専門的研究ヲ行ヒ且之ニ關スル基礎知識ノ普及ヲ圖ルハ災害防止ノ根幹ナルヲ以テ
 - (一) 國立安全研究所及安全博物館ヲ設置スルコト
 - (二) 中央及地方ニ安全管理者安全委員ノ研究並ニ連絡ノ機關ヲ設置スルコト
 - (三) 作業別、裝置別ノ安全準則ヲ作成スルコト
 - (四) 技術ニ關スル専門學校ニ於テハ安全教育ヲ必須科目トスルコト
 - (五) 新入未經職工ニ對スル安全教育ヲ徹底スルコト
- 四 千人以上ノ勞務者ヲ使用スル事業場ニハ成ルベク專任ノ安全係員ヲ設置セシムルコト

左記方策ノ實現ヲ圖ル爲適當ナル措置ヲ講ズルコトヲ要ス

記

- 一 未經職勞働者ノ範圍
未經職勞働者トシテ保護スベキモノハ二十歳未滿ノ者及女子ニシテ工場ニ雇傭セラレタル後三月ヲ經過セザル者トスルコト但シ他ノ工場ニ於テ三月以上勞働ニ從事シタル者ハ此ノ限ニ在ラザルコト
- 二 未經職勞働者ノ勞働時間
(一) 事業主ハ未經職勞働者ヲシテ一日ニ十時間ヲ超エテ就業セシメズ一日ノ就業時間ガ六時間ヲ超ユルトキハ少クトモ三十分ノ休憩ヲ就業時間中ニ設クルコト
(二) 事業主ハ未經職勞働者ニ對シ或ルベク深夜ニ於テ就業セシメザルコト
(三) 事業主ハ未經職勞働者ニ對シ原則トシテ週休制ヲ採用スルコト
(四) 災害事故等ニ依リ緊急ノ處置ヲ必要トスルトキハ就業時間ヲ延長シ又ハ休日ヲ廢スルコトヲ得ルコト
- 三 未經職勞働者ニ對スル指導
(一) 未經職勞働者ヲ雇傭スル事業主ハ指導者ヲ定ムルコト
(二) 指導者ハ未經職勞働者ノ作業及生活ノ指導誘掖ニ任ジ特ニ産業報國精神ノ徹底ヲ圖リ危害豫防並ニ衛生ニ關スル知識ヲ授ケルコト
前項ノ指導ハ原則トシテ就業時間内ニ於テ行フコト

五 行政機關ノ充實ヲ圖ルコト

- 中央地方ニ於テ安全ニ關スル専門技術者ヲ充實スルノ要アリ
- 六 過勞ノ防止ヲ圖ルコト
最近工場勞働者過勞ノ傾向アルニ鑑ミ勞働時間、營養、休養等ヲ合理化シ改善スルノ要アリ
- 七 服裝ノ整備ヲ圖ルコト
災害ハ服裝ノ缺陷ニ原因スルモノ多キヲ以テ業種別、作業別、性別等ニ應ジ適切ナル作業衣ノ基準ヲ定メ之ガ普及策ヲ講ズルノ要アリ
- 八 安全運動ノ擴大強化ヲ圖ルコト
安全問題ニ付テハ安全知識ノ普及徹底ヲ圖リ之ニ對スル關心ヲ高揚スルガ效果ナルヲ以テ
 - (一) 安全運動ニ關係アル民間團體ノ活動ヲ促進スルコト
 - (二) 安全模範工場ヲ選定シ其ノ業績ヲ紹介スルコト
 - (三) 安全週間運動ノ實施範圍ヲ擴大スルコト
 - (四) 安全運動上特殊功績アル者ヲ表彰スルコト
 - (五) 安全競争ヲ普及獎勵スルコト
 - (六) 安全映畫ノ作成及活用ヲ圖ルコト
 - (七) 巡回安全展覽會ノ施設ヲ設クルコト

未經職勞働者ノ保護及指導ニ關スル方策

工場ニ於ケル未經職勞働者ニ對シ格別ノ保護指導ヲ加ヘ勞務管理ノ適正ヲ圖ルハ生産力擴充ノ見地ヨリ極メテ喫緊ノ要務タリ依而

(三) 指導者ハ未經職勞働者ノ適性ヲ觀察シ作業配置ヲ考慮スルコト

- 四 未經職勞働者ニ對スル衛生上ノ保護
常時百人以上ノ勞働者ヲ使用スル工場ノ事業主ハ未經職勞働者ニ對シ左ノ措置ヲ講ズルコト
(一) 未經職勞働者ノ健康状態ヲ明カナラシムル爲雇入ノ際又ハ就業ノ直後ニ於テ健康診断ヲ實施スルコト
(二) 健康診断ノ結果疾病ニ罹リ又ハ健康状態ガ特ニ保護ヲ必要トスル者ニ對シテハ爾後毎月一回健康診断ヲ行フト共ニ、療養、勞働ノ輕減其ノ他衛生上必要ナル保護ヲ加フルコト
- 作業能率ノ増進方策ニ關スル答申
昭和十五年三月二十五日
勞務管理調査委員會長

厚生大臣宛

作業能率ノ増進ヲ圖ル爲緊急實施ヲ要スル方策ニ付考究シ成案ヲ得タルモノヨリ順次答申スルコトトシ審議ヲ遂ゲタル結果鑛山特ニ石炭山ニ於ケル勞務者ノ能率増進並ニ缺勤及移動防止、工事ニ於ケル缺勤及移動防止及生産増加運動ニ關シ成案ヲ得タルヲ以テ別紙ノ通及答申候也

鑛山特ニ石炭山ニ於ケル勞務者ノ能率増進並ニ缺勤及移動防止ニ關スル方策

刻下鑛山ニ於ケル各般ノ資材ノ缺乏及勞働力ノ不足ハ勞務者ノ業

務負擔ヲ加重シ、剩ヘ採用標準ノ引下ハ勞務者ノ體位及素質ノ低下ヲ來シ缺勤、移動ノ重要ナル原因ヲ爲シ惹イテハ之ガ作業能率低下ヲ來ス重大ナル原因トナルヲ以テ兩者ノ對策ハ之ヲ併セ考慮スルヲ要ス 依而茲ニ當面ノ重要對策ヲ掲ゲタルヲ以テ之ガ實現ヲ圖ル爲適當ナル措置ヲ講ズルコトヲ要ス

一、資材ヲ優先的ニ供給スル途ヲ講ジ左ノ事項ヲ實行セシムルコト

- (イ) 作業ノ機械化及安全化ヲ圖ルコト
- (ロ) 在坑時間ヲ能率的ニ使用シ得ルヤウ施設ヲ充分ニスルコト
- (ハ) 作業用品(地下足袋、「カーバイト」等)ハ特ニ配給ヲ圓滑ニスルコト
- 二、當分鑛山勞務者ノ募集及紹介ヲ優先セシメ以テ鑛山勞働力ノ充足ヲ期スルコト
- 三、鑛山勞務者ヲ移動ヲ防止スル爲左ノ事項ヲ實施スルコト
 - (イ) 從業者雇入制限令ノ運用ヲ徹底セシムルト共ニ其ノ目的達成ノ爲ニ同令ニ對シ適當ナル改正ヲ圖ルコト
 - (ロ) 勞働手帳制度ヲ速ニ確立シ脫法者ノ絶滅ヲ期スルコト
- 四、作業條件ヲ適正ナラシムルコト
 - (イ) 勞働時間及交替制ニ關スル法規ノ原則的規定ヲ遵守セシメ勞務者ヲシテ過勞ニ陥ラシメザルヤウ留意スルコト
 - (ロ) 地域別、事業規模別ニ關係者ヲ網羅セル調査機關ヲ設ケ作業別ニ最モ適當ナル勞働時間、交替制及休日ニ關スル研究

ヲ爲サシメ之ガ實施ヲ勵行セシムルコト尙缺勤移動ノ甚シキ鑛山ニ對シ鑛山診斷班ヲ派遣シ之ガ原因ノ探究ニ資セシメルコト

(ハ) 坑内各部作業ノ聯繫ヲ圓滑ニシ特ニ「箱繰り」ヲ充分ナラシメ又坑口ヨリ作業現場ニ到ル時間ヲ短縮シ坑内滞留時間ヲ能ク限リ實勞働時間ニ近接セシムルコトニ特ニ留意スルコト

- (ニ) 作業環境ヲ整備、改善シ特ニ坑内通氣ニ留意シ以テ作業ヲ輕易安全ナラシムルコト
- 五、現在ノ住居ノ改善及增加セル勞務者ノ爲ノ住居ノ建設ニ必要ナル資材ノ供給及之ガ資金ノ調達ヲ迅速ニスル途ヲ講ジ以テ休養及有付改善ニ資セシムルコト
- 六、産業報國運動ヲ一層充實徹底セシムルコト
 - (イ) 産業報國精神ヲ昂揚シテ國家産業人トシテノ自覺ト時局下ニ於ケル實務ノ重要性ノ認識ヲ徹底セシメ上下一體産業報國精神ヲ經營及勞働ニ具現セシムルコト
 - (ロ) 幹部職員ヲシテ其ノ重責ト使命トニ省ミ自ラ範ヲ垂レ熱誠ヲ以テ部下ノ統率指導ニ當ラシムルコト
 - (ハ) 産業報國精神ヲ昂揚スル爲講習、講演、懇談、映畫等凡ニル方法ヲ講ズルコト
 - (ニ) 從業員全體ヲシテ日常規律アル生活ヲ爲サシムルヤウ指導スルコト

- (ホ) 適宜禁酒運動ヲ展開シ特ニ青少年ノ禁酒ヲ勵行セシムルコト
 - (一) 寄宿舎ニハ適當ナル令監ヲ置キ指導監督セシムルコト
 - (ト) 貯金、國許送金ヲ獎勵スルコト
 - (チ) 冠婚、葬祭、送迎等ノ行事ヲ嚴肅且簡素ニシ之ガ爲濫リニ業務ヲ怠ラシメザルコト
 - (リ) 生活刷新運動ハ勞務者ノ家族ハ勿論其ノ部落民全般ニモ之ヲ及ボシ其ノ協力ヲ求ムルコト
- 七、現在ノ賃金、賞與、其ノ他ノ給與ニ關スル制度ニ付檢討ヲ加ヘ更ニ鑛山勞務者ノ爲ノ國營年金制度ヲ樹立スルコト
- 八、新入坑夫ノ有付指導ニ關シテ左ノ事項ニ付特別ノ配慮ヲ爲スルコト
 - (イ) 技術及安全ニ關スル教育ヲ充分ニセシムルコト
 - (ロ) 健康保護特ニ身體虛弱者ニ對シテ特別ノ注意ヲ拂ハシムルコト
 - (ハ) 適任ナル係員ヲ選任スルト共ニ其ノ教養、養成ニ付特別ノ留意セシムルコト

- 九、坑内勞働ハ特ニ體力ヲ必要トスルヲ以テ榮養ノ補給ニ留意セシムルコト
- 十、鑛山勞務者中勤務成績特ニ優秀ナル者ニ對スル功勞表彰制度ヲ實施スルコト
- 十一、以上ノ外衛生、慰養、福利施設等ニ付積極的ニ施設ヲ講ズルコト

工場ニ於ケル缺勤及移動防止ニ關スル方策

工場ニ於テ最近増加ノ傾向ニアル缺勤及移動ハ勞務者ノ身體虛弱、過勞及怠慢並ニ勞務管理ノ缺陷ニ基因スルコト多シ依而之ガ當面ノ重要對策トシテ左ノ項目ヲ掲ゲタルヲ以テ之ガ實現ヲ圖ル爲適當ナル措置ヲ講ズルコトヲ要ス

第一、缺勤防止對策

- 一、身體虛弱者ニ對スル健康増進ヲ圖ルコト
 - (イ) 體位向上ノ目的ニ合致スル適當ナル體育運動ヲ普及勵行セシムルコト
 - (ロ) 榮養食ノ普及ヲ圖ルコト
 - (ハ) 規則的生活特ニ早寢早起ニ付指導ヲ爲スコト之ガ爲ニハ適當ナル寄宿舎ニ成ルベク多數收容スルコト
 - (ニ) 適當ナル巡回衛生指導員制度ヲ設ケ發病者ニ對シ家庭ニ於ケル健康保護上ノ指導ヲ與ヘシムルコト
 - (ホ) 健康狀態ガ特ニ保護ヲ必要トスル者ニ對シテハ療養、勞働ノ軽減其ノ他衛生上必要ナル保護ヲ加フルコト
- 二、從業者一般ノ疲勞ノ蓄積ヲ防止スル爲ニハ實勞働時間ヲ長カラシムルコトガ缺勤ヲ増加セシムル有力ナル原因ト爲レルコトニ鑑ミ特ニ左ノ諸點ニ付考慮ヲ爲スコト
 - (イ) 體位向上ノ目的ニ合致スル適當ナル體育運動ヲ普及勵行セシムルコト
 - (ロ) 榮養食ノ普及ヲ圖ルコト
 - (ハ) 規則的生活特ニ早寢早起ニ付指導ヲ爲スコト之ガ爲ニハ適當ナル寄宿舎ニ成ルベク多數收容スルコト
 - (ニ) 適當ナル巡回衛生指導員制度ヲ設ケ發病者ニ對シ家庭ニ於ケル健康保護上ノ指導ヲ與ヘシムルコト
 - (ホ) 健康狀態ガ特ニ保護ヲ必要トスル者ニ對シテハ療養、勞働ノ軽減其ノ他衛生上必要ナル保護ヲ加フルコト

- (イ) 適當ナル労働時間交替制及休日ニ付研究ヲ進メ兼食休憩時間ヲ少クトモ四十五分トスルコト
- (ロ) 重労働又ハ單調作業ニ對シテハ適當ナル休憩時間ヲ設クルコト
- (ハ) 交通機關ノ混雜ヲ緩和スルコト
- (ニ) 夏冬ノ始業時刻ヲ適當ニ區別スルコト
- 三、從業者ノ生活指導ニ努メ特ニ指導ハ若年獨身者ニ主力ヲ注グコト
 - (イ) 寄宿舎ヲ設ケ適當ナル監督指導者ヲ置クコト
 - (ロ) 主要ナル労働者住居地區毎ニ公開俱樂部ヲ設ケ生活指導ノ中心ト爲スコト
 - (ハ) 適宜禁酒運動ヲ展開シ特ニ青少年ノ禁酒ヲ勵行スルコト
- 四、産業報國運動ヲ一層充實徹底セシムルコト
 - (イ) 産業報國精神ヲ昂揚シテ國家産業人トシテノ自覺ト時局下ニ於ケル責務ノ重要性ノ認識ヲ徹底セシメ上下一體産業報國精神ヲ經營及労働ニ具現セシムルコト
 - (ロ) 幹部職員ヲシテ其ノ重責ト使命トニ省ミ自ラ範ヲ垂レ熱誠ヲ以テ部下ノ統率指導ニ當ラシムルコト
 - 五、待遇ヲ適正ナラシムル爲メ左ノ方策ヲ執ルコト
 - (イ) 適性検査ヲ勵行シ適材ヲ適所ニ配置スルコト
 - (ロ) 賃金制度ヲ適正ナラシムルコト
 - 六、安全衛生施設ヲ徹底セシムルコト

- 七、世話係ヲ擴充シ家庭訪問ヲ行ヒ缺勤調査其他家庭的ノ世話、官署ニ對スル手續ノ代行等ヲ行ハシムルコト
- 八、工場診断ヲ實行スルコト
 - 特ニ缺勤率高キ工場ニハ工場診断班ヲ派遣シ當該工場ニ於ケル缺勤原因ヲ探究シ改善案ヲ提出セシメ當該工場ニ之ガ實行ヲ期セシムルコト
- 第二 移動防止方策
 - 一、現行從業者雇入れ制限令改正等ノ措置ヲ講ジ労働者ノ移動防止ノ徹底ヲ期スルコト
 - 二、労働手帳制度ヲ速ニ確立シ脱法者ノ絶滅ヲ期スルコト
 - 三、嚴重ナル移動制限ヲ實行スル反面ニ於テ採用時及採用後ニ於ケル從業者ノ適性検査ヲ勵行シ事業ノ内外ヲ通ジテ不適性從業者ヲ適職ニ轉ゼシムルヤウ特別ノ考慮ヲ拂フノ要アリ
 - 四、賃金統制ヲ擴大スルト共ニ適當ナル勤續加給制度ノ採用ニ付考慮スルコト
 - 不當ナル高賃金ニ依ル誘惑ヲ抑制スル爲メ現在ノ未経験労働者ニ對スル賃金統制ヲ擴大スルト共ニ經驗労働者ニ對シテモ賃金統制ヲ行ヒ更ニ現在普及ヲ見ツツアル勤續加給制度ニ付適當ニ考慮ヲ拂フトキハ移動防止ニ效果アルベシ
 - (移動防止對策中工場ノ内部の原因ニ關聯スルモノハ第一缺勤防止對策ト共通ナルヲ以テ右ニハ專ラ社會的事務ニ因ル移動防止スル爲メ方策ノミヲ掲ゲタリ)

生産増加運動ニ關スル方策

- 現下物資並ニ勞力ノ不足ヲ克服シ作業ノ改善ト生産力擴充ヲ圖ル爲メニハ單ニ管理者側ノ勞力ノミナラズ全從業者ノ智的動員ヲ行ヒ生産増大ニ協力ヲ促サウ導クコトハ極メテ緊要ナリ依而之ガ具體策トシテ左ノ項目ヲ掲ゲタルヲ以テ之ガ實施ニ付適當ナル措置ヲ講ズルコトヲ要ス
- 一、提案制度ノ實施普及化
 - 各事業場ニ提案制度實施ノ普及ヲ圖リ以テ一般從業者側ノ智的參加ヲ促シ生産ノ増大ト事業ノ改善ニ資スルコト
 - 各事業場ニ於テ荷モ事業改善ノ上ニ必要ナリト思フコトハ進ンテ提案セシメ改善ニ有效且適切ナルモノハ些細ナルコトモ採用實施シ提案者ニハ賞ヲ與ヘテ不斷ニ自發的提案ヲ獎勵スル提案獎勵制度ヲ設ケシムルコト
 - 二、考案ノ表彰
 - 從業者ノ提案中特ニ優秀ナル具體的考案ニ對シ府縣、國家又ハ適當ナル團體ニ於テ表彰スルコト
 - 三、無駄防止運動ノ實施
 - 作業上ニ於ケル時間、勞力、動力、原材料、設備其他萬般ノ無駄ヲ排除シテ産業報國ノ實ヲ擧ゲシムルコト
 - イ、各事業場ニ無駄防止委員又ハ係リノ設置ノ促進
 - ロ、無駄ナシ週間ノ開催
 - ハ、無駄ナシ展覽會等ノ開催

右答申中、未経験工の保護指導に關するものは三月三十日附厚生省通牒として、地方長官に廻付され、各管下工業主を指導して、之が實行を勸奨し、所期の目的を達せしむることとなつた。(別項勞務關係特殊問題参照)

人的資源保護の見地より厚生省が指導的方針を取つた問題は榮養問題である。我國の労働者の衛生状態の不良なことを、これが改善の急務なることは今更暇を要せず、又その最も重要なことは榮養の改善にあること、これも既に屢々厚生省及び民間の調査に於て明かにせられたところである。政府はこの點について左記の如き通牒を地方長官宛に出して居る。

勞務者榮養指導ニ關スル件

(厚生省發勞第七二號昭和十五年十一月)
(四日厚生省勞務局長、同衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シテハ夫々御配意中ノコトト存ゼラルモ勞務者ニ必要ナル熱量、蛋白質ノ最少限度ハ男女別、作業ノ強度別ニ依リ別表ニ依ルヲ適當ト被認候條勞務者ノ榮養指導ニ當リテハ右表ヲ基準トシテ事業主ヲ指導セラレ以テ勞働力ノ保全増強上萬遺憾ナキヲ期セラレ度此段及通牒候也

追テ本件ニ關シテハ勞務者ノ家庭ニ對スル指導ヲモ必要ト認ムルモ差當リ事業場ニ於テ給スル食事(事業主ガ飲食店業者トノ契約ニ依リ給スルモノヲ含ム)ニ付指導ノ重點ヲ置カレ度

業種別	調査		傷		死		計	
	工場数	職工数	件数	千人当率	件数	千人当率	件数	千人当率
染織工場	1,113	69,326	1,113	1.60	1,113	1.60	1,113	1.60
機械及器具工場	1,113	71,012	1,113	1.57	1,113	1.57	1,113	1.57
化学工場	1,113	71,012	1,113	1.57	1,113	1.57	1,113	1.57
飲食物工場	1,113	71,012	1,113	1.57	1,113	1.57	1,113	1.57
雑工場	1,113	71,012	1,113	1.57	1,113	1.57	1,113	1.57
特別工場	1,113	71,012	1,113	1.57	1,113	1.57	1,113	1.57
計	8,288	1,186,073	33,371	2.81	17,770	1.50	51,141	4.31

自昭和十三年七月至昭和十四年六月 業種別職工死傷調 (民營工場)

年別	職工指数	職工死傷趨勢調		
		死亡者指数	重傷者指数	輕傷者指数
昭和七年	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和十一年	113.2	110.0	116.7	113.2
昭和十二年	117.9	117.4	116.0	117.9
昭和十三年	119.9	113.2	118.1	119.9

自昭和七年至昭和十三年 職工死傷趨勢調

増加實に驚くべきものである。恰もこの時に當つて從來安全運動に非常に熱心であつた伊藤一郎氏が少からざる私財を災害防止のために投ぜられ、厚生省はその上に更に一般の寄附を集めて、安全研究所及び安全博物館を設置することになつた。安全博物館は諸外國何れの國にもあるものであるが、問題が極めて地味なものなるが故に我國に於ては現在迄のところ極めて小規模なるものが協調會の産業福利部内にあるに止まつた。今度この伊藤氏の意志によつて初めて本式の安全博物館が出来るわけである。

尙此ノ際炊事施設ヲ有スル事業場ノ炊事係員ヲシテ栄養ニ關スル知識技能ヲ習得セシムル様措置セラレ度別表

勞務者一日所要熱量及蛋白質表

作業ノ強度別	熱量及蛋白質	
	男	女
甲 作業	2,800 カロリー	2,000 カロリー
乙 作業	2,600 カロリー	2,100 カロリー
丙 作業	2,000 カロリー	1,800 カロリー

備考

- 一、献立作成ニ際シテハ右熱量、蛋白質ノ外ビタミンA、B、C、D及無機質(カルシウム、磷、鐵)等ヲ含有スル様考慮スルコト
- 二、右表ハ成人男女ヲ基準トシタルヲ以テ二十歳未満ノ發育期ニ在ル勞務者ヲ多數使用スル場合ニ於テハ蛋白質ヲ右表ノ約二割増トスルコト
- 三、事業場ニ於テ朝食又ハ晝食ノミヲ給スル場合ハ右表ノ三分ノ一以上、夕食ノミヲ給スル場合ハ右表ノ百分ノ三八以上トスルコト
- 四、作業ノ強度例並ニビタミン及無機質ヲ比較的多量ニ含

附記 ○作業の強度例

甲 作業	乙 作業	丙 作業
仕上作業(小物) 組立作業(小物) 検査作業 プレス作業(小物) 分析作業 寫圖作業 調整作業 製圖作業 試験作業 實驗作業 光学ガラス作業	旋盤作業 金屬プレス作業 ボール盤作業 中グリ作業 研削作業 齒切作業 フライス作業 平削作業 形削作業 熔接作業 撚線作業 粗紡作業 織布作業 織糸整理作業 撚合糸作業	歴延伸張作業 鍛冶作業 鋸打作業 撚鐵作業 填隙作業 探鑛(探炭)作業 支柱作業 石切作業 掘鑿作業 運搬作業

次に時局後の工場災害の増加に伴うて政府は災害防止に更に歩を進めた。時局後の勞働者の死傷數の増加は、左記の各表の示す如くであつて、重工業の發展に伴ひ死傷數の

有スル食品例ハ附表ノ通ニ付参照ノコト(附表略)

昭和十五年十月二十日實施となつた會社經理統制令及施行規則は、國家總動員法第十一條に基く戰時利得の統制を目的としたものであるが、資本金百萬圓以上の會社の經營する工場事業場に於ける福利施設費には同令第二十九條の規定が適用されることになつて居り、十二月四日附内閣告示第十七號を以て同令適用の福利施設の内容が示され、殊に保健衛生施設の如きは、その規模及び經費の限度が詳細の數字を以て明示せられ、云はゞ工場福利施設の最高標準が確定されたものと見做れるものであつた。而して從來殆ど事業主の任意的施設として放任されて居つた各種の福利事業に對して或る程度の法的規正を加へ、國策の基準を明瞭にした點に於て注目されたものであつた。

法律の強制によらず指導方針によつて労働者の保護を圖らんとする施設としては商店法の閉店時間の繰上げがある。これは昭和十六年一月十六日附を以て厚生省より別紙の如き方針が地方廳に出されたわけであるが、その實際上の事務上の準備並に連絡は既に昭和十五年中の事蹟と考へていいわけである。

商店法ノ閉店時刻繰上げ等ニ關スル件

(厚生省發勞第一號厚生次官
通牒昭和十六年一月四日)

商店法ニ付テハ實施以來極メテ良好ナル成果ヲ收メ居候處現下ノ時局ニ鑑ミ商店經營ノ合理化ト商店員資質ノ向上ヲ期スル爲左記ニ依リ指導スルヲ適當ト被認候ニ付キ管下ノ商工會議所、商店會、其ノ他關係團體ニ對シ一月中適當ノ期日ヨリ之ガ實施方ヲ勸奨シ自治的ニ實施セシムルト共ニ一般消費者ニ對シテモ充分之ガ趣旨ノ徹底ヲ圖リ以テ所期ノ目的ヲ達成セラルル様格段ノ御配慮相煩度此段依命及通牒候

記

- 一 商店法第三條第一項ノ閉店時刻ハ三月三十一日迄之ヲ午後九時トスルコト
- 一 以前ニ於テ法第三條第二項ニ依リ夜間特ニ販賣ナル地域トシテ認メラレタル地域ニ付テモ一律ニ取扱フ方針ナルヲ以テ可成九時閉店セシムルコト

何れの國に於ても戦争は商店閉店時間の短縮を促進する機會である。我國に於ては夜遅く買物をする習慣が止まなかつたために、商店法の當初の立案が午後九時を以て閉店することとなつてをたのみに對し民間側から強い反對があつたのであるが、今や時局の壓力の下に冬期中の九時閉店制を見るに至つた。これは時局が終つたからといつて又もとの十時に復歸するとは考へられないから、この點に於て労働者保護施設の一大躍進といつていいと思ふ。

労働團體行政

労働團體行政といふ點に於ても昭和十五年といふ年は洵に劃期的な年であつた。この年に於て我國の労働組合は何等政府の強制手段を用ひることなくして事實上一掃された。さうして産業報國會といふ全労働者及び傭主を包括した龐大な機關が何等強制力を用ひないで出來た。これは或る意味からいへば明治維新に徳川氏が大政奉還したにも比すべきものであつて、斯る大變革は外國に於ては總て法律の強制若くは事實上の強制を以て初めて實現されるものなるに拘らず、我國に於ては何等斯ることなくして行はれたこと、徳川幕府の大政奉還が血を流さずして行はれ、更に廢藩置縣が一兵に動らずして實現されたことと軌を一にする。労働組合の自發的解消は、折柄新政治體制運動の擡頭と、産業協力一體主義を基調とする産業報國運動の發展とに伴ふ國內新體制樹立上の必然的の歸結として承認されたものであつたが、一方産業報國組織は、第七十五議會に於て新労働體制の中核となすべき決定を見ると共に、政府の産業労働政策の根本方針も亦一變して、例へば勞務官制度の如きを新設して從來の監督取締的立場を揚棄し、進んで産報運動を新體制の社會的一環として國家的指導の下に於

ける労働統制の社會的自治の組織機構たらしめ、こゝに労働者の生活安定、労働條件の適正合理化、労働力の維持培養を圖り、以て労働不安の支除、労働紛争議の未然防止等、戰時戦後を通ずる産業及労働政策の完遂を期することとなつた。此の要請に應へて先づ具體化したのが産業報國聯盟の改編による大日本産業報國會の結成であつた。更に之より先十一月八日の閣議で「勤勞新體制要綱」なるもの決定され、産業報國運動を以て勤勞新體制の中核たらしめ、以て戰時下に於ける國民の勤勞新理念を確立し、所謂職域奉公、勤勞報國の新勤勞道德の昂揚を期待する所があつた。

勤勞新體制確立要綱に就いて (厚生大臣談話)

國防國家體制の完成、國家生産力の増強は國民勤勞の充實發揚に俟つ事は言を俟たざる所で、全勤勞者をして各その職分に基き協心一體となつてその創意と能力を最高度に發揮し以て臣道實踐の誠を竭さしめると共に他面勤勞の根基を育成し適材を必要なる職場に配置することは喫緊の要務である。これが爲めには各種の方策を必要とするのであるが、特に先づ勤勞に關する基調精神を確立徹底することが最も必要である。この確固たる指導精神の基礎の上に勤勞者全員を以てする組織を整備し以て前記の目的達成を推進せしむる新體制の確立を急務とする。而して勤勞部面の新體制としては工礦交通業等を中心として

既に産業報國運動が事業一體、職分奉公の指導精神と組織運動を以て着々建設工作を進め来り今や澎湃たる國民運動となつて來た仍て茲に新段階に即應する勤勞に關する新體制の大綱を定め産業報國運動に其の嚮ふべき方向を明示し全産業に互り可及的速に組織を整備しその内容を充實して相携へて新體制の所期する所を完うせしめんとするのである。

勤勞新體制確立要綱

高度國防國家體制の完成、國家生産力の増強は國民勤勞の充實發揚を基調とするものなるに鑑み全勤勞者をして創意と能力を最高度に發揮せしむると共に勤勞の育成培養並に適正なる配置を圖り以て勤勞動員の完遂を期せんが爲勤勞新體制を確立せんとす。之が爲勤勞精神の確立並に資本、經營、勞務の有機的一體たる企業經營體に於ける勤勞組織及其の聯合體の確立並に行政機構の整備を爲すものとす。

第一 勤勞精神の確立

勤勞は皇國民の奉仕活動としてその國家的な人格性、生産性を一體的に高度に具現すべきものとす。従つて勤勞は皇國に對する皇國民の責任たると共に榮譽たるべきこと。

各自の職分に於て其の能率を最高度に發揮すべきこと。

秩序に従ひ服従を重んじ協同して産業の全體的効率を發揚すべきこと。

全人格の發露として創意的自發的たるべきことを基調として勤

勞精神を確立す。

第二 單位經營體に於ける勤勞組織の確立

單位經營體に於ける勤勞組織は左の要領に依り組成するものとす。

一、企業經營者を以て指揮者とし經營體に所屬する全勤勞者を以て構成する特別社團組織たること。

二、構成員が經營體において各其の職分に基き協心一體となりて生産性を最高度に發揚することを推進すると共に、勤勞精神を確立し其の福祉を増進し勤勞の根基を育成培養することを目的とし之が爲必要なる事業を爲すものなること。

三、生産性の向上、福祉の増進等勤勞に關する一切の事項に關し上意下達下意上達を行ふ機關並に之等の事項に關し特別に研究及實踐の促進に當る機關等必要なる機關を設くること。

四、中小經營體の場合の如き單位の經營體に本組織を設くることと不適當なる場合に於いては一定地區内又は一定地區内同種業態の經營者従業員全員を以て前記に準じ單一の勤勞組織體を組織せしむること。

五、本勤勞組織は工業、鑛業、交通業のみならず商業其他可及的全産業に互り之を組織すること。

第三 勤勞組織聯合體の確立

勤勞組織聯合體は左の要領に依り組成するものとす。

一、全國の單位勤勞組織體を以て單一の國勤勞組織聯合體を、一定地域内に於ける單位勤勞組織體を以て地方勤勞組織聯合

體を組織すること。

地方勤勞組織聯合體は必要に應じ地區に支部組織を設置することを得ること。

海上運輸業に付ては實狀に即し勤勞組織體を組織し國勤勞組織聯合體に加入すること。

二、勤勞組織聯合體は公的特別社團組織とし單位勤勞組織體又は下部勤勞組織聯合體を指導統轄するものたること。

三、國及地方勤勞組織聯合體並に地區支部は必要に應じ活動組織として産業別部會組織を設くること。

四、國勤勞組織聯合體に中央本部を置き指導者の養成能率増進方策の基本的研究及指導、厚生事業の綜合的實施等の外政府の補助機構として職業轉換、勞務需給の調整其他勞務統制の事業を行ふものとする。

五、地方勤勞組織聯合體は前記に準じ事業を實施するの外紛争議の調停、青少年の特別訓練等を行ふものとする。

六、産業別部會は當該産業部門の勤勞に關する特殊問題の研究、調査、企畫の外必要に應じ特別會計を設け事業の實施を爲し得るものとする。

第四 勤勞組織聯合體と他の團體との關係

一、勤勞に關する研究、調査、指導等を目的とする現存の諸團體は可及的之を勤勞組織聯合體に統合すること。

二、官業に於ても以上に準じ勤勞組織體を組織するものとし各勤勞組織聯合體と緊密なる連絡の下に一體たる如く活動する

こと。

三、農業に關しては農業團體を以て農業勤勞組織體と看做し勤勞組織聯合體との關係は概ね左の如くすること。

イ、勞務統制に付ては相互連繫して綜合計畫の下に之を實施すること。

ロ、厚生其他の事業にして農業勤勞者を包含するを適當と認むる事項に關しては一體として之を實施すること。

ハ、相互に役員の交互配置又は常設連絡機關の設置等に付適當の措置を講ずること。

第五 行政機構

勞務行政機構は本勤勞新體制に即應する如く之が改革を圖ること。

第六 外地に於ける體制

外地に於ては特殊事情を考慮し差支なき限り本要綱に順應せしむること。

大日本産業報國會は、昭和十五年十一月二十三日東京九段軍人會館に於ける創立總會に於て結成され、同月末日現在全國の道府縣産業報國聯合會數四七、鑛業報國聯合會數五、單獨の産業報國會數實に五四、四二九、事業場數九三、四二〇、その會員數四、五六〇、〇一七名の多數に及んで居つた。此の間眼を海運關係に轉ずると、十五年はかの船員の徵用に關する勅令(一五・一〇・二一)と船員の使用等統制勅令(第六八七號)

に關する勅令(一五・一一・九)とが新に制定せられた。而して海上労働團體たる日本海員組合(九月三十日)、海員協會(九月三十日)正式解散)共に解消し、この兩團體の解消は必然的に海事協同會の解體を促し九月三十日遂に解體し、その經營する船員職業紹介事業も十月一日擧げて國營に移管された。かくて事變以來海運産業の特殊的使命に鑑み、愈々産業報國の實踐に努力し、國民國防を推進する活動分野に全力を傾注し來つた海運産業關係者は、今後は更に新體制の下に於て海運産業の國家的使命と自己の國家的任務とに鑑み、海上勤務新體制の確立を目指し遂に十一月九日逓信大臣を總長に推戴し、「日本海運報國團」を設立するに至つた。(別項社會運動參照)

尙同じく十一月二十一日東京芝公園協同會館に於て商業報國會中央本部の結成式が舉行され、勤勞者報國運動の大勢は漸く全國に波及する状態であつた。

斯の如き時勢にも拘らず他方に於て同盟罷業が今尙ほ公然と行はれて、勞働時報を見ると、最近の同盟罷業並に同盟怠業の件數、参加人員は左表の如く、昭和十五年に入つてからも、尙ほ二百數十件の同盟罷業が行はれ、三萬人餘もこれに参加してゐる。

斯る同盟罷業の如きものを絶滅して、而もそれを労働者に對する抑壓とせざるところに、將來産業報國會の進むべき最も重要な使命があると考へてゐる者である。

最近同盟罷業

年	件數	参加人員
昭和十一年	五九〇	三七、七三四
同十二年	五四七	三〇、九〇〇
同十三年	六二八	一二三、七三〇
同十四年	二六二	一八、三四一
同十五年	三五八	七二、八三五
同十五年	二六六	三二、一六〇

住宅政策

社會行政の分野に於ても昭和十五年實施せられた多くの行績があるが、その中特に擧ぐべきものは住宅政策であらう。時局下に於ける住宅の不足、殊に新しく發展し若くは開拓せられた工業都市に於ける住宅の不足について政府の執つた施設を述べると、十五年度の豫算に基き、政府は四月十三日厚生省告示(九十五號)を以て労働者住宅建設損失補償制度なるものを制定した。これは地方公共團體が軍需産業、生産力擴充計畫産業及びその附帯事業に従事する勞

務者のために住宅を建設し、これによつて損失を受けた場合に、政府がその損失額の二分の一に相當する金額を補償すると云ふ契約を締結し得ることを内容とするものであつて、その事業計畫としては、東京府外十五府縣に於て労働者住宅向のもの二萬二千五百九十二人分、共同宿舍五萬四千二十三人分、併せて七萬六千六百五十五人の労働者を收容する住宅を建設する計畫である。この計畫に於ては労働者を使用する會社工場鑛山をして労働者の住宅を建設せしめるといふことを建前とし、小規模の工場については地方公共團體が住宅の建設に當ることとなつてゐる。併し以上の施設が假に全部圓滑に行はれたとしても到底現下の労働者住宅不足を補ふに足りない。そこで政府は更に十六年度より五年間に三十萬戸の貸家建築を目標に貸家組合の設立と住宅營團の設立に關する計畫を作つた。

住宅營團の計畫は、厚生省が昭和十五年七月設置した住宅對策委員會に提出された厚生大臣の諮問に對する答申として、九月九日開催された同委員會總會に於て可決された成案に基くもので、答申の全文は左の通りであつた。

住宅委員會答申

現下勞務者其ノ他庶民ノ直面セル深刻ナル住宅難ヲ打開シ以テ庶民生活ノ確保並ニ軍需充足・生産力擴充等重要國策ノ完遂ヲ圖ラ

ンガ爲ニハ速ニ別記要綱ニ依リ貸家組合(假稱)ノ設置其ノ他住宅供給ニ關スル特別措置ヲ講ズルト共ニ特ニ庶民住宅ノ供給ヲ目的トスル特別機構トシテ住宅營團(假稱)ノ設立ヲ圖リ兩々相俟テ所要住宅ノ供給確保ヲ期スルノ外住宅調査ノ制度ヲ設置シテ住宅政策遂行ノ基礎ヲ確立シ其ノ他住宅對策實施上必要ナル各般ノ方策ヲ講ズルノ要アリト認ム

第一 貸家組合(假稱)設置要綱

- 一 貸家組合ハ法人トシ貸家事業ノ改良發達ヲ圖ルコトヲ目的トスルモノトスルコト
- 二 貸家組合ハ普通貸家組合ト共同住宅組合トノ二種トスルコト
- 三 貸家組合ハ警察署ノ管轄區域其ノ他適當ナル地區内ニ於ケル貸家ノ所有者又ハ管理者ヲ以テ其ノ組合員タラシムルモノトスルコト
- 四 貸家組合ハ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ過半數ノ同意アルトキハ之ヲ設立スルコトヲ得ルモノトスルコト
- 五 地方長官ハ公益上特ニ必要アリト認ムルトキハ貸家組合ノ地區内ニ於テ其ノ組合員ニ非ズシテ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ニ加入スベキコトヲ命ズルコトヲ得ルモノトスルコト
- 五 現ニ貸家ノ所有者又ハ管理者ニ非ズト雖モ貸家ノ建築ヲ爲サ

ントスル者ハ貸家組合ニ加入スルコトヲ得ルモノトスルコト

- 六 貸家組合ノ定款ニハ概ネ左ノ事項ヲ記載スルモノトスルコト
- 1 目的
- 2 名稱
- 3 地區
- 4 事務所ノ所在地
- 5 組合員タル資格ニ關スル規定
- 6 組合員ノ權利義務ニ關スル規定
- 7 事業及其ノ執行ニ關スル規定
- 8 役員ニ關スル規定
- 9 會議ニ關スル規定
- 10 會計ニ關スル規定
- 七 貸家組合ニハ所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セザルモノトスルコト
- 八 貸家組合ノ機關トシテ定款ノ定ムル所ニ依リ組合長、副組合長、理事及監事並ニ組合總會ヲ置クモノトスルコト
- 九 貸家組合ハ概ネ左ノ事業ヲ行フモノトスルコト
- 1 組合員ニ對スル貸家ノ建築及修繕ニ要スル土地及資材取得ノ幹旋
- 2 組合員ニ對スル貸家ノ建築及其ノ敷地ノ讓受ノ爲ニスル資金ノ貸付
- 3 組合員ノ貸家ノ建築及修繕工事ノ受託
- 4 組合員ノ貸家ノ賃料其ノ他ノ賃貸條件ノ統制

- 5 組合員ノ貸家ノ家賃取立其ノ他管理ノ受託
- 6 貸家幹旋所ノ施設
- 7 組合員ノ貸家事業ニ關スル指導、研究、調査
- 8 前各號ノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業
- 十 貸家幹旋所ニ於テハ組合員ノ貸家ニ關スル幹旋ヲ爲スモノトスルコト此ノ目的ノ爲貸家幹旋所ニハ組合員ノ貸家ニ關スル帳簿ヲ備付ケ一覽ノ縦覽ニ供セシムルモノトスルコト
- 十一 貸家組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ經費ヲ分賦スルコトヲ得ルモノトスルコト
- 十二 道府縣又ハ全國ノ區域ニ依リ貸家組合聯合會又ハ貸家組合中央會ヲ設クルコトヲ得ルモノトスルコト

第二 住宅供給特別措置要綱

- 一 政府ハ住宅供給ノ増加ヲ圖ル爲ニ必要ニ應ジ左ノ措置ヲ採リ得ルモノトスルコト
- 1 一定員數以上ノ勞務者等ヲ使用スル工場、事業場其ノ他ノ施設ノ經營者ニ對シ其ノ使用人ノ爲ニ必要ナル住宅ノ建築ヲ命ズルコト此ノ場合ニ於テ其ノ命令ニ違反シ住宅ノ建築ヲ爲サザルトキハ當該施設ノ使用ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得ルモノトスルコト
- 2 住宅管團(假稱)、地方公共團體等ニ對シ住宅ノ建築ヲ命ズルコト此ノ場合ニ於テ其ノ命令ニ因リ通常生ズベキ損失ニ付テハ政府ハ住宅損失補償審査會(假稱)ノ議ヲ經テ之ヲ補償スルモノトスルコト

三 前二項ノ場合ニ於テハ政府ハ建築ニ要スル資材ノ配給、資金ノ融通等ニ付必要ナル援助ヲ與フルモノトスルコト

- 二 政府ハ現存ノ住居用建物ヲ有效ニ利用スル爲ニ必要ニ應ジ當該建物ノ所有者ニ對シ左ノ措置ヲ採リ得ルモノトスルコト
- 1 住居用建物ヲ取毀シ又ハ之ヲ住居以外ノ用途ニ供スルコトヲ禁止又ハ制限スルコト
- 2 住居用建物ニシテ現ニ空家又ハ之ニ準ズル狀態ニ在ルモノヲ住居ノ用ニ供スベキコトヲ命ズルコト
- 3 住居用建物ニシテ現ニ空家若ハ之ニ準ズル狀態ニ在ルモノ又ハ現ニ住居以外ノ用途ニ供セラルルモノヲ徵用シテ之ガ管理ヲ住宅管團(假稱)、地方公共團體等ニ爲サシムルコト此ノ場合ニ於テ其ノ徵用ニ因リ通常生ズベキ損失ニ付テハ政府ハ住宅損失補償審査會(假稱)ノ議ヲ經テ之ヲ補償スルモノトスルコト
- 4 前二項ニ依ル命令又ハ徵用ヲ爲サントスルトキハ住宅管理委員會(假稱)ニ諮問スルコトヲ要スルモノトスルコト

第三 住宅管團(假稱)設立要綱

- 一、住宅管團ハ法人トシ勞務者其ノ他庶民ノ住宅ノ供給ヲ圖ルコトヲ目的トスルモノトスルコト
- 二、住宅管團ハ主タル事務所ヲ東京市ニ置クノ外必要ノ地ニ從タル事務所ヲ置クコトヲ得ルモノトスルコト
- 三、住宅管團ノ資本金ハ一億圓トシ政府ニ於テ其ノ全額ヲ出資スルモノトスルコト

四 住宅管團ノ定款ニハ概ネ左ノ事項ヲ記載スルモノトスルコト

- 1 目的
- 2 名稱
- 3 事務所ノ所在地
- 4 資本金額及資産ニ關スル事項
- 5 役員及會議ニ關スル事項
- 6 業務及其ノ執行ニ關スル事項
- 7 住宅債券ノ發行ニ關スル事項
- 8 會計ニ關スル事項
- 9 公告ノ方法
- 五 住宅管團ニハ所得稅、法人稅、營業稅、建築稅、登録稅及印紙稅ヲ課セズ又其ノ事業及不動産ノ取得ニ對シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ザルモノトスルコト
- 六 住宅管團ニ總裁、副總裁各一人、理事若干人及監事若干人ヲ置キ主務大臣ニ於テ之ヲ命ズルモノトスルコト
- 七 住宅管團ニ評議員若干人ヲ置キ主務大臣ニ於テ之ヲ命ズルモノトスルコト
- 評議員ハ名譽職トシ業務經營ニ關スル重要事項ニ付總裁ノ諮問ニ應ジ又ハ之ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得ルコトトスルコト
- 八 住宅管團ハ概ネ左ノ業務ヲ行フモノトスルコト
- 1 庶民住宅ノ建築、貸付、讓受及讓渡
- 2 庶民住宅ノ設計、建築、資材、取得及管理ノ受託
- 3 庶民住宅ノ敷地ノ造成、貸付、讓受及讓渡

- 4 庶民住宅ノ敷地ノ造成及管理ノ受託
- 5 一團地ノ庶民住宅經營ノ場合ニ於ケル水道、瓦斯、電氣、市場、食堂、浴場、保育所、授産場其ノ他ノ厚生施設ノ建設及經營
- 6 庶民住宅ノ建築及讓受並ニ其ノ敷地ノ造成及讓受ノ爲ニスル資金ノ貸付
- 7 庶民住宅及其ノ敷地ノ賣買及賃借ノ仲介
- 8 前各號ノ業務ニ附帶スル事業
- 9 住宅管團ハ其ノ必要トスル土地ニ付土地收用法ニ基キ之ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得ルモノトスルコト
- 10 住宅管團ハ其ノ賃住宅ノ賃料ノ徵收確保、分讓住宅ノ讓受人ノ義務等ニ關シ業務規程等ニ於テ適當ナル規定ヲ設クルモノトスルコト
- 11 政府ハ住宅管團ニ對シ補助金ノ交付、住宅債券ノ元利補給等必要ナル助成ヲ爲スモノトスルコト
- 12 住宅管團ハ拂込資本金額ノ十倍ヲ限リ住宅債券ヲ發行スルコトヲ得ルモノトスルコト
- 13 政府ハ住宅債券ノ元本ノ償還及利息ノ支拂ニ付保證スルモノトスルコト
- 14 所得税法及有價證券移轉税法中國債以外ノ公債ニ關スル規定ハ住宅債券ニ之ヲ準用スルモノトスルコト
- 住宅債券ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セザルモノトスルコト

第四 住宅調査制度要綱

- 一 調査ハ昭和十六年ヲ第一回トシ五年毎ニ之ヲ行フモノトスルコト
- 前項ノ調査ノ外必要アルトキハ臨時調査ヲ行フコトヲ得ルモノトスルコト
- 二 調査ハ主務大臣ノ指定スル地域ニ於ケル住居用建物ニ付之ヲ行フモノトスルコト
- 三 調査ハ建物ノ用途、構造、階數、戸建數、建物延坪數、敷地面積、室數、疊數、居住關係、所有關係、賃賃料、敷金等必要ナル事項ニ付之ヲ行フモノトスルコト
- 四 調査ハ市町村長ヲシテ之ヲ行ハシムルモノトスルコト

- 五 調査ニ要スル經費ハ全額國費ヲ以テ之ヲ支辨スルモノトスルコト
- 第五 住宅對策實施上必要ナル諸方策
- 前記住宅對策ノ實施ニ即應シテ速ニ左ノ諸方策ヲ講ジ以テ住宅對策ノ完遂上萬遺憾ナキヲ期スルコト
- 一 國土計畫及地方計畫ヲ確立シ住宅問題ノ基本對策トシテ人口分布ト土地配分トノ綜合的調整ヲ圖ルコト
 - 二 住宅敷地取得難緩和ノ爲ニ不念ノ用途ニ供セララル土地ノ活用ニ關シ適切ナル對策ヲ講ズルコト
 - 三 住宅建築用資材取得難ノ實情ニ鑑ミ其ノ所要數量ノ確保並ニ之ガ配給機構ノ整備刷新ヲ圖ルコト
 - 四 住宅建築技能者拂底ノ實情ニ鑑ミ之ガ養成充足ヲ圖ルコト
 - 五 住宅ノ様式並ニ質ノ改善ヲ圖ル爲適切ナル方策ヲ講ズルコト
 - 六 家賃ノ低減ヲ圖ル爲土地、建築用資材等ノ價格ノ抑制、火災保險料ノ輕減等ニ關シ適切ナル對策ヲ講ズルコト
 - 七 民間ニ於ケル住宅難ノ實情ニ鑑ミ作業應其ノ他多數ノ勞務者等ヲ使用スル政府施設ノ使用人ノ爲必要ナル住宅ハ政府ニ於テ之ガ建設ヲ圖ルコト
 - 八 住宅政策完遂上有效適切ナル機構組織ヲ整備擴充シ住宅政策ノ強力ナル推進ヲ期スルコト

人口政策

時局以來、人口政策が新たな色彩を帯びて重要な國策になつた。大正末期、昭和の初めは人口の過剰に苦しんでどうしてこの過剰人口を處置するかといふ問題が人口問題であつたに反して、事變以來の人口問題は、如何にして我が大和民族を支那、ロシア、アメリカといふが如き大なる人口を有する國に比すべき大民族とするかといふことである。そこで先づ生れた標語は「生めよ殖えよ」といふ掛けである。人口増加の根源は出産にあるのだから人口の増加を圖らんとすれば出産の増加を圖ることがその根本であることは云ふまでもない。併しながら政府としても爲すべきことは出産の奨励よりも死亡の防止である。昭和十五年に政府が爲した人口増殖政策の中で眼に立つものとしては多産者の表彰といふことであるが、これも單に生んだといふことではなくして十人以上の子を生んで而もそれを全部育てたといふことである。斯の如き死亡率の減少といふことが最も重大な政府の人口政策であるに拘らず、我國の死亡率の高いことは驚くべきものがある。普通世間では一國の死亡率を見る時には國民全體の死亡率を見るが故に、我國と英國、ドイツ等を比較して見ると、我國はこれらの國の五割高い程度であり、又世界で一番死亡率の少いオランダに比しても我國はその二倍である。

各國死亡率率 (人口千人ニ付)

日本	一七、四四
英國	一一、六
獨逸	一一、七
オランダ	八、五

(一九三八年)

以上の如き差違を生ずるものは主として若い者の死亡率である。そこで問題は民族をして如何にしてその天壽を遂げしむるかといふことにあるのであつて、そこで若い者の死亡率が日本と諸外國と如何に違ふかを、左表に掲げて見る。

年齢別死亡率 (一萬人ニ付)

年齢別	日本	英國	獨逸	米國	和蘭
一五—一九	七九	二〇	一九	一六	一三
二〇—二四	九七	二七	二九	二一	一六
二五—二九	八五	二八	三〇	二五	一八
三〇—三四	七八	三一	三四	三〇	二三

結核死亡率率 (一萬人ニ付)

	日本	獨逸	英國	米國
一般死亡率	二〇・七	七・三	七・〇	五・五
一五歳—二九歳	四〇・八	八・二	九・五	七・九

備考 米國ノ一五歳—二九歳ノ結核死亡率率ハ紐育市ノモノナル

茲に驚くべきことは、十五歳乃至三十四歳といふが如き

少青年者の死亡率に於ては、日本はこれら諸外國の三倍乃至五倍であり、殊に十五歳乃至二十四歳といふ最も若くして元氣潑刺たるべき年齢に於て日本はオランダの六倍である。このことは如何に日本の死亡率の高いかといふことを最も端的に示す数字である。然らば何故に斯く死亡率が高いかといふと周知の如く結核死亡が高いためである。國全體の結核死亡を比較すれば、上表の如く日本は英國、獨逸の三倍、アメリカの四倍程度であるが、更にこれを十五歳乃至二十五歳といふ最も壯年者について見るならば日本は諸外國の四倍若くは五倍である。殊に日本に於ては尙ほ結核といふことを厭がつて他の病名を附することの多いのに鑑みるならば、恐らく日本の結核は諸外國の七、八倍ではないかと思はれる。

人口政策は右の如き出産の増加、死亡率の減少の外にその質の改善がある。その方面に於ては昭和十五年は注目すべき二大立法が實施された。一は體方法であり、一は優生法である。何れも現下の情勢に於ては法案そのものの名稱に比しては尙ほその適用範圍が狭い。體力法は十七歳乃至二十歳までの者に對して極めて僅かな費用で身體検査をするに過ぎず、又優生法も主として任意制度による優生手術を行ふに過ぎない。併しそれにしてこれら法案が我が

國民の體位の向上に相當の効果を及ぼすものと思はれる。尙ほこれと共に政府は從來の公衆衛生院、結核營養研究所を合して厚生科學研究所を作つた。これ亦我國の衛生行政上劃期的な事業である。斯の如き人口政策は合して、昭和十六年一月左記の如く人口政策要綱として發表せられた。

人口政策確立要綱 (昭和十六、一、閣議決定)

第一 趣 旨

東亞共榮圈ヲ建設シテ其ノ悠久ニシテ健全ナル發展ヲ圖ルハ皇國ノ使命ナリ、之ガ達成ノ爲ニハ人口政策ヲ確立シテ我國人口ノ急激ニシテ且ツ永續的ナル發展増殖ト其ノ實質ノ飛躍的ナル向上トヲ圖ルト共ニ東亞ニ於ケル指導力ヲ確保スル爲其ノ配置ヲ適正ニスルコト特ニ喫緊ノ要務ナリ

第二 目 標

- 右ノ趣旨ニ基キ我國ノ人口政策ハ内地人口ニ就キテハ左ノ目標ヲ達成スルコトヲ旨トシ差當リ昭和十三年總人口一億ヲ目標トス、外地人口ニ就キテハ別途之ヲ定ム
- 一、人口ノ永遠ノ發展性ヲ確保スルコト
- 二、増殖力及實質ニ於テ他國ヲ凌駕スルモノトスルコト
- 三、高度國防國家ニ於ケル兵力及勞力ノ必要ヲ確保スルコト
- 四、東亞諸民族ニ對スル指導力ヲ確保スル爲其ノ適正ナル配置ヲナスコト

第三 右ノ目的ヲ達成スル爲探ルベキ方策ハ左ノ精神ヲ確立スル

コトヲ旨トシ之ヲ基本トシテ計畫ス

- 一、永遠ニ發展スベキ民族タルコトヲ自覺スルコト
- 二、個人ヲ基礎トスル世界觀ヲ排シテ家ト民族トヲ基礎トスル世界觀ノ確立、徹底ヲ圖ルコト
- 三、東亞共榮圈ノ確立、發展ノ指導者タルノ矜持ト責務トヲ自覺スルコト
- 四、皇國ノ使命達成ハ内地人口ノ量的及質的ノ飛躍的發展ヲ基本條件トスルノ認識ヲ徹底スルコト

第四 人口増加ノ方策

- 人口ノ増加ハ永遠ノ發展ヲ確保スル爲出生ノ増加ヲ基調トスルモノトシ併セテ死亡ノ減少ヲ圖ルモノトス
- 一、出生増加ノ方策
 - 出生ノ増加ハ今後ノ十年間ニ婚姻年齢ヲ現在ニ比シ概ネ三年早ムルト共ニ一夫婦ノ出生數平均五兒ニ達スルコトヲ目標トシテ計畫ス
 - 之ガ爲探ルベキ方策概ネ左ノ如シ
 - (イ) 人口増殖ノ基本的前提トシテ不健全ナル思想ノ排除ニ努ムルト共ニ健全ナル家族制度ノ維持強化ヲ圖ルコト
 - (ロ) 團體又ハ公營ノ機關等ヲシテ積極的ニ結婚ノ紹介、斡旋、指導ヲナサシムルコト
 - (ハ) 結婚費用ノ徹底的輕減ヲ圖ルト共ニ、婚費貸付制度ヲ創設スルコト
 - (ニ) 現行學校制度ノ改革ニ就キテハ特ニ人口政策トノ關係

ヲ考慮スルコト

- (ホ) 高等女學校及青年學校等ニ於テハ母性ノ國家的使命ヲ認識セシメ保育及保健ノ知識、技術ニ關スル教育ヲ強化徹底シテ健全ナル母性ノ育成ニ努ムルコトヲ旨トスルコト
- (ヘ) 女子ノ被備者トシテノ就業ニ就キテハ二十歳ヲ超ユル者ノ就業ヲ可成抑制スル方針ヲ探ルト共ニ婚姻ヲ阻害スルガ如キ履修及就業條件ヲ緩和又ハ改善セシムル如ク措置スルコト
- (ト) 扶養家族多キ者ノ負擔ヲ輕減スルト共ニ獨身者ノ負擔ヲ加重スル等租稅政策ニ就キ人口政策トノ關係ヲ考慮スルコト
- (チ) 家族ノ醫療費、教育費其ノ他ノ扶養費ノ負擔輕減ヲ目的トスル家族手當制度ヲ確立スルコト
- (リ) 多子家族ニ對シ物資ノ優先配給、表彰、其他各種ノ適切ナル優遇ノ方法ヲ講ズルコト
- (ヌ) 妊産婦乳幼児等ノ保護ニ關スル制度ヲ樹立シ産院及乳兒院ノ擴充、出産用衛生資材ノ配給確保、其他之ニ必要ナル諸方策ヲ講ズルコト
- (ル) 避妊、墮胎等ノ人爲的産兒制限ヲ禁止防遏スルト共ニ、花柳病ノ絶滅ヲ期スルコト
- 二、死亡減少ノ方策

死亡減少ノ方策ハ當面ノ目標ヲ乳幼児死亡率ノ改善ト結核ノ豫防トニ置キ一般死亡率ヲ現在ニ比シ二十年間ニ概ネ三割五分低下スルコトヲ目標トシテ計畫ス此ノ目的達成ノ爲採ルベキ方策概ネ次ノ如シ

- (イ) 保健所ヲ中心トスル保健指導網ヲ確立スルコト
- (ロ) 乳幼児死亡率低下ノ中心目標ヲ下痢腸炎、肺炎及先天性弱質ニ依ル死亡ノ減少ニ置キ、之ガ爲都市農村ヲ通ジ母性及乳幼児ノ保護指導ヲ目的トスル保健婦ヲ置クト共ニ保育所ノ設置、農村隣保施設ノ擴充、乳幼児必需品ノ確保、育兒知識ノ普及ヲ圖リ併セテ乳幼児死亡低下ノ運動ヲ行フコト
- (ハ) 結核ノ早期發見ニ努メ産業衛生並ニ學校衛生ノ改善豫防並ニ早期治療ニ關スル指導保護ノ強化、療養施設ノ擴充等ヲナスト共ニ各縣連絡調整ノ機構ヲ整備シテ結核對策ノ確立徹底ヲ期スルコト
- (ニ) 健康保險制度ヲ擴充強化シテ之ヲ全國民ニ及ボスト共ニ醫療給付ノ外豫防ニ必要ナル諸般ノ給付ヲナサシムルコト
- (ホ) 環境衛生施設ノ改善、特ニ庶民住宅ノ改善ヲ圖ルコト
- (ヘ) 過勞ノ防止ヲ圖ル爲國民生活ヲ刷新シテ充分ナル休養ヲ探リ得ル如クスルコト
- (ト) 國民榮養ノ改善ヲ圖ル爲榮養知識ノ普及徹底ヲ圖ルト共ニ、榮養食ノ普及、團體給食ノ擴充ヲナスコト

第五 實質増強ノ方策

- (チ) 醫育機關並ニ醫療及豫防施設ノ擴充ヲナスト共ニ醫育ヲ刷新シ豫防醫學ノ研究及普及ヲ圖ルコト
- 實質ノ増強ハ國防及勤勞ニ必要ナル精神的及肉體的ノ素質増強ヲ目標トシテ計畫ス
- (イ) 國土計畫ノ遂行ニヨリ人口ノ構成及分布ノ合理化ヲ圖ルコト、特ニ大都市ヲ疎開シ人口ノ分散ヲ圖ルコト、之ガ爲工場、學校等ハ極力之ヲ地方ニ分散セシムル如ク措置スルモノトス
- (ロ) 農村ガ最モ優秀ナル兵力及勞力ノ供給源タル現狀ニ鑑ミ内地農業人口ノ一定數ノ維持ヲ圖ルト共ニ日滿支ヲ通ジ内地人人口ノ四割ハ之ヲ農業ニ確保スル如ク措置スルコト
- (ハ) 學校ニ於ケル青少年ノ精神的及肉體的鍊成ヲ圖ルコトヲ目的トシテ教科ノ刷新ヲ行ヒ訓練ヲ強化シ、教育及訓練方法ヲ改革スルト共ニ體育施設ノ擴充ヲナスコト
- (ニ) 都市人口増増ノ現狀ニ鑑ミ特ニ都市ニ於ケル青少年ノ心身ノ鍊成ヲ強化シテ之ヲシテ優秀ナル兵力及勞力ノ供給源ヲシムルコト
- (ホ) 青年男子ノ心身鍛鍊ノ爲メ一定期間義務的ニ特別ノ團體訓練ヲ受ケシムル制度ヲ創設スルコト
- (ヘ) 各種厚生體育施設ヲ大量ニ増加スルト共ニ健全簡素ナル國民生活様式ヲ確立スルコト
- (ト) 優生思想ノ普及ヲ圖リ、國民優生法ノ強化徹底ヲ期スル

第六 資料ノ整備

- 一、人口動態及靜態ニ關スル統計ヲ整備改善スルコト
- 二、國民體力法ノ適用範圍ヲ擴張シ其ノ内容ヲ充實スルト共ニ其ノ他ノ體力及保健ニ關スル資料ヲ整備充實スルコト
- 第七、機構ノ整備
- 一、人口問題ニ關スル統計、調査、研究ノ機構ヲ整備充實スルコト
- 二、人口政策ノ企畫、促進及實施ノ機構ヲ整備充實スルコト

これらの人口政策はこれを終局の目的よりすれば國力の増進であつて必ずしも個人の幸福を目的とするものではない。併しながらその手段としては曰く衛生の改善、曰く生活の安定、曰く乳幼児の保護、曰く家族手當といふが如き何れも個人の幸福の増進を目的とせざるものはない。イギリスの今日の社會政策の基礎を作つたロイド・ジョージは國民の健康を増進することが出来るならば社會政策の八割はその目的を達したものである、といつた。人口政策は保健衛生政策であり生活安定政策である。その意味に於て將來の社會政策の主要なる分野を占むべきものである。

産業労働總觀

支那事變の勃發以來正に滿三年有半、先に新支那中央政府の樹立せらるゝあり、事變處理の前途に漸く曙光を點じ、大東亞の建設其の緒に就き、次いで又日獨伊三國同盟の締結成つて茲に世界の舊套を打破、新秩序の創建に壯大なる歴史の巨歩を踏み出すこととなつた。斯の意味に於て昭和十五年は外交的にも政治的にも將又經濟的にも眞に時代を劃すべき變化の一年であつたと云ふことができる。

顧みれば、事變勃發の當初より我が戰時經濟力に就いては歐米諸國に於て多大の疑念を抱き、日本の現狀は到底長期戰の遂行に適せず、假令若干の軍事的成功を收め得たりとするも、戰爭の重き負擔は元來が資源に乏しく、原料に於て市場に於て高度の海外依存性を有する日本の經濟を早晩行詰りに達せしめ、國民生活は必然的に低下し遂には社會不安を激成するに至るであらうと云ふやうな豫測が屢々行はれ、從て斯かる豫測の結果として英米の共同動作による經濟的ボイコットが日本の行動を抑制せしむるに足る唯一無二の有効手段なるかの如く示唆せられた。(註一)

而も、事實は見事に斯種歐米諸國の希望的觀測を顛覆して既に事變第五年を迎へたる今日、大陸の戰野に未曾有の大規模作戰を展開しつゝ、尙他方に於て着々生産力の擴充を行ひ、滿支大陸の開發經營に參與し、更に最近は驥足を漸次南方にも伸張しつゝある我國經濟の實力は意外に強靱且つ堅實なるものゝあるを立證したのである。惟ふに我國の經濟が事變と云ふ試金石に當面して自他共に意外とする程の強靱性と堅實性を發揮し得たる原動力は、彼是兎角の物議を免かれなかつたとは云ふものゝ、戰時經濟に入つて以來強行せられたる經濟の編成替え——換言すれば即ち「統制」の効果に基くものと斷すべきであらう。勿論斯種の統制が當初より一定の方針と計畫の下に發動せられたと云ふ譯ではなく、寧ろ退引ならぬ事態の急迫により殆ど前後を顧みる暇もなく、當面の必要に制せられ矢繼早に個々の發動を餘儀なくされたがため、必しも首尾の一貫せざるものあり、相互に矛盾撞著を示し、此間に無用の浪費と摩擦と犠牲とを生じたる向も少なくない。斯くて統制の凹凸が惹

起した逆效果に對して一種の反動的機運を醸成し、延いて統制自體に關しても深刻なる疑懼の念を昂めつゝあるは注目すべきである。併し乍ら、斯の如きは明らかに行過ぎであつて、統制の跛行性は固より是正せられねばならぬが、而も統制の本態は飽迄も否定さるべきではない。のみならず、時局の重大なる進展は益々以て統制の整備と強化を要請して止まぬものがある。斯の如くして昭和十五年度經濟界の第一課題は「從來各種の部門に亘り、應急的に發動せられた個々の統制に於ける不備缺點を修正して之を更により高次なる綜合的有機的統制に築き上げる」(三菱經濟研究所、本邦財界情勢、昭和十六年一月號參照。)ことであつた。而も從來の統制が動もすれば經濟の外枠を規制するに過ぎざりしに對し、事態の急迫は漸次に經濟の内部機構にまで立入つての統制を不可避ならしめつゝあり、斯事がまた必然に深刻なる影響を經濟界に廣らして居る。例へば、陸軍當局發表の「軍需工業適正利潤算定要領」(四月)の如き、從來行はれて來た配當制限の形式による利潤統制が利潤分配上幾多の通路ある點に鑑み、斯かる方式を避けて利潤發生の源泉に溯り利潤算定の方法を具體的に規定して過當利潤の抑制に努め、其の適正化を圖ると云ふ考へ方に基くものであつて其の限りに於て眞に劃期的のものと云へやう。更に

又、「會社經理統制令」の規定内容の如き、國家的なる勤務精神の確立を強調したる勤務新體制案(十一月)の如き、企業擔當者の國家公益に對する責任と計畫經濟運營の組織としての經濟團體の構成を規定したる經濟新體制案(十二月)の如きも亦、同様の方向を指示するものである。之等の問題を繞つて官民の間に深刻なる論争の惹起せられたるは眞に偶然ではない。

經濟機構の内部に對する統制の漸次的浸透は強ちに右に挙げたるが如き事象に止まらず、弘く生産、配給、消費、價格等の各面に亘り、就中、配給機構の再編と消費規正の強化に關する方面に於て顯著なるものがあつた。昭和十五年は統制が機構的に一段と深化を見たることに於て記憶すべき年である。斯の傾向は今後内外情勢の益々切迫に伴ひ、愈々以て急進こそすれ斷じて後退することはないのであらう。

滿三年有半に及ぶ支那事變に對處して我國の戰時經濟が意想外の強靱且つ堅實なる力を發揮し得たることに就いては、内外の齊しく矚目する所であるが、而も之を仔細に検討すれば一概に強靱堅實と云ふ裡にも自ら免かれ難き幾多の困難と缺陷を包蔵する。之等の困難を克服し、缺陷を補正しつゝ、長期の戰爭需要に堪え、生産力の擴充、大陸に

於ける諸建設を完ふし、事變有終の成果を收むるに至る迄には蓋し容易の業ではない。のみならず、我國の戦時經濟にとつて眞の緊張と試練とは寧ろ今日以後に在るのである。過去三年有半の實證にも不拘、我國戦時經濟力の脆弱性を信ずる歐米大部の觀測は今日と雖も尙固陋の見解を改めず、早晚日本の經濟的崩壊を必至なりとする向の依然其跡を絶たないことは切に戒慎を要する所である。英米の合作による對日經濟ボイコット、特に米國を主動とする重要物資の禁輸等、徐々に而も確實に段階を逐ふて執拗に續行される經濟的壓迫手段の強化は明らかに這間の事情を物語つて居る。

日獨伊三國同盟の締結は斯の如き形勢に益々拍車を掛くるに至つた。歐洲戦争に對して我國は逸早く不介入の方針を採り、現在も尙其の中立の地位に在ることは變りもないが、既に今日迄の経過に於てさへ、之が我國の産業經濟機構の上に及ぼしたる複雑且つ深刻なる影響を無視することを得ない。のみならず、三國同盟の結果によつて獨伊兩國との間に歐洲並に東亞に於ける新秩序の建設に關して相互の協力を誓ひ、且つ第三國の可能的攻撃に對して凡ゆる援助を爲すべきことを盟約したからには最早、歐洲の事態と東亞の情勢とは正に不可離の關聯に在るものと云ふべく、

勿論此間に在つて、汪精衛を首班とする新支那政權の成立を見、彼我の間に日支基本條約が締結され、同時に又、日滿支三國が共同宣言によつて東亞新秩序の建設に相共に提携邁進するの決意を闡明したことは、事變處理の上に確乎たる一段階を劃したるものと云ふべきである。

併し乍ら、重慶を中心にして頑冥なる抗日勢力の殘夢尙覺めず外力を恃むで徒らの蠢動を續け依然たる敵性を發揮しつゝあり、英米等の舊套國家群亦之に呼應して世界史の進展を無視する對日包圍陣形を刻々に形成しつゝある現状も併せて之を率直に認めねばならぬ。

昭和十五年度の我國經濟界は實に斯の如き内外情勢の急變と激動の裡に終始した。即ち、外部事情としては歐洲戦局の擴大と我が外交政策の急角度轉換とが國際環境の甚しき異變を齎らし、本來高度の海外依存性を有する我國の經濟を根柢から動搖震蕩せしむるに至つた。

之に對應して國內には經濟の編成替え就中、統制の機構的強化が急速に、若干の部門に於ては殆ど突發的に強行成就されたのである。

斯事のために幾多の混亂を惹起し、種々の困難に遭遇し、思はざる蹉跌と支障を來したることは、蓋し、事態の急迫に應ずるため、甚しく高價ではあるがまた、不可避の代償

彼我の戦火は直ちに波及して一國と化する危険もなしとせぬのである。更に又、斯の同盟は從來動もすれば兩途に彷徨するの感を與へた我國の世界政策を決然として一方的軌道の上に乗せるものであることを明瞭ならしめた。其の結果として必然に英米の愈々出でて辛烈なる反撃手段を喚び、從て又、之に對應する我國としては英米依存の經濟態勢を急速に脱却して所謂大東亞共榮圈の確立を急テムボを以て促進することとなつたのである。茲に佛印、蘭印を含む南方問題が最も重大なる相貌を帯びて登場して來た。而も、斯の南方政策の推進は、必至の勢として愈々益々英米との對立抗争を激化するに至るべく、斯くて不安は更に不安を喚び、反撃は再び反撃を生むで太平洋の波は彌倍に昂まらんとして居る。

更に翻つて、大東亞共榮圈の確立は、其の基底を日滿支綜合經濟の建設に置かなければならぬ。然るに皇軍の武威大陸の戦野に赫々たるものあるに不拘、支那事變の解決は滿三年有半の長日月を費やしたる今日尙前途の甚だ遠遠なるを思はしめ、殊に東亞の政局と歐洲の事態との微妙なる抱合は、支那事變そのものに對しても益々錯雜せる要素を付加することとなり、從て觀様によつては之の解決が世界的安定の時期到來まで遷延せしめられたるの感もある。

であつたと云ふべきであらう。所謂統制の問題を繞り、昭和十五年に於ける程過去に於て深刻なる論議の沸騰を見たる年はない。而も、斯の多難なる事情の下に於て「我國經濟が國民所得の三割六分上る巨額の國費と二割四分に及ぶ事業資金とを賄ひ、戦争需要の充足、生産力擴充計畫の遂行のみならず滿支經濟の建設にも寄與したことは又以て多とする」に足るものがあるのである。（三菱經濟研究所、本邦財界情勢、昭和十六年一月號參照。）

要之、昭和十五年度の經濟界は未曾有の激動と波瀾の裡に事態の急迫に押されて幾多の難問題に接觸し乍ら、而も大部分を未解決のままに將來へ持越したのである。之等の問題は多く、我國の經濟機構の根幹に觸るゝ問題である。統制を繞つて惹起された深刻なる論争の如きも偶々此年が經驗した過渡的苦悶の象徴に外ならぬ。

(註一) 例之、The Economist, 11th, Sept., 1937 所載の論文 "Japan's Capacity for War" を見よ。事變當初に於ける歐米の日本經濟觀は如實に現はれて居る。更に辛辣なる論旨は The New Statesman & Nation, 25th, Sept., 1937 所載の Freda Uley の論文 "How Japan Could be Stopped" の如き蓋し典型的なるものである。

業 種 別 工 業 生 産

	機械工業	金屬工業	機械金屬合計	化學工業	紡織工業
昭和 6年	498,014,537	431,438,297	629,452,834	816,559,004	1,268,003,911
〃 10年	1,432,539,858	1,881,743,640	3,344,283,498	1,813,878,214	3,352,564,198
〃 11年	1,716,352,631	2,208,866,940	3,925,219,571	2,110,915,268	3,654,888,191
〃 12年	2,557,251,510	3,488,038,477	6,045,239,987	2,917,030,415	4,242,258,103
〃 13年	3,821,881,000	3,694,405,000	8,511,286,000	3,513,748,000	4,200,228,000
〃 14年	5,421,378,000	5,472,090,000	10,893,468,000	4,160,975,000	4,791,534,000
	同 割 合				
昭和 6年	9.6	8.3	18.0	15.8	37.2
〃 10年	13.5	17.4	30.9	16.8	31.0
〃 11年	14.0	18.1	32.1	17.3	29.9
〃 12年	15.6	21.3	36.9	17.8	25.9
〃 13年	19.5	23.9	43.4	17.9	21.4
〃 14年	22.3	22.5	44.8	17.1	19.7

(備考) 商工省、工場統計表に據る。但し瓦斯及び電氣の項目を除く。

の工業生産に於ける重工業の比重が如何に大なるものであるか、観察されるであらう。嚴密に云つて我國の重工業化の過程は最近に至つて卒然と始まつたものではない。其の萌芽は既に第一次の歐洲大戰中並に其の後の反動的不況の時代を通じて更に所謂産業合理化運動の經過の裡に之を見出すことができる。而も、滿洲事變の突發した昭和六年に於てさへ、相對的に觀て紡織工業の著しい地位の低下が見られ、反之、機械並に金屬兩工業の幾分向上が現はれて居るとは云ふものの、尙前者の工業生産中に占むる割合は三割七分に及んで居り、後の兩者を合計して尙僅かに一割八分を占むるに過ぎない。斯かる構成の變化が劃然としてきたのは、圓爲替の下落による輸出の急増、輸入の自然的抑制、滿洲國の建設と其の産業開發、軍備の飛躍的充實等々目眩しく開展した昭和八、九、十年を通じてである。昭和十年度に於て機械、金屬兩工業の生産は、總生産額の三割強に達した。同じ年に紡織の占むる割合は三割一分であり前二者と後者とは略々均衡の地位に在つたのである。之が十一年の準戰時に至つて遂に紡織は三割弱となり、機械、金屬兩者の合計は三割二分強を以て前者を凌駕し、茲に初めて重工業中心の構成に入ることとなつた。更に十二年を経て十三年に於ては紡織の總生産額中に占むる割合は二割

産 額 並 に 割 合

食料品工業	五大工業合計	窯 業	製材及木製品工業	印刷及製本業	其ノ他ノ工業	總 計
837,773,011	4,510,591,760	144,712,508	146,906,860	176,712,563	184,453,265	5,173,376,956
1,168,479,127	9,679,205,037	283,166,303	248,699,010	222,963,363	381,783,249	10,815,816,962
1,259,660,608	10,950,683,638	329,316,147	280,237,008	234,988,007	440,661,786	12,235,886,586
1,524,39,872	14,729,468,382	405,287,608	379,474,062	273,253,762	596,555,296	16,384,036,110
1,786,075,000	18,016,337,000	431,765,000	457,302,000	281,169,000	433,251,000	19,619,824,000
2,331,919,000	22,177,896,000	572,034,000	719,847,000	297,480,000	523,624,000	24,290,881,000
(總計ヲ100トス)						
16.2	87.2	2.8	2.8	3.4	3.6	100.00
10.8	89.5	2.6	2.3	2.1	3.5	100.00
10.3	89.5	2.7	2.3	1.9	2.6	100.00
9.3	89.9	2.5	2.3	1.7	3.6	100.00
9.1	91.8	2.2	2.3	1.4	2.2	100.00
9.6	91.3	2.4	3.0	1.2	2.2	100.00

産業労働界の基本的變化

滿洲事變以降、就中支那事變を契機として我國産業の重心は決定的に輕工業中心へ移行したと云はれる。斯事は誰しも唱へる所であり、事實も亦固より誤まつては居ない。併し乍ら、我國經濟の所謂重工業化に就いては更に其の規模、程度並に性質等に就き一層綿密なる検討が必要である。茲に於ては、勿論限られたる資料ではあるが、而も可能なる範圍に於ては我國最近の重工業的發展の指標となると思はれる數字に基き、所謂重工業化の實體を可成正確に捕捉するに努めるであらう。

(1) 生産額から觀たる重工業化の趨勢 商工省の工場統計表に據れば最近の年次に於ける我國の業種別工業生産額並に割合は、上表に示すが如くである。依是觀之我國工業生産の大部分は機械、金屬、化學、紡織、食料品の五大工業によつて占められ、之の合計生産額は總工業生産額の九割内外に及んで居る。發表統計の最近年度、即ち昭和十四年に於て機械工業の生産額は五、四二一、三七八、〇〇〇圓、金屬工業のそれは五、四七二、〇九〇、〇〇〇圓であり、兩者を合して一〇、八九三、四六八、〇〇〇圓の巨額に達し、此額は同年度の工業總生産額二四、二九〇、八八一、〇〇〇圓に對して實に四割四分八厘に相當する。以て近年

強に急落し、機械、金属の割合は四割三分となり主客全く顛倒するに至つた。昭和十四年度の数字に就いては冒頭に述べたる如くである。之を第一時歐洲大戰當時に比べ、例へば大正三年に於て紡織工業の生産額が總工業生産額の約四割五分を占め、食料品工業の一割六分と共に之等兩者を併せて總生産額の過半を壟斷して居たことを想起すれば眞に隔世の感がある。當時、機械工業、金属工業を合して尙一割二分に充たぬ微弱の状態に在つたのである。尙此間化學工業の地位も逐年向上を見て居るが、其の總生産額中に占むる割合は昭和十三年を最高とし十四年に於ては極めて些少乍ら割合の低下を示して居る。尤も、昭和十一年以降は各年度共に一割七分を占めて居り、従て其の比重は大差ないと云へるであらう。食料品工業は其の生産額に於て相當の増加を續け乍らも、之の總生産額中に占むる割合は年々低下して來て居る。即ち、昭和六年に於て一割六分、昭和十年に於て一割強を示したものが十四年に於ては僅か九分以下落して居るのである。以上述べたる所によつて明かなる如く最近年に於て重工業生産額が總工業生産額の約半ばを占め、第一次歐洲大戰當時に於ける紡織工業の地位に代つて我國工業の王座に君臨するに至つた。工業生産額から觀た我國産業構成の變化——其の重工業化の趨勢は最

早動かすべからざるものがあるやうに思はれる。(註二)
次に年次別に我國工業生産の増加割合を検討して見よう。試みに昭和十年を基準として爾後の各年に互る増加率を示せば次頁の表の如くである。
依是觀之、準戰時十一年の總生産指數は一一三であり、之が十四年には二二四・六となり、僅々五年間に工業生産額は倍額以上となつて居る。五大工業の平均指數も亦右と略々同様の増勢を示して居る。即ち、十一年の指數一一三に對して十四年のそれは二二九である。更に内譯に就いて觀れば、機械工業の増率は最も素晴しく、十一年には前年に比し一割七分増、更に十三年には二倍六割増、十四年には實に三倍七割増の躍進を示して居る。金属工業亦十一年には機械工業と同じく一割七分、十三年には二倍五割弱、十四年には二倍九割と云ふ著しい激増である。斯くて機械、金属兩者を合して此の五年間に生産は三倍となつて居る。以て最近年に於ける我國重工業生産の異常に急速なる歩調を窺知することができやう。同じ期間に於て化學工業も亦倍額以上の増加である。紡織工業、食料品工業も共に増率を示して居るが、而も其の増勢は遙かに前記の諸部門に及ばない。殊に紡織工業の如き、昭和十三年に於て

年次別工業生産増加割合 (昭和十年ヲ100トス)

年次	機械工業	金属工業	化学工業	紡織工業	食料品工業	五大工業計	窯業	製材及木製品工業	印刷及製本業	其他工業	總計
昭和11年	117.4	117.4	117.4	116.4	109.0	107.8	113.1	116.3	112.7	105.4	113.1
12年	174.8	185.4	180.8	160.8	126.5	130.5	152.2	143.1	152.6	122.6	151.5
13年	261.3	249.4	254.7	193.7	125.3	152.9	186.1	152.5	183.9	126.1	181.4
14年	370.7	290.8	325.7	229.4	142.9	199.6	229.1	202.0	289.4	133.4	224.6

(備考) 商工省、工場統計表に據る。但し瓦斯及び電氣の項目を除く。

は却つて前年よりも低率となつて居る。昭和十四年に於ても對前年度増加は僅かに八分強であり、十年に比べて見ても其の増加は四割に過ぎない。(註三)
工場統計表に據れば、今日までの所其の發表数字の最新

なるものは昭和十四年までである。従て、之に據つたのは十五年度の趨勢を窺ひ知ることができない。乃で之を多少なりとも補ふ意味で、十五年に就いては商工省調査に基き三菱經濟研究所作成の生産指數を以て其の一斑を推知して見よう。固より基準に採れる年次も違ひ、業別分類も従來の工場統計表とは異なるものがあるから兩者を直接繼いで比較することはできない。結果として現はれた数字も亦多少前者の場合とは趣きを異にする。併し乍ら、此の指數に據つて見ても、機械鐵鋼業乃至化學工業の優勢

生産指數 (昭和6—8年基準)

年次	總指數	農業	製造業				工業		
			平均	機械工業	鐵鋼及電氣	化學工業	瓦斯業	其他工業	
昭和13年	171.9	159.3	173.7	114.4	262.3	227.0	132.1	125.5	
14年	180.5	164.5	182.8	110.5	293.4	225.1	144.4	130.5	
14年(1—9月)	179.9	161.5	182.5	110.8	291.6	222.1	144.9	122.9	
15年(1—9月)	174.9	166.6	176.1	102.6	283.9	210.4	157.1	127.3	

(備考) 商工省調査に基き三菱經濟研究所作成のものに據る。

なる地位は極めて瞭然たるものがある。但し、此表によつて注意すべきは近年特に事變勃發以來上昇を続けてきた工業生産活動が漸く減退傾向を示すに至つたことである。即ち、十五年一―九月間の平均に於て製造工業全体の生産は前年に比較して三・五%の減少に當り、之を内譯に就いて觀るも、唯一の瓦斯業を除き、他は凡て減少して居る。即ち纖維工業は七・四%、化學工業は五・三%、其他工業は二・七%を夫々減少して居る。機械、鐵鋼、電氣の綜合指數さへ前年との對比に於て〇・六%の減退を示した。尤も之は恐らく電氣の減少に負ふ所のものであり、鐵鋼、機械には些したる異状はなかつたものと思は

れる。蓋し、「生産減退の傾向は異常の渴水による電力飢饉と石炭不足の影響を受けて既に十四年秋以降認められた所であるが、電力消費規制が解除せられ、石炭不足も稍々緩和せられたる後に於ても尙減退傾向を革めなかつたことは、歐洲戰爭の擴大と外交關係の悪化による輸出貿易の衰退と原料資材の輸入困難、價格の抑制と民需の抑壓、更に勞力不足と其の能率低下等の原因が擧げられる」のである。斯の傾向は一時的突變的理由によるよりも我國の經濟が當面する内外の複雑困難なる事情に基き、寧ろ永續的性質を帯びるだけに、其の對策は特に眞剣なる考慮を必要とする。

業種別職工數率の割合

昭和6年	10年	11年	12年	13年	14年	機械工業	金屬工業	化學工業	紡織工業	食料品工業	五大工業計	窯業	製材及木工業	印刷及製本業	其ノ他工業	總計	
158,351	367,263	456,963	601,694	860,431	1,126,568	84,269	217,612	242,620	122,461	838,792	133,516	1,397,389	56,731	56,658	51,367	89,931	1,652,084
10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.8%	17.7%	15.5%	9.7%	62.3%	10.0%	10.0%	3.4%	3.4%	3.0%	5.4%	100
10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.8%	17.7%	15.5%	9.7%	62.3%	10.0%	10.0%	3.4%	3.4%	3.0%	5.4%	100
10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.8%	17.7%	15.5%	9.7%	62.3%	10.0%	10.0%	3.4%	3.4%	3.0%	5.4%	100
10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.8%	17.7%	15.5%	9.7%	62.3%	10.0%	10.0%	3.4%	3.4%	3.0%	5.4%	100
10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.8%	17.7%	15.5%	9.7%	62.3%	10.0%	10.0%	3.4%	3.4%	3.0%	5.4%	100

同割合 (總計7100トス)

昭和6年	10年	11年	12年	13年	14年	機械工業	金屬工業	化學工業	紡織工業	食料品工業	五大工業計	窯業	製材及木工業	印刷及製本業	其ノ他工業	總計	
9.6	15.6	17.7	20.6	26.8	30.0	5.1	9.2	14.7	7.4	54.4	8.1	84.6	3.4	3.4	3.1	5.4	100
9.6	15.6	17.7	20.6	26.8	30.0	5.1	9.2	14.7	7.4	54.4	8.1	84.6	3.4	3.4	3.1	5.4	100
9.6	15.6	17.7	20.6	26.8	30.0	5.1	9.2	14.7	7.4	54.4	8.1	84.6	3.4	3.4	3.1	5.4	100
9.6	15.6	17.7	20.6	26.8	30.0	5.1	9.2	14.7	7.4	54.4	8.1	84.6	3.4	3.4	3.1	5.4	100
9.6	15.6	17.7	20.6	26.8	30.0	5.1	9.2	14.7	7.4	54.4	8.1	84.6	3.4	3.4	3.1	5.4	100
9.6	15.6	17.7	20.6	26.8	30.0	5.1	9.2	14.7	7.4	54.4	8.1	84.6	3.4	3.4	3.1	5.4	100

(備考) 商工業、工場統計表に據る。但し、瓦斯及び電氣を除く。

(2) 職工數から觀たる重工業化の趨勢 其の生産額に於て機械、金屬、化學、紡織、食料品の五大工業が總生産額の九割内外を占むる如く、職工數に於ても之が職工總數の八割以上を占めて居る。工場統計表に據つて、最近年次に於ける業種別職工數並に割合を示せば右表に掲げたる如くである。

61 産業總觀 依是觀之、發表統計の最近年度即ち昭和十四年度に於て、機械工業の職工數は一、一二六、五六八人、金屬工業のそれは四三六、三八六人、兩者の合計一、五六二、九五四人であり、此數は同年度の職工總數三、七五四、六七五に對して四割一分強に相當する。之を滿州事變の開始せられた昭和六年に觀る。同年に於て機械、金屬兩者を合せての職工數は全體の一割五分にも充たなかつた。對之、紡織

工業は其の當時全職工數の五割四分強に及んで居た。然るに紡織工業の地位は其後逐年低下して昭和十四年には遂に二割八分となつたのである。準戦時の十一年に於てすら、機械、金屬を合して二割七分なるに對し、紡織は三割九分強を以て遙かに優位を保つて居た。支那事變初年度たる十二年に於てさへも機械、金屬の三割一分と云ふ躍進にも不拘、紡織は依然三割五分を占め兩者の地位は變らない。然るに昭和十三年度に至つて紡織の三割二分に對する三割八分強を以て、機械、金屬兩者の職工數は遂に前者を凌駕するに至つた。十四年に於て斯の差が更に引離されたことは前掲の數字の如くである。尙此間に化學工業は昭和六年の七分臺から、十四年には一割強に上昇し、食料品工業は八分臺から六分臺に低落を見て居る。斯の如くして、職工數よ

り観るも、最近の趨勢に於て重工業の王座的地位は動かぬものゝやうに見える。

次に生産額の場合と同じく年次別に職工増加の割合を調

年次別職工増加割合 (昭和十年ヲ100トス)

昭和	機械工業	金属工業	化学工業	紡織工業	食品工業	五大工業計	製材及木印製本業	其他工業	總計
11年	124.4	113.4	120.3	119.6	104.5	109.7	109.7	110.7	109.4
12年	163.8	142.7	156.0	141.2	117.3	124.0	126.7	106.7	124.0
13年	234.3	174.9	212.2	147.8	120.6	142.3	120.5	105.0	135.8
14年	306.7	200.5	267.2	174.6	145.3	164.5	150.7	109.3	159.0

(備考) 商工省、工場統計表に據る。但し瓦斯及び電氣を除く。

右によつて観るゝ如く準戦時十一年の總指數は一〇九・四であり、其の前年に對する増加は一割弱である。然るに、之を機械、金属に就いて觀れば兩者合計に於て二割強の増率を示して居る。斯の増率は爾後の年度に於て更に著し。即ち、機械、金属の職工増加率は十二年に五割六分増、十三年に二倍一割強、十四年に二倍六割強と云ふ躍進振である。此の同じ期間に總指數は二割四分乃至五割九分の増加を示したるに過ぎない。紡織工業は二分乃至五分の増率に止まり微弱殆ど云ふに足りない。化学工業は四割一分乃至七割五分弱の増率を示し、化学工業自體としては相

べて見よう。次に掲ぐる表はやはり十年を基準として爾後の年次に互る増率を示したるものである。

當の増加である。職工の増加割合より觀るも、最近年に於ける重工業化の傾向が急歩調を以て推し進められつゝあることが想見されるであらう。

昭和十五年度の數字は、今日の所、工場統計表に據つて、求むべくもないから、之を内閣統計局發表の工場労働者延就業人員指數(十二年七月基準)によつて窺ひ知ることゝしよう。茲に於ても重工業特に機械器具工業の飛躍的増勢が示されて居る。即ち次の如くである。

工場労働者延就業人員指數

	昭和14年6月	14年10月	15年1月	15年6月	15年10月
金属工業	152	140	135	155	151
機械器具工業	142	197	187	231	216
化学工業	121	117	108	125	118
紡織工業	89	83	73	79	74
食品工業	120	111	107	112	104
工場労働者延平均	129	126	114	132	126
鞍山労働者延平均	108	115	120	119	122

(備考) 内閣統計局調(昭和12年7月基準)に據る。

(3) 労働時間から觀たる重工業化の趨勢 生産額の點よりするも、或ひは又職工數よりするも最近我國に於ける重工業生産の極めて念調なる發展と其の全工業生産の中心的首座を占むるに至りしことに就いては前述せる如くである。茲には更に労働時間の方面から重工業化の趨勢を追求して見よう。工場統計表に據つて業種別労働時間數並に割合を示せば次頁掲載統計の如くである。(註四)

依是觀之、發表統計の最近年度たる昭和十四年度に於て労働時間の總計一一、二七二、七八二千時間の中、機械、金属の合計労働時間は四、七七二、七五〇千時間であつて之の總計に占むる割合は四割二分に達して居る。對之、紡

織の労働時間は二割八分強を占むるに過ぎない。滿洲事變の年たる昭和六年に於ては機械、金属の一割六分に對し、紡織は五割四分を以て優位に在り、更に十年、十一年、十二年と年を逐ふて前者の増率著しきものがあるにも不拘、尚後者の優勢は揺いで居ない。兩者の地位の顛倒を見るに至つたのは、昭和十三年に入つてである。即ち、同年に於て紡織は三割三分、之に對して機械、金属は三割七分強を以て初めて前者を凌駕したのである。重輕兩工業の關係に於て、之を生産額、職工數更に労働時間數、何れの點より觀るも昭和十三年と云ふ年が一つの分水嶺をなして居ることが知られるであらう。斯事は十三年度以降生産並に資金等の強力な統制が行はれたこと、彼此對比して當然肯はれる所である。尙又、同じ期間内に化学工業は昭和六年の七分強から昭和十三年の一割一分に増加し、食品工業は逆に六年の六分から十三年は四分強に低下して居る。次に労働時間の年次別増加割合を見よう。生産額並に職工數の場合と同じく茲でも昭和十年を基準に採つて爾後の經過を示せば次の如くである。

依是觀之、十一年の總指數は一一〇であり、對前年度増加は一割である。機械、金属の増率は二割弱、化学工業は二割二分の増勢を示して居る。之に對して紡織は殆ど増加し

業種別労働時
労働時

	機械工業	金属工業	機械 金属 合計	化学工業	紡織工業
昭和 6 年	496,779,874	262,138,666	758,918,540	358,169,377	2,527,636,110
〃 10 年	1,164,983,762	663,912,446	1,828,896,208	666,087,453	3,011,818,972
〃 11 年	1,424,840,916	759,591,096	2,184,432,012	816,521,054	3,050,293,288
〃 12 年	1,882,194,952	920,060,623	2,802,255,575	982,851,651	3,100,402,676
〃 13 年	2,534,835,000	1,145,251,000	3,680,086,000	1,021,387,000	3,249,247,000
〃 14 年	3,428,125,000	1,344,625,000	4,772,750,000	1,215,382,000	3,263,814,000

同 割 合

昭和 6 年	10.6	5.6	16.2	7.7	54.2
〃 10 年	16.7	9.5	26.2	9.6	43.3
〃 11 年	18.6	9.9	28.5	10.7	39.8
〃 12 年	21.6	10.6	32.1	11.4	35.6
〃 13 年	25.6	11.7	37.7	11.2	33.3
〃 14 年	30.4	11.9	42.3	10.8	28.9

(備考) 商工省、工場統計表に據る。但し瓦斯及電氣を除く。

(備考) 内閣統計局調 (昭和12年7月基準) に據る。

	昭和14年		15年		15年		15年	
	6月	10月	1月	6月	10月	1月	6月	10月
金属工業	143	145	136	138	153			
機械器具工業	135	139	191	228	214			
化学工業	112	122	113	131	124			
紡織工業	102	85	78	81	76			
飲食物工業	166	110	107	114	106			
工場労働者総平均	140	127	116	135	128			
鉱山労働者総平均	114	119	125	125	128			

工場労働者総労働時間指数

最後に製造工業會社類別に資本金の構成が如何に變化したかを一瞥し、斯の方面から重工業化の趨勢を辿つて見よう。支那事變が勃發するや、臨時資金調整法なるものが實施され更に之の屢次に互る強化によつて資本投下の國家的統制が強行されて来たことは周知の如くである。今株式會社拂込資本に就き業別現在高を觀れば(左記六七—八頁)の如くである。依是觀之、重工業と看做される機械器具、金属、造船及船渠三者の資本合計は昭和六年に於て製造工業會社資本總計の二割

	機械工業	金属工業
昭和 11 年	122.3	114.4
〃 12 年	161.6	138.6
〃 13 年	217.6	172.5
〃 14 年	294.3	202.5

(備考) 商工省、工場

間数並に割合
間数

食料品工業	五大工業合計	窯業	製材及木製品工業	印刷及製本業	其ノ他ノ工業	總計
281,420,534	3,926,144,561	147,323,890	167,342,685	165,780,882	261,225,160	4,667,817,178
346,340,078	5,847,142,711	264,370,491	242,070,219	191,085,190	416,318,422	6,960,967,033
372,363,235	6,423,969,539	294,704,070	272,295,313	201,070,573	468,264,798	7,660,304,343
420,443,323	7,312,953,225	325,227,798	317,335,206	214,606,323	546,195,403	8,716,317,955
460,581,000	8,481,301,000	331,377,000	336,167,000	309,840,000	309,840,000	9,768,525,000
577,513,000	9,829,759,000	403,091,000	433,147,000	214,203,000	392,582,000	11,272,782,000

(總計ヲ 100 トス) (%)

6.0	84.1	3.2	3.6	3.6	5.6	100.0
5.0	84.0	3.8	3.5	2.7	6.0	100.0
4.9	83.9	3.8	3.6	2.6	6.1	100.0
4.8	83.9	3.7	3.6	2.5	6.3	100.0
4.7	83.8	3.4	3.4	3.2	3.2	100.0
5.1	87.2	3.6	3.6	1.9	3.5	100.0

て居ない。茲に於ても昭和十三年度以降に於ける機械、金属の増率は著しいものがある。即ち十三年は十年の二倍、十四年は二倍六割増を示して居る。紡織は此間に七分乃至八分程度の微増に過ぎない。化学工業も機械、金属の増勢には及ばないが其自身相當の増加を見せて居る。即ち十一年は二割二分、十三年は六割四分弱、十四年は八割二分と云ふ躍進振である。労働時間数の観点からも我國重工業化の趨勢は充分に裏書することができであらう。尙、工場統計表に洩れたる十五年の傾向を窺ひ知る一端の資料として内閣統計局の工場労働者延就業時間指数(昭和十二年七月基準)を掲げて置く。之に據つて觀るも機械、金属兩工業、就中機械器具工業の増勢は頗る顯著に現はれて居る。

年次別労働時間増加割合 (昭和十年ヲ 100 トス)

機械 金属 合計	化学工業	紡織工業	食料品工業	五大工業合計	窯業	製材及木製品工業	印刷及製本業	其他工業	總計
119.5	122.6	101.3	107.5	109.9	111.5	112.5	105.2	112.5	110.0
153.2	148.6	102.9	121.4	125.1	123.0	131.1	112.3	131.2	125.2
201.2	163.9	107.9	133.0	145.1	125.3	133.9	162.1	74.4	140.3
261.0	182.5	108.4	166.7	168.1	152.5	178.9	112.1	94.3	161.9

統計表に據る、但し瓦斯及び電氣を除く。

三分である。之が昭和十年は三割三分、準戦時の十一年は三割三分五厘、事變初年度の十二年は三割五分、更に生産並に資金統制の強化されたる十三年は三割九分、十四年は四割六分、十五年（十月）は四割五分と、其の資本總計中に占むる割合は急激に向上して居る。化學工業亦上向の一端を辿つて居り、殊に十二年度以降其の増勢が著しい。之に對して紡績、製糸、製織等を含む纖維工業は何れも逐年低下を示して居り、最近年度に於ては資本構成の上からも重工業部門の壓倒的地位が確認せられる。如上の傾向は更に計畫資本の場合に於て一層明瞭である。

即ち左表（七〇頁）の如く昭和十年に於ける工業の計畫資本總額六八二、〇四二千圓中、機械器具及び金屬工業の占むる割合は僅かに八分、及び一割一分であり、機械器具、金屬、造船及船渠の三者合計に於ても漸く二割一分を占むるに過ぎない。此年に於ては化學工業の三割三分強が最大の割合を占め、爾餘の五割五分強と云ふものは各種工業に比較的萬遍なく分布された。然るに十一年の準戦時以降重工業部門の計畫資本割合は急角度なる上昇の一路を辿つて居る。例へば生産並に資金等に強力なる統制の加へらるゝに至つた十三年に於ける工業計畫資本總額二、〇一七、〇三五千圓の中機械器具、金屬、造船及船渠が半ば以上の五割六

分を占め、化學工業が三割五分弱、斯くて時局産業と目されるものに計畫資本の九割一分餘が集中し、爾餘の各種工業は僅かに八分七厘を割り當てられたるに過ぎない。十四年度に於ては更に斯の傾向が強化され、機械器具、金屬、造船及船渠三者の計畫資本は七割二分、化學工業は前年より稍々落ちるがそれでも尙二割一分を占め、時局産業方面に於て九割三分餘を壟斷して居る。其他の諸工業に振り向けられたる分は僅かに六分一厘で其の割合の低下は前年度よりも更に甚しい。重工業部門への資本の集中傾向は十五年に入つても相不變其の歩調を緩めて居ない。即ち、機械器具、金屬、造船及船渠の計畫資本は總額の五割五分に當り、前年より割合の低下を見たが化學工業は再び三割四分強に躍進し、斯くて計畫資本總額の九割と云ふものが依然として時局産業方面に集中して居る。計畫資本に於ける其の構成變化の急調なるテムポによつて資本投下の戦時統制が愈々益々徹底化しつゝあることが想見されやう。資本現在高の場合には勿論計畫資本の場合程に構成變化のテムポが爾く急激ではない。然るにも不拘、斯の場合に於ても我國産業構成の重工業中心への急角度なる向上を明瞭に看取することが出来る。

以上に於て考察したる如く、生産額、職工數、労働時間

株式會社株式資本業別現在高並に割合
現在高

昭和	6年	10年	11年	12年	13年	14年	14年10月	15年10月
機械器具工業	299,344	528,219	673,255	994,336	1,493,391	2,112,123	1,977,702	3,158,408
金屬工業	307,213	874,135	929,578	1,056,894	1,381,230	1,981,770	1,775,377	2,865,251
造船及船渠	167,631	191,457	210,674	242,110	279,314	388,632	307,908	621,568
合計	774,228	1,593,811	1,813,507	5,793,940	3,153,935	4,482,525	4,060,927	6,645,627
化學工業	533,872	886,686	1,008,944	1,344,671	1,736,508	1,838,310	1,872,987	3,081,499
紡績業	296,474	371,950	396,449	435,641	471,006	495,270	494,270	773,583
製絲業	123,754	145,985	140,758	158,665	150,487	153,667	153,823	263,071
製織業	323,097	308,378	406,907	440,571	451,331	495,270	458,639	661,872
染色整理業	31,006	45,328	55,183	61,841	63,453	66,372	65,306	92,998
醸造業	232,448	242,883	250,349	255,660	269,326	266,201	266,201	421,190
食料品工業	356,769	403,189	430,373	451,119	482,922	508,204	457,246	730,929
製紙業	204,885	246,316	313,615	369,627	411,070	432,571	427,403	646,671
窯業	162,711	208,272	236,819	272,520	291,477	313,293	306,893	474,488
製材業	54,519	60,224	69,826	68,138	72,946	81,906	79,648	126,458
雜工業	209,294	257,897	284,075	334,064	381,767	438,017	445,955	712,983
工業計	3,333,216	4,830,904	5,406,813	6,531,463	7,935,929	9,676,726	9,129,408	14,640,686
礦業計	735,062	1,079,858	1,266,549	1,571,365	1,817,463	2,196,012	2,038,971	3,047,076
總計	12,745,873	15,485,539	16,726,66	19,044,342	21,439,352	24,963,039	24,158,429	36,816,516

昭和	同 割 合 (工業計ヲ100トス)														
	機械器具工業	金属工業	造船及船舶工業	合計	化学工業	紡績業	製絲業	製織業	染色業	皮革業	食品工業	製紙業	窯業	製材業	雑工業
6年	9.0	9.2	5.0	23.2	16.9	8.1	3.7	9.7	0.7	7.0	10.7	6.1	4.5	1.6	6.3
10年	10.9	18.1	4.0	33.0	18.4	7.7	3.0	7.6	0.9	5.0	8.3	5.1	4.8	1.2	5.1
11年	12.5	17.2	3.5	33.5	18.7	7.3	2.6	7.5	1.0	4.6	8.0	5.8	4.4	1.3	5.5
12年	15.2	16.2	3.7	31.1	20.6	7.4	2.4	6.7	0.9	3.9	6.9	5.7	4.2	1.0	5.1
13年	18.8	17.4	3.5	39.7	21.9	5.9	1.9	5.7	0.8	3.3	6.1	5.3	3.7	0.9	4.8
14年	21.8	20.5	4.0	46.3	20.0	5.1	1.6	5.1	0.7	2.8	5.3	4.5	3.2	0.8	4.8
14年10月	21.7	19.4	3.4	44.5	20.5	5.4	1.7	5.0	0.7	2.9	5.4	4.7	3.4	0.9	4.9
15年10月	21.6	19.6	4.1	45.4	21.1	5.3	1.8	4.5	0.6	2.9	5.0	4.4	3.2	0.9	4.9

日銀調査 本表は内地、朝鮮、臺灣、樺太、關東州及滿鐵附屬地(但し昭和12年以降は滿鐵附屬地を含まず)に於ける株式及株式合資会社に付調査せるものなり、工業中に電氣及瓦斯を含まず。

或ひは投下資本、資本現在高等何れの指標を採つて見ても、我國の所謂重工業化は最早決定的段階に到達したるもの、如く思はれる。固より事致に至る道程必しも平坦なるものではなかつた。就中、支那事變以來の屢次に互る戰時統制の強化が斯の趨勢に人工的拍車を掛けてきたことも否めない。従つて一見量的には素晴らしい重工業的發展も内部的には尙幾多の脆弱面を包蔵して居る。斯點に關しては單に表面的な數字のみに依據せず更に問題を實質的に掘り下げて探索する必要がある。例之、重工業に對する國內

市場の阻礙、農業機械化の微勢、大工場と中小工場との結合關係の不合理、特に下請形式の不備による中小工場の犠牲過重、中小工場の過多存在と技術の低準、能率低下、資本構成の變化に伴ふ中小並に零細經營の地位不安、輸出問題を繞る重工業と輕工業との顛倒的關係等々問題を擧ぐれば殆ど際限がない。我國の重工業的發展を本格的軌道に乗すためには、之等の問題がすべて合理的に解決されてゆかねばならぬ。而も現在の所謂重工業化が様々の脆弱面を有するが故に、之を以て單なるみせかけの重工業的發展であ

るとするが如き見解は斯際断じて探るべきではない。蓋し、我國に於て重工業化の現段階が凡ゆる矛盾と缺陷に充ちて居やうともそれは比較的短時日間に急激發展を遂げたことに不可避免的に隨伴する所のものであらう。之等の事情を充分考慮するも尙我國産業界に現はれたる基本的變化——斯の變化は今日では既に構造的な部分にまで及んで居る——は断じて後退するものではない。勿論過渡期の形相には種々雑多なる要素が付き纏ひ易いが、而も之があるが故に事物の現象と本質とを見誤るべきではない。幾多の過渡的脆弱面を包蔵しつつも尙、我國重工業化の過程は、今日漸く決定的段階を劃するに至つたものと認められる。之に對應する産業労働政策も自ら從來とは一變した相貌を帯び來るであらう。現に斯の傾向は各方面に於て之を瞭らかに看取することができる。

斯の如く近來異常の膨脹發展を遂げた重工業方面に於て、極最近に至り、兎もすれば生産力減退の傾向が萌し始めたるに非ずやと危懼を抱かしむるものがあり、各方面でも漸く問題視されて居る。果して然るか、斯點に關して三菱經濟研究所の調査に成る本邦事業分析の最近部分(昭和十五年上期)から抽出したる拂込資本収益率、拂込資本回轉率、使用總資本回轉率の數字に就き、其の傾向を窺つて見

よう。(七二頁掲載統計參照。本調査は本邦主要會社三百五十社の事業成績に就き之を綜合分析せるものである)。

先づ、拂込資本の純益に對する割合たる拂込資本収益率に就いて觀るに、製造工業に於ては染織工業、窯業、機械工業其他工業の収益率上昇に對して、化学工業、金属工業、食料品工業等は何れも低下を見、就中、其の低下は金属工業及び食料品工業に於て著しきものがある。重工業方面に關して云へば、機械工業は前期の一八・七%に對し、此期(十五年上期)は二〇・二%に上り、其成績は必しも悪くはないが、金属工業は前期の一九・〇%から一五・五%へと少からぬ低落振を見せて居る。從て機械金属兩者を含めて重工業全體を觀れば、寧ろ低下の傾向に在ることは争はれない。斯の趨向を平和産業の代表たる纖維工業の収益率趨勢と對比するに、後者は十三年下期を底とし爾來反轉して此期は遂に二〇・六%と云ふ好成绩を示すに至つて居る。重工業の低下傾向は更に拂込資本回轉率並に使用總資本回轉率の場合に於て一層明らかに現はれて居る。即ち前者に於て機械工業は前期の一・八四%から此期は一・六八%へと低落し、金属工業は一・八八%から一七六%へ低落して居る。後者に於ては、機械工業は前期、此期共〇・五三%で停滞の状態を示し、金属工業は〇・七九%から〇・六九%へ落ち

て居る。茲に於ても、纖維工業は兩者を通じて上昇を見て居るのである。重工業に於ける拂込資本回轉率及び使用總

資本回轉率の低下傾向は、之の方面に於て總收入の増加が漸く拂込資本並に使用總資本の増加に伴はなくなつて來た

計 算 本 額

昭 和 年 度	機械器具工業		金屬工業		造船及船舶工業		合計	化學工業		紡績業	製絲業	製織業	染色整理業
	金額	回轉率	金額	回轉率	金額	回轉率		金額	回轉率				
昭和6年	22,860,000	100.000	32,950,000	100.000	100,000	100.000	55,210,000	8,950,000	17,170,000	5,885,000	1,980,000	600,000	
昭和10年	54,875,000	80.150,000	80,150,000	101,000,000	145,125,000	222,500,000	145,125,000	222,500,000	13,550,000	1,100,000	18,195,000	850,000	
昭和11年	108,080,000	107,730,000	107,730,000	18,300,000	234,110,000	163,823,000	234,110,000	163,823,000	72,000,000	1,100,000	17,198,000	6,200,000	
昭和12年	480,719,000	395,020,000	395,020,000	72,200,000	957,939,000	665,205,000	957,939,000	665,205,000	103,750,000	1,100,000	55,040,000	12,350,000	
昭和13年	604,125,000	522,934,000	522,934,000	11,600,000	1,138,659,000	701,571,000	1,138,659,000	701,571,000	74,250,000	1,100,000	12,850,000	1,485,000	
昭和14年	687,157,000	672,545,000	672,545,000	142,630,000	1,502,332,000	480,015,000	1,502,332,000	480,015,000	21,730,000	1,800,000	7,405,000	1,601,000	
昭和15年	576,451,000	387,385,000	387,385,000	3,403,000	952,239,000	533,011,000	952,239,000	533,011,000	26,248,000	2,890,000	34,447,000	1,710,000	
昭和6年	1,520,000	4,645,000	610,000	1,850,000	3,020,000	21,310,000	202,750,600	18,000,000	202,750,600	18,000,000	557,645,600		
昭和10年	7,950,000	24,250,000	176,412,000	16,800,000	1,800,000	54,610,000	682,042,000	118,165,000	682,042,000	118,165,000	1,426,911,800		
昭和11年	8,050,000	38,403,500	17,627,000	70,800,000	1,900,000	16,505,900	647,723,700	122,745,000	647,723,700	122,745,000	2,000,409,250		
昭和12年	5,000,000	103,870,000	70,970,000	42,150,000	5,100,000	55,393,400	2,077,433,400	317,290,000	2,077,433,400	317,290,000	3,234,480		
昭和13年	1,480,000	12,452,000	6,250,000	32,050,000	4,680,000	30,208,000	2,017,035,000	47,915,000	2,017,035,000	47,915,000	3,976,413,000		
昭和14年	4,350,000	31,179,000	2,205,000	6,805,000	1,890,000	47,915,000	2,079,227,000	2,079,227,000	2,079,227,000	465,010,000	5,308,405,000		
昭和15年	5,745,000	30,780,000	19,885,000	19,570,000	3,987,000	25,295,000	1,715,807,000	379,686,000	1,715,807,000	379,686,000	4,469,493,000		

同 類 合 (工業計ヲ100トス)

昭 和 年 度	機械器具工業		金屬工業		造船及船舶工業		合計	化學工業		紡績業		製絲業		製織業		染色整理業	
	金額	回轉率	金額	回轉率	金額	回轉率		金額	回轉率	金額	回轉率	金額	回轉率	金額	回轉率	金額	回轉率
昭和6年	11.3	15.9	—	27.4	43.9	8.5	2.9	1.0	0.3	0.7	2.3	0.3	0.9	1.5	10.5		
昭和10年	8.0	11.8	1.5	21.3	32.6	2.0	—	2.7	0.1	1.2	3.6	25.9	2.5	0.3	8.0		
昭和11年	16.7	16.3	2.8	36.1	25.3	11.1	0.2	2.7	1.0	1.2	5.9	2.7	10.9	0.3	2.5		
昭和12年	23.6	19.0	3.5	46.1	32.0	5.0	—	2.6	0.6	1.2	5.0	3.4	2.0	0.2	2.7		
昭和13年	30.0	19.6	0.6	56.5	31.8	3.7	0.1	0.6	0.1	0.1	0.6	0.3	1.6	0.2	1.5		
昭和14年	33.0	32.3	6.9	72.3	21.6	1.0	0.1	0.4	0.1	0.2	1.5	0.1	0.3	0.1	2.3		
昭和15年	33.6	21.4	0.5	55.5	34.6	1.5	0.2	2.0	0.1	0.2	1.8	1.2	1.1	0.2	1.5		

内地、朝鮮、臺灣、樺太及關東州に於ける株式会社の公積資本金並に起債中金額拾萬圓以上のものに行稼賃と認めたるものを採録す。

ことを示すものに外ならない。即ち、それだけ資本効率の低下を見るに至つた譯で、確かに斯の傾向の裏には生産の減退と云ふ半面が存在するものと思はれる。併し乍ら、茲に示された数字が如實に生産の減退そのものを示すと云ふことはできない。蓋し、斯かる資本効率の低下は單に生産の減退と云ふ原因の外にも、價格統制其他資本に對する種々なる制壓が他の半面に作用して居るからである。例之、鐵鋼方面に於て今日の如き情勢の下に於ては異常の生産費高を招來して居るにも不拘、賣値据置のため必然的に採算悪化の已むなきに至つて居る。従て資本効率の低下を以て

直ちに生産の減退に歸することは當を得ないが、而も一方原材料資材の入手難、勞働力の不足と其の能率低下等の不可避なる諸事情に思ひを致せば生産の減退傾向も掩ひ難きものがあるやうに思はれる。斯の傾向を最少限度に喰ひ止め、更に進んで今日まで發展を續けて來た重工業を量質共に躍進させ、工業日本の基礎を磐石の上に確立することが向後の努力に委せられて居る譯である。

(註一) 此表からは瓦斯及び電氣の項目を除き、且つ其額だけを總生産額の中から差引いてある。蓋し工場統計表所載の瓦斯及び電氣業の生産額は實は副産物の價額を計上したるの

みであり、之だけでは瓦斯及び電気業の全生産を推知するを得ない。従て斯の数字に據つて割合を算出することは殆ど無意味に近いとの事由に基くものである。

(註二) 茲に掲げた工場統計表の数字は純生産額を示すものであり純生産額を示すものではない。従て其の所謂生産額中には多少重複したる部分もあるものと推せられる。併し乍ら何の部分がどれだけ重複して居るかは固より分明することを得ない。乃ち其點を姑く不問に付して割合を算出するより外はないのである。更に又機械、金屬兩生産額の單純なる合計を直ちに重工業生産額と看做すことの可否も自ら異論があらう。蓋し機械工業、金屬工業なる分類の中にも重工業に相應はしからぬ種類のものも包含されて居やうからである。而も之等の事情を顧慮しつゝ尙上述の趨勢は之を論斷して大過なきものと信ぜられる。

(註三) 工場統計表に於ける機械並に金屬の分類項目の中には無論、所謂重工業として以外の業態も含まれて居ること、推察される。従て斯の兩者を合計したものを直ちに重工業生産額と看做すことは決して正確の所爲ではない。併し乍ら、實際問題としての斯の数字の中から重工業に相應はしからぬものを分離することは不可能であるから、姑く斯額をそのままに重工業生産額と假定したのである。斯くしても大體の趨向を察する上には大した不可はないものと信ずる。

(註四) 茲に所謂労働時間は延労働時間であり、且つ各業態と

も直接生産に費やされたる時間のみならず、雑役其他凡ゆるものに費されたる時間をも含むものと思はれる。之亦大體の趨向を察知する目的で引用したものであり、勢ひ極めて大雑把のものとならざるを得ないが事情等に已むを得ない。

産業労働界の大勢

イ、財政・金融

昭和十五年度の政府歳出豫算は一般會計に於て六十億九千七百萬圓と計上され、此額は十四年度豫算に比し十二億一千四百萬圓、同じく現計に比して十六億四百萬圓の増加を示して居る。尤も、右豫算の中には臨時軍事費特別會計への繰入六億圓を含むから、其分を除けば一般會計の純歳出は五十四億九千七百萬圓であり、之を前年度豫算に於ける同様歳出四十三億四千七百萬圓に比するならば、正に一億五千萬圓の増額である。一方臨時軍事費特別會計の歳出は十五年度に於て四十四億六千萬圓であり、前年度の四十六億五百萬圓よりも多少の減額を示して居るが、而も從來臨時的なるものが茲に恒常化して一般會計に編入されたるものもあるから、總體として軍事費は益々膨脹して居る(註一)。斯くて一般特別兩會計を合計して國庫の歳出純計を觀れば十五年度に於て實に九十九億五千七百萬圓の巨

収益率、回轉率、使用總資本回轉率

	10		11		12		13		14		15	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
拂込資本収益率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
鑛業	15.2	15.0	15.6	15.4	16.3	17.4	18.7	17.3	15.1	15.3	14.2	
製造工業	16.3	16.1	16.0	16.4	17.6	17.1	17.3	17.5	17.8	17.8	17.2	
化學工業	15.0	15.2	13.9	14.6	15.0	14.4	14.7	15.0	15.4	14.8	14.2	
機械器具工業	13.7	15.1	15.6	15.8	15.5	15.5	16.5	17.1	18.5	18.7	20.2	
金屬工業	19.5	15.8	16.3	16.6	19.5	20.3	21.6	21.7	20.1	19.0	15.5	
織維工業	17.5	17.9	17.1	17.7	20.3	18.2	17.6	17.2	17.7	18.7	20.6	
食料品工業	17.8	19.3	22.0	22.7	23.6	23.6	20.9	20.7	22.5	24.0	20.2	
窯業	13.9	13.4	12.5	11.3	12.6	12.6	12.0	12.0	12.4	12.6	13.4	
其ノ他	1.0	10.8	11.2	11.9	14.2	13.6	14.9	16.1	16.5	17.0	18.4	
拂込資本収益率												
鑛業	0.95	1.01	1.03	1.16	1.21	1.29	1.44	1.46	1.38	1.40	1.40	
製造工業	1.41	1.42	1.46	1.44	1.56	1.58	1.62	1.61	1.73	1.69	1.66	
化學工業	1.12	1.15	1.19	1.08	1.15	1.10	1.13	1.15	1.22	1.17	1.15	
機械器具工業	1.20	1.27	1.24	1.26	1.40	1.49	1.62	1.73	1.83	1.84	1.68	
金屬工業	1.17	1.13	1.23	1.26	1.46	1.78	1.86	1.97	2.00	1.88	1.76	
織維工業	2.38	2.42	2.43	2.47	2.58	2.42	2.18	1.97	2.12	2.16	2.35	
食料品工業	1.49	1.44	1.64	1.51	1.72	1.64	1.94	1.64	2.19	2.02	2.05	
窯業	0.94	1.01	0.97	1.02	1.03	1.07	1.16	1.21	1.24	1.23	1.26	
其ノ他	1.42	1.55	1.60	1.69	1.94	1.76	2.00	2.02	2.21	2.07	2.35	
使用總資本回轉率												
鑛業	0.56	0.58	0.57	0.62	0.65	0.66	0.71	0.71	0.68	0.64	0.62	
製造工業	0.67	0.66	0.66	0.65	0.69	0.69	0.68	0.66	0.68	0.64	0.62	
化學工業	0.54	0.54	0.57	0.53	0.56	0.54	0.55	0.55	0.56	0.53	0.52	
機械器具工業	0.54	0.55	0.53	0.53	0.58	0.56	0.56	0.56	0.56	0.53	0.53	
金屬工業	0.75	0.69	0.73	0.71	0.80	0.89	0.90	0.90	0.88	0.79	0.69	
織維工業	0.88	0.89	0.83	0.86	0.85	0.87	0.80	0.74	0.79	0.76	0.79	
食料品工業	0.63	0.60	0.68	0.62	0.68	0.63	0.73	0.61	0.82	0.71	0.73	
窯業	0.56	0.60	0.55	0.56	0.56	0.56	0.59	0.60	0.62	0.61	0.61	
其ノ他	0.83	0.62	0.86	0.90	1.00	0.94	0.99	1.04	1.09	1.00	1.06	

(備考) 三菱經濟研究所、本邦事業成績分析掲出の数字に據る。

公債消化状況

年	計	日銀引受	計	日銀引受	計	日銀引受	計	消化率
13年	計	650.0	3,680.5	4,330.5	3,139	4,789	87.5	
14年	上期	680.0	1,550.0	2,230.0	1,654	2,334	104.7	
14年	下期	700.0	2,351.5	3,051.5	1,675	3,375	77.8	
14年	計	1,380.0	3,901.5	5,281.5	3,329	4,709	89.3	
15年	上期	900.0	1,865.0	2,765.0	1,777	2,677	96.8	
15年	下期	950.0	2,947.5	3,897.5	1,609	2,559	65.6	
15年	計	1,850.0	4,812.5	6,662.5	3,386	5,236	78.5	
12年7月以降累計		4,080.0	13,399.5	17,579.5	10,234	14,464	82.1	

に上り、前年同期と比較して此の一ヶ年間に七十四億二千四百萬圓を増加した。之を十四年に於ける増加額六十七億一千二百萬圓に比すれば絶対額は固より大である。而も隣つて昭和十三年の増加三十九億三千九百萬圓に對して十四年に於ては殆ど其の倍額に接近する巨大増加を示して居ることを思へば、其の増勢のテムボは遙かに緩漫となつて居るのみならず、十五年の預金増加は主として前半の好調に基くものであり、後半には寧ろ減少をさへ見て居る。茲に

問題の預金増勢の鈍化傾向が窺はれる(註三)。尤も前述の如く、年末近く國庫資金の撤布著増により十一月以降預金の増勢は幾分回復を見て居るが、斯の回復の裏には政府の人工的な金融緩和策が加へられて居るのであり、いはゞカシフル注射の如き役割を果して居る譯であるから一時の急を凌ぐに過ぎぬ。根本の問題は依然として残されて居る。勿論十五年後半に示された預金の増勢鈍化に就いては之が金融操作の技術的側面に關する限り、所謂公債消化第一主義の下にデフレーション政策を強行した政府當局の措置にも一半の責任は在る。而も、根本的には十五年に於て特に顯著であつた勞力資材等の不足による生産活動の沈衰、生産並に配給に對する統制の強化、重點主義に基く中小企業の困窮、貿易の不振證券市場及び商品市場の萎縮等々寧ろ一般的な景氣停頓に影響せられたものであり、斯かる性質の影響は向後益々加重されると思はれるから預金の増勢を眞に回復することは仲々容易の業ではない。然るに、各金融機關に於ける斯の預金の累積こそは増大する公債消化の源泉を成すものであり、同時に又生産力の擴充、滿支大陸の開發等に多々倍々必要とせられる事業資金の供給を辨ぜねばならぬのである。從て、各機關に於ける預金増加の實績如何は直ちに戰時經濟の運営そのものに至大の影響を及ぼ

類に達し、之は僅に我が國民所得の三割六分に相當する。國家豫算の急激なる膨脹に伴ひ公債發行高も亦増加した。即ち、十五年度に於ける公債發行高は六十六億六千七百五十萬圓を算し、前年の五十二億八千五百五十萬圓に對比して十三億八千六百萬圓の増額である。右の内預金部引受は十八億五千萬圓、日本銀行引受は四十八億一千七百五十萬圓であつて、之を前年度の預金部引受十三億八千萬圓、日銀引受三十九億百五十萬圓に比すれば何れも増加して居る。日銀手持の公債にして十五年中に賣却されたものは三十三億八千六百萬圓であり、之に預金部引受分をも含めた公債消化高は五十二億三千六百萬圓、其の發行總額に對する割合は七八・五%を示した。斯の消化率は十四年の消化率八九・三%に比して勿論悪く更に十二年七月以降累計に於ける消化率八二・三%に比較しても遙かに不成績である。斯かる消化率の低下は如何にして齎らされたかと云へば主として下期における不調によるものであつた。即ち、上期の消化率九五・三%なるに對して下期のそれは六五・六%に過ぎなかつたのである。而して斯事は十五年の後半に於ける預金の増勢鈍化傾向と彼此重大なる關聯を有するものである。惟ふに斯の預金の増勢鈍化傾向が何によつて招來されたかと云へば年初來政府當局が公債消化第一主義を標榜

してデフレーション政策を採り、其の結果、政府撤布資金の著しく減少したることに多大の原因がある(註二)。更に又七・七禁令による打撃就中物資移動の不圓滑化、輸出不振による滞貨の増大など資金運轉の阻害さるゝものも多く商業信用の收縮を見たること或ひは又、物價高其他による滞留資金の増加、一般的な産業界、株式界の不振等々の如き諸種の事情も不尠手傳つて居るであらう。

昭和十五年中の一般國庫支拂超過額は總額三十三億一千二百萬圓に上り、前年との比較に於て四億圓餘の増加を示して居る。而も、政府支拂超過額は後半年に入つて前述の如く著しく減少し、預金増勢の鈍化を招來する一方、事業資金の需要は依然旺盛にして茲に資金需給の不均衡を生み、一種變調なる金融梗塞の状態を呈するに至つた。茲に於て政府は九月末頃より預金部資金の放出、政府支拂の促進、興銀の積極的融資等の諸手段を通じて金融緩和策の實施を圖り、其の結果相當巨額なる政府資金が撒布され、之によつて逼迫した金融情勢も十月以降兎も角も緩和に向ひ、斯くて年末に於ける超過額は十億圓を突破するに至つたのである。

昭和十五年十一月末現在の全國銀行預金(日銀除外)、金錢信託、郵便貯金三者の合計額は三百八十八億三千百萬圓

すものと云ふべく、斯の意味で預金増勢の鈍化傾向は頗る憂慮に値するものがある。

十五年に於ける各金融機関の預金増加を内譯すれば、其の大宗たる全國銀行預金の増加額は五十四億三千二百萬圓であり、之は前年度の増加額五十二億三千四百萬圓に對して三分八厘弱の増勢を示して居る。金銭信託の増加は二億七千百萬圓であり、之は十四年の増加二億九千三百萬圓に比ぶれば却つて七分五厘の減勢をすら示して居る。之等に對して、郵便貯金の十五年中に於ける増加は十七億二千百萬圓であり、此の増加額は前年度の十一億八千五百萬圓に對比して實に四割五分二厘強の増勢を示して居る。斯くて郵便貯金の増加趨勢は他の金融機関に比し特に注目すべきものがある(註四)。斯の如き資金の國家機關への集中傾向は必然に金融市場に於ける預金部其他の國家機關の演ずる役割を重大ならしめる。最近金融情勢の一特質を成すものとして、公債の引受は勿論のこと更に發行社債の引受、證券會社背負込社債の買入等々金融各部面に於ける預金部の活動は正に眼覺しきものがある。

十五年後半に於ける各金融機關、就中、民間銀行信託方面の資金蓄積の鈍化傾向が金融市場の實勢に如何なる影響を齎したかと云ふに、前述せる如く一方に於て公債の消

化率を低下せしむると共に他方に於て事業資金の需要は依然旺盛を極め、其の結果は資金需給の均衡を失ふることとなり、茲に金融梗塞の状態を現出し、乃で政府當局も遂にデフレ政策を幾分緩和して政府資金の撤布促進を圖ることを餘儀なくされた(註五)。而も斯かる金融緩和の措置は固より一時の便法であり、政府の堅持する引締政策が根柢から揺いだ譯ではない。蓋し一方に巨額の公債を消化しつつ、他方に於て生産力擴充其他の事業資金、同時に又滿支方面に對する資金の供給をも賂はねばならぬ必要上、金融統制の更に一段の強化は不可避である。政府が資金統制を強化し、特に公債消化第一主義の下にデフレ方針を固執する以上、預金増勢の鈍化傾向を阻止することは或ひは困難であらう。然ればとて一時的には兎も角永きに亙つて金融緩和政策を採ることも四圍の情勢が之を許さない。而も又預金増勢が鈍化すればする程斯の限られた蓄積資金を如何に有効に當面の緊急問題たる公債消化と事業資金供給とに振り向けるか益々重要となつて来る。斯かる事情は愈々以て資金統制の強化を促進するに至るであらう。此間に大きな矛盾を存する譯である。畢竟するに、斯の問題の根本的解決は單なる金融部面の技術的操作用の域を超えて正調なる産業活動の回復に俟たねばならないであらう。

預金増加状況

	13年	14年	15年
郵便貯金	634	1,185	1,721
全國銀行預金	3,124	5,234	5,432
金銭信託	151	293	271
計	3,939	6,712	7,424

資金需要状況

	13年	14年	15年
株式拂込	1,906	2,166	2,882
社債純増加	439	884	1,078
銀行貸出増加	1,061	2,573	3,068
計	3,406	5,623	7,028
國債純増加	4,528	5,358	6,098
地方債純増加	189	244	103
計	4,447	5,602	6,201

(備考) 株式拂込は日銀調、地方債純増加は興銀調、全國銀行預金貸出の中よりは日銀の分を除く。

之より先、政府當局に於ては昭和十五年度公債發行の巨額なるを見越して年度初め各金融機關別に夫々公債保有目標額を設定せしめ、割當制による公債増加第一主義を強行せんとした(註六)。而も尙、結果の公債消化率は七割八分五厘にして前年度の八割九分二厘に及ばなかつたことは前述の如くである。更に十五年の公債消化実績に就き特に注目すべきは日本銀行手持高の増加、並に預金部買入高の急増等に窺はれる如く、國家機關の比重が著しく増大せることである。即ち年末の日銀手持高(短期政府證券を含む)は

前年末に比し十六億五千萬圓を増大して四十二億四千萬圓に達した。預金部保有高も亦激増して年末六十四億六千五百萬圓に及んで居る。斯かる傾向は最近資金の國家機關集中傾向の強度化に伴ひ、向後益々顯著になつてゆくものと思はれる。

一方通貨の状況を觀るに、尨大なる國庫資金の撤布と共に兌換券は一途膨脹を辿り、年初一月の平均發行高三十一億圓より漸次増加し、政府が下期の金融變調に對して應急の緩和策を講ずるに至つた九月以降は遂に三十五億圓を突破、斯くて十二月の平均發行高は三十七億圓に達したのである。之は前年十二月平均に比べて凡そ九億圓の増大である(年末最高發行高は四、九三〇百萬圓であつて、之は前年末に對し、一、一〇〇百萬圓の増加である)。尙十五年を通じての平均發行高は三十三億三千五百萬圓であつた。

預金増勢の鈍化は公債消化を停頓せしむると共に、事業資金の調達をも併せて困難ならしめる。資金蓄積の鈍化傾向にも不拘、他方事業資金の需用は十五年を通じて依然旺盛なるものがあつた。株式拂込、社債の増加、銀行貸出増加の形に於ける資金の需要額は十一月に終る一ヶ年に於て七十億二千八百萬圓に及び、前年より十五億五百萬圓の増加を示して居る。右の外、國債及び地方債の純増加六十二

億百萬圓があり、之亦前年に比べて約六億の増大となつて居る。此の上に尙十五年十一月間に於ける満支關係國債及び社債の純増加八億五千萬圓と株式拂込一億九千二百萬圓と合せて十億四千二百萬圓と云ふものが内國市場に於て調達されねばならなかつた。以て全體として資金の需要が如何に尨大なものであつたか、想見されるであらう。

資金調達の困難を大別すれば事業設備資金の供給難と運轉資金の不足の二つに分つことができる。十五年度の旺盛なる資金需要の結果に基く資金調達難は必しも資金蓄積の鈍化と云ふことに因るのみでなく、寧ろ生産力擴充の進展に伴ふ資金需要が尨大に過ぎたために需給の均衡を失したと云つた方が適切かも知れない。同時に又、資材入手難、延いては物價高と云ふことも有力の原因を成して居る。先づ事業設備資金の供給難は、起債市場の比較的不振となつて現はれた。即ち興業銀行調に據れば十五年中に於ける公社債發行額は満支關係をも含めて二百億二千百萬圓であり、前年との比較に於て二十一億八千百萬圓を増加した。右の内から満支關係債を除けば九十二億五百萬圓にして、對前年度増加は二十一億八百萬圓である。之を内譯にすれば國債が十四億一千八百萬圓、銀行債八億四千九百萬圓の各増加を示したるに對し、地方債は四千八百萬圓、會社債

は一億一千百萬圓を却つて減少して居る（銀行債の増加は興業債券、報國債券等の發行増加に因るものである）。起債界は年初可成り順調に發足したるものゝ如く見えだが、社債買入れに向ふ餘裕資金に乏しいと云ふ金融市場の基調は動かすべくもなく、殊に下期の金融情勢硬化による重壓もあつて、會社債の減少著しく而も市場に於ける賣行も振はず、政府保證債の如きも軒を並べて巨額の賣残りを示すに至つた。仍つて起債當局に於ても、シンジケート團の親引並に官廳買入れの増加を圖ることによつて極力一般公募を制約以て市場の育成に努めたのであるが、充分の効果を齎らすを得なかつた。茲に於て遂に最後の切札として十五年第四・四半期以降、同期社債發行希望額十億圓餘を六億五千萬圓餘に壓縮すると共に其の買入れに關しても預金部資金の放出等政府資金の動員によつて官廳買入を増加し、他方シ團を擴充親引率の引上を行ふ等々起債の發行消化を完全に計畫化するに至つたのである。更に又、之より先十五年五月以降大口資金の貸出に就いては事前に日本銀行と協議すべきものとされ十二月二十日には國家總動員法に基く銀行等資金融通令の公布を見るに至り、茲に資金運用の計畫化、流動資金の調整、所謂強制融資命令の範圍擴張等々、金融統制は更に新なる段階に進み、彼此相俟つて金融機關の不

債券發行狀況

		國債	地方債	銀行債	會社債	計	滿支關係債
12	年	1,518.1	243.3	658.4	274.2	2,689.0	109.0
13	年	4,349.7	215.4	871.8	485.3	5,922.2	206.0
14	年	2,232.9	235.0	279.3	387.2	3,158.9	380.0
"	上	3,085.9	68.6	215.5	547.7	3,937.8	564.0
"	下	5,318.8	303.6	494.8	934.9	7,096.7	944.0
15	年	2,792.5	217.7	460.1	347.4	3,817.7	330.0
"	上	3,944.5	38.4	927.9	476.3	5,391.1	684.0
"	下	6,737.0	256.1	1,388.0	823.7	9,204.8	1,017.0

(備考) 日本興業銀行調に據る。

要不急方面への貸出を抑制し、努めて事業資金の供給と公債買入れに萬全を期することゝなつたのである。而も、資金蓄積の兎角鈍化を見つゝある今日、依然巨大の額に上る社債發行希望額を如何にして限られたる供給資金と調和せしめてゆくかは仲々困難の問題であらう。

次に銀行貸出の形式による事業設備資金の供給に就いて觀るに、普通銀行の手許窮屈からして興業銀行に貸付を仰ぐものが多く、同行の貸

付残高は前年末の十三億圓餘から十五年末には十九億六千萬圓と云ふ著しき増加を示したのである。之の中には無論強制貸付も含まれて居る。斯かる特殊銀行の貸付増加は向後愈々増加することが豫想され、斯の結果は時局産業に對する國家資本の支配力を漸次に増強してゆくものと思はれる。

資金調達難の今一つの現象は運轉資金の不足である。銀行貸出の増加は主として斯の運轉資金の貸出に基くものである。十五年に於ける全國銀行の貸出高は十一月末現在に於て百七十四億八千二百萬圓であり、之を前年末の百五十億三千八百萬圓に比すれば相當の膨脹を示して居る（大藏省調に據る。此の貸出高の中には特殊銀行も含んで居る。尤も、一方に於ける預金増勢の鈍化傾向と他方に於ける當局及び銀行の貸出抑制方針並に産業などの不振に伴ふ銀行の警戒態度とは相俟つて貸出膨脹を或る程度まで制止するに與つて力があつた。之がために一頃は各事業會社の中にも資金の調達に相當困難した向もあつたやうである。併し乍ら、年の後半となつて國庫資金の撤布が進捗し金融情勢の緩和するに伴ひ、運轉資金の調達難も亦幾分緩められたるものゝ如くである。

最後に新設増資計畫資本の觀點から資金需要の趨勢を見

るに、生産力擴充の要請は依然旺盛にして引續き巨額に達して居るが、而も一方に於て單に資金のみならず資材或ひは勞力何れの方面よりするも不可避なる重點主義の強化に伴ひ、總額は前年より減退を免れ得なかつた。即ち、日本銀行調査の計畫資本に據れば其の總額は四十三億九千七百萬圓であり、對前年度比較に於て一割七分減に當る九億一千二百萬圓の減額を見て居る。斯かる計畫資本の減少は主として新設資本の著減により齎らされたもので、其額は前年に比べて實に十九億八千二百萬圓を減少して居る。之の半面、増資額は倍増して十二億圓の増加を示した。以て十五年に於ける資金需要の傾向を想見するに足るものがある。(註七)

尙斯かる資金調達の要請が生んだ一つの特殊現象として十五年に現はれたものに財閥の改組轉向がある。例之、三井合名と三井物産の合併による新三井物産の誕生の如きは其の代表的なるものであらう。蓋し、最近年に於て日本の産業資本の増勢は頗る著しきものあり、且つ其の資本單位も頗る擴大するに至つた。之に對して財閥としても勢ひ競争上資本の擴大を圖らざるを得なくなつたことは當然である。而も、最近の尨大なる生擴所要資金は如何に財閥と雖も從來の如く單なる内部資金のみを以て賄ふことは到底不

可能で、茲に外部資金を導入する必要が彼等を驅つて過般の改組轉向を行はしむるに至つたのである。曾ては外部から資金を調達することを好まなかつた財閥が株式の公開や社債、借入等によつて他人の資金を掻き集めねばならぬやうになつたのも、偏に時勢の力であらう。財閥の中でも三井、三菱、或ひは住友の如きは何れも巨大なる重工業を其の傘下に擁し、之等は重點主義下に於ける生擴産業の正に花形であり、急速に巨額の資金調達に迫られて居る。而も、今日の過大なる需要資金は既に財閥の自己資金能力の限界を超えたのである。所謂新興コンツェルンなるものは姑く別として從來の財閥の有力なる産業支配形式は専ら資本を通じて其の力によるものであつた。然るに向後一般から多く資金を集めるやうになれば、茲に自ら財閥の産業支配力は漸次變貌を帯びざるを得なくなつて来る。斯の如くして財閥の産業支配形式にも一つの轉機が到來して居るやうに思はれる。財閥過般の改組が直接の動機を資金難の打開に有することは前述の如くであるとして、之が向後如何なる道程を辿つてゆくかは蓋し頗る興味ある問題である。

以上に於て昭和十五年の財政金融問題の概要を略々盡して來た小算である。要之、戰時財政の中心課題は如何にすれば資金は蓄積されるか、更に蓄積された資金を如何に

七〇〇千圓、信託會社金銭信託は二、六〇三、三三一千圓となつて居る。同じ時期に郵便貯金は七、二八七、五五〇千圓である。

(註五) 昭和十五年の國庫資金撤布狀況を觀るに、一般國庫支拂超過額は全年を通じて三、三一二萬圓である。而も其の内譯は上期の一、二三〇萬圓に對して下期に於ては實に二、〇八二萬圓の多きに達して居る。尙此の一般國庫支拂超過額の中には公債及び短期政府證券關係の收支を含んで居る。

(註六) 即ち其の割當額に據ればシメ銀行は預金殘高の二割五分、地銀協會、貯銀協會は各六億圓、生保協會は増加資産の四割と夫々定められたのである。

(註七) 昭和十五年に對比して十四年に於ける新設資本が著しく巨額に上つたことは此年に於て巨大資本の國策會社が多數設立せられたことに因るものである。十五年に於ける増資額の激増は寧ろ生産能率の増大を目的とした資金の需要であると觀ることが出来る。

ロ、物價政策

戰時統制經濟の最中心課題は物價政策に在ると云つても敢えて過言ではない。從て、之の成否如何は直接に將又間接に事變處理の進行過程の上に重大なる影響を投ずるものである。而も、物價政策の適正なる運営たるや、言甚だ容易

配分すれば今日最も必要とされる公債消化と需要資金の供給に對して効果的であるか。更に又右の目的を達成するためには金融機關の組織と運営とを如何にすればよいか、懸つて斯點に在ると云へやう。茲に所謂金融新體制の切に要望さるゝ所以がある。十五年度の實情は必しも右の如き中心課題が充分に達成されたとは云へなかつた。問題の根本的解決は擧げて將來残されて居るのである。

(註一) 上述の如く臨時軍事費特別會計は昭和十五年度に於て前年よりも若干の減額を示して居るが、逆に一般會計に於ける軍事費は十四年度の十八億二千七百萬圓に對し十五年度は二十三億四百萬圓に激増し、斯くて一般、特別兩會計を通ずる軍事費豫算の十五年度合計は六十七億六千四百萬圓に上り、前年度より遙かに増大した額となる。

(註二) 年初以來十一月に至る政府資金撤布超過額は三十四億八千五百圓に過ぎず、之は十四年同期に比し約八億七千萬圓の減少である。

(註三) 昭和十五年六月以降十一月迄の六ヶ月間に於ける預金の増加額は三十八億八千二百萬圓であり、前年同期の四十億二千五百萬圓に對して、一億四千三百萬圓の減少を示して居る。

(註四) 昭和十五年十二月末現在に於て全國普通銀行預金高は二四、三八九、四八二千圓、貯蓄銀行預金高は四、四五二、

にして實は仲々に至難の課題と云ふべきであらう。斯の至難なる課題に應えて昭和十五年度の實勢は、兎も角も續騰の一途に在りし諸物價に對する或程度の制動を加え得たことによつて一應の成功を収めたものと看做される。尤も、斯事は必しも單純なる物價政策の奏功とのみ觀るべきではなく、他に有力なる外部的原因の作用を認めなければならぬ。事實物價の動向は十五年に入つても依然騰勢の著しきものがあり、就中小賣物價の上向速度は卸賣物價のそれよりも遙かに急歩調を示し十四年末から十五年初へかけての騰貴率をそのまゝ引繼いで上期は専ら上向の一途を辿り、遂に七月に至つて其の極頂に達した。従て、物價政策の制動が如實に利き始めたのは寧ろ下期に入つてからである。茲に例の七・七禁令を中心とする大きな影響を看過することができない。圖らずも之の一石によつて換物人氣の是正と購買力抑制と云ふ二鳥の効果は廣らされたのである。而も七・七禁令をして特に其の効果を大ならしめた他の半面の理由としては、漸く此の當時から不振に陥りつゝあつた第三國貿易、特にポンド貨の決濟難によつて關係業者が不況に喘ぎ始めたこと、軍需注文前拂制度の停止によつて一般中小工業者が不尠打撃を與へられたこと、資金調整法の強化、更に金融の項に於ても説きたる如く、預金増勢

の鈍化、産業等の不振によつて銀行が警戒的態度を採り一般貸出を引締めたため茲に資金の方面からも閑取引の行はれることを抑制し、同時に又、物資の動きをも不活潑ならしむるに至つて居たこと、凡そ斯かる事情が可成り有力に作用して居るのである。のみならず七・七禁令そのものも經濟的效果の半面ばかりでなく、心理的にも一種の精動的效果を齎らして居ることは争へない。而も、斯事は現下の如き事態に於て案外に重要なことである。蓋し、事變以來の物價昂騰の裡には必しも物資の不足と云ふが如き本質的原因の外に所謂心理的影響が與つて大に力があると思はれる。即ち、物資の供給が漸く不足激化して來る兆候が萌し始めると、茲に投機利得を目指す假需要の旺盛と先高を見越す賣惜しみの横行なる現象が甚しくなる。斯くて「右によつて生じたる中間需要の膨脹と中間供給の縮減は當然現實の需給關係を遙かに誇張した形に於て市場に強く反映し、物價の騰貴はいよゝゝ實勢以上に刺戟されて來る。而も、それは物價騰貴を口實として行はれる價格の引上げ乃至品質の低下其他の忌むべき傾向を雷同的に生むのであるから、物價の昂騰は一層白熱化する」のである（朝日新聞所載、「國防經濟強化の一年」参照）。昭和十四年末から十五年上期にかけての物價騰勢特に急調なる小賣物價の奔騰

の裏に斯種の心理的要素が果して潜在して居なかつたと云へるであらうか。而も、一方に於て十四年秋以降石炭電氣動力部門の供給不足に基く生産の減退は十五年初頭に於て益々重大問題と化し、時恰も阿部内閣の後を承繼した米内内閣は組閣早々にして直面した斯の電力石炭問題の對策に忙殺されたのである。低物價と生産確保との間に存する矛盾を繞つて第七十五議會に於ては深刻なる論争が交はされた。蓋し、物價統制は本來物資の需給調整を根幹とすべきではあるが而も戦時下に於ては物の需要の多くして供給の之に伴はないのは自然の勢である。茲に一方消費の規正を圖らねばならぬと共に他方物資の増産に努めねばならぬ。而も低物價の下に生産は現に減退しつゝある。とすれば増産を刺戟するために自ら低物價政策の維持は困難となり好むと好まざるとに不拘、物價の引上は不可避となるのではなからぬか。茲に新なるインフレーションの素地が生まれては來ないか。論争の主要中心點は正に斯の如き所に在つた。之に對して政府は低物價政策の堅持を呼號しつゝ、而も其の運用を實際に於て緩和すると云ふが如き曖昧の態度を採つたがために、折角打つた九・一八停止令以來の布石が茲に搖らぎ、殊に當時藤原商相の所謂腰だめに由る適正價格設定が言葉のフヤは兎も角として結局は價格の引上げに歸

し、根柢に於て低物價政策を危ふくするに至るものであることが容易に豫見されたのである。それまでに一應安定の姿勢を示して居た物價が軒並動搖を開始したことは眞に偶然ではない。低物價政策の方針を維持し乍ら、而も増産を確保すると云ふことの殆ど唯一なる現實的方法は補助金政策以外には求められない。當然の論結として政府は斯の方途を選んだのである。即ち、肥料、燐寸、石炭、鐵等の生産に對して多額の補助金が支出された。然るに、假令斯の如き方法に據るとしても、それは政府の施策にも見らるゝ如く、必ずや特定の物資に限られることとなり、凡百の物資に及ぶと云ふと云ふ譯にはゆかないのであるから、生産補助金乃至生産奨励金の形に於て物價價格の引上げを阻止することに就いては自ら限度がある。更に又、之を特定物資に限つて見ても、價格政策上有效なる重要物資に就き、眞に増産の目的を徹底せしめんとすれば、相當巨額を見込まねばならぬ。斯事は反面に於て國庫の支出を増大せしめ、購買力の増加によつて一般物價水準の吊上げを助長することとなり、結果的には寧ろインフレーション的傾向の進展を免かれないであらう。事態斯の如くでは折角補助金政策によつて當該物資の昂騰を阻止し、低物價政策の建前を堅持し

てインフレを抑制せんとしたものが逆にインフレを刺戟することゝなる。由來、増産政策と低物價政策との溝渠を埋むるに當つて補助金政策と云ふが如きは殆ど誰しもが考へ付く最も安易の便法である。十五年初頭に於て政府が斯かる方策を採用するに至つたことは一面事態の急に應ずる已むを得ぬ措置であつたかも知れぬが、而も本來の物價政策の觀點からすれば尙慎重なる検討が必要であらう。

ともあれ、表面低物價政策に關する政府の確信が兎角動搖し勝つものであるかの如く印象せられたがため、物價抑制に對する制動力は上期に於て甚しく弛緩して仕舞つた。加之、前述せるが如き雷同的なる心理的要素も茲に絡むで物價は一齊奔騰を示し、買占め、賣惜み、闇取引は隨所に横行して、斯の結果は商人や生産者自體でさへも闇相場を取立てするに非ざれば、取引の殆ど不可能を訴ふる事態までも現出したのである。當時の物價指數が相當の上向振りを示して居るにも不拘、物價の實際騰勢は尙それ以上に飛び離れて奔騰したものと信すべき根拠がある。斯かる上期に於ける物價の實勢を充分考慮に容れ乍ら事態を観察する時七・七禁令の効果が今更の如く大きく見直されるであらう。熱頭に冷水三斗を浴びせ掛けたことだけでも既に相當のものである。而も同禁令の効果は單に斯の如きに止まら

ない。

之を物價政策の上から云へば、七・七禁令の目的は偏に購買力の抑制に在る。同禁令に對しては後日色々の批判が行はれ、或ひは行き過ぎであるとか、國民の士氣を沈滞せしめたとか、或ひは又、轉業問題に絡み無用の犠牲を生ぜしめたとか、不用意に社會不安を醸成せしめたとか、色々の議論もあつたけれども、少くとも物價政策の見地に立つ限り寧ろ非常に大きな効果のあつたことを否認しない。例之、從來奢侈品贅澤品に就いては何等の規格も公定價格も設定せられて居なかつたために、一般統制品目の漸次擴大するに伴ひ、製造業者販賣業者共に何れも之等奢侈品贅澤品の製造販賣方面に主力を傾注し始むるに至つた。斯の傾向は本來急を要する必要方面の生産配給を等閑にして却つて不要不急の方面に事變下限られたる資材、資金、勞力を偏傾せしむることにもなり、同時に又、之等規格外品目の價格暴騰を招來し、延いては他の一般物價の上にも不尠惡影響を及ぼしたのである。而も、一度七・七禁令の發布實施を見て消費規正の強化と規格外品の禁制が圖らるゝに至るや、忽ち奢侈品價格の暴落を伴ひ、從て又一般物價も著しく安定状態に置かるゝことゝなつた(註)。兎も角もそれまで一般を通じて甚だ熾烈であつた思惑人氣、換物人氣が之

によつて著しく鎮靜せしめられたことは充分注目されて然るべきものである。

斯く云へばとて勿論十五年の下期に入つて示された物價政策の奏功を一概に七・七禁令を中心とする効果にのみ歸着せしむる譯ではない。溯つて之を考察すれば、其の基底に於て九・一八停止令を契機として漸く本格的軌道に乗りつゝあつた各種の物價抑制策が次第に効果を發揮するに至つたと云ふことも亦一面の事實として認めなければならぬ。固より事の茲に至る道程は一張一弛甚しくデクザクのものであり、決して順調のものとは云へなかつた。

惟ふに、事變以來の我國物價政策に於て昭和十四年十月二十日付を以て實施を見たる價格等統制令(期限一ヶ年)は、或る意味では正に一時期を劃したるものである。同令は偶々第二次歐洲戰亂を契機とする海外事情の變化によつて齎らされたる物價の急激昂騰に對處するため、一切の價格引上を禁じたるもので、其の固より暫定的の措置であつたに相違ないが、而も之の發動するや極めて斷乎たるものがあつたのである。然るに斯點に關して政府の態度は兎角首尾の一貫を缺くものがあり、一旦は斯の如き斷乎たる措置に出で乍ら、幾何もなくして米、煙草等の値上げを行ふ等確信なき政策の動搖は必然に低物價政策に對する疑惑を喚

び、信頼感を喪失せしむる原因となり、心理的不安を増大して所謂闇行為の跳梁を見るに至つたのである。殊に注目すべきは斯かる傾向が生活必需品に關する部面に著しく、延いて物價政策が國民生活の上からも不尠重大化したのであつた。十五年初、阿部内閣に替つて米内内閣の出現を見たが、低物價政策と増産政策と這間の矛盾を繞つて政府の對物價措置は見るべき進展を示さず寧ろ甚しき混亂をさへ惹起したのである。

其の結果物價の一齊動搖を生じ、九・一八以來の物價抑制策が殆ど根柢から有名無實と化する感をすら抱かしめたのである。加之、從來の物價統制は動もすれば其の重點が價格の統制のみに置かれ、價格そのものを公定し且つそれを只管警察力によつて強行すると云ふ方向に偏傾して、物資需給の調整殊に供給力を超過する需要の制限と云ふ方面は寧ろ後手々々へと廻はる憾みもないではなかつた。それが下期に入つて漸く物價統制組織並に配給機構の整備が着々實現され、同時に又、之と並行して公定價格制も全面的に進展を示し、茲に物價統制も本來軌道の上に強化されてゆくことゝなつたのである。

七・七禁令に引續いて八月には生鮮蔬菜果實等主要なるもの四十種、生鮮魚介類七十七種に就いて廣汎なる公定價

格の施行を見るに至つた。之によつて九・一八停止令より除外され、其の當時より十五割位の昇騰を示すとされて居た生鮮食料品が三割乃至五割方の大幅低落を爲し、他の一連の關係商品にも波及して生計費指數の安定に不尠貢獻したのである（前掲、「國防經濟強化の一年」参照）。元來生鮮食料品の價格抑制の如きは其の特有なる事情から殆ど至難と看做され、従て九・一八停止令からも除外され其後も公定價格設定は不可能視されて居たのであるが、之が此年の八月に至つて遂に公定價格制の實現を見るに至つたことは物價統制に關する一般の認識が漸次に徹底し來れる證左であらう。殊に、斯點に關しては前記七・七禁令の精神的效果を如實に認むることが出来る。更に又、十一月二十一日付を以て公布された宅地建物統制令も、九・一八當時には殆ど不可能事とされて居た土地建物の思惑賣買制限の問題に對し、新たに解決の曙光を與へたものと云へやう。之の統制によつて九・一八以後に取得賣買された土地、建物の思惑は全く封ぜらるゝに至つたが、それが延いては九・一八以前の土地、建物即ち宅地建物等價格統制令の範圍外に在る思惑に對しても大なる影響を及ぼし、最近では殆ど凡ゆる土地建物に對する各種の投機思惑熱が終熄したかの觀を呈するに至つた（同上）。

價格等統制令の實施後、特に十五年の後半に入つて公定價格の設定は順調なる進捗振を示して居る。斯事は物價抑制に對する一般の認識が、會てとは比較にならぬ程好轉して來たことと、同時に公定價格設定の技術にも關係者が漸次に習熟してきた結果に因るものであらう（註三）。而も、何分にも商品の種類は雑多であり、其の數も極めて多い所から商品全般に亙り公定價格を設定すると云ふまでには勿論行かなかつた。乃で、政府は十月十九日付を以て價格等統制令の改正令を公布、施行期間を更に一ヶ年延長することゝなつた。之と共に、一般商品と同様に前年の九・一八停止令によつて一應全面的に引上を禁止されて居た家賃、地代、會社職員給與、勞務者賃金等に關しても夫々の措置が講ぜられたのである。即ち、家賃地代統制令の改正令が公布され、會社職員給與臨時措置令は廢止されて會社利益配當及び資金融通令と一本となつた會社經理統制令が公布された。更に船員給與臨時措置規則並に賃金臨時措置令も亦夫々改正されて船員給與統制令、賃金統制令として公布せられた。

尙又、十五年期の物價引下げに貢獻したるものとして各種配給機構の整備を看過してはならない。切符制度の登場も此年の事象として特筆せらるべきものであらう。即ち

六大都市及び之に準ずる地域に於て十五年六月より砂糖と隣寸、十一月より木炭に夫々切符制による配給制度が實施された。斯の切符制は、其後更に米其他の重要物資に就き實施擴大が考慮されて居た。右の外、例へば莫大小、足袋、タオルの卸商聯機構の確立、或ひは各種卸商の企業合同等々凡そ之等によつて生活必需品の「闇」は次第に封ぜられ、中間口錢も亦縮少されてそれだけ物價の低勢を助長した譯である。更に又工業品、原料品等に對する生産配給の機構も亦着々として進みつゝあり、斯の方面からも物價の引下げに相當の効果が齎らされるであらう。他方、輸入の側に於ても海外物價の昂騰が内地に波及するを防止するため、輸入原料の値上り分を國庫の負擔となし、建値は据置のまま飽迄低物價の方針を貫くことゝなつた。斯くて昨今の物價趨勢は兎も角も、一應の安定状態を示して居るのであり、其の限りに於て物價統制政策の可成程度の奏功を認むべきであらう。而も戰爭と云ふ絶大なる消費に直面し、急速調の軍事費豫算の支出増大が不可避とされ、物資需給の困難特に其の供給縮減が必至の態勢を以て迫るものなる以上、目前物價政策の小成状態の如きに斷じて意を安んじて居るべき秋ではあるまい。一旦間隙あれば直ちに奔騰せんとする物價の根強い騰勢は當時も決して失はれて居る譯で

はなく、現實にインフレーション發生の凡ゆる可能的條件は、當時一應の安定状態に在ると觀られる物價趨勢の裡に内包されて居た。殊に、前にも述べた所であるが、石炭、鐵鋼の如き基本的な重要物資に於て、生産費の昂騰と價格釘付政策との間に相容れぬ矛盾が存在し、而も之が解決に當つて政府は最も安易なる補助金政策によつて纔かに當面を糊塗して居るが如き現状である。斯かる状態は、本來の物價政策の觀點から云つても決して健全なる事態とは稱し得ないのみならず、當時既に莫大額に達する補助金支出が向後益々多額を喚ぶことゝなり、延いて最も警戒すべきインフレーションの禍因を斯の裡に孕むに至るなきを保し難かつたのである。

財政金融の項に於ても述べたる如く、事變以來の日銀手持公債が漸増し、殊に十五年期に至つて公債消化力の傾に減退を見たのである。然るに翻つて國家豫算の一途膨脹に伴ひ公債發行高も亦之に従つて倍々増大すべきは固より必至である。斯の多額に及ぶ發行公債を消化するためには餘程強力な措置が準備されなければならぬであらう。斯際貯蓄の増加と云ふことは勿論必要ではあるが、十五年中に觀られた資金蓄積鈍化の傾向は、簡単に樂觀を許さざるものがあり、假りに之が多少の回復を示したとしても、單にそ

れだけでは斯の尨大豫算から流出する通貨への対策としては寧ろ甚しく不充分であつた。財政々策の見地からは勿論物價政策の観点からも、當時の段階は購買力吸収の一層強力なる手段を圖るべき秋であつた。

惟ふに、公債増發から来る通貨の膨脹は、生産力が之に伴つて不斷の上向を示す場合に於て、初めて物資需給の均衡が得られ、財政々策は持続性を保ち、物價政策も亦安定性を得ることが出来る。然も、十五年の趨向にも窺はるゝ如く我國の現情に於て生産の減退は蓋し掩ひ難いものがあるやうである(註三)。勿論生産低下の原因としては年初特に甚しかつた石炭電力等の不足も有力に作用して居るけれども、而も、十五年を通じての生産減退は、寧ろ原材料、資材の不足、勞働力の拂底、能率の低下と云ふが如き恒常的性質を有する原因によつて制約さるゝ方が遙かに大きかつたのである(註四)。而も、我國の現狀に於て原材料、資材設備若くは勞力等の急激なる増大を期待することは固より不可能である。とすれば極めて有限の資材、設備、勞力等を以て、之を與へられたる條件として生産力の増強を圖る唯一の方式は、一路經濟機構内部の改組充實に向けらるべきは云ふまでもない。茲に所謂經濟新體制の問題が單なるイデオロギイ論や机上プランを離れて寧ろ事實の正視から眞

剣に執り上げられねばならぬであらう。戰時態勢を不敗の地位に置く強力且つ合理的なる全面的物價政策の完遂は、根本的には斯の如き國家公益を基本とする經濟新體制の確立と之に伴ふ物價安定機構の整備とを俟つて初めて可能と云ふべきである。

最後に十五年中に於ける物價の推移状況を卸賣、小賣兩物價指數に從て略述することとする。三菱經濟研究所調査の卸賣物價指數(昭和十二年七月基準)に據れば、總指數は依然緩慢なる上向趨勢を辿り、十五年十二月に於て一三五・二を示し之を前年十二月の一三〇・五に比すれば過去一年間に三・四%の昂騰を見た譯であるが、斯の騰貴率は十四年中の一五・四%、十三年中の一三・三%等に較べると著しき低減である。尤も十五年を通ずる一ヶ年平均は前年のそれと對比して一〇・二%の上位に在る。次に、内譯の指數に就いて觀れば、對十四年十二月の比較に於て十五年同期のそれは肥料類の騰貴最も著しく、一四・九%を示し、之に次ぐものは食料品及び嗜好品類の一三・〇%であり、以下工業藥品類八・六%、建築材料類八・五%、燃料類八・二%、穀物類三・四%、金屬類一・七%、工業雜品類〇・五%と夫々上騰を見て居る。反之、前年より低落したる被服地原料の二三・〇%、被服地類の〇・二%である(此項は三菱經濟

研究所の調査報告に據る)。

是依觀之、卸賣物價指數に關する限り、近來は相當に落着きを示してきたことが觀察される。斯事は勿論公定價格制が逐次擴大せられたことに基くものであり、殊に物價指數を構成する諸品目が多く公定價格、協定價格、乃至は停

止價格を以て表示されて居る關係に因るものである。從て斯の指數に表はされた所を以てしたのでは、實際の販賣價格が如何なるものであるかを知ることが困難ではある。併し乍ら、最近では公定價格制の進展と相俟つて生産、配給消費等に關する統制も漸次擴大強化を見つゝあるから、所

卸賣物價指數 (昭和十二年七月基準)

14年	9月	總指數	穀物	食料品 及嗜好品	被服地 原料	建築 材料	金屬	工業 藥品	工業 雜品	燃料	肥料	15年																							
												12月	1月																						
	9	124.8	133.7	121.3	158.6	118.7	115.1	87.5	142.9	114.0	133.2	121.2	12	130.5	145.8	122.0	162.2	137.6	115.2	97.9	142.9	121.0	133.2	123.1											
	12	130.5	145.8	122.0	162.2	137.6	115.2	97.9	142.9	121.0	133.2	123.1	1	132.5	153.9	121.4	164.1	135.1	115.2	98.9	151.3	121.3	133.0	128.4	132.6	152.7	117.4	163.6	128.7	117.9	98.7	154.3	121.8	133.0	132.5
	1	132.5	153.9	121.4	164.1	135.1	115.2	98.9	151.3	121.3	133.0	128.4	2	132.6	152.7	117.4	163.6	128.7	117.9	98.7	154.3	121.8	133.0	132.5	132.1	150.3	138.4	132.8	126.9	118.5	99.6	154.3	116.8	133.0	135.3
	2	132.6	152.7	117.4	163.6	128.7	117.9	98.7	154.3	121.8	133.0	132.5	3	132.1	150.3	138.4	162.8	126.9	118.5	99.6	154.3	116.8	133.0	135.3	132.7	150.9	130.7	162.4	124.4	118.8	99.6	154.3	112.3	141.1	135.3
	3	132.7	150.9	130.7	162.4	124.4	118.8	99.6	154.3	112.3	141.1	135.3	4	132.6	150.1	135.2	161.9	119.4	122.3	99.6	154.3	110.3	141.1	135.3	132.1	150.3	137.0	161.2	115.9	123.4	99.6	154.3	115.8	141.1	135.3
	4	132.6	150.1	135.2	161.9	119.4	122.3	99.6	154.3	110.3	141.1	135.3	5	133.1	150.3	137.0	161.2	115.9	123.4	99.6	154.3	115.8	141.1	135.3	132.9	149.2	135.5	160.8	115.8	123.9	99.6	154.3	116.0	141.1	135.3
	5	133.1	150.3	137.0	161.2	115.9	123.4	99.6	154.3	115.8	141.1	135.3	6	133.2	147.8	135.2	161.0	116.6	123.9	99.6	154.5	119.1	141.1	135.3	133.9	148.5	134.7	161.1	116.9	124.4	99.6	155.0	120.1	141.1	141.5
	6	133.9	148.5	134.7	161.1	116.9	124.4	99.6	155.0	120.1	141.1	141.5	7	134.6	148.3	136.2	161.3	117.9	124.9	99.6	155.0	121.5	141.1	141.5	134.6	148.3	136.2	161.3	117.9	124.9	99.6	155.0	121.5	141.1	141.5
	7	134.6	148.3	136.2	161.3	117.9	124.9	99.6	155.0	121.5	141.1	141.5	8	135.1	150.0	136.8	161.8	120.0	125.0	99.6	155.0	122.1	141.1	141.5	135.1	150.0	136.8	161.8	120.0	125.0	99.6	155.0	122.1	141.1	141.5
	8	135.1	150.0	136.8	161.8	120.0	125.0	99.6	155.0	122.1	141.1	141.5	9	135.2	150.7	137.9	161.9	119.7	125.0	99.6	155.2	121.6	141.1	141.5	135.2	147.8	135.2	161.0	116.6	123.9	99.6	154.5	119.1	141.1	135.3
	9	135.2	150.7	137.9	161.9	119.7	125.0	99.6	155.2	121.6	141.1	141.5	10	135.9	148.5	134.7	161.1	116.9	124.4	99.6	155.0	120.1	141.1	141.5	135.9	148.5	134.7	161.1	116.9	124.4	99.6	155.0	120.1	141.1	141.5
	10	135.9	148.5	134.7	161.1	116.9	124.4	99.6	155.0	120.1	141.1	141.5	11	136.2	148.3	136.2	161.3	117.9	124.9	99.6	155.0	121.5	141.1	141.5	136.2	148.3	136.2	161.3	117.9	124.9	99.6	155.0	121.5	141.1	141.5
	11	136.2	148.3	136.2	161.3	117.9	124.9	99.6	155.0	121.5	141.1	141.5	12	137.9	150.7	137.9	161.9	119.7	125.0	99.6	155.2	121.6	141.1	141.5	137.9	150.7	137.9	161.9	119.7	125.0	99.6	155.2	121.6	141.1	141.5
	12	137.9	150.7	137.9	161.9	119.7	125.0	99.6	155.2	121.6	141.1	141.5	13	137.9	150.7	137.9	161.9	119.7	125.0	99.6	155.2	121.6	141.1	141.5	137.9	150.7	137.9	161.9	119.7	125.0	99.6	155.2	121.6	141.1	141.5

小賣物價指數及生計費指數 (昭和12年7月基準)

14年 15年	9月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	小賣物價指數				東京生計費指數							
		總指數	食料品	燃料 燈火	服飾 用品	雜品	給料 生活者	平均	食費	住居費	光熱費	被服費	雜費
		134.7	134.2	131.0	147.3	130.1	120.6	122.8	128.0	106.5	117.1	152.3	108.7
		139.4	140.6	134.8	148.9	133.5	126.0	128.9	136.9	108.2	124.3	163.0	109.3
		143.5	149.2	134.8	148.9	134.7	129.5	132.5	142.6	109.0	125.7	168.5	110.5
		145.4	148.7	134.8	148.9	140.5	134.5	138.0	147.3	110.3	140.7	180.1	115.5
		147.6	148.7	133.2	159.5	142.2	136.5	140.3	148.8	111.1	142.3	186.3	118.1
		150.4	149.7	136.2	164.9	146.8	139.4	143.2	153.4	112.2	140.6	191.5	119.3
		152.4	151.3	136.2	167.9	149.1	138.6	142.4	149.7	113.2	140.8	139.1	121.1
		152.4	150.3	133.2	169.5	150.3	141.3	145.0	154.5	113.9	140.6	136.0	121.2
		154.6	155.1	136.2	169.5	150.3	146.0	149.7	165.5	113.8	140.1	195.6	121.6
		153.7	153.5	136.2	169.5	150.3	145.5	149.1	164.4	114.3	140.1	194.1	121.7
		153.4	151.3	140.0	164.1	153.2	141.9	145.0	155.0	114.3	140.4	196.3	122.4
		152.0	148.7	140.0	164.1	153.2	139.0	142.5	147.7	114.4	140.6	196.5	122.3
		151.2	147.1	143.8	163.4	152.0	138.8	142.2	147.1	114.5	139.5	196.9	122.1
		151.5	147.6	143.8	163.4	152.0	139.7	143.2	149.3	144.4	138.8	197.4	122.2

(備考) 卸賣物價指數は三菱經濟研究所調査、小賣物價指數は日本銀行調査に據る。但し何れも昭和12年7月基準に換算。生計費指數は内閣統計局に據る。

謂間の横行する餘地も次第に狭められ、結果として闇値と公定價との開きも縮少して來て居ることを認むべきであ

らう。
卸賣物價の上騰に伴ひ、小賣物價も亦騰貴した。而も注目すべきは價格等統制令實施以後に於ける小賣物價の上向速度は、卸賣物價のそれを遙かに凌駕して茲に兩者の乖離が急激に甚しくなつて居ることである。日本銀行調査の小賣物價指數(昭和十二年七月基準に換算)に據れば、十五年の最高騰勢を示す七月の總指數は一五四・六であり、之を十四年末の一三九・四に比較すれば僅々七ヶ月間に二〇・九%の著しき騰貴となつて居る。七月以降は物價統制の効果が漸次現はれ落勢に轉じたが、それでも十五年十二月に於て、對前年同期との比較に於て八・六%の高位に在る。之を卸賣物價の騰貴率たる三・四%に比すれば遙かに著しい高率を示して居る。のみならず、十五年一ヶ年平均は前年比較一六・二%の上昇振であり、十四年の一一・九%、三年の一四・六%等に比較して上昇速度は寧ろ急調を示して居り、斯點でも卸賣物價の場合とは正に反對である。内譯に就いて十五年平均を前年のそれに比べると食料品の騰貴率最も著しく一八・一%を示し、以下雜品一六・四%、服飾用品一五・二%、燃料燈火五・六%の順位となつて居る。

小賣物價の急激なる上昇に伴ひ、生計費指數も亦少から

ず暴騰を見て居る。内閣統計局調査の生計費指數に據れば、最高を示す十五年七月に於て東京勞働者生計費指數は前年十二月に比し一六・一%、同じく給料生活者生計費指數は一五・九%の騰貴率である。十五年の平均を採れば、前年平均に對し、勞働者一八・八%、給料生活者一七・七%の上騰を示してゐる(日銀調小賣物價指數の性質に鑑み、之と對比するためには東京に於ける生計費指數を以てするより外はない)。依是觀之、近來國民生活、就中勤勞者の生活が著しく窮迫しつゝあることが看取されるのである。但し、此際注目するに在るに對し、小賣物價並に生計費は反對に低落の傾向を呈して居り、兩者間の乖離状態が多少なりとも狭まられたることで、斯點は物價政策の効果が歸着せしむべきものであらう。斯の動向にして持續せられる限り、九・一八令以來急激に生じた勞働所得と生計費との間の隔差は次第に減少し、從てそれだけは國民生活安定の方向に進んで居るものと一應斷じて差支へないと思はれる。

(註一) 當時斯事によつて最も集中的に打撃を蒙つたのは周知の如く京都の西陣であつた。七・七禁令公布の直後全國の織物關係禁制品の滞貨は三億乃至四億と推定されたが其の凡そ三分の一は京都市内の關係業者特に問屋業者の手持に掛つて

居たのである。京都市に於ける繊維禁制品の當時在庫高は其の總額一二、八〇〇萬圓に上り之に同市内百貨店手持高二〇七萬圓を加算すれば實に一三、〇一八萬圓の巨額に達したのである。

(註二) 商工省調査に據る十五年十一月末現在の既設定品目数は農林省單獨告示分を除き二二、七八〇點である。之を内譯すれば繊維品六、九六〇點、金屬品三、五六三點、化學工業品七三〇點、食料品一、二九七點、燃料三一六點、雜品九、九一四點と云ふ多數を計上して居る。

(註三) 商工省の工業生産指數に據れば、製造工業に於て十五年一—九月の平均は前年同期に比し三分五厘餘の減退を示して居る。而も、繊維工業方面に於ける減退は勿論のこと、最も生産擴充に努力の行はれた重工業分野に於てきへ全體として必しも増産の見るべきものがなかつことは注目を要する。

(註四) 斯事は十五年三月電力制限の緩和を轉機として一時増轉するかに見えた生産活動が其後再び停頓状態に入り、六月以降は一途減退の歩調を辿つて居ることによつても推察される。

ハ、生産擴充

昭和十五年度の我國對外貿易は、歐洲戦局の擴大に伴つて惹起された世界貿易の變調、ポンド貨の動搖と低落、各國戰時貿易統制の強化、或ひは又、對日牽制を目的とする

英米特に米國の禁輸措置、海運船腹の不足等々の重複する通商障害によつて其の品目數量等に多大の制約を蒙るに至つたが、尙それ以上に特筆すべきは貿易ルートの上に重大なる變化を生じたることである。其の貿易状況を瞥見するに十五年上期は之を前年の同期に比し、輸出二七%、輸入一七・九%の増加であり、寧ろ比較的順調を維持して居る(實額に於て十五年上期の輸出は二、〇二〇百萬圓、輸入は一、八五六百萬圓である。對之、十四年上期の實額は輸出一、六一七百萬圓、輸入一、五九一百萬圓である)。然るに其後に於ける歐洲戰亂の進展、就地中海方面の作戰擴大に伴ひ、海上航行の危險、通商路の梗塞は本邦の輸出入ルートに急激に變改せしむると共に下期の輸出は頗る減少し、前年との比較に於て一四・九%の減率を示すに至つた(尤も下期に於ける輸出の減少に就いては必しも上述の原因のみならず、その外に四ブロック地域の貿易調整による一時的影響を作用してゐる)。一方輸入の方は下期に於て前年同期よりも増加し其率は二一・七%となつて居る。從て、昭和十五年度を通ずる貿易額累計は輸出三十九億七千二百萬圓、輸入三十七億九百萬圓合せて七十六億八千八百萬圓であり、之を前年の貿易額に比較すれば、輸出六%、輸入は實に一八・八%の増加である。斯の如く單に金額のみに就いて觀れば、其の貿易状況

は寧ろ一見良好なるが如く看做されもするが、仔細に検討すれば斯の増加は輸出入何れも單價の昂騰に因る所が多く、必しも樂觀は許されない。殊に輸出の如きは其の主要なるもの、輸出状況から推して數量的にも相當減少を見たることが察知されるのである。尙又、十五年の輸出額は二億六千三百萬圓で、此額は前年出超額六億六千七百萬圓に比較すれば著しき減少である。斯事は特に下期に於て輸出の減退に對し、輸入の激増せることに主たる原因を有して居る。而も此の出超たるや寧ろ四ブロック地域向輸出の増加に依據するもので、肝腎の輸入力培養の根基となる第三國向輸出は、交戦各國の輸入制限乃至禁止、ポンド貨の低落動搖に原因するポンド地域への輸出困難、英米の經濟壓迫等様々の惡材料が山積して不尠障礙を蒙つたのである。

のみならず、其の四ブロック貿易さへも、下期に入つては我國の四ブロック貿易統制の強化就中九月二日付實施による對滿關支價格調整令の影響を受け、著しく停頓するに至つたのである。尤も、斯の日滿支間の貿易調整問題は寧ろ物價政策の觀點から一層の重要意義を有するものである。蓋し、四ブロック内の物價動向は各國共に何れも猛騰を示して居るが、特に滿洲國、北支の物價騰勢は飛び離れて奔激し、それがために内地物價とは異常の乖離を示して居

る(事變前の昭和十一年に比し、十五年の物價騰貴は内地の六割三分に對し、滿洲國は一割六分、北支は實に二九割九分を示して居る)。斯かる滿支の物價騰貴は其の同じ四ブロックの地域内に在るために、必然内地物價の騰貴をも促進し、物資の供給不足に似よく、拍車をかくることとなる。乃て我國物價と滿支物價との乖離状態に對しては適當なる規制の措置を講ずる必要があり、茲に於て滿關支貿易調整に関する省令の發動を見るに至つたのである。對滿關支價格調整令の要點は、従来の日滿支間に於ける物資交流の數量統制から竿頭更に一步を進めて交流物資の價格統制にまで突込んだ所に在る。而して斯かる價格調整の機構として日本東亞輸出入組合聯合會なるものが結成され、輸出に就いては九月から輸入に就いては十一月から夫々統制を實施し、之によつて大陸の高物價が内地に及ぼす影響を遮斷することとなつたのである。從て對四ブロック貿易の調整は主として物價政策の觀點からなされたものであり、内地物價と滿支物價との相關々係が或る程度正常の事態に落ち着けば、四ブロック貿易は自ら回復するに至るべく、調整措置による貿易の減退は一時的影響と看做して差支へないであらう。所が第三國貿易の方になると問題は爾く簡單にはゆかぬ。殊に對第三國輸出は現下我國が必要とする物資を確保するた

め、肝腎なる輸入力培養の根基を成すものであるが、之が昨今の國際情勢によつて甚しき障碍を受けて居ることは前述の如くである。輸入も亦、英米の經濟的壓迫、就中米國の急激なる對日禁輸措置の強化等によつて前途に不尠波瀾の生ずることを思はしめた。殊に、懸案久しきに及びし日獨伊三國同盟が九月近衛内閣の手によつて斷行せらるに至るや、我國の外交は茲に劃期的の轉換を遂げ、之の結果として英米經濟圏との摩擦對立は最早退引ならぬ形勢に押しやられた觀がある。而も、此間の情勢に對處して政府の對策は徒らに消極的に墮する憾みなしとなつた。漸く十五年末に至つて對外貿易の計畫化を目標として重要物資の輸入確保と之に對應する輸出増進に就いて多少積極的な對策措置が講ぜられることとなつたが、而も其の効果は之を將來に俟たねば判らない。歐洲戰爭を契機とする國際關係の對立激化、殊に日獨伊三國同盟の締結前後より急激に惡化した對英米關係によつて英米並に其の勢力圏に對する貿易は著しく制約さるゝに至つたのみならず尙後益々困難となることが豫想された。茲に貿易ルートの轉換が急角度を以て行はれたことは、蓋し當然であらう。而も從來餘りにも英米經濟圏への依存度の高かりし我國の對外貿易が其のルートに急激に轉換せしむることは、國內經濟に與ふる影

響も深刻で寔に容易の業ではない。のみならず、斯くして轉換したる貿易ルートも亦必しも永續性を有するものではないのである。一朝戰火の波及如何によつては直ちに根柢から揺らぐ不安を内包して居る。要之、斯の如き貿易狀況の異變は、必然に重要物資の原料輸入國たる我國にとつて、其の必需原料の確保の上に多大の影響を與へ、延いて生産力擴充の上にも幾多の困難を齎して居るのである。十五年春、敢なくもマヂノ線を突破され、パリ城下の誓を餘儀なくされた佛蘭西の對獨降伏は歐洲戰爭に一段階を劃するものであつたが、同時に又、東亞の情勢に對しても圖らずも一轉機を與ふる素因となつた。即ち踵を接して開始された皇軍の佛印進駐によつて重慶政權の繼かに残された輸血路として重要な役割を果しつゝあつた斯の方面の援蔣ルートは茲に遮斷され、從來半ば密かに半ば公然と之を利用してきた米國の援蔣政策は一頓挫するに至つたのである。茲に於て假面を脱した米國は直接我國に對する經濟壓迫を強化することによつて我が前進を阻まんとする方向に轉じたのである。即ち、七月米國議會に上程され遂に通過を見るに至つた「シムバード・メイ法案」の如きは斯の新なる對日經濟攻勢の現はれと云へやう^註。之を契機として我國に對する重要物資の實質的輸出禁止は著しく促進さ

るゝこととなつた。

日獨伊三國同盟の締結によつて示された我國外交の決定的轉換は隨て又、米國の對日經濟壓迫手段を愈々益々激化せしむることとなり、遂に十月十六日以降、我國製鐵事業にとつて重要資材たる屑鐵に關して正に劃期的とも云ふべき全面的禁輸が斷行さるゝに至つたのである^註。固より斯の屑鐵輸出許可制——實質は全く禁輸——は表面米國が自國の國防計畫に伴ふ急激なる需要増加に資する爲との口實を設けて居るが、而も英國及び西半球諸國に對しては依然輸出を許可することになつて居る以上、其の直接に日本に對する制裁を目的としたものであることは明々白々である。茲に於て十五年度後半以降の我が物動計畫が根柢から改訂を要し、延いて又生産力擴充計畫の急速なる再編を必要とするに至つたことは寔に已むを得ない所であつた。乃ち、第三四半期以降の物動計畫の實施に就いては、一方に於て貿易計畫に再検討を加へ、可及的に輸入先の轉換を策し、英米經濟圏以外の例へば中南米、佛印、蘭印等々の諸地域よりの供給増加を確保するに努め、更に獨伊兩盟邦との經濟提携を緊密にし貿易の促進を圖る等極力貿易ルートの變更が意圖された。同時に又、他方に於ては可成早急に英米依存の經濟を脱却して東亞共榮圏に基礎を置く自給自

足確立具體化が喫緊とされ、茲に政府は十一月五日付を以て「日滿支經濟建設要綱」を發表、今後十ヶ年間を期して日滿支一體の自給自足態勢を確立すべく、三國を通ずる産業分野、勞動、金融、貿易、交通等諸般に互る基本方策を決定したのである。抑々、鉄鋼一貫作業の確立に遅れたる我國の製鐵業界に在つては、屑鐵の使用率が頗る高く、鋼塊生産所原料の中鉄屑の使用割合は極めて最近まで鉄鐵一貫作業をも含む總平均數に於て鉄鐵五割、屑鐵五割の同率を示して居る。更に右の使用屑鐵を内譯に觀れば、三割が自家生屑、七割が購入屑であり、而も購入屑の中、國內屑は僅々二割に過ぎず、殘部大半の八割が海外スクラップの輸入により賄はれて居る（鐵鋼聯盟、鐵鋼聯盟調査月報、昭和十五年十二月號に據る）。我國鋼塊生産所原料全體の約三割近くの大量が實に斯の海外スクラップによつて占められる。依是觀之、米國這般の屑鐵禁輸が我が製鐵事業に與へた打擊は蓋し思ひ半ばに過ぎるものあらう。而も斯かる情勢の下に於ても、否斯かる情勢下に在れば在る程、我が高度國防國家建設の要請は益々緊迫を加へて來る。斯の結果は物動計畫の重點主義が益々強化され、特に基本的物資たる鐵、石炭等の増産に主力が傾注さるるに至るは寔に當然である。斯く

て第三四半期以降の鐵鋼對策としては、消極的には消費規正の更に一段の純化徹底を期すると共に積極的には(イ)重點主義的生産方法の強行(ロ)内外製鐵鋼資源の開発、蒐集、利用、(ハ)特殊鋼の原料となる「ルッペ」海綿鐵等製鐵原鐵の増産促進(ニ)製鐵設備擴充計畫の遂行(ホ)製鐵法の轉換等々の方策が採用せられたのであるが、就中注目すべきは米國屑鐵の禁輸を機として行はるゝに至つた最近の技術的轉換である。即ち、屑鐵禁輸を繞り、技術的應急策を研究する中樞機關として企畫院の提唱を中心に製鐵技術官民懇談會が設立され、平爐製鐵法に於ける屑鐵配合率の切下げ、屑鐵を使用せず済むトーマス製鐵法採用の適否等に就き研究を遂げ、各業者は最近に於ける各自の技術的成果を率直に公開し、製鐵技術の一般的向上に資する所頗る大なるものがあつた。最近の報告に據れば平爐に於て從來常識とされて居た鉄鐵五七%、屑鐵四三%の配合率は鉄鐵七〇%、屑鐵三〇%を使用する場合にも、それにより殆ど製鐵能率を低下せしめず済むことが確認され、鉄屑配合率に劃期的變更が加へられ、茲に我國製鐵の自給自足體制の確立に一步を進むることになつたのである。要之、米國の屑鐵禁輸が我國製鐵業に對して當面不尠打撃を與へたことは争はれないけれども、偶々之を契機として我國が本格的

な鐵鋼の自給自足へ乗り出すに至つたことは正に轉禍爲福の機會に恵まれたものであるとも云へやう(前掲、鐵鋼聯盟調査月報に據る)。

尙又、恒久的増産對策として屑鐵代用品たるルッペの増産、鉄鋼一貫作業の一層促進等が圖られつゝある。現在我國に於ける熔鑄爐能力は屢次に互る大擴張の結果、相當の生産能力を有するに至つて居るが、而も鐵鑛石、石炭等の製鐵原料が不足氣味であり之がために増産も意に任せぬ憾みがある。從て、今後之等原材料の豊富なる供給が望まれるのであるが、而も我國に對する原鑛石の産地が地理的に遠隔の地に在り、而も國際情勢の變化如何によつては之の取得が或る程度困難となる事情に置かれて居ることは大に考慮を要するものがあらう。加之、更に資材設備、勞働力等の種々窮屈なる制約に想到するならば鐵鋼増産の前途は依然多難であり、並々ならぬ努力を必要とするものである。之より先、支那事變の開始せられて間もない昭和十二年十月、品種別共販組合の設立と共に之が統轄機關として「日本鋼材販賣聯合會」が設立された。更に翌十三年三月に至り鋼塊組合の設立を見、之と共に「日本鋼材販賣聯合會」は「日本鋼材聯合會」と改稱、從來の販賣中心の機關から生産統制の機能をも併有する機關へと轉化した。十四年には鋼

材の各品種に就き一元的買取販賣機關として日本鋼材販賣會社、第二鋼材販賣會社、日本鋼管販賣會社が設立され、從前の各品種別共販組合は發展的解消して右の販賣會社に夫々吸収せらるゝに至つた。茲に於て聯合會は之等販賣會社を監督指導すると共に、其の任務は専ら生産統制に力點を置くこととなつた。然るに、當時生産統制機關としての鋼材聯合會の機構は、必しも完璧を以て目され得ないものがあつた。蓋し、それは生産統制の前提條件たる製鐵原料の確保並に配給に關し何等強力なる執行力を具備せず、更に其の生産統制は商工省の掩護の下に在りとは云ひ乍ら、其自體何等の法的根據を有せず單なる自主的統制の枠内に終始せるため、其の統制力たるや寔に微々たるものであつたのである。所が偶々歐洲戰亂の擴大によつて累加された海外原料の取得難、生産力擴充計畫の齟齬によつて齎らされた石炭電力の供給難等深刻なる危機は我が製鐵業の頭上を襲ふて、茲に憂慮すべき鐵鋼生産力の低下と其の需給失衡の激化を惹起するに至つた。事態茲に至つては最早從前の如き微温的自主統制の如きを以てしたのでは如何ともする能はず、乃ち商工省は斯の危急なる情勢に對應せしむるため、配給消費のみを中心とした鐵鋼配給統制規則を全面的に改正し、生産、配給、消費の各部門に對する統制を高

度化し、輸出入臨時措置法に基く鐵鋼需給統制規則を制定、十五年四月十日付を以て之を實施することとしたのである。同時に又、右と並行して鋼材聯合會を更に鐵鋼全體に互る綜合的生產統制機關たらしめ、之を發展的に改組擴充して「日本鐵鋼聯合會」を設立、且つ之に法的根據を與へたのである。斯事は我國鐵鋼統制史上寔に劃期的な意義を有するものである。併し乍ら、事實問題として今日尙鐵鋼聯合會は單なる鐵鋼生産割當の作製者たる役割を多く出でず、所要原材料の實際的な配給は種々の配給機關に委任せられて居るために、兩者間の聯繫は往々にして一貫性を缺き、其の結果生産割當に従ふべき原材料の確保と適正配給は兎角計畫通りに運ばず、全體としての生産計畫の遂行は充分の成績を擧げ得ない憾みが少なくなかつた。

鐵鋼の生産に當つて鐵鑛石、鉄鐵、屑鐵等の直接的原料の必須なることは固より云ふまでもないが、右の外に石炭電力等の間接的原料も亦劣らず重要なものである。而も、之等の間接原料の配給不圓滑に至つては直接原料のそれさへ遙かに凌ぐものがあるのである。就中、最近に於ける出炭の減退と炭質低下の傾向は獨り製鐵業のみならず、各種の時局下重要産業の作業能率にも多大の影響を及ぼして居た。製鐵事業に之を限つて觀るも、製鐵用原料炭の數

量確保難並に其の品質低下によつて鐵鋼生産力の擴充が阻害されて居たことは蓋し著しいものである(註三)。更に労働力の點からも鐵鋼の生産は多大の制約を受けて居た。最近に於ける労働力の不足と其の素質の低下は殆ど凡ゆる産業に通ずるものであり、必しも鐵鋼業に限られたるものではないが、而も、前に述べたる銑屑配合率の轉換の如き、或ひは又、軍需規格品註文の増大等の如き、從來よりも生産技術の高度化を要する點に於て、之に従事する労働力も亦尙一層熟練したる資質を必要とするに至つて居た。而も、斯かる高度の要請に應じ得る労働力を當時の如き労働力の一般的不足状態の中から補給することは、蓋し異常の困難を伴ふものと思はれる。當時最重要事と目される我國鐵鋼業の飛躍的發展のために、斯の方面に於て萬遺漏なき對策の確立が至急必要とされたのである。

鐵鋼と相並び、生産力擴充の重要基本物資として石炭の有する役割も亦劣らず重大である。蓋し、最近に於ける石炭の減産傾向が各種産業の生産能力に絶大の不安を與へて居ることは直ちに我國經濟の中核を衝く大問題と云へやう。十五年初早々に重大なる問題と化した電力飢饉の背後にも單なる渇水と云ふが如き以外に石炭不安の問題が大きく投影して居た。電力問題のみならず、十五年を通じて我

國産業の殆ど全領域に亘り、宛然扇狀的に波及擴大して行つた生産の不安動搖の根柢に石炭問題が存在したと云つても敢えて過言ではあるまい。斯くて昭和十五年度に於て石炭問題の逼迫は正に特筆大書に値するものがあつた。近年、我國に於ける石炭の需要は生産力の擴充發展に伴ふて飛躍的増大を示し、之に對する供給も亦年々急速度の増産を遂げて來たのであるが、最近に至り、生産の上向は頗る其の勢を鈍らせて來た觀がある。而も、需要の増加は相不變旺盛を極むるものがあり、茲に需給の失衡は漸く顯著なるものがあつた。惟ふに斯の生産の停滞傾向は、一面資材勞力等の不足に基因することは云ふまでもないが、同時に又、他面に於ては價格問題と至大の關聯を有して居た。周知の如く當時の石炭價格は、昭和十三年九月政府の低物價政策の出發點として先づ凡ゆる物の基本となる石炭の價格を引下げ、之に續いて逐次一般物價を引下げてゆくと云ふ建前の下に引下げられ、爾後そのまゝ釘付となつて當時に及んだものである。然るに其間生産費は一般物價の騰勢によつて著しく昂められ、就中、其の大部分を占むる労働賃金は労働能率の低下と相俟つて二重の増嵩を示し、斯くて炭價引下の條件は根本から覆されてしまつたのである。蓋し一般物價の騰勢の裡に在つて獨り石炭の價格のみを低位に

維持すると云ふことは仲々に困難であり、強いて之を固執すれば勢ひ生産費を割ることとなり、斯の結果は次第に減産に陥るか、若くは炭質の低下を見るに至るは避け難い所である。現に十五年初頭に於て炭價が生産費を下廻はる山も少なくはなかつたのである。斯の如き事態の下に於て増産は到底望み得べくもなかつた。茲に於て増産を刺戟するため一般物價と釣り合ふ炭價の引上が必要であるとの議論が現はれたのは蓋し當然であつた(例之、十五年二月十三日貴族院本會議に於てなされた小倉正恒氏の意見の如きは、蓋し其の典型的なるものであつた)。併し乍ら、一般物價水準に壓力を加えつゝも、生産の原動となる所謂基本物資たる鐵、石炭等に對しては價格の引上を必要とする見解は、増産政策としては兎も角之を低物價の見地からすれば、之等の鐵、石炭等を價格構成の要素として含むすべての物品の價格を必然昂むることとなり、延いては物價の一般騰貴をも益々促進することとなり。斯の結果は又、循環的に石炭、鐵等の生産費を増嵩せしめ、更に第二、第三の價格引上を喚ぶことになるやも測り難い。而も一方、低物價の前提は物價の低きこと、同時に其物の供給の豊富なることである。斯の二つの要素は低物價を堅持するに當つて蓋し不可缺のものと云ふべく、斯の意味で單價のみを取り上げた

だけでは決して問題の解決とはならぬであらう。斯點に關しては矢張り單價と供給量と其の双方を睨み合せて考慮する必要がある。而も、單價の引下と物の増産とは動もすれば相相反する傾向に置かれて居るのである。物價の全體から觀て低物價と石炭の供給數量、更に石炭の炭價、斯の三者の相關々係を如何に規制するかと云ふ問題は依然として中心の難問題である。而して、政府が斯間に選んだ補助金政策の方途は、當面の急を糊塗する最も安易の途ではあるが、而も問題の根本的解決には遙かに遠きものであり、幾多の矛盾と缺陷を其の過程に藏するものであることは前にも述べたる如くである。

炭價に關するもう一つの問題は二重乃至三重炭價の問題である。昭和十三年九月以降の石炭價格統制の狀況を觀るに内地産炭の凡そ七割を占むる昭和石炭會社の統制炭に對しては輸出入品等に關する臨時措置法に基いて、炭價の引下が命ぜられ、互助會等に對しても右に準じて引下の處置が採られたのであつた。然るに、爾後のものに就いては殆ど無統制のままに自由價格に放任されたがため此間に闇取引の弊風を生じ而も之が半ば公然と横行するに至つた。のみならず、品質の取締りもなくして徒らに低下に委せ、其の結果、需要者は劣質のものを而も甚しき高價で購はざる

を得ないと云ふ有様であつた。猶且加ふるに二重、三重價格の弊は當然に配給の偏在を招來し、生産部面にまで其の障害を及ぼすこととなり、遂には消費者側よりも不滿の叫びが揚げられ、茲に一般社會にも石炭統制の最も切要なる所以が認識せらるゝに至つたのである。乃で、昭和十四年十月以來、石炭販賣取締規則によつて、弘く一般炭をも含む配給統制が實施されるゝこととなつた。之の方法は昭和石炭會社をはじめ主立つた數個の石炭業者、仲買業者の團體を公認し、之等の團體に於て作成したる配給計畫を政府に於て審議の上、認可を與へ、之に基き各團體よりは其の所屬業者に販賣指圖書を發行し、他方需要者に對しては政府より購入許可書を發行すると云ふ仕組を成し、之の實施は石炭配給の圓滑を廣らすものとして不尠期待されたのである。然るに、同規則實施後の実績は必しも當初の期待の如くならず、政府の公認統制團體が數個に及ぶことの結果は動もすれば相互に連絡を缺く憾みがあつたのみならず、其の團體員に對する統制力も充分でなく、從て配給統制の效果は未だ甚だ不備であつたのである。而も尙、右の統制によるものは單なる配給の上にとまり、未だ之を炭價の是正にまで及ぼし得なかつたことは根本的の解決方策と云ふを得ず、石炭業界の實情よりして更に販賣、配給、炭質等に

互る各項を一貫して高度なる統制が要望せらるゝに至つたのである。斯の要望に應へて出現したのが、即ち、十五年四月六日付の石炭統制法である（日滿支石炭聯盟、日滿支石炭時報 昭和十五年六月に據る）。更に六月、同法の規定に基き『石炭の需給の圓滑及び價格の公正を圖るため必要なる事業を營む』目的を以て日本石炭株式會社が設立され、十月一日より其の事業を開始するに至り、茲に劃期的なる石炭の全國的一元的統制が行はるゝこととなつたのである。日本石炭株式會社は其の目的とする業務を營むために石炭配給統制法により特殊の機能を與へられて居る。即ち、同法第一條の規定は本會社に對して特殊事業の自家用炭を除くすべての石炭の一手買取權を認めて居る。而して、之を一手販賣するに當つては、特に必要ならざる限り本來の業者に賣戻し、既存の販賣機構を活用する筈である。但し其の際會社は第十五條の規定に基き、業者に對して其の販賣先、價格、其他の必要なる諸條件に就き指示を與へ、以て石炭に關する諸統制を實施することが出来る。本會社の擔當すべき業務は先づ全國に互る需給計畫の樹立である。即ち、我國に於ける石炭の生産數量、輸入數量及び移入數量を調査し、其の供給力を豫知すると共に、他方其の需要を綿密に精査して兩者を照合し、綜合的なる需給計畫を樹てねば

ならぬ。次に斯の需給計畫に基き各種事業に就いて其の國策上の重要性に應じ、更に又、其の緊急性に即して石炭需要に査定を加へ、茲に一元的なる配給計畫を樹立、且つ之を實施する。斯くて日本石炭會社を中心とする石炭統制は從前の多元的にして一貫性を缺きたる配給統制に比すれば格段の進歩が期待されるのである（前掲、日滿支石炭時報に據る）。低物價と増産との間の矛盾を調和するために、日本石炭會社の價格統制は所謂プール平準價格制を採用する。一般物價の騰貴に對する炭價の釘付によつて、石炭事業の採算難が愈々激化し延いて生産減退の傾向を示しつゝあることは前にも述べた如くであるが、而も、斯際一般的に炭價の引上を認むることゝなれば、當然、諸種物資の原價に影響を與へ政府が低物價政策を堅持すると云ふ建前と政策的に寧ろ矛盾を生ずる恐れがある。乃で、斯際は寧ろ二三重炭價の顯弊を除外して、合理的なる炭價の公定制を實現し、之を抑制せんと圖り、斯の目的の爲に採用せられたのが茲に所謂プール平準價格制である。即ち其の方法は會社が業者より石炭を買取るに當つて各炭鑛に就き其生産増進に必要な生産費と適正なる利潤を補償し、且つ出炭の品質と事業能率をも斟酌したる價格に依ることゝし、以て増産の支障たる採算難を緩和せんとするものである。

更に、買取石炭を販賣するに當つては買取價格並に輸送費の各々に就いては全面的にプール計算を加へ、各品質に應じて合理的なる炭價を設定する。而して斯際に買取價の増嵩が必要者に轉嫁されることを避け、炭價を適正なる點に抑制するために、政府の買取補償金によつて會社の差損を填補せんとする仕組である。石炭配給統制法に關聯して政府が支出したる補助金は、右の買取補償金はじめ増産獎勵金、新坑開發助成金等々の形に於て昭和十五年度の内地分のみにても總計五千萬圓の巨額に達して居る。斯くて年初以來未曾有の石炭飢饉から發足したる石炭業界は、十五年を通じて明け暮れ増産問題の裡に没頭し、一方に尨大なる増産補助金が支出せらるゝと共に他方劃期的なる石炭統制機構（特に配給並に價格統制）の發展を見た。にも不拘、増産の實績は少しも樂觀を許さざるものがあつた。數字を擧げるのは敢えて差控えるが、十五年上期に於ては相當の出炭成績を擧げて居たものゝ、之が下期に入ると狀況は一段と低下し、豫定の出炭數量に達して居ない。斯點に關しては十月一日から事業を開始した前記日本石炭會社が所謂プール制に基き石炭の一手買取りを行ひ、從て從來よりも多少高値に買上げられることを期待した業者が十月以前に於て其の出炭を手控えたからであると推測した向もある。併

し乍ら、十月を過ぎても斯の不振状態は依然として改められなかつた。斯の原因は全く資材、勞力の不足、就中、勞働力の不足に因る所が大いのであつた。炭坑労働者の不足に就いては種々なる原因があるが、當時の主たる原因は、軍需工場方面への大量吸引に在る。元來黒闇の地底で作業する炭坑労働は之を地上労働に比べて、其の性質は遙かに過激であり、且つ危険を伴ふを免れない。殊に、最近の状況は其の急激なる出炭状況によつて災害の如きも非常に増加して居た。而も一方、工場方面も非常に人不足を訴へて居た當時、炭坑労働者が比較的安全にして而も待遇の良好なる軍需工場方面へ走り勝ちなのは、是非は兎も角として、免かれ難き實状である。同時に又、十五年に於ては軍工廠方面の労働力を急速に充足する必要上、職業紹介所が大量の労働者を優先的に之の方面に廻はしたと云ふ關係もあつて、旁々炭坑方面の労働力に異常の拂底を見たる譯である。併し乍ら、増産を遂行するために労働力の充實は、不可缺の要件であり、萬難を排しても實行せねばならぬのであつて、乃ち當局では之がために大約三萬人の炭坑労働者を早急に増員すべく全國的手配を行つた。斯の結果、炭坑労働力は漸次に増大しつゝあつた。

勞働力の不足と共に注目すべきは、其の能率低下であ

いて觀るも、鑛山労働者の實收賃金指數は成程増勢を辿つては居るが、而も生計費を考慮したる實質賃金指數は却つて低下を示して居る(註四)。尤も、右の賃金騰貴が反面労働能率の低下と相俟つて、著しく割高の賃金となり、生産費の負擔を加重ならしめたことは認められねばなるまい。炭坑に於ける労働能率低下の最大原因は労働者移動の激甚なることに在る。坑夫の移動率は從來と雖も極めて大なるものがあつたが、其の戦時状態に入つては益々甚しいものがある。極端なるものは其の移動率一〇〇%——一二〇%に及ぶものも珍らしくないのである。而も各炭坑に於ける労働力の不足は、益々斯かる移動に拍車を掛くる傾向があつた。一の炭坑から他の炭坑へ移動する間に於ける時間の空過も亦無視し難いものがある(炭坑夫が一つの炭坑から他の炭坑に移動するに當つて、其間凡そ平均十四日間位の日數を休まねばならぬ勘定となる)。更に又、労働力の不足の結果として從來に比し不熟練なる労働力が多く流入し來る傾向を避け難いのであるが、斯事が又、炭坑内労働の災害を頻繁ならしめ、能率低下の大きな原因となつて居た。當時の如く炭坑労働以外にも労働力を要する産業部門が多々存在する場合には地底労働にして而も特殊の危険を伴ふ炭坑内に労働者が入ることを好まぬのは蓋し已むを得ぬ趨勢である。

る。其の原因の主なるものとしては入坑日數の減少と労働者移動の激甚とが挙げられた。入坑日數の減少に就いては炭坑夫の収入が増加したために、從來よりも比較的少數の日子を働けば生活することができ、從てそれだけ入坑日數を減少したのであると觀る向もある。或ひは坑夫の収入増加が遊樂の氣風を煽つて能率が低下したのだとの説も行はれて居る。併し乍ら、炭坑労働の實情からすれば、右の如きは恐らく異例に屬し、多少の収入増加があつたとしてもそれだけで直ちに働く日數を減少する程に炭坑労働者の収入が裕福になつて居たとは固より考へられない。蓋し、當時の炭坑労働に於て固定給を支給されて居るのは、概ね選炭夫其他の坑外労働であり坑内採炭夫は殆ど凡て請負制によるものであつた。而も最近の如く急激なる増産を迫られて居る折柄、坑内労働時間の長きは往々十二時間位に及ぶのである。斯かる強激にして且つ長時間に亙る労働を一月間不休に繼續することは不可能であり、結局労働日數は精々の所で月の三分の二位に止まるは蓋し當然である。從て炭坑夫の一日當賃金が他に比べて假令高額であつても、之を月平均に直せば必しも其の収入が優れて良好であるとは云へず、坑夫の生活が他に比べて裕福であるとは固より斷ぜられないのである。之を内閣統計局調査の賃金指數に就

從て、斯の方面に労働力を大量吸引するためには自ら労働政策上特別の配慮が必要であらう。遅時乍ら政府も斯點に氣が付いて十五年秋季以來實施中の鑛山労働者確保強調運動と相俟ち、更に十二月二十八日付を以て決定せられたる冬期石炭増産對策要項に於ては炭坑労働者に對して、給與上の考慮、労働者年金保險制度上の優遇、食料其他生活必需品の確保、住宅の確保等に就き特別の考慮を拂ふこととなり、同時に又、成績良好なる鑛山労働者を國家的に表彰し其の名譽を顯揚するなどの積極的方策を講ずることとなつた。之の具體的なる効果は今後の時日に徴して見なければ判らない。

然も翻つて生産力の擴充は四圍の形勢よりして益々加速度の進展を要請せられつゝあり、之に伴ふて石炭の需要増大は愈々急迫を告ぐる状態に在る。之を製鐵部門のみに限つて觀ても、米國の屑鐵禁輸によつて其の不足分はどうしても自家補給を行はねばならないが、而も、屑鐵は之を熔融すれば凡ゆる種類の鋼鐵に再製することができるが、原鑛石から鉄鐵を造り、更に鉄鐵から鋼を製する所謂鉄鋼一貫作業によれば所要の鋼生産を得るために夥しく多量の石炭を要することゝならう。況んや最近に於ける炭質の低下により、鉄鐵トン當り從來の石炭一トン半が二トンを必要と

する現況に於ておやである。更に、製鐵部門以外の諸多の産業部門に於ける石炭需要の増大に想到すれば、正に驚異に値するものがあらう。多難なる状況の下に、石炭の増産問題は今後に賭けられた最大な課題であると云ふことができる。

最後に高度國防國家建設の上に最大の飛躍的發展を要請せられて居るものに機械工業特に其の中樞を成す工作機械工業がある。我國に於ける工作機械の最近需要を觀るに、昭和初年の頃は世界的不況の影響を受けて造船、電機其他機械工業の各分野何れも事業不振に陥り、之がために工作機械の需要も亦激減し、昭和五、六年には其の極頂に達したのであるが、滿洲事變を契機として軍需關係品の製造俄然活況を呈し來るや、随つて又、需要の急増を見るに至つたのである。七年の半ば頃になると一流工場は陸海軍並に軍需品製造工場方面からの注文殺到によつて在庫品を悉く一掃したのみならず、更に新規注文の製作に日もこれ足らずと云ふ有様となり、猶且つ他方には輸出工業の旺盛を極むるあつて、工作機械の生産は更に著しく刺戟されたのであつた。斯の結果、一流工場だけを以てしたのでは生産が間に合はず、注文は次第に二流以下の工場にも向けられ、茲に群小の工作機械製造業者を簇出せしむる素因を培ふに

至つたのである。斯かる傾向は八年以後益々促進せられ、各工場共に設備を擴張し、或ひは下請工場の極力利用によつて、争ふて生産を擴充するに努めたのであるが、それにも不拘、需要は更に之を超過して、工場の中には一ヶ年間の先注文を保有するに至つたものも尠からざる状態であつた(三菱經濟研究所、日本の産業と貿易の發展、参照)。斯くて昭和四年の機械工業生産額八億八百萬圓の中、工作機械の生産額は僅かに五百六十萬圓に過ぎなかつたものが、準戦時の昭和十一年には一般機械生産額は十七億一千六百萬圓に上り、其の中で工作機械生産額は三千六百五十萬圓に急増して居る。單に其の數量のみならず、品質に於ても國産工作機械は著しき向上を遂げたのである。一方國內生産の躍進にも不拘、工作機械の輸入も亦逐年増加の一途を辿り、其額は時に國內生産額をさへ超過するものがあつたのである。以て全體としての工作機械の需要が如何に巨大なるものであるかが想像されやう。

併し乍ら、我國の工作機械工業が眞に劃期的なる發展を見るに至つたのは正しく支那事變以來である。事變勃發以來の年に於ける工作機械生産額は内秘にせられて居るので之を窺ふ事を得ぬが、一般機械生産額の尨大なる躍進より推察して其の著しく巨額に上れることは疑ひない(我國の

機械工業生産額は最近の發表年度、即ち昭和十四年に於て五四、二一〇、三七八、〇〇〇圓に達して居る。殊に、工作機械の躍進率は恐らく一般機械生産のそれを凌駕して遙かに大なるものと推知されるから、彼此考へ合せて昭和十一年頃の十倍には必ず到達して居るものと思はれる。依是之觀、僅々最近の數年間に過ぎぬ短年月に於て、我が工作機械工業が成し遂げた躍進振りは正に異常のものがあつたと云ふべきである。而も、斯の急激なる膨脹の裡に自ら又之に伴ふ暗黒面の存することを看過できない。成程我國最近の工作機械工業は短日月の間に驚くべき量的發展を遂げ、其の品質に於ても格段の進歩を示したことは疑ひを存しない所であるが、斯事は工作機械生産に於ける我國の後進性の故にのみ云はれることであつて、之を歐米一流の工作機械生産國に比すれば尙甚しき遜色あるを免かれ得ないのである。蓋し、現在我國に於て生産せられる工作機械は大部分が一般用工作機械であり、高級なる技術を要する特殊工作機械、例へば高速旋盤、精密ネヂ切旋盤、デグ、ボール盤、齒切機械と云つた類ひのものは、未だ尙、其の主要なるものを外國品の供給に仰いで居るのである。のみならず、我國に於て一般に生産可能なりとされる工作機械でさへも、仔細に觀察すれば其の多くが外國品の模造であり、未だ嚴密なる

意味での技術的獨立が完ふされて居るとは云へない。元來我國の所謂工作機械業者は、數個の大メーカーを除き、大多數の中小メーカーは前に述べたる如く滿洲事變以降、甚しきは支那事變以後になつて漫然斯の方面の好況に動かされ、他の機械器具工業方面より轉じて工作機械の製造に従ふに至つたもので、其の固より専門の技術を有するものでもなければ、格別の素地を有するものでもないのである。斯かる連中によつて生産される機械品質の低度なるは推して知るべきものである。而も、我國の現状は斯の如き本來の名に値せぬ工作機械業者が過多を占めて居る。我國の工作機械業者と稱せらるゝものは全國に於て約二千の多きに上り其の第一工作機械工業組合に屬するものだけでも四百を算へて居る。之に對して世界最大の工作機械生産額を有する米國に於てさへも業者の數は三百を超えない。獨逸も亦三百以下である。英國の如きに至つては更に少く、僅かに百足らずである。以て如何に我國の業者が過多であるか知られるであらう(註五)。業者の過剩、從て、又經營の零細と技術の低準は今日我國の工作機械工業にとつて致命的の缺陷を成すものである。殊に、極最近の趨勢は殆ど役に立たぬやうな低級品の生産過剩に陥り、斯の方面に貴重原材料資材が可惜浪費されて居た。而も一方、鐵鋼の

配給は漸次窮屈を極め、特に米國の屑鐵禁輸は、假令限られた期間にせよ、益々資材不足の苦痛を倍加するに至るであらう。のみならず、其の同じ米國が單に屑鐵ばかりでなく、工作機械の禁輸をも断行して、我國に對する經濟壓迫を益々強化しつゝあつたのである。即ち前に述べたる「シェパード・メイ」法案によつて十五年七月五日、工作機械三種類の我國に對する禁輸命令が發せられたのであるが、斯の方向は其後益々強化せられて、遂に十二月四日にはそれまで除外されて居た四十一種類に互る中古若くは改造された工作機械に關しても同様の禁輸が断行さるゝに至つたのである。茲に於て我國の工作機械業界は、從來の外國依存性を悉皆清算して技術的に完全なる獨立を圖らねばならぬ事態に迫られるに至つた。而も、非常に不足勝ちな鐵鋼配給の下で、在來の輸入機械に代替し得る技術精度の高級なる製品を生産せねばならぬと云ふ難題に當面した譯である。斯の難題の解決を非常に窮迫した事態の下に、敢えて強行するためには、當時二千に及ぶ業者の大部分に對して大鉅を揮はねばならぬであらう。原材料の供給激減に對應し、而も急速に其の技術水準を昂めてゆくために、我國工作機械工業の徹底的整理と再編成が正に刻下喫緊の事となつて居た。尤も、最近に於ける鐵鋼配給の重點主義による結果

斯業者の或る部分は自然的に淘汰されつゝあつたが、而も一方には、闇を流れて行く原材料も尙相當に在つたものと觀るべく、之によつて低級品の一部生産は依然棲息を絶たぬであらう。それだけ原材料の不足が更に浪費を多からしめた譯である。我工作機械工業を徹底的に整理して其の根本的獨立を圖るためには斷じて自然淘汰の儘に放任すべきではなく、更に高次の觀點から計畫的再編成の方途を樹つべきである。斯點に關しては工作機械事業法の如きも大に再検討を要するものがあつた。例へば、事業法に於て規定せられたる所謂保護工場なるものは設備機械二百臺以上と云ふことになつて居るが、斯の規定は餘りにも平面的である。蓋し、工作機械工場に於て肝要なることは機械臺数を何臺持つと云ふことではなく、其の製作目的なり、技術機能なりに應じて、必要なる種類性質の機械、設備を如何に合理的に組合せて行くかと云ふ點に存する。斯點を無視して單に臺数を規定するが如きは殆ど無意味である。殊に、事業法施行當時に見る如く、工作機械と名の付くものであれば、殆ど品質精度の如何を問はず容易に販路を拓き得た時代には、兎に角二百臺の機械を揃へさへすれば保護工場として税金の減免、原材料の優先配給、獎勵金の下付等の特典におりつけるのであるから、業者としても機械設備の

組合せなどに考慮を費やす必要もなく、從て優秀なる機械の能率的生産と云ふが如きは思ひも寄らなかつたのである。結局、工作機械事業法は、單に平面的數量的なる生産の擴充には貢獻したが、技術精度或ひは能率の向上と云ふが如き點では尙充分の効果を收め得なかつたのである(豊崎、日本經濟と機械工業)參照。

要之、我國機械工業就中工作機械工業は支那事變以來極めて短日月の間に急激異常の膨脹を示したのであるが、最近に至るまで幼稚且つ不完全の發達を遂げつゝあつたに過ぎず、歐米一流國の水準に比すれば尙多大の遜色を有し、從て之が眞の確立は尙後に俟つべきものである。偶々、米國の對日禁輸は發達途上に在る我が工作機械業界の實力に對して至大なる試金石となるものであらう。斯の機會に我が工作機械工業が技術的に眞の獨立を完ふし得ると否とは、我國重工業化の成否を決する鍵とも云ふべく延いて國運の岐路を定むると云つても敢えて過言ではない。我國の重工業化が完全に成就實現する時こそ初めて強國日本の發足がある。之なくしては大東亞共榮圈の確立も世界新秩序の建設も畢竟するに空語に過ぎない。米國の屑鐵禁輸が我國に於ける製鐵業の完全獨立本格的な鐵鋼自給自足體制に向つて數歩を進め得た如く、其の同じ米國による工作機械

の禁輸が我が工作機械工業の自主獨立を促進する機縁たり得るならば、それこそ正に逆遇の恩寵とも云ふべきであらう。

(註一) 該法案によつて米大統領に對し、軍需品其他に就き輸出許可品目を指定する權限が賦與された。之の結果七月五日先づ工作機械三種類に就き禁輸命令が發せられ、更に同月二十六日には石油、石油製品、第一種屑鐵、金屬屑等の品目が新たに軍需品目に追加され、之等の品目に對しては八月一日より對日輸出許可制が採らるゝこととなつた。

許可制とは云へ實質は禁輸同様の措置が講ぜらるゝに至つたのである。

(註二) 第一種屑鐵に就いては、前にも記したる如く既に七月二十六日付を以て要許可品目の中に加へられて居る。十月十六日以降は全屑鐵に對して許可制が施行さるゝに至つたのである。

(註三) 炭質低下の例として從來銑鐵生産トン當り一トンを必要とした石炭は現在二トンを必要とし、鋼塊生産トン當り三百乃至三百五十キロを要した石炭は現在四百乃至四百五十キロを必要とする状態に至つて居る。

(註四) 鐵山労働者の實收賃金指數は十五年九月に於て前年の同期に比し、一四・七%の上昇を示して居る。而も實質賃金指數は同期間に二・八%の低下を示して居る。

(註五) 米國の工作機械生産額は一九四〇年に於て、四億五千萬弗である。獨逸のそれは一億八千萬マルクであり、邦價に換算して約三億圓ばかりである。

二、勞働統制

昭和十五年に於て産業界に現はれた事象の特徴は、之を一言にして云へば、諸般の統制が時局の愈々急迫せる要請によつて、更に機構的にも一段と深化を見るに至つたことに在る。斯かる統制の深化に伴ふて勞働事情も非常なる激變の傾向を示した。同時に又、勞働事情の變化が逆に統制の上に及ぼしたる深刻の影響も無視できない。茲には、我國の戰時勞働體制の強化を目指して、特に十三年以降矢次早に發動せられたる勞働統制諸立法を中心に其の實績効果並に之が一般の勞働事情に及ぼしたる影響に就きて觀察して見よう。

先づ、我國戰時勞働統制の中核たる勞務配給規制法令の前驅として其の第一聲を揚げ、法制的發動を見たのは昭和十三年八月の學校卒業生使用制限令である。これは各事業に對する技術者の數を割り當て、強力的に工礦學校卒業者の使用を制限するもので、從來の自由主義的通念に基く雇傭關係からすれば正に劃期的の法制である。次いで國の業務に限るのであるが、勞働者を強制的に徵用する國民徵

用令(昭和十四年四月)、更に徵用令の土臺となり、また移動制限の基礎となるべき國民職業能力申告令(昭和十四年一月)が發布され、爾後引續き勞働者の移動を制限し、之の不足を緩和せんとする從業者雇入れ制限令(十四年四月)、賃金統制令(十四年四月)工場事業場就業時間制限令(十四年五月)等々の相次ぐ發動を見、同時に又、如上とは多少別趣のものであるが、技能者の拂底を補足する目的を以て工場事業場技能者養成令(十四年四月)も亦實施せらるゝに至つた。斯くて十四年は勞働統制の矢次早なる發動強化によつて眞に記憶さるべき年である。更に十五年に入つて、三月には不急産業の青少年勞務者の雇傭を制限して、時局産業方面へ必要の勞力を注流せしめんとする青少年雇入れ制限令の施行せらるゝあり、十五年秋には從業者雇入れ制限令を更に一段と強化したる從業者移動防止令、並に從來の賃金統制令と賃金臨時措置令とを一本建にした改正賃金統制令の制定を見るに至つて、茲に現段階に於ける勞働統制諸立法は一應出盡したるの觀がある。

固より是等の勞働統制立法は、一定の明確なる計畫的意思想に基いて順次に發動せられたものではなく、寧ろ退引ならぬ緊急の事態に促進せられて、いはゞ急場を凌ぐ措置として、策定せられたる形跡が多分に看取されるのである。

例之、戰時勞働統制の前驅として、最初に登場を見た學校卒業生制限令の如きも、本來の勞務特配規制の一環としての意義よりは寧ろ各産業間に甚しきを加へる技術者の争奪を制御する點に力調を置いて發動したるもの、如くである。國民職業能力申告令も亦、國民徵用の基礎的作業としての本來の使命を逸脱して、寧ろ勞働者の争奪と移動を抑制するための從業者雇入れ制限令の準備前提としての建前を緊急とするかの如き感を不尠與へて居る(尤も實際問題としては、國民職業能力申告令が現状のまま、で移動制限の上に大きな役割を果して居るとは認められない)。斯かる法令發布の當初に於ける觀念の混迷が、爾後統制の實施過程に於て多大の混亂を招來したことは蓋し當然であると云へやう。同様に賃金統制令、就業時間制限令、及び雇入れ制限令等交互の間にも幾多の矛盾が窺はれる。更に又、斯の間に立法の趣旨と目的とを全く異にする賃金臨時措置令の介入を見るに至つたことは一層事態の複雑性を導いたものであつた。斯の如く、其の統制の實施過程に於て幾多の矛盾と混亂とを露呈せるにも不拘、如上一連の勞働統制立法の裡から、少くとも二つの大きな基本的動向を看取することができるであらう。即ち、其の一は就業時間制限令、賃金統制令等を通じて見られる勞働條件の積極的なる國家管理への傾向であ

る。更に其の二は多少の矛盾を存するとは云へ國民徵用令を基本前提とし、國民職業能力申告令、從業者雇入れ制限令、學校卒業生使用制限令、青少年雇入れ制限令等の勞務配置規制法令の制定を通じて尙不完全乍らも國家的なる勞務の統制配置の態勢が漸く整備されつゝあることである。斯かる勞働條件の國家的管理と勞務統制配置の國家的態勢が示す方向は、我國現下の勞働政策が從來の所謂社會政策によつて表示された單なる勞働保護政策の建前より前進して新たに生産政策としての面貌を現はしつゝあることを意味し、茲に轉換したる勞働政策の新たな姿勢が在る。併し乍ら、斯の如き轉移は勿論當初より計畫的、意識的になされたものではない。責任當局も亦充分完全に之を果して居るとは斷じて云ひ得ない。其の計畫的ならざるが故に、過程に於て多くの混亂を生じ、且つ又、此間に雜多の要素も付加さるゝあつて、一見した様相は甚だ錯雜して居る。例之、最近に於て勞働行政の上に過度の治安取締的色彩を帯びるに至れるが如き、其の理由は兎も角として明らかに生産政策としての勞働政策の方向に背進するもの、如くも見へた。或ひは又、如上の勞働條件の國家的管理と云ひ、勞務統制配置の國家的規制と云ひ、斯の兩者は共に密接不可離の關係に在り、本來の生産的勞働政策の觀點から云へば、一元

的機構の下に統制さるべきものであり乍ら、現實は個々に引離され、別々の統制に委せられて居るのである。斯の如く現象形態に就いて觀れば過渡期に免かれ得ぬ様相とも云ふか、其處に様々の矛盾撞著に打衝かるのであつて、從て勞働政策そのものも一見した所では之が果して的確に生産政策としての軌道に乗つて居るかどうかは随分疑はれもするし、動もすれば反對の如く映する事象も亦少なくはない。而も、表面の錯雜した現象に眼を奪はれて、其の根柢に存する基本的動向を見失つてはならないのである。其の表面の如何なる現象にも不拘、同時に又、凡ゆる添加された夾雜物にも關せず、根本に於て今日の勞働政策の建前が生産政策としてのそれに移行しつゝあることは寧ろ現下の國家的要請に基くものと云ふべく、現に勞働政策は生産分野に日々増大する比重を占めつゝあり、殊に、前記の如く勞働條件の管理、將又、勞務の配置統制等を通じて、生産の内部にも漸次に關與しつゝあることが斯事を明瞭に物語つて居る。今日の勞働政策なるものは斯の生産の觀點を無視しては全く語り得ないのである。而して、現前に進行を見つゝある勞働統制も、斯かる觀點に立つ時にのみ、初めて其の正しき方向を指向することが出来る。斯點からして、假令戰時統制の已むなき必要に出でたるにせよ、低物價政策

の見地から採り上げられたる賃金臨時措置令の如きは、寧ろ本來の勞働統制の方向を擾亂するに止まつたもので、其の限りに於ては果して勞働政策として適宜の措置であつたかどうか、今に至つて深き省察を要する所であらう。尤も、溯つて問題を一層弘く考へて見れば、斯かる勞働政策の進行過程に於ける混亂なり矛盾なりも、其の由つて來る根因は、我國經濟界の基調が尙依然として自由主義的なるものに在り、近年著しく國家的統制が之の上に加へらるゝに至つたとは云ふものの、夫は多くの場合經濟機構の内面に及ばず、單に其の外枠を強く締め付けて居るに過ぎないのであつて、根本の基調は舊來と左程に相違を見て居らぬと云ふ實情に歸著するのである。勿論、極最近に至つて斯の傾向にも若干の變化はあつた。例之十五年四月の「軍需工業適正利潤率算定要領」に示されたる陸軍の軍需工業に對する利潤統制の強化の如き一つの新なる方向を示すものと云へやう。之は、從來の單價引下問題の如きより更に一段と飛躍して直ちに價格形成の源泉に溯り、軍需品の調辨價格の適正化を圖つたものであり、調辨價格決定の基準として、右算定要領に基き、算出せられた原價に對して付加すべき適正なる販賣利益率を定めんとするものである。之が物價政策の觀點からも至要の意義を有することは固より

云ふまでもないが、更に經濟統制の見地からしても、統制の先端が兎も角も經營の内面にまで浸透したることに於て正に一つの時期を劃するものと觀ることができやう。更に又、配給乃至は消費の部面に於ても統制は漸く機械的なる所にまで及びつゝある。併し乍ら、其點にも不拘、大勢は依然として自由主義的なる基調の上に立つて居り、所謂統制は尙多くの場合表皮的に止まるのである。蓋し、急激なる時潮の裡に一切を擧げて現在尙大きな過渡期に在る。一方に於て産業に對する國家的要請は今日の儼然たる事實ではあるが、同時に又、今日の産業が斯の要請に應へて充分の國家性を發揮し得て居るかと云ふに必しも然らずして、所謂國家性は尙單なる精神的スロオガンに止まる場合が多く、現實に一皮剥げば實質は依然舊態の營利機構の下に事業が運営せられて居ることも亦偽らざる反面の事實である。加之、所謂統制も亦常に首尾一貫したる計畫的統制とは固より稱し得ず、其の多くは事情の急迫に制せられて應急的に設定されたものであり、而も之が適用さるゝに當つての技術的手段も甚だ習熟せざるものがあつて、結果に於て案外實效の見るべきなく或ひは机上プランの譏りを受け、徒らに事端を繁くしたに了つた事例も少なくはない。斯かる過渡期の形相を充分念慮に置きつゝ、而も本然なる

勞働統制の方向を見失つてはならないのである。十五年の勞働事情を通過して、其の最も大きな中心問題は依然として、勞働力の不足と勞働移動の頻繁なることであつた。支那事變以來既に三年に及び、其間に於ける勞働界の變化は未だ曾て比例を見ざる急變を示したのであるが、恐らく其の最も重大なる現は斯の勞働力の不足と云ふことである。勿論、勞力の不足現象は、物資不足のそれと同様、戰時經濟の下に在つては必然免かれ難き所であり、從て事變勃發と同時に之を充足することは正に當面の最大關心事として、今日に至るまで間斷なき努力が續けられてきたことは云ふまでもない。而も未曾有の大規模に互る戰爭需要の充足、國內生産力の擴充と更に併せて滿支大陸の經濟建設をも擔當せねばならぬ我國産業界にとつて所要勞働力は多々倍々増大の一途を辿るのみであるに對し、他方勞働力の補給は屢次に及ぶ大量兵力の動員、工場方面への吸收、開拓民の送出等によつて從來殆ど唯一の勞力給源たりし農村方面に於ても漸次涸竭を見つゝある。茲に至つて、勞働力需給政策が單なる勞働力の充足本位から次第に有限の勞働力を計畫的に配置統制することによつて其の最大効率を發揮せしめんとする方向に轉換を遂げて來たのは極めて當然であらう。斯かる勞働力の多少とも計畫的な

る配置の傾向は、既に學校卒業者使用制限令の制定を見たる昭和十三年の下期から十四年の上期へかけて、相當顯著なるものがある。十五年當時には、尙國の業務のみに限られて居たが、國民徵用令の基本觀念、更に又、國民職業能力申告令の根柢に斯の傾向を看取することができる(註一)。十五年に入つて斯の勞働力の統制配置は益々重點主義的に強化さるゝに至つた。而も、一方に頻々たる勞働力の移動は、或る意味では斯かる勞働力の配置統制を根柢から殆ぶくするものであつた。勞働力の移動現象は、事變以來産業界の順に活況を呈するに伴ひ、絶大なる勞働需要に促されて漸次頻繁となり、且つ其間には激烈なる勞働争奪の弊も現はれ、遂に十四年四月二十日付を以て従業者雇入制限令の施行を見るに至つたのである。併し乍ら、同令制定後に於ても移動は依然頻繁を極め、其跡を絶たざるのみか、寧ろ法網を潜る新形の移動形態をも生ずるに至つたことは注目せねばならない。

雇入制限令の効果に關しては諸説紛々として殊に官民の間其の見解を全く異にして居る。即ち、官廳側乃至職業紹介所方面の見解では概ね之によつて相當の効果があつたと看做して居る。蓋し、制限令發布の後と雖も移動は相不變多く、從て移動制限と云ふ點では餘り同法の効果は現は

れて居らぬが、而も惡質の引抜きは確かに減少をして居た。斯事は明らかに同令の効果に歸すべきである。同時に又、同令を制定しても尙且つ之程大量の移動が行はれたのであるから、萬一、之の制限を見ざりし場合には果して如何なる事態に立至つたかも知れぬ。消極的に移動の盛行を或程度に抑止し得たことに就いても、同令の効果を認めなければならぬ。斯の如く雇入制限令を効果ありと做す官廳側の見解も著しく消極的なりし事は注目すべきである。之に對して民間工場側の見解は多く効果なしとするに傾いて居た。何れの見解も一面の理はあるであらうが、少くとも移動防止の觀點からすれば同令は殆ど全く有名無實であつたと云へよう。

雇入制限令の影響として目立つた現象は、同令制定後工場に於て長期缺勤者の増加したることである。其のやり方は、工場を止めないで家事農事の手傳とか家庭の事情と云ふが如き然るべき名目で缺勤の手續きをする。其實は他の工場へ行つて働くのであるから、やがて頃合を見計つて會社に對して同意書を請求する。會社側では這間事情を察知して居ても、家事農事の手傳等の理由で家に歸つて働く者に同意書は入らぬと云ふ建前の下に一應は其の交付を拒絶する。其の場合に至つて漸く實は他の工場へ行つて勤めた

いと云ふやうな本音を吐く。會社側としても缺勤等を口實として他へ移動せんとする者に對して一應は引留策を講ずるが永くは留めない。若くは留め得ないのである。既に一旦厭氣のさしたる者は最早無理に工場へ引留めて置いても所詮は駄目であつて、強ひて斯の如きことをすれば寧ろ周圍に悪影響を及ぼし、勞務管理上にも面白からぬ結果を生ずるのである。從て、會社としても或時期は引留めてもやがて同意書を與へて去らしむることになる。從て、同意書の請求交付と云ふやうな手續を設定することによつて移動を制限することは餘り効果のないことである。中には又、同意書などは請求せず無断で工場を休みそのまま他へ移動して仕舞ふ者もある。會社の方では一意缺勤だと思つて居ると何時の間にか別の工場へ行つて働いて居ると云ふやうなものがある。斯の場合、問題となるのは勞働手帳であるが、元來此の手帳は勞働者個人が持廻はるのではなく雇主が保管して居るのであるから、斯の雇主に預けた手帳はそのまゝに放置して新たに別の職業紹介所の管轄下に行き手帳の再交付を受け、新しい手帳を以て就職するのである。現行法規に據れば職業紹介所の管轄區域を異にして新規就職の形を採れば、いくらでも手帳の再交付が受けられることになるが、之などは明らかに法の缺陷と看做すべき

であらう(註二)。尤も、新規就職の形を採る場合、前職の經歷を抹殺せねばならぬことになる。乃で前歴を抹殺して新規就職の形を採る際に待遇條件等の悪くなる恐れがないかと云ふ疑問が起る譯であるが、實際に移動する向を觀ると、其の多くは六ヶ月以内の未経験工が割合に多きを占めて居るのである(註三)。從て、前歴を抹殺するが如きは斯の場合大した苦痛とはならない。更に又経験工であつても、假令新規就職の形式を採つて入つて來ても、技術や腕のあるものは最初の關門さへ突破すれば後はそれ相當の地位に引上げて貰へるのであるから斯點さしたる心配とはならない。會社側としても勞力不足に憫む折柄、一應の形式さへ整つて居れば假令情を知つて居ても大抵の場合には文句なしに雇傭する。甚しきは移動先の事業主と押れ合ひの者さへある。更に、斯の如き事象に對して出し抜かれた雇主の側から當然抗議の一つも發せらるべき筈であるが、事實は又、必ずしも爾く簡單ではない。蓋し會社相互間の勞力引抜きが何分にも熾烈なので斯種移動に就いて双方黙認の形跡もある。明るみへ出せば會社相互が何れも脛に傷もつ間柄の場合が多いのであつて、何れも對手方に對して強いことが云へない。斯の如きは明らかに一種の闇行爲であるが、而も斯かる引抜きの如きも統制の不備不完全を免かれ得ぬ當

時に在つては工場側の自衛手段として或意味での「必要な悪」でもあつたのである(註)。雇入制限令の効果と影響とは以上観たるが如きものであつた。結果としてそれは移動の制限防止と云ふ點からは、甚だ効力が薄かつたのである。乃で當時から斯の法令の強化と云ふことが考へられて來た。例之、同令適用の職種の擴充を圖るとか、六ヶ月の待機期間を更に延長するとか、届出の期間を短くするとか、或ひは又、罰則を強化するとか云ふやうな點が改正の要點として採り上げられたのである。斯くて十五年十一月に至つて移動制限令に代はり、更に、之を一段と強化した従業者移動防止令の制定を見るに至つたのである。之を制限令に比較すると、第一は移動制限の對象となる従業者の範圍が著しく擴張を見たることである。即ち、年齢的には従來の十六歳以上五十歳未満が新たに十四歳以上六十歳未満に擴大された。更に制限令では引續き三ヶ月以上就業したもので、且つ工場を退職してから六ヶ月を経過せざる者が防止の對象であつたが、今回は一ヶ月以上就業した者又工場を退職してから一ヶ月を経過せざる者と云ふ如く廣範圍とされた。就中、重要な防止の對象となる職種の範圍が非常に廣まつたことであつて、従來は仕上、旋盤、機械工業等の九十三種並に化學工業の重要職種のみが問題

であつたのが、今回は新たに「軍需工業其他國策遂行上重要な事業を営む工場事業場に於て使用せられる職工及び傭夫の全部」に亘ることとなつたのである(令第二條)。第二に擧ぐべきは引拔行為を防止するために現職に在る指定従業者に對し、自己または他人の被傭者たることを勧誘することを禁じたことである(令第三條)。第三は、事業主が他人を雇入れる場合に其者が指定従業者なりや否やを調査確認すべき義務を負ふべきものとして、同時に又、従業者に對しては其の前歴を事業主を経由して職業紹介所長に報告すべき義務を課したことである(令第四條)。第四は、勞務供給契約に基いて工業事業場に於て指定従業者を使用することを禁止したことである(令第六條)。斯の規定は勞務供給業者が従來制限令の對象となる職種の従業者をも供給し、斯の方面が動もすれば引拔、移動の足場となつて居る事態に鑑み、之に對して統制を加へ、彼等によつて不當に助長された引拔、移動を抑禁するために設けられたものである。第五は、職業紹介所長は本令に違反して指定従業者を雇入れた雇主に對して其の雇入れた者を解雇し得ることを命じ得るとしたことである(令第八條)。更に第六は指定従業者以外の雇入方法に就いても地方長官が必要と認むる場合は制限をなし得ることとしたことである(令第九條)。以

上が移動防止令の新たに改正強化された主なる骨子であるが、恐らく之の實施によつて従來の如き労働移動が著しく抑止さるゝに至るであらうことは疑ひない。併し乍ら、それと同時に、法令の強化によつて移動不能の條件に置かるゝこととなつた従業者に對して、雇主側が之に乗じて壓迫を加ふるが如きことなきやう充分の考慮が必要である。制限令の時でさへも、之を利用して雇主が正當の事由を具する者に對してさへも、兎角の口辭を設けて同意書を出し濫り不當の足止めを行つた事例も間々ある位である。法令が強化されて更に一段と従業者の移動が困難を極むるに至つた時雇主の措置に對しては充分の取締を必要とするのである。更に又、法令の強化によつて形式の上では假令移動を抑止することができたとしても、代りに縛り付けられた労働環境に對する不満が嵩じて其の結果が有形無形のサボタージュ、作業意思の減退、能率の低下等を喚び、或ひは爭議紛亂の種を惹起するやうなことになるのでは全く無意味である。労働移動の防止對策としては兎もすれば單純なる罰則強化主義が唱へられ勝であるが、蓋し移動の由つて來る原因は極めて深刻且つ複雑なるものがあり、單なる強壓の如きを以てして之を禁絶することは不可能である。強ひて形の上で禁壓せんとすれば勢ひ弊害は別の形態で現は

れて來るであらう。従て、之を根本から匡正せんとするならば従業者移動現象の由つて來る原因を充分に探求し、眞に抜本的な對策を考へねばならぬのである。

従業者移動の頻繁なる原因の根柢には矢張り勞働力の不足と云ふ基本事情が大きく作用して居る。即ち、何處へ行つても雇傭して呉れるし、いくら動いても少しも不安はない、搦て、加へて少くとも今日に至るまでは動く度に待遇條件も多少に不拘良くなつて來たのである。工場側でも何分人手は足りないし、猫の手も借りたい位の秋であるから大抵の點までは我慢して呉れる。と云つたやうな事情に於て移動は豈多からざらむとしても得んやである。今日不可避の情勢に在る勞働力の不足と云ふことが頻々たる労働移動の根本的誘因となつて居ることは争はれない。

北陸T市の某重工業會社(特に名を秘す)で調べた移動者の原因別移動を観ると

- 轉住、出産、婚姻) 因るもの 三六%
- 家庭の事情(養子縁組、歸農、) 因るもの 三三%
- 會社に對す(給料値上、待遇改善) 因るもの 三二%
- 傷病に因るもの 二・四%
- 入學志願(學校入學) 因るもの 二・五%

死亡に因るもの

二・五%

と云ふ割合になつて居る。これは一例を示したに過ぎぬが、他の会社の事例を探つて見ても、割合こそ多少異なれ移動の理由として表面に掲げられて居る所は概ね如上のものと大差はない。大體に於て何れも家庭の事情に因るものが多きを占めて居るが、之は最もよい藉口の理由に供せられるので、其の大抵の場合には云ひ逃れに過ぎず、其實は他處へ就職して居る者が大部分である。作業環境の不満に因る移動に關しては茲に自ら明暗の両面が存する。蓋し、給料値上や待遇改善に基くものは姑く措き、本人の性格上の缺陷から徒らに作業環境に對して不平不満を抱き、或ひは上長や仲間との折合悪くして他へ轉ずる者の如きは固より其責が移動者自身に在るのであるが、他方には又會社自體の勞務管理がよく行はれて居らず、或ひは雇主の無理解、施設の不備等々寧ろ責の工場側に存する場合も少くないのであつて、一概に移動者のみを咎められないのである。殊に、斯際留意を要するは、現在の經營の内部には熱心なる労働者にとつて其の冀求する技術の習熟や精神の向上を阻害する諸要素が甚だ多く存在して居るのであつて、現状の結果は往々にして比較的の仕事の熱心な積極的な向上心に富む勞務者が却つて率先移動するやうな奇現象もあ

ると云ふことである。同じ作業環境に對する不満に基く移動であつても、斯種の移動は寧ろ建設的なもの、萌芽、少くとも導き様によつて建設的なものへ轉化し得る萌芽を蔵して居ると云へる。蓋し、之等の勞務者は眞に働きよい場所を念願して居るのであつて、斯種の念願は現状に於て屢々移動を頻繁ならしむる原因ともなつて居るが、若し、經營の内部に於て今日正當なる技術や精神の向上を阻害する要素が除去されるに至れば、直ちに其場に於て建設的な動力と化し得るものである。依是觀之、單なる法令や統制の強化のみによつて現在の移動を抑止することは不可能であり、假令形式の上では勞務者を現在の職場に緊縛することができたとしても、斯の結果は有形無形の怠業や積極的作業意思の喪失を見ることとなり總體としての生産低下は恐らく免かれ得ないであらう。移動の形態を抑へるが如きはそも／＼末であつて、進んで移動の原因となるものを根本的に排除せねばならぬ。斯點から經營内の合理的秩序を整へ、技術の習熟や精神の向上を求める勞務者の正當なる欲求を充たすことによつて、積極的に作業意思の振起を圖り、自發的に生産の増加、能率の増進を圖り得るが如き仕組を作ることは移動防止の點からも多大の効果があらう。次に傷病に因る移動も輕視すべからざるものがある。蓋

し勞力不足の已むを得ぬ結果として今日の工場内には從來よりも體質の劣弱なる者、作業に不適格なる者が相當に流入して來て居る。工場としても勞力拂底の折柄、殆ど何等の詮衡もせずして之等の不適格者を採用し、而も採用後も仕事の繁忙なるために、作業部署の適不適等の如きを考慮する餘裕もなしに直ちに現場に就業せしむる。斯の如き事態の結果は必然傷病を増加し、折角一旦就業したものが再び外部に流出して行くこととなるのである。

更に又、移動を繁からしむる理由の一つとして、自由主義的な利慾追求の念と云ふか、所謂利を求めて轉々すると云ふ氣持も今日の勞務者の間に相當程度漲つて居ることも無視してはならない。所謂「仕事よりも稼ぎ」と云ふ考へ方である。即ち、仕事に全生命を打込むと云ふよりは寧ろ目先の金を當てにする。而も斯かる風潮が案外年若い職工の間に蔓つて居ることは寧ろ寒心すべき事柄である。斯事は例へば技能者養成にも現はれて居る。青年工に希望の職種を選ばせると、其の必ず多くは自己の働いて居る會社に必要な特殊の技能よりも寧ろ一般的な機械工を望む。それも定まつて旋盤とか仕上とか何處へ行つても潰しの利くやうな職種を望むのである。斯様に最初から移動の場合を豫想して全然腰が落着いて居ない。本來の仕事に使命を感

ずると云ふよりも、可成有利に就きたいと云ふ念願が先づ強く働くのである。斯の如き傾向は、産業の國家的使命が高唱され、職域奉公の觀念が力説される、昨今の時勢に鑑みて大に是正を要すべきものがあらう。併し乍ら、各自の職分に對して其の國家的意義が強調せらるゝにも不拘、他の一面各人の生活に對しては國家的に何等の保障もなく依然として個人主義的な自衛手段に委ねられて居る現状では、之等利に敏い青年工の態度も、一概に欲望打算に溺れるものとしてのみ、非難する譯にもゆくまい。蓋し、問題はもつと掘り下げて考ふる要があるのである。

其の外に尙、今日の頻々たる移動群の裡に介在して、常習的な移動性を有するものがある。所謂腰の落着かぬ連中は何れの工場や鑛山にも居るが、之等は天性浮浪癖を有するものであつて、必ずしも事變以來の特殊なる事情に誘はれて新たに現はれたものではない。而も一般勞務者でさへ兎角移動を惹き起し易い昨今の事態は、愈々以て彼等の浮動癖を發揮せしめるに都合のよい機會を與へ移動を益々頻繁ならしめて居る傾向がある。其の結果は當然職場の空氣を紊し、周圍に悪影響を及ぼし一般勞務者の氣分の安定をも破壊して遂には彼等までも移動の裡に投ずる動機を創るやうなことにもなる。更に又、一般勞務者でも頻々た

る移動を繰返す中に、次第に之が常習性となり、天性浮浪癖を有するものと同様なる習癖に感染してゆく者も亦少なくないのである。而も又、之等の常習的移動者群が今日の頻繁を極むる移動の内部に介在して益々其自體の移動を繁くしつゝあるのみならず更に之が一般移動に對しても一つの刺戟的要素となつて居ることに深く留意せねばならぬ。一般移動を抑止する上からも、之等の不良移動者群に對する對策を至急講ずる必要があらう。

次に、勞務者中の如何なるものが多く移動するか。先づ前述したる如く未経験工の場合に最も移動の多きことは云ふまでもない。職種で云へば機械工である。蓋し、現下の事態に於て機械工は最も需要が多く何處へ行つても引張風であるから、自然好條件を以て誘はれ、其の結果多く移動を見るのである。前述の技能者養成に現はれたる青年工の志望傾向と對比して斯事は頗る興味がある。募集方法から云へば所謂門前揭示或ひは募集廣告等によつて集められた者に移動が多いのである。蓋し、之等の門前揭示、募集廣告等は、動もすれば誇大の好條件を呈示し勝ちであり、之に釣られて、さて現實に就職して見ると環境は全然云ふ所と相違し忽ち幻滅の悲哀を感じて他に轉ずると云ふやうなことにもなり易い。斯の場合誇大の條件に釣られて來る求

職者にも固より責がないとは云へぬけれども、それ以上に之等の門前揭示、募集廣告等に對しては其の内容に就いて嚴重なる取締りが必要である。更に又、人情の弱點と云ふか、他人の花は大きく見える類ひで、兎角自分の働いて居る職場より他處の方がよく見える。例之大工場に働いて居る者は、大組織の中で自己が抜擢認められる機會の少ないこと、單能工程に對する不満、或ひは又定額賃金に對する不足と云つたやうなことで自由に自己の腕を揮へる、また請負で働き次第増收の圖られるやうな中小工場へ行つて働きたいと云ふやうな念慮に驅られる。反對に中小工場の者は生活の安定の遙かに得られ、又福利施設等の完備したる大工場へ憧憬れる。自然、大工場に働いて居た者は、中小工場へ、逆に中小工場の者は大工場へ移動したがる傾向が見える。一般に素人工は教育施設に恵まれて居る大工場を望み、経験工は何れかと云へば自己の技量を揮へる中小工場へ望んで動く傾向がある。尤も斯間には他に色々の複雑な事情が働いて居るから一概には斷言し切れない。例へば経験工の間でも、自己の年齢或ひは家族關係等を考慮して生活の比較的安定し易い大工場を望む向も相當存在するのである。

現在、全國に於てどの位の勞働移動が行はれて居るか、

固より正確に把握することはできないけれども、其の夥しき多數に達することは云ふまでもない(註七)。工場事業場によつては其の移動率が一〇〇%乃至一二〇%と云ふやうな數字をさへ示して居る所も蓋し珍らしくはないのである。一方勞力の不足によつて募集費の如きも遞増して今日では勞働者一人當り六、七十圓から百一、三十圓の高額を支出して居る會社も少くはないのである(註八)。而も、斯の如く多大の募集費を費やして折角募集したる者が再び轉々と移動する期間に失はるゝ經費の浪費は蓋し莫大なるものがあらう。獨り金錢のみではない。更に、斯間に於ける絶大なる時間の空過と勞働力の遊休無爲と云つたやうな點までも計量したならば、現下の勞働移動によつて齎らさるゝ結果の損失は正に測り知るべからざるものがあらう。更に又、之が職場の内部に與へる無形の精神的損害に至つては之を數量を以て計測し得ざるだけに、一層重大視すべきものがある。前にも述べたる如く、一旦移動の氣の崩した者を會社としては永く職場に留めて置くことができない。強ひて之を留置すれば、必ず其場に怠業や紛擾の氣分を惹起し、周圍に悪影響を與へて全體の統制をも紊すやうなことになる。乃ち、會社としても結局は移動を許すことになる。而も、一旦職場から移動の風潮が起ると、従業員の間、續

々浮足が立つて來る。殊に、前に移動した者が更に好條件を以て新なる職場に就いた場合には之に對する羨望の氣も加はつて今迄よりも現在の環境に不満を感じるやうになり、一層の動搖不安が加はる。其の結果は、必ず第二、第三の移動を誘ふこととなるのである。のみならず殘留した者の氣分も之によつて不埒攪亂され、全體が落着かない氣分に支配される。斯くて總體として生産能率の低下は免れ得ないものとなるのである。依是觀之、勞働移動の結果は、其の移動に際しては勿論、移動の後に於ても尙久しきに亘つて職場の空気に悪影響を胎すものである。それは永い間には、遂に勞務者の心情をも蝕むに至るものである。以上を觀たる如く、勞働移動の結果によつて齎らさるゝ損失は寔に重大なるものがある。生産の擴充を要すること今日より大なるはなしとせられる時機に當つて、一方に勞力の深刻なる不足を訴へ乍ら、他方移動の頻發によつて多大なる勞力の浪費を招いて居るが如き、明らかに勞務統制の措置宜しきを得ざるものである。勞働移動の防止對策は從來と雖も色々講ぜられてきたことは既に述べたる如くであるが、其の充分に實效の擧げられたるものは甚だ稀であつた。斯點に鑑み移動防止令の効果ある運用こそ向後に期待さるべきものであるが、而も屢述の如く移動の由つて

来る原因は極めて複雑であり、或る意味では現経済機構の矛盾から發するものであるから單に法令の強化を以てしたゞけでは勿論充分ではない。之の對策は先づ事業主、勞務者双方の自覺を促して、兩者の何れもが持つ個人主義的な營利觀念の是正を必要とする。即ち、根本に於ては一つの教育問題でもある。更に、當面の對策としては、職場内に於ける合理的秩序の建設、勞務管理機構の整備、不資格者の採用制限、作業部署の適正配置、住宅其他の福利施設の充實等、或ひは又、募集取締規則の強化、募集統制の刷新、賃金規制の徹底、職業紹介所機構の整備等々の諸點が考へられる。就中、勞働行政の刷新、特に職業紹介所機構の完備は正に刻下の急務と云へるであらう。元來が我國の職業紹介所は當初一種の失業救済の機關として變則の發足を遂げたがため、生産政策的な觀點から勞働市場の中樞機關として、勞務需給の一元的調整を圖るべき責任機構たり得るには甚だ不備の體制をしか具有して居らないのみならず、事變以來の我國の勞働統制は、一方に於て職業紹介所に過重の負擔を荷はせ乍ら、而も本來之に屬すべき機能の或物を奪つて別の機關に委し、結果に於て勞働市場の統制を著しく中途半端のものたるに陥らしめて居るのである。例之、勞務の需給調整と密接不可離の關係に在る賃金、時

間等の勞働條件に關する統制は別個の機構に管轄され居るが如き其の著しきものである。職業紹介所の問題は、其他にも名は國營と稱し乍ら、末端組織の不備、換算の寡少、所員待遇の低準、人的要素の貧弱等々、改善を要すべき點が多々ある(註九)。現在の薄力なる職業紹介所の機構を以てしたのでは假令強化されたる防止令に據るも、移動の防止は仲々に困難であらう。觀様によつては從來の雇入制限令でも職業紹介所の機構が今少しく完備して居たならば、あれ程に有名無實のものにはなり了らなかつたであらうとも云へる。同時に又斯事は如何に防止令を強化して見ても職業紹介所の機構が現状のまゝでは大した効果が舉らないと云ふことを反證するものではなからうか。結局法令の強化は警察的な意味に於ける罰則の強化に了るやうなことになるはせぬかとの杞憂も抱かれるのである。果して然りとすれば問題は少しも根本的に解決されたことにはならぬのであつて、防止令の効果を眞に意義あらしむるためにも斯際職業紹介所の改善充實が切に要請されるのである。

移動防止令と相並んで昭和十五年に於ける勞働立法の雙璧たるものは、在來の賃金統制令と賃金臨時措置令の精神を一本にした新賃金統制令の發動である。蓋し、之は所謂適正賃金制へ近づく一過程として重要な意義を帯ぶるもの

と云へよう。之より先、賃金統制は十四年四月實施の賃金統制令に基き、更に又十月の賃金臨時措置令に準據して行はれ來つたのであるが、十五年十月十九日措置令の效力失効を機會として、茲に措置令に代り、賃金に關する全面的統制方策として新賃金統制令の制定を見るに至つたものである。新賃金統制令の要點は、第一に統制令の適用範圍は措置令と離して非常に廣範圍のものとなり、凡そ八百萬ばかりの勞務者が該當することとなる。第二に雇主は賃金規則を作つて地方長官の許可を得、之に準じて賃金を支拂はねばならない。從來は單に賃金規則を届け出ればよかつたのであるが、今回は之を従業員に知らせ、之によつて賃金の支拂を行ふこととなつて居る。第三、過度の勞働に驅り立て、勞働力の急激なる消耗を齎らすやうな賃金制度や不適當と認められたものは改正を命ぜられる。第四は標準賃金が定められることである。斯の標準賃金は統制の基準となるものであつて、職種、性別、年齢、經驗年數、地域等の各區別に據つて各々差異のある滑濶の標準賃金表が作られ、之の基準によつて統制令の運用が行はれる譯である。第五は最低賃金が決定されることである。之亦、職種、性別、年齢、地域等の區分に據り、夫々異つた水準に於て、生活費と睨み合せ決定される。第六は賃金總額が制限せら

れることである。之の方式は、職種、性別、年齢等各別に據つて豫め平均時間割賃金を算出し、之に個々の企業體の一定期間内に於ける總就業時間數をかけて其の得たる額の總計を當該企業に於て合理的な賃金の總支拂額と做し、賃金支拂が斯額以上に及ぶ時は許可を要すと云ふのである。大體以上の如くである。之等の中で特に重要と目せらるゝのは、第四、標準賃金の制定、第五、最低賃金の決定、並に第六、賃金總額の制限の三點であらう。標準賃金の方式は前述の如く職種、性別、年齢、地域、經驗年數等の區別に據つて算出されるのであつて、斯くして得られた標準賃金を以て賃金統制の基準として重要な役割を果さしめんとするものである。尤も、現在の複雑なる賃金制度の下に於ては直ちに斯かる方策に對して多くを期待することは不可能である。乃ち賃金總額を抑へると云ふ方式は、右の缺陷を補充する意味で新たに考案されたものと思はれる。而も、賃金の支拂總額を抑へると云ふが如き措置は、著しく彈力を缺く措置であつて、若し賃金の統制が本來の條件の下に於て行はれ得る場合には、標準賃金制一本槍の融通性ある方策の方が遙かに望ましくまた妥當でもある。現在の場合、賃金總額を制限せねば賃金の統制が有効に行はれ得ぬと云ふことは、反面統制機構及び賃金支拂制度の不備

を問はずして物語るものである。兎もあれ、標準賃金の制定は、恒久的な體制化への一過程として理解する場合、それは極めて大きな意義を帯ぶるものである。惟ふに、賃金の統制は、従来企業に於けるタブーとされて居た企業經理の眞相、就中、賃金の實體に直接國家自體が觸れることを前提とする。換言すれば、企業經營の限々にまで國家の眼が屆き、經營内容の機微に至るまでが知悉されるやうにならねばならぬ。之なくしては國家が其の必要とする政策を實現するために個々の企業體に對して指導監督を行ふと云つても、それは畢竟するに空言に過ぎないのである。茲に標準賃金を基準として、行政機關の指導監督を強化する方策が採らるゝに至つたことは、少くとも事實賃金に關する限り、國家が積極的に經營の内部に關與する途を打開したるものであり、統制の一段と深化したるものとして頗る注目し得る。勿論標準賃金の制定も今日の所では單に方向が示されて居る程度に過ぎず、斯の方策を如實に效果あらしむるためには、賃金の統制機構乃至は支拂制度の整備を要することは云ふまでもなく、更に國家による企業經營の内容調査（差當りは賃金に關するものだけでも）を可能ならしむる如き義務規定を企業體に課することも亦必要となつて来るであらう。斯點に關しては例へば現に實施を見て居る

賃金規則、賃金帳帳、賃金の支拂形態等の諸事項に關する監査を一層實效あらしむるために、規定の擴充強化が必要であらうし、或ひは又、行政官が企業の内部に立入つて自由に調査し得るが如く之に法的根據を賦與すると云ふやうなことも、必要とせらるゝに至るであらう。茲に所謂勞務官の制度と云ふやうなものも日程に上つて来る譯である（註十）。何れにせよ、新賃金統制令によつて従來の如く企業主からの報告のみに依據し、單に法律だけを以て命令すると云ふ統制様式を排し、茲に行政機關自らが個々の企業體の内容に關與し、指導監督を強化すると云ふ積極的方途が採らるゝに至つたことは、其の效果の點は姑く保留しても、其の方向だけでも正に一時期を劃するものと云へよう。更に又、最低賃金の決定せられることも、我國の賃金制度史上に特筆すべき劃期的意味を有するものである。賃金總額を制限する方式は、職種、性別、年齢等各別に區分し夫々に就いて豫め當局の調査に基いて作成せる平均時間賃金を算出し、之に個々の企業體毎に一定期間内に於ける總就業時間數を乗じて得たる額の合計額を當該企業に於ける合理的な賃金の總支拂額と看做し、實際上支拂額が之を超過する場合は當局の許可を受けると云ふのである。蓋し、茲に賃金總額を抑へる必要は、本來の賃金統制に不可缺の要件

と見做されるからではなく、寧ろ賃金臨時措置令の遺風を承繼するものに過ぎない。即ち斯事は物價政策の見地から物價の構成要素としての賃金を眺め、賃金が之以上に昂騰することは物價政策上抑へねばならぬと云ふ觀念に基くものであり、根柢に於ては全く賃金臨時措置令と同様なる精神に據るもので、之が今回は賃金總額を抑へると云ふ方式となつて現はれたものである。従て、斯の如き方式は固より賃金統制の本筋とは看做さるべきではなく、他日物價統制機構の確立を見、物價の一應安定が見透され、同時に又、賃金統制の機構も亦整備さるゝに至れば、自ら賃金總額を抑へると云ふが如きは本來の賃金統制の上に寧ろ不要のものとなるであらう。抑々、個々企業に對して賃金の總額を法律を以て抑へると云ふが如き方策は其自身決して合理的なるものとは稱し得ないのみならず、正しい生産政策の觀點からすれば健全なる能率増進の方策こそ積極的に推奨されるべきである。對物價政策の考慮は物價並に賃金の兩面に亘る統制が全き機構を得るに至れば、爾後は單に賃金を物價にスライドさせると云ふ技術上の問題が残るに過ぎない。本來の賃金政策は、寧ろ生産政策としての建前の下に勞務者の積極的作業意思を振起し、生産能率の極力増進を目的とする方向に進むであらう（斯點に關してはドイツの業

績賃金」制の如き有力なる参考となるものと信ぜられる。事態斯の如きに至るならば、最早賃金總額を抑へると云ふが如きは全く無意味となるばかりでなく、斯事自體が却つて一つの桎梏となるに相違ないと思はれる。依是觀之、斯かる賃金總額制限の方式は、物價の安定機構も、賃金の統制機構も、將又賃金支拂制度も何れも整備されて居らぬと云ふ現在の事情の下に於て已むを得ず採られた臨時の措置と做すべく、之を本則の方式とは考へ得られぬのである。新賃金統制令が標準賃金の設定による最低率の保障と同時に又賃金總額の制限による賃金の一般的昂騰の阻止と斯の二本建を含む所に論理の矛盾を生ずる素因を含めて居る。それは兎も角として新賃金統制令によつて賃金統制は段階的な發展を遂げ、茲に法的にも一應の體系が與へられたる譯である。

就業時間制限令に就いて云へば、之の實施當初に於てこそ稼働時間の減少による賃金實收の減少の問題があり、相當の勞働不安を惹起したが、其後の経過は概して願調であると云へよう。殊に十五年に入つては一層安定を示してきた。固より斯間に就業時間の制限を單位時間の生産能率増進によつてカバーするため、勞働強化の行はれたと云ふやうな事跡も多少ない譯ではない。而も、制限時間と云つても

尙相當に永いのであるし、更に必要に應じては時間の延長も認められるから實質上にはさしたる不便も伴はない。恐らく事變後に發布された勞働統制立法の中で之程に圓滑に行つたものは少ないであらう。唯茲に多少問題となるのは延長時間に對する事前認可の手續である。現在の規定では必ず事前に届けなければならぬことになつて居るが、作業の性質、狀況によつては事前の認可を得ることが困難の場合があり、強ひて規定を守らんとすれば、作業に支障を生ずると云ふやうな場合もある。之などは官吏が實際の業態を知らぬために不知不識の裡に拘子定規に陥つて居る事例で、正當なる事由を具有するものには事後の届出手續を認可しても差支へあるまいと思はれる。統制に當つては常時的な制限と臨時的なものを判然と區別し事業の敏活に對應して應急的の處置を誤らざることが勞働行政上の措置として特に肝要であらう。

技能者養成令は實施以來未だ日が淺く其の結果を斷定するは尙早であるが、今日迄の所では大體に於て成績が宜しいやうに思はれる。工場側も進んで自發的に之を遂行して居る。元來、少年工を何の準備もなく直ちに工場に就かしむる場合即座には物の用に立たざるのみか、作業に不慣れのために、不慮の災害や疾病を惹起し易く、其の結果は移

動を多からしむるやうなことになる。然るに技能者養成に採用された者は一定期間正式の學科や術科を系統的に教へられるから、上記のやうな弊害は少ない。同時に少年工自身にとつても、從來のやり方に従へば、直ちに工場の生産の眞唯中に抛り込まれ、所謂向ひ番にさせられて先輩職工の仕草を黙つて見乍ら覚えねばならない。誰も手をとつて充分教へて呉れる譯でもないから、見様見真似でやつて居る中に自然機械の悪い癖や取扱ひ方の間違つたやり方もそのまゝ覚え込んでしまふ傾きがある。技能者養成令に據る者には斯かる弊が少ないのである。乃で技能者養成を更に擴充すべきであり會社としても其の熱心なるものは法令の規定以上にできるだけ技能者を大量に養成せんとして居るが、今日の事情に於て技能者の著しく拂底を告げて居ること、直接の生産に忙殺され教育方面に力を注ぐ餘裕の少なきこと、教育用の工作機械が不足して居ること、等のために技能者養成を或程度以上に擴張することを甚だ困難ならしめて居る。而も、技術の高度化が痛切に必要とせられる今日、假令困難があらうともできるだけのことをやるべきである。現在に於ける生産の憂慮すべき低下傾向は、無論原材料資材等の關係もあるが、一方に於ては未熟練工の大量増加、移動による技術の低下と云つたやうな點も無視

できない。技能者養成の生徒は、數多くの少年工の間から選抜されたものであるだけに流石に素質も優秀であり、概しては移動も少ないやうである。技能者養成に要する經費も相當に上るであらうが、而も最近の時局産業の實力からすれば假令之が全面的擴張を見るに至つても負擔に堪へぬと云ふやうなことはあるまい。殊に効果は三年後に於て直ちに現はれるのである。技能者養成に就いて、現在の所では、生産の場面をそのまま教室として實習を行つて居るものが多いことは已むを得ぬが、出來得れば教育専門の工場を設けた方が更に實效が擧がるのではなからうか。蓋し、實際の生産の裡では基本實習を試みることができない。之をやるにはどうしても専門の教育工場が必要である。而も又、直接生産に必要な工場でさへ、資材、機械等の關係で充分間に合はぬ現狀では教育専門の工場を作ると云ふが如きことは土臺無理であらう。先生となる技術者を得ること、仲々六ヶ敷い。同時に、教育専門の工場を設けることに對しては、現場の方面に於て有力なる反對論が存在することを看過できない。即ち、生産を離れた教育工場と云ふが如きものは結局學校化して仕舞ふ。工場人の教育は、矢張り現場の雰圍氣の裡で之を行ふのが相應はしいと云ふのである。

技能者養成と共に當然問題となつて來るのは工場青年學校である。技能者養成は、主として技術教育を取扱ひ、青年學校は公民普通教育を本旨とし、兩者の間に劃然とする分野が在ると做す論もあるけれども、本來技能者養成並に青年學校兩者の對象となる生徒が同一年齢層に在ること、更に又、技術教育と公民普通教育とは本來の青少年教育の立場から一本に行はるべきこと等の理由に基き、斯の兩者は寧ろ合體すべきものであらう。勿論之のためには現行技能者養成を工場内に在る全少年工に擴充することゝなるが、技術教育としては寧ろ其處迄行つた方が徹底して居る。現に青年學校で技術教育を全面的に施行して居る工場も多く存在するのである。此の問題は結局、厚生省と文部省との管轄問題に歸著する。斯點からも産業教育の一元化と云ふことの必要性が泌々痛感されるのである。

更に、技能者養成を業種別に觀ると、機械器具工場は先づ良好の成績を収めて居るが、反之、例へば化學工場の如きは寧ろ不成績である。斯事は機械工場と化學工場とは全然事情が違ふことに因るもので、前者は、三年も経てば、一應技術的に役に立つ人間を養成することができるが、後者の場合は其の技術者として修得すべき知識が廣汎且難解に及び、到底三年位の日では一人前とはなれぬと共に單

に操作を見守るだけならば、本來化學工場は機械そのものによつて自動的に操作が運ばれてゆくものが多いので格別の技術を有せぬ者でも間に合ふ。事實、化學工場では少數の技術者を除き、爾餘は雑役に従事する者が多いのである。従て又、技能者養成令の規定に該當する者も亦案外少ないのである。且つ、現場で教育すると云つても化學工場の場合には、操作は多く機械の内部に密閉されて行はれ、従て其の工程を眼前に見ることは不可能である。勢ひ教育の方法も困難となり、無味乾燥となり易いのである。斯の意味で技能者養成令の規定は常時二百人以上を使用するものと在るだけで各別の業態を顧慮することが薄く、單に劃一的な規定に墮して實情に副はざる所がある。斯の法令は早晩更に完璧なものとなされる必要があらう。

國民職業能力申告令に就いては、當初法令の趣旨が充分徹底せず、一圖に之が直ちに徵用の前提となるのではないかと惧れて登録を差控へたり、或ひは又登録せぬと何等か權利でも得られぬかの如く狼狽はて、登録をしたり、したやうなこともあつた。或ひは又登録に際して、税金と關係あるものゝ如く誤解して給料の如きを故意に少なく書くと云ふやうな風もあつた。殊に斯うした無理解は中小工場方面に多かつたが、現在では之の趣旨も可成りに徹底し、如

上の弊風も殆ど跡を絶つて登録は順調に行はれて居る模様である。登録令の職業の分類方法も色々問題はあつたが、之亦、でき得る限り、徵用令に役立つやうに改良されて來て居る。従て、斯の登録は徵用令の準備作業としては着々進捗しつゝあるものと云へよう。最後に、國民徵用令であるが、之は今日の所では實際問題として國の業務にさへも適用は差控へられて居り、多く云ふべきことを見ない。唯、考へ方として總力戰的體制の深まるにつれて、斯の徵用令の適用が舊に國の業務にのみ限らず更に戰時國策を遂行するに必要な重要業務一般に擴大されるべきであると云ふ傾向は益々強められつゝあることは注目すべく、國際危局もいよゝ切迫しつゝある折柄早晩之の擴大が圖らるゝことは、恐らく必至であらうと思はれる。

以上、支那事變を契機として逐次に發動を見たる勞働統制諸立法の中、其の主要なるものに就いて、十五年度の實狀を中心に論述してきたのであるが、尙之等と關聯して同じく十五年の事象として注目すべきものに、轉失業問題、勤勞新體制、産業報國運動の動向等々觸るゝべきものは甚だ多いが、其の中の或者に關しては既に別項にも述べられて居ると思ふので、茲では之を以て擱筆することゝする(註十二)。

(註一) 學校卒業生使用制限令も亦、其の關する所は技術者だけに止まるが根柢には勞務の配置統制的觀念に基くものであることは云ふまでもない。

(註二) 移動防止令が發布され法令の強化された今日に於ては當然斯の方面の處置にも考慮を致すべきである。

(註三) 斯事は工場によつて勿論一概には云はれないが、例へば某鋼材會社の例に於て六ヶ月以内の者の移動は全體の六七割の多きを占めて居る。其他の工場の事例に就いて觀るも動き易い者は矢張六ヶ月以内の未經職工に多い。

(註四) 斯點に關しては面白い事例がある。名古屋市に於て、愛知時計、三菱、大同等の大會社が會て協定を作つて相互間に絕對に引抜きをやらぬと云ふことを申し合せ且つ之を實行したことがある。其の結果どう云ふことになつたかと云へば移動群は之等協定会社以外の小工場乃至は他府縣へ流出するに至り、其の結果、協定大工場間の勞力が減退すると云ふ現象を呈した。右の協定も自然取止めとなり従前の如くなつたのである。依是觀之、局部的に引抜きを止めても駄目であつて斯の問題は全國的に考へねばならぬ。

(註五) 會社によると家庭事情に因るものゝ中、養子縁組と云ふが如きが無暗に多いものがあるが、之などは明らかに口實に供せられて居るものであらう。

(註六) 斯の如き移動の頻繁は、鐵山方面に於て特に著しいものがある。一部炭坑夫の渡り鳥的存在は斯種勞働移動の典型

的なるものと云へよう。

(註七) 或筋の推算に據れば、一年を通じて全國に於ける移動勞働者数は實に六百萬と云ふ驚くべき數字に上る。勿論同一人の重複する移動をも含めての話であるが、斯の数は我國の勞働者總數の凡そ四分の三に相當するものが動いた勘定にならう。

(註八) 斯の募集費の大部分は、勞力供出地元の有力者、學校教師若しくは職業紹介所職員等の響應費等に費消されてしまふのであつて、旅費其他直接募集に必要な金額は極めて少額である。今日深刻なる勞力不足は會社側が斯の如き苦肉の手段を講じてまで吸引せねばならぬ事態に立至つて居るのである。

(註九) 職業紹介所機構の根本的改善に關しては、支那事變の直前、夙に今日あるを豫見して論じたる拙稿がある。今日に至るも尙當時の基本的見解を改むる必要を毫末も見ない。詳しくは「産業と教育」(昭和十二年八月)所載、中島仁之助執筆の「職業政策の諸問題」並に同じく國策研究會「勞働力維持養成問題の中間報告」を参照せられたし。

(註十) 勞務官の制度は産報法制化の問題とも絡んで重要。(註十一) 某鋼材會社の實例に據れば技能者養成令による生徒一五〇人の中、一年間に移動せる者は一六人ち即一割に過ぎぬ。同じ會社の未經職工の移動が六十七割甚しきはそれ以上に及ぶ際に一割の移動に止まつたことは非常に好成績と云へ

農業問題

よう。

(註十二) 如上の諸問題の中、産業報國運動の政治的性格に關しては『工業國策』(昭和一五年七月八月)所載中島仁之助執筆の「産業報國運動を如何に建設するか」を参照せられたし。

農業生産状況

朝鮮や西日本の早魃に基く米穀の減收によつて、俄かに食糧問題が緊急問題として登場した昭和十四年に引繼ぎ、昭和十五年の農業の課題は依然としてこの問題の解決に力が注がれ、農産物の増産に拍車のかけられたことは見易いところである。而も事變が長期となるに及んで、生産諸條件の減退を伴ひ、如何にしてこれを克服して増産を完ふし得るか、事變第四年目にかけられた最大の關心と期待であつた。こゝにおいて政府では二月下旬の第七十五議會開期に當つて増産計畫目標の全貌を明にし、所期の目的を達成すべく種々圖るところがあつた。しからば本年における農業生産は果してどうであつたらうか。

米穀 昭和十五年内地米穀實收高は六千八十七萬四千二百五十二萬石であり、増産計畫量七千一百萬石に對して約一千萬石、生産基準數量六千七百四十六萬五千石に對しては六百五十萬石の減收となつてゐる。これを前年度の内地米穀收獲高

年	收獲高		作付反別	
	石	反	反當數量	石
昭和十一年	五七、四五六	一、七五五	三、二〇四	一、七五五
同十二年	六七、三九九	一、七五五	三、二〇四	一、七五五
同十三年	六六、三九七	一、七五五	三、二〇四	一、七五五
同十四年	六八、九四四	一、七五五	三、二〇四	一、七五五
右五ヶ年平均	六五、一〇〇	一、七五五	三、二〇四	一、七五五
昭和十五年	六〇、八七三	一、七五五	三、二〇四	一、七五五

同 第一回豫想 六三、二一九、四三〇
同 第二回豫想 六〇、四七三、四三〇
備考 農林省發表による、なほ十五年の作付反別にも當然沖繩縣の第二期作分が加へられ、前の發表に訂正ありたるもの。

實收高に比すれば、八百九萬二千六百石(一割一分七厘)、前五ヶ年平均に比すれば四百三十一萬五千七百四十八石(六分六厘)の減收、而して作付反別は三百七十七萬八千二百二十町二反で、平均反當收獲高は一石九斗一升五合となつてゐる。なほ第一回豫想收獲高は六千三百一十一萬九千石、第二回豫想收獲高は減收して六千四百七十七萬五千石であつたが、實收高はそれより幾分増加を示した。

これにつき農林省の發表によれば、本年の稲作は移植期の前後にわたる早天持續のため、一部地方において植付の遅延又は不能のものを生ずるに至つた。その後相當の降雨あり、用水不足の緩和を見、また七月においては北海道及東北の一部を除き、概して氣候適順にして生育促進せられたが、八月上旬に入り一時低溫寡照となりたるため、生育が稍阻害せられた。その後天候恢復したるも、一部地方において風水害、浮塵子及稻熱病の被害を蒙りたるものありしたため、九月二十日現在における第一回豫想は六千三百

十一萬九千四百三十石となつた。その後は天候概ね順調なりしも、浮塵子、稻熱病の發生を見たる地方において、その被害第一回豫想調査當時の見込に比し幾分大なりしと、その他の地方においても稔實不良のもの尠からざりしに因り、十月末日現在における第二回豫想は、第一回豫想に比し二百六十四萬四千石(四分二厘)を減少した。しかるにその後は天候一般に順調なりしをもつて、稻熱病、浮塵子または暴風雨被害の甚大なりし北海道、九州地方、四國の一部地方などを除き、實收高においては幾分の増加を見た

年	朝鮮		臺灣	
	石	反	石	反
昭和十一年	一九、四一〇	九、五五八	九、五五八	九、五五八
同十二年	二六、七九六	九、二二三	九、二二三	九、二二三
同十三年	二四、一三八	九、八一六	九、八一六	九、八一六
同十四年	一四、三五〇	九、三四四	九、三四四	九、三四四
同十五年	二一、一九五	八、二三四	八、二三四	八、二三四

備考 昭和十五年は朝鮮は第二次豫想收獲高、臺灣は十五年二期作豫想と十六年一期作を前年の一期作の實收と見なし加算したるもので、本邦農業要覽と農林省發表による

る地方多く、第二回豫想に比し三十九萬八千八百三十二石(七厘)の増加を示すに至つたのである。

外地米穀の生産状況は、豫想收穫高によると、まづ朝鮮は二千百十九萬五千石である。増産計畫數量二千五百二十萬石に比すれば四百萬石の減少となつてゐるが前年の實收高に比すると、本年は六百八十四萬石の増收となつてゐる。尤も前年は未曾有の旱害による大減收の年であつた。次に臺灣は八百二十三萬四千石の收穫とみられ、計畫數量の千二十萬石に比して二百一萬六千石の減少がみられ、前年の實收高に比し百一十一萬石の減收をみた。

かくて本年における内外地の米穀數量を綜合して前年の

内外地米穀收穫の増減 (△印は減)

内地	本年收穫高		前年實收高		同比較
	千石	千石	千石	千石	
朝鮮	六〇、八七四	六八、九六四	△八、〇九〇		
臺灣	二一、一九五	一四、三五〇	六、八四五		
計	八、二三四	九、三四四	△一、一一〇		
計	九〇、三〇三	九、二六五八	△二、三五五		

備考 農林省發表。

實收高と對比すれば、上表の如くなる。即ち朝鮮は増加してゐるが、内地は八百九萬石、臺灣は百一十一萬石の減少で、全體的には二百三十五萬五千石の減少である。而して、昭和十四年の需給推算が内地生産米穀九千九百七十六萬四千石、前年度繰越米穀九百四十八萬八千石、輸入米穀

三十萬石、計供給高一億九百五十五萬二千石で、之に對し消費米穀九千九百四十萬石、輸移出米穀九十三萬石、計需要高一億三十三萬石で、差引九百二十二萬二千石が十五年米穀年度の持越米穀であつたから、これより推測するに、昭和十五年の内外地生産米穀は前年の實收高より二百三十五萬五千石の減少であるから、翌年度持越米穀の減退は蓋し免れなかつた。

内地麥類の生産は、まづ小麥が一千三百一十一萬四千石で、増産計畫數量の一千三百萬石を越え、昭和十四年に比しては三分八厘の増收となつたことが注目される。次に大麥、裸麥は小麥と相反して前年に比して夫々減收となり、即ち大麥は七百五十二萬五千石で前年に比し三分一厘の減少、裸麥は六百二十六萬二千石で前年に比し七分の減少となつてゐる。

麥類收穫高

昭和十一年	小麥		大麥		裸麥	
	千石	千石	千石	千石	千石	千石
同	八、九六一	六、三五五	五、八三七			
同	九、九九六	六、八七九	五、九六〇			
同	八、九七一	六、三二五	五、一一四			
同	一二、一一三	七、七六四	六、七三〇			
同	一三、一一四	七、五二五	六、二六二			

備考 農林統計表並に農林省發表。

右の外、甘藷、馬鈴薯、麻類、木炭或は畜産物等の生産狀況については省略する。

生産諸條件

増産が要請されるに拘らず、現實の増産は容易でない。例へば米穀については、作付反別の減少とか、或は反當收量の減少とかの現象が前に記した如く、本年の作付反別は前年に比して一萬四千四百八十二町八反の減少、また反當收量は前五ヶ年平均に比して一斗一升五合の減收となつて現はれてゐる。事變下においてはあらゆる生産手段がマイナスの方向に進み、これが増産に對して至大な影響を及ぼすことは想像に難くない。然らばその生産諸條件の様相は如何。

勞働力 事變を契機として、わが國農業は一轉して勞働力の不足を招來した。それは一方に應召、他方に時局産業への移行といふ關係があり、殊に後者は近時愈々増加の傾向を著しとされてゐる。而も看過されてならぬのは、量のみならず質の問題であつて、若い能率の高いもの、農業からの離脱が行はれ勝ちなのである。この量質兩方面からの勞働力の減退は、當然農業に、殊に極度の勞力依存を基調とするわが農業の生産機構の上に甚大な影響を及ぼすので

昭和十五年の收穫高は八千七百萬貫、増産計畫數量の九千三百萬貫に比して六百萬貫の減收であり、前年の收穫高九千八十萬貫に比しては約三百二十萬貫の減收で、これを春蠶、夏秋蠶別にみれば春蠶において九十八萬貫、夏秋蠶において二百二十萬貫の夫々減收をみるこゝとなつたのである。

これについては、春蠶は掃立後の氣候が適順であり、また増産奨励施設等によつて一應良好であつたが、その後における桑葉の十萬町歩に及ぶ霜害或は掃立手控又は飼育蠶兒の投棄などによつて減收をみ、夏秋蠶は近畿、中國

收 繭 高

昭和十年	春 蠶		夏 秋 蠶		計
	貫	貫	貫	貫	
同	一、七三三、三三六	一、七三三、三三六	一、七三三、三三六	一、七三三、三三六	三、七〇〇、〇〇〇
同	一、三九三、四七四	一、三九三、四七四	一、三九三、四七四	一、三九三、四七四	二、七八六、九四八
同	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	二、〇〇七、八六六
同	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	二、〇〇七、八六六
同	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	二、〇〇七、八六六
同	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	二、〇〇七、八六六
同	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	二、〇〇七、八六六
同	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	一、〇〇三、九三三	二、〇〇七、八六六

備考 本邦農業要覽並に農林省發表。

四國の一部地方における掃立の減少、更に晩秋蠶期の氣候不順の影響等がその主なる原因となされる。

あつて、このためには家族労働の強化が進展せしめられ
る。これが事情を例へば帝國農會の稻作労働反當狀況八百
三十一戸調査の結果についてみるに、十四年は自作二〇・
二日、小作一九・七日であつて、十三年のそれに比すれば
一・二日、一・三日の増加となつてをり、それと同時に雇傭
労働は減少してゐる。

稻作反當労働日數

	家族労働	雇傭労働	計
自作	日	日	日
十三年	一五・〇	四・一	一九・一
十四年	一七・一	三・一	二〇・二
小作			
十三年	一六・三	二・二	一八・四
十四年	一七・〇	二・〇	一九・〇

備考 帝國農會「稻作作業別に關する調査」より。

此の如き労働力減退の現實に際して、三月初旬春季農繁
期に備へた農林省の農村労働力調整會議の協議事項は、種々
示唆に富む。即ち農村労働力調整の合理化、畜力、機械の導
入、米麥増産に對し集團移動労働の範圍を前年の三倍に擴
大、労働力調整調査の利用方法を再検討、價格統制令に基く
農業労働賃銀の地方的均衡、工業都市の近郊農村における
労働力調整等がそれであつて、同時に共同作業や共同經營が
愈々積極化されるのも當然と言はれやう。

におつても、千葉縣下の如き六割に及ぶ減少とか言はれて
ゐる。

耕地 耕地の減少或は潰廢は、時局産業の股賑地に隣
接する地域において甚だしい。工場敷地、それに宅地用地、
それとともに道路、鐵道、河川、水路等によつても、亦潰
廢を生ぜしめられる。潰廢地は、事變第二年目の昭和十三
年より増加の傾向を辿り、工場、建物、宅地用地による潰
地は十三年は十二年の二倍となり一萬二千町歩に達し、荒
地は最も急激に増加して、十二年の三千九百町歩より十三
年は三倍強の一萬四千町歩の増加となつてゐる(昭和一五年
七月一日日本農業新聞)。

増産諸對策

米穀供給の緊迫のみならず、一般農産物の増産必至の困
難、更にあらゆる生産手段の實現の減退傾向に對處して、
こゝに各種の増産推進諸對策が鋭意時宜に適して要請され
たのであつた。

米穀對策 過去數年に亘る米穀供給の均衡は、朝鮮、臺灣
からの供給によつて始めて可能とされてをつたのである
が、昭和十四年の朝鮮における早魃による大減收は、忽ち
にして需給の脆弱性を示し、端境期に入るに従つて益々逼

事變以來、肥料の需給は逼迫し、特に電力、石
炭不足に基く製造減と、歐洲戰亂による一部原料輸入の杜
絶により、重要肥料の不足は深刻であつた。かゝる事態に
際して當面した春肥對策につき、農林計畫委員會は、農林
大臣よりの「現下肥料事情に鑑み次期肥料の配給制當竝に
消費調整に關し採るべき方策」を諮問され、その答申に「米
麥に對して八〇%、その他作物に對して六〇%の配給量を
確保」する如く要請されたが、農家は同時に肥料の適期配
給が豫定通り行はれるか否かに深い關心をもつたのであ
る。

而して例へば新潟縣の如き早場米地方では、重要肥料の
配給統制實施が、一月五日現在において、硫酸の割當量四
割六分、石灰窒素四割二分、過燐酸石灰五割五分、加里鹽
三割五分、配合肥料四割八分と云ふ配給率で、平均五割に
満たざる状態であつたと言はれてゐる。

飼料も、その根柢に供給量の減少が嚴存して、
不足が深刻であり、しかも配給組織の完備しなかつた飼料
は、特にその姿を露呈した如くである。例へば本年初頭か
ら養鶏飼料の不足が顯著となり價格又暴騰するなど、愛知
縣で二ヶ月間に養鶏四割の減少を示したなど、云ふこと
は、如實に不足の狀況を窺知し得るのであつて、また養豚

迫をつけ米穀出荷の對處がまづ表面化された。このこと
は、持越米穀の減退もさることながら、米價上昇の氣配や
肥料不足等々による供出の不圓滑に直面したものと云へよ
う。

昭和十四年には、米穀の圓滑なる配給を圖るべく種々對
策が講ぜられ、「米穀配給統制法」の如き直接的統制法が公
布された。そして統制強化の米穀會社の設立をもみたが、
その運営に於て必ずしも満足ゆかぬ點もあり、更にこれ
が統制を強化する必要がある、より端的に言ふならば、特
に政府手持米の充實のために「米穀應急措置法」を改正す
ることとなつて、第七十五議會に「米穀應急措置法中改正
法律案」を提出可決された。この改正法律の要旨とするこ
ころを簡單に言へば、即ち從來政府の買上が下値一割と規
定されてゐたものが「時價により」と改正された點にあ
り、なほこの改正法によれば、小麥其他の雜穀も政府買上
が出来るやうにしてある。而してこの改正法律案可決に當
り、附帶決議として、(一)生産確保のため昭和十五年度米
作に對し獎勵金の交付其他適當なる方策を講ずべし、(二)
小麥其他重要農産物價を全面的に適正ならしむべし、(三)
集荷、配給には速かに統一せる方策を確立すべし等があつ
た。

かくて通過成立をみた「米穀應急措置法改正」に伴ひ、農林省では、三月下旬米穀統制委員会に米穀、雜穀の買上數量について諮問の結果、米穀一千五十萬石、麥類百五十萬石の買上計畫を決定したのであつた。だが内地米買上の進捗せぬ事情に遭遇し、山口縣の如きにあつては「米穀配給統制法」第四條の強制買上をも行はんとする機運さへ表はれやうとした。此の如き現實情勢に刺戟され、米穀所在調査の急務なるを痛感して、五月初旬地方長官會議の結果、在米高の一齊調査を斷行することとなつたことなどは相當注目さるべきである。

越えて七月中旬、米穀増産獎勵金を第二豫備金より總額一千七百七十二萬五千五百七十圓支出することとなつたが、その内譯は次表の通りである。

米穀増産獎勵金	七、五三五、〇〇〇圓
稲作廢止防止助成金	三七七、三五〇
稻苗施設助成金	一、〇一七、〇三〇
灌漑施設助成金	八〇〇、〇〇〇
農産資源開發施設助成金	一、九七七、五〇〇

總額 一一、七二五、五七〇圓

其 他(事務費) 一八、六九〇

次いで九月中旬に實施をみたものに「臨時米穀配給統制規則」がある。この規則は米穀の配給を愈々圓滑にするため、米穀の出荷、集荷に統制を強化したものであつて、これは曩に規則の公布をみた麥類の場合と同様、市町村農會において出荷統制を、集荷は販賣組合、農業倉庫業者等の産業組合系統において配給統制の實を擧げようとするものであり、なほこの配給統制規則に強制買上、寄託命令を規定してゐるのである。

而して次には「米穀管理規則」がある。米穀の國家管理は既に昭和十四年からその出發があつたのであるが、昭和十五年米穀の應急措置として新米穀年度たる十一月一日より公布實施をみたのである。これが要點は、(一)本年度産米中農家において消費する自家用飯米を除き、他は全部國家管理米として政府の管理下に置くこと、(二)農家の自家保有米標準數量は東北(北海道を含む)關東、北陸、東海、近畿、中國、四國、九州の七ブロック別に、一消費單位標準消費高を算定し、之を基礎として年齢別一人當消費高を決定、當該家族の構成人員に應じ算出せる一ヶ年分の數量を保有米とする、(三)各道府縣の一消費單位當標準消費高は、昭和十二、十三、十四年の三ヶ年における農家飯米消費

費高より算出せる一消費單位當消費高の三ヶ年平均を基準とし、之を全國平均の一消費單位當消費高及各地方の事情を參照して定める、(四)種粳及び屑米は保有米の計算より除く、(五)米作に従事する十五歳以上の者は、地方事情により、男子三割、女子一割迄の増額をなす、(六)味噌、醬油、甘酒等に使用する爲一家族一年分所要量の一分を追加する、(七)管理米たる米穀に對しては、管理米證印を押捺し、地方長官の指示により指定倉庫に寄託するか又は所有者において保管する、(八)本規則は沖繩縣には適用しない等に亘つてゐる。なほこゝに注意すべきは代金支拂の問題であらう。大量集中的買上の結果、一時に現金の支拂は農村インフレ誘發の恐れがあり、さりとて現金支拂の遅延は農家の困窮化を惹き起すこととならう。

麥類について政府は同様統制を圖り、六月十日「麥類配給統制規則」を公布し、十五日よりは大麥、裸麥に對して實施した。市町村農會が主體となり、地區内の生産品出荷を統制し、販賣においては販賣組合(農業倉庫業者を含む)に委託する方法を講じて、從來の自由販賣制は、米穀に準じて制限を受けることとなつたのである。なほ「麥類配給統制規則」の實施と併行し、「小麥粉等配給統制規則」をも實施することとして、八月二十日より

施行をみた。

騰落常ない糸價の變動が、昭和十五年一月には二千四百圓餘の高値をみせ、二月に入り急激な大巾の變動と代り千五百二十四(三割七分)の大暴落となるなど、本年の養蠶業界にも亦種々の變動を來すこととなつた。昂騰の原因は、數年來の繭生産の繼續的減少、或は内地消費の増加とインフレ見越から一般物價の昂騰と相俟つたこと、暴落の原因は國際間の緊迫化が輸出第一主義より後退したためなど、言はれてゐるが、これが對策として先づ一月九日農林、商工省令による「生糸配給統制規則」を公布することとなつた。これは糸價の抑制と、生糸需給調整、並に配給統制を強化する内容をもつたものである。然るにこの規則の公布後における糸價の暴落に對處して、農林省では「糸價安定施設法」に基き、標十四中D格一千三百五十圓をもつて資金一億圓、七萬四千俵の買上を行ふこととなり、單にこれのみでも事變下の斯業、惹いて養蠶業界に對する對策が種々の部面において多忙であつたことが看取されよう。

木炭については、政府は昭和十五年の八億五千萬圓の生産計畫を達成するために、經費三百八十一萬六千餘圓の追加豫算を計上した。これが生産の確保に、第七

十五議會には「木炭需給特別會計法」の成立をみ、續いて省令公布により六月二十六日「木炭需給調節事業令」及び「木炭需給調節特別會計規則」が制定され、七月よりは主要都市の需給調節に所要の木炭買入事業を政府で行ふこととなつたのである。

木炭需給のかゝる状態は、政府買上木炭の供出の促進、木炭の集荷、荷受及び配給機構整備を緊要としたのであるが、これらにつき八月上旬木炭生産道府縣經濟部長の地區別事務打合せが開かれ、その協議事項は、木炭生産割當及び其生産確保に関する件、政府木炭供出割當に関する件、木炭の集荷及び配給の機構に関する件、主要木炭生産道府縣林務關係職員を農林省の囑託となすの件等であつた。それにしても生産並に出荷が思ふに任せざる事情が多く、そこで全國に亘つて青年團或は中等學校生徒によつての製炭事業の参加等も起り、相當努力の結晶をあげることが出来たのである。而して更にこれが需給調節安定を圖るため、消費府縣に對して木炭の割當配給をなすこととして、十月三十日「配給割當制」を實施したが、同時に「臨時木炭割當配給制實施要綱」をも示すところがあり、これは木炭需給の現状から木炭配給の公正消費規正を期するもので、そのためには切符制の可及的促進が望まれ、たゞしかし強制

はせて、約二十萬人程度と言はれてゐる。而して秋季は更に各道府縣職業課の外、職業紹介所も督勵して積極的に當るところがあつた。

農業勞働力補充のより積極的な面に、機械導入の問題がある。事變の長期化と勞働力の絶對的不足は、農業の機械化を現實の問題たらしめるに至つた。即ち四月三十日より二日間に亘り開催された道府縣農會農業、農家經濟調査主任者會議において、農村勞働力の減少と農業機械化其他について協議されたが、關係決議事項を参考のため掲げれば左の通りである。

農業經營機械化に関する決議

- 一、農業經營の機械化に當りては共同作業の促進強化と連繫し可及的に共同利用、移動利用或は共同設置等により農業機械能率の完全活用に努むると共に機械利用の普通化を圖ること
- 二、農業機械の導入に當りては耕地の諸條件、耕作面積、農業組織等農業經營の實態並に機械の性能、技術的要求等に關し慎重なる調査、検討を行ひ、適格なる機械化に努むること
- 三、農業機械に關する農家の知識、技能を向上せしめ、機械操作に遺憾なきやう適正なる指導を行ふこと
- 四、農作業の組織、方法等をして、勞働の生産性を高め農業機械の利用を高度化せしむるやうこれが合理化に努むること

的實施ではなく當然地方の實情に即すると云ふ弾力性が伴つてゐた。

勢力對策 農業勞働力の不足に對しては、或は地方的に、他縣との勞働力交流、即ち集團的移動勞働による補給と云ふことも相當行はれてゐるやうであるが、注目すべきは、單獨生産から共同的生産への移行と云ふ問題である。所謂共同作業であつて、四月中旬道府縣農會共同作業主任者協議會で、從來までの農業共同作業が動もすれば勞働強化に偏倚する傾向を指摘して、「勞働生産性の向上による眞の農業生産擴充を可能ならしむる」方向へ導くことを決議したことは、大きな示唆を與へるものであつた。がそれにしても、逼迫した春季農繁期の量的勞働力補充には、工場から極く短期一時的に歸農の對策が採られたのである。即ち時局産業へ轉出した農村出身勞働者の一時歸農であり、このことは前年秋軍並に軍關係工場勞働者の一時歸農をみたことに大きな示唆があると思はれるが、本年春には、厚生省通牒に基づき、道府縣職業課の斡旋で行はれた。しかし實際その数は比較的少數であつた如く言はれる。即ち一時歸農した少年工および集團勤勞班を組織したその数は、約十萬を數へ、それに隣接した各工場勞働者が公休日を利用して農村へ勤勞奉仕を行つたもの、或は學校關係のものを合

五、耕地の交換分合、區劃整理並農道整備等につき徹底的に指導すること

【附帶決議】 政府は左記事項の實現を期せられんことを望む

- (一) 農機具並に之に要する燃料電力等の必要量確保
- (二) 農業經營機械化に關する試験研究指導施設の整備擴充

肥分、飼料對策 肥料については、まづ日本肥料株式會社法案のことが擧げられよう。この「日本肥料株式會社法案」の内容とするところは、無機質肥料の買入及び販賣、輸出入、移出入、製造、製造工場の管理、製造事業に對する投資等であり、また供給確保と需給の圓滑、價格の公定も圖り得、政府の指導監督下におかされることゝされてゐる。法案は事業新年度の八月一日より實施することゝしたが、衆議院通過可決に當つてなされた附帶決議を列記すれば、(一)政府は速かに肥料の國家管理を斷行すべし、(二)政府は主要農産物の生産に對し、他の總ての物資に優先して各種肥料の供給を確保すべし、(三)政府は中央、地方を通じて、各種肥料配給機構を整備し敏速且つ圓滑なる配給に遺憾なきを期すべし、(四)政府は有機質肥料の供給及價格の適正に付更に徹底を期すべし等である。而して一月公布をみた「肥料消費調整規則」は、五月三十一日右規則の改正が行はれ、その要旨は、從來消費規正の對照とされてゐた

無機質肥料(硫酸、石灰窒素、過磷酸石灰、加里)に、更に大豆粕その他の有機質肥料を加へることとし、所謂全肥料に消費の統制が進められたものである。

次に七月中旬、政府は重要肥料生産費保証助成金一千七百萬圓を第二豫備金より支出決定されたが、これは秋季施肥期を控えての對策であつた。而して重要肥料委員会においては、各種肥料の價格据置の方針が揭示され、硫酸、石灰窒素、過磷酸石灰、加里鹽の價格を前年度下期と同様と決定されたが、各種重要肥料の製造者販賣價格は次の如くになつてゐた。即ち硫酸三圓七十三錢(三七・五五五一呎)、石灰窒素一圓八十五錢(二二・五五五一袋)、過磷酸石灰一圓九十八錢(十六%物三七・五五五一呎)、加里鹽八圓(三七・五五五五、加溶性四八%)、尤も之は今後は新設の日本肥料株式會社への販賣價格である。

此の如く肥料需給のために種々對策が講ぜられたが、兎も角最低必要量の確保は最も緊要であり、前年大分縣では肥料の切符制を實施して消費の統制に當つたが、本年は相當廣範圍にこれが實施を見るに至り、即ち道府縣にて施行するもの北海道外七縣、農會にて施行するもの山梨縣外四縣、町村にて施行するもの岩手縣外一府十五縣、切符制なき縣は千葉縣外四縣で、其他未調査縣は十府縣とみられ

備考 偏し朝鮮、臺灣は十二年度、日本經濟年報第四十一輯 一五七頁より。

飼料については、五月下旬全國畜産主務課長、主任官會議において種々協議された。主なる協議事項は、主要飼料統制に關する件(現下の飼料事情に鑑み、配給の適正と價格の公正を期するため配合飼料、麩、米糠、大豆粕等重要飼料統制)、自給飼料増産獎勵に關する件(時局下における畜産資源を確保するため自給飼料の増産を圖るは刻下の緊要事なるを以つて飼料作物の栽培増産利用)、地方における自給飼料の確保の件(自給飼料資源の他の用途に轉用されることの防止)等についてあつた。

なほ便宜よくに農機具のことを附記すれば、これについては五月八日「農機具配給株式會社」の創設をみた。實施は六月十日からで、より圓滑ならしめるため各道府縣に「農機具配給協議會」を設置し、割當町村に配給する地方取扱者團體は、道府縣農機具商業組合、道府縣購買組合聯合會、道府縣漁組聯合會等であり、「農機具配給株式會社」より直接配給をうける取扱者團體は全購聯、全漁聯等で、配給會社を中樞にしての農機具の配給統制に徹底を期したものである。

其他對策 右の外、議會關係のものとして「食糧生産確保

(昭和十五年六月十三日日本農業新聞)。約三分の二の府縣において、部分的とはいへ、切符制の展開が見られたのは誠に注目される。

更にかゝる反面、自給肥料の増産も大いに獎勵され、系統農會の如き、一齊に運動を積極的ならしめて、自給肥料改良増産、施肥改善、青刈大豆増殖、都市灰蒐集利用獎勵等々につき務めるところがあつた。自給肥料も決して輕視すべきでなく、試みに内地における昭和十三年の消費額をみるに合計八億七千三百萬圓で、自給、販賣は略同額であり、朝鮮、臺灣においては、前者は自給肥料遙かに多く、後者は販賣肥料が多くて逆であるが、内地の消費額が事變前の十一年に比べると、自給肥料は約八千六百萬圓(二四%)、販賣肥料は約一億七百萬圓(三三%)の増加であることも注意しなければならぬ。

肥料消費額 (昭和十三年、單位萬圓)

内地	販賣肥料		自給肥料		計
	朝鮮	臺灣	計	割合%	
四三、一七八	八、九九九	七、三九六	五九、五七三	四六・五	一〇〇・〇
四四、一五三	二一、七八七	二、四八四	六八、四二四	五三・五	一〇〇・〇
八七、三三一	三〇、七八六	九、八八〇	一二七、九九七		

に關する決議」と「農會法中改正」の二つをあげよう。前者は現下食糧確保の重要性に鑑み、衆議院各派共同提案として、激勵と鞭撻とを與へた決議であり、後者は事變下農業生産の計畫化に伴ひ、生産統制の指導をもなさしむべく定められたものである。

なほ昭和十五年の議會に成立をみた農業關係議案をあげれば左の如くである。

- 一、昭和十二年法律第九十號中改正法律(米穀の應急措置に關する件)
- 二、日本肥料株式會社法
- 三、農産物検査法
- 四、日本輸出農産物株式會社法
- 五、農會法中改正法律
- 六、木炭需給調節特別會計法
- 七、裝飾師法
- 八、家畜傳染病豫防法中改正法律
- 九、牧野法中改正法律
- 十、獸醫師法等の臨時特例に關する法律

農業經營・農家經濟

事變下の農業は、勞働力その他の不足により、經營は粗放化し、勢ひの越むくところ農業生産力を低下せしめるも

のと謂はれる。そこでこれが對應策は種々論議されるのであるが、直接具體的に經營の改善、例へば共同作業の如き、最も適切でありとして一般に採用されるやうである。かくて事變以來頗る共同化が促進され、農家小組合等を中心とする共同化が著しく前面に押し上げられた。而して農家組合による共同作業は、昭和十三年において、農家組合二十三萬三千九百六十五組合の内、共同作業は十萬八千八百八十組合で、その割合は四六%五で(帝國農會調査)あり、十四年十五年にかけては一層の増嵩を示してゐると思はれる。次表は、帝國農會調査の昭和十四年における共同作業勞働力節減の成績を示したものである。なほ右と共に考慮されるのは、婦人勞働の問題であつて、それには共同作業に併行して、共同托兒所、共同炊事等の開設が増加の傾向にあり、帝國農會の調査によれば、昭和十三年の農繁期托兒所三千四十五組合、産業組合の調査によれば本年十月末の共同炊事二百四十七組合である。

共同作業勞働力節減割合 (昭和十四年春季)

Table with 3 columns: 作業種目 (Operation Type), 調査府縣 (Survey Prefecture), 實施組合數 (Number of Implementation Groups), 勞力節減割合(%) (Percentage of Labor Reduction). Rows include 田荒地整地, 田 兼 秧, 田 除 草.

Table with 2 columns: 田 苗 代 (Seed Replacement), 病 蟲 害 防 除 (Disease and Pest Control). Rows include 青 刈 取 (Green Harvesting), 麥 脫 穀 調 整 (Wheat Harvest Adjustment), 雜 糧 飼 育 (Mixed Grain Rearing).

次に事變下の農家經濟についてみよう。まづ内地の農林水産物總價額は、昭和十一年の四十一億二千萬圓から十二年の四十六億七千萬圓、十三年の五十億圓へと増加し、更らに農家經濟調査の結果によれば、農家一戸當りの平均が次の如くに漸次増加を示してゐる。

Table with 2 columns: 農 家 總 收 入 (Total Farm Income), 兼 業 收 入 (Part-time Income). Rows include 昭和十一年, 昭和十二年, 昭和十三年.

謂缺狀價格差を縮少して、農家の經濟は一應好調にあるやうに思はれる。

更に農林省が昭和十四年に七百三十二部落に對してなした質問調査の結果によれば、農家の經濟は、次表(一)の如く、收入、支出の割合が、昭和十三年に比し、收入に於て二割四分の増加、支出に於ては二割三分六厘の増加であり、上流、中流、下流の三者については、その間相當のひらきのあることも注目せしめられる。

(一) 農産・購入品物價指數

Table with 4 columns: 農産物 (Agricultural Products), 農家購入品 (Farm Purchases), 昭和十一年六月, 同 十二月, 同 十二年六月, 同 十二月, 同 十三年六月, 同 十二月, 同 十四年四月, 同 十二月, 昭和十四年六月, 同 七月, 同 八月, 同 九月, 同 十月.

十一月 一八一 一五九 備考 昭和十五年一月二十八日東京朝日新聞。

(二) 農家一戸當り平均收支

Table with 4 columns: 收 入 (Income), 支 出 (Expenditure), 金 額 (Amount), 割合 (Ratio). Rows include 上流農家, 中流農家, 下流農家, 平均.

農業團體統制問題

政治、經濟の新體制に對處して、農業團體にも亦新たな體制の確立が要請せられるに至つた。この問題は昭和十五年における重要な一課題であつたのであつて、謂ふところの統制問題については、各種團體とも相當積極的に考慮が拂はれたが、いま中央農林協議會の試案の概要を示せば、次の如くであつた。

農業團體統制案 (中央農林協議會試案)

統制基本要綱

- 一、農林漁業中央會は廣く農林漁業を包括指導統制するが漁業はその特殊性に鑑みて農林業とは別個な取扱ひを行ふ
- 二、金融及び經濟事業中央機關として農漁中央金庫、全國農林經濟聯合會を置くが道府縣以下の組織では金融、經濟、指導統制の三機能は道府縣農林會に一元化される
- 三、農漁中央金庫は産組中央金庫の改組擴充により、全國農林經濟聯合會は近く合併設立を見る「全購販聯」等の改組により設立する

組織大綱

- 一、農林漁業中央會
 - 1、農林報國の精神を發揚し農林漁業の國家的使命を完遂すると共に農林漁業の發展向上を圖るを目的とす
 - 2、道府縣農林會、全國農林經濟聯合會、農漁中央金庫、全國漁業組合聯合會の強制加入による法人とす
 - 3、左の事業を行ふ(略)
- 二、道府縣農林會
 - 1、目的は農林、漁業中央會の目的に準ず
 - 2、市町村農林會の強制加入による法人とし、郡又は數郡區域に支部を設け得る
 - 3、左の事業を行ふ(略)
- 三、市町村農林會
 - 1、農林業の基礎團體として生産力の確保増進、生活安定向上を期し國家的使命完遂を目的とす

- 2、區域内農林業者及農林業に直接關聯を有するもの(地主、労働者等)の強制加入と農林漁業經營に密接不可分な商工業者の任意加入により構成する法人とす
- 3、事業(略)
- 四、部落支會
 - 1、隣保共助の精神を以て生産確保増進並に會員生活の安定向上を目的とす
 - 2、事業は部落住民の經濟生活のみならず農村部落の本質に鑑み生活部面に關する事項をも行ふ(略)
- 五、全國農林經濟聯合會
 - 1、道府縣農林會を強制加入せしめる法人とす
 - 2、事業(略)
 - 六、農漁中央金庫(略)
 - 七、全國漁業組合聯合會(略)
 - 八、道府縣漁業組合聯合會(略)
 - 九、漁業組合(略)

農林漁業團體統制要綱 (農林省案)

第一 基本方針

農林漁業團體は概ね左記方針に依りこれを整備統制せんとす

(略)

第二 農林漁業團體統制方策要領

一、基本團體

- (一) 團體の整理統合
 - (1) 別表一に掲ぐる農業、林業、漁業、畜産業、養蠶業及び茶葉關係團體は凡てこれを一團體に統合す、但し林業及び漁業關係團體に關してはその特殊性に基き道府縣以下において夫々特別の團體を組織せしむ
 - (2) 馬事關係團體に關しては軍馬資源の確保準備を圖る爲特別の馬事團體を組織せしむ
 - (3) 産業組合中央金庫は之を農林漁業の相互金融機關として農林漁業中央金庫に改組す
 - (4) 農林漁業關係の團體にして團體統制の目的に沿ひ之を前記(1)及(2)の團體中に統合せしむるを適當とせざるものは特殊團體として之を考慮す
 - (5) 前記(1)乃至(4)に該當せざる農林漁業團體は團體統制の範圍外に置くこととするも團體統制の趣旨に照し存置の要なきものは之を解消せしむ
- (二) 團體の構成
 - (1) 中央農林漁業團體
 - (イ) 中央農林漁業團體は道府縣農林業團體、道府縣林業團體及び道府縣漁業團體を以て構成し當然加入の法人とす

(2) 農業團體

- A、道府縣團體
 - (イ) 道府縣團體は市町村團體を以て構成し當然加入の法人とす(ロ) 道府縣團體は原則として郡區域に支部を設置することをを得るものとす

B、市町村團體

- (イ) 市町村團體は農業團體系統組織の基礎的組織とす(ロ) 市町村團體は(一)部落團體(二)當該市町村に於ける農業者及び農業に直接關聯を有する者(例へば農地又は地元山林所有者)及(三)農業經營に密接不可分なる關係を有する者(例へば商工業者、農業労働者)を以て構成す(ハ) 市町村團體は當然加入の法人とす但し(ロ)の(三)に屬する者は任意加入とす(ニ)右以外の市町村區住民及山林所有者は右團體に任意加入を爲し得るものとす

C、部落團體

- (イ) 部落團體は農林生産を基底とする經濟活動の協同的實踐單位とす(ロ) 部落團體は(一)當該部落に於ける農業者及び農業に直接關聯を有する者(例へば農地又は地元山林所有者)及(二)農業經營に密接不可分なる關聯を有する者(例へば商工業者、農業労働者)を以て構成し簡易なる法人組織のものたらしむ部落團體は任意加入とす

(3) 林業團體

林業團體は森林組合、森林組合員に非ざる山林所有者等を以て道府縣林業團體を組織し木材の生産及配給の統制並に森林經營の指導を行ふ

(4) 漁業團體

(イ) 漁業團體は(一)漁業者(特殊團體の構成員たる漁業者を除く)(二)漁業經營に密接不可分なる關係を有する者(例へば商工業者、漁業労働者)を以て農林業團體に準じ部落又は市町村、道府縣の地域別に系統團體を組織す(ロ)都府縣又は市町村團體及び道府縣團體は何れも當然加入の法人とす但し(イ)の(二)に屬する者は任意加入とす

(5) 馬事團體

(イ) 馬事團體は農林業團體に準じ道府縣及中央の系統團體を組織し軍馬資源の確保整備を圖る(ロ)道府縣馬事團體は道府縣内の馬の飼養者及取引業者を以て之を組織す(ハ)道府縣馬事團體は必要に應じ市町村農林業團體と連繫して其の事業を行ふものとす

(6) 農林漁業中央金庫

中央農林漁業團體の系統團體は凡て農林漁業中央金庫に加入し得るものとす

(三) 團體の事業

(1) 中央農林漁業團體の系統團體の事業は各段階に應じ適當に之を區分するも概ね左の事業を行ふことを得るもの

とす

(イ) 重要農林水産物の生産計畫の實施(ロ)農林漁業經營の綜合指導、獎勵及共同設備の設置(ハ)農林漁業生産に關する協同經營(ニ)農林水産物の生産集荷、貯蔵及配給の統制(ホ)農林漁業用物資並に農山漁家の生活必需物資の貯蔵、配給及消費の統制(ヘ)農林水産物の集荷、販賣、加工、貯蔵及配給の事業(ト)農林漁業用物資並に農山漁家の生活必需物資の購買貯蔵及配給の事業(チ)倉庫事業(リ)利用事業(ヌ)農林水産物價格の統制(ル)土地、水産、水利施設等の管理(ヲ)農林漁業金融(ワ)農林漁業に關する努力調整施設(カ)農林漁業に關する共済施設(ヨ)農山漁村中堅人物及本系統團體の要員の養成を主とする教育及訓練(タ)農山漁村の經濟、生活、文化等に關する調査、研究及宣傳(レ)東亞共榮圈内に於ける農林漁業の聯絡調整(ソ)其他目的達成上必要なる事業、事業に付ては必要に應じ監督官廳の認可を受け員外統制及員外利用を行ひ得るものとす

(2) 中央農林漁業團體の系統團體は各段階のものを通じ指導、統制及經濟に關する事業を綜合して行ふものとす

も中央團體の行ふ經濟に關する事業に付ては各物資の集荷配給の實情に即し中央團體これを行ふを適當とするものに限り農林大臣の認可に依りこれを行ひ得ることとし政府又は國策會社等に依り統制を強化せられ得る物資は

必要に應じ直接道府縣團體と連繫せしむるものとす

(3) 漁業團體の行ふ事業は同一地域に存する農林業團體の行ふ事業との間に摩擦を避けしむる爲之を直接水産業經營に必要なる範圍に限定することとす

(四) 團體の經理(略)

(五) 團體の監督その他(略)

二、特殊團體(略)

三、各團體間の連絡統制組織

(一) 以上各團體及び國策會社等との間の連絡統制組織として必要に應じ特に密接なる部門間に連絡統制協議會を設く
(二) 農林水産物及同加工品の生産、配給、消費を中心とする事項に關する連絡統制に付ては(一)の機關に代へ中央團體の中に連絡統制委員會を設置することを得るものとす

第三 團體統制措置

一、新に農林漁業基本團體法及協同組合法(假稱)を制定し既存團體法規の整理改正を行ふ

二、既存團體の事業、設備その他の權利義務は原則として之を新團體に承継せしむ

(別表略)

此の如く農林業團體統合の問題については、兩者の間に相當間隔があり、問題もあらうけれども、要は農業の生産力擴充を確保する建前に立つた團體の再編成を圖らねばならないのであつて、たゞ單なる統合の問題ではないので、それは遅れてゐる農業をこの重大なる時局に即應して發展せしめ明日ある伸張を期せんとするものであつた。

中小工商業概観

轉失業問題が中小工商業の重要課題として取上げられるに至つたのは、支那事變勃發以來のことである。從來、中小工商業は、商業資本乃至は産業資本の重壓に喘ぎつゝ、

も、過剰人口の調節と産業の發展のために特異の機能を發揮して來た。滿洲事變以來、我が産業の構造變化と労働需要の増大によつて、著しくその相貌を變へ、問題の重心が

輕工業より重化學工業方面に移動せんとする情勢を示したが、しかも尙廣汎な中小工商業問題は、依然として輕工業、雜品工業、生活必需品工業及其の配給部面の側にあることは否むことが出来ない。すなはち昭和十二年支那事變の勃發によりて直接影響を受けたものは、平和産業、輸出産業であつて、外交關係の悪化により輸出不振、原材料輸入困難となり、國內的には勞力の不足、金融難等の形になつて現はれ、次で同年末及翌十三年にかけて銅、鐵鋼、鉄鐵、白金、金、鉛、亞鉛、錫、皮革、ゴム、纖維等々の重要物資の使用制限禁止、揮發油、重油、米松の販賣取締等が實施されたため、右原材料を使用する工業者並にその配給に従事する業者は甚大なる打撃を受け、茲に戰時國策遂行に伴ふ最初の犠牲者を多數排出するに至つたのである。之に對し商工省は轉業對策部(後に振興部)、厚生省は失業對策部を設け、且つ右の平和産業失業者轉業の方向として、軍需工業、輸出産業、代用品工業の三者を示し、銳意其の對策に腐心したが、その影響は當初政府が豫想したほど深刻ではなく、却つて一方軍需工業の殷盛と共に勞働力の拂底が叫ばれ、収入増加が購買力を激發し、平和産業、輸出産業共に好調に恵まれ、京都の西陣織を始め、一時火の消えたやうに思はれた奢侈品工業までが異常な發展を示すに至

械等の供給は、最早や絶望となつたので、重點主義は愈々強化されることとなつた。

斯の如き情勢下に於て、軍需資材の充分なる手當は、一般民需の節約の上に立たざるを得ず、然るに時局産業部門の利潤増加、勞務者並に農民の収入増加による戰時跋行景氣が購買力の擴大を促し、之が物資の相對的不足と結合して、物價騰貴、悪性インフレへの危険を孕むこととなつた。茲に於て物價政策、賃銀政策と共に、廣汎な消費規制政策が物動計畫の重要テーマとして取り上げられ、精勵の活動と相俟つて、七・七禁令が出現し、業界に異常なショックを與へ、新なる轉業問題を惹起した。一方、米穀、木炭、砂糖、マッチ等の生活必需品の不足による消費割當政策の遂行によつて、商業部面の再編成が要請されるに至つた。更に外交轉換後の英米ブロックを中心とする決定的な貿易不振が、輸出入業者に與へた打撃もまた尠ならず、この方面の中小業者の再編成と轉業對策も焦眉の急となつた。

以上の軍需産業、平和産業、生活必需品販賣業、貿易業等の産業再編成による職業轉換策として、昭和十五年十月二十二日の經濟關係會議は、所謂轉業三對策なるものを決定した。これは先づその趣旨に於て、「本對策は産業經濟界の再編成による、必然的職業轉換に即應した、勞務活用の

り、インフレ移行は不可避の情勢となつた。

しかし好條件に恵まれた軍需關係中小工業も、昭和十四年秋頃より一轉期を劃し、永遠の股賑を誇ることが出来なくなつた。これは直接的には原材料の入手難、物價高、賃銀高、單價切下げ、物資統制強化等の諸原因に因るのであるが、根源的には物動計畫の齟齬による鐵鋼資材の供給不足と、更に第二次歐洲大戰勃發以後の生鐵資材の輸入困難に胚胎してゐるのである。一方軍需及生産擴充工場中には、事變と共に濫設されたものが尠くなく、之等が時局に乗じて使用に堪へぬ不良製品を作り、貴重なる資材の消耗を事とする傾向が濃化したので、さらぬだに不足を告ぐる原材料の效果的利用と、軍需品そのもの高精度化の二つの理由から、所謂重點主義が提唱され、軍需生産を能率高き優秀工場に集中する政策が採られ、資材の配給も従来の所謂實績に拘泥せざることとなつたので、技術能率の低い中小工場は、徹底的な合理化か、然らずんば再度の轉業の餘儀なきに立ち至つたのである。而してこの情勢は、三國同盟の締結による外交轉換によつて更に拍車がかげられた。即ち第二次歐洲大戰以來重加して來た戰爭資材の輸入の困難が、三國同盟によつて正に完封の形となり、輸出入の七割を占める英米ブロックよりの原材料、石油、工作機

再編成たる性質を有するもので、即ち一部産業に於ける過剩勞力を、轉業者の將來の幸福と國家の必要との両面から考へて、最も緊要なる方面に再配置し、以つて職業勞務の一大再編成を實行せんとする考に基くものである。勤勞に對する新らしい觀念を打ち樹て、新體制の下、國內に一人の勤勞を欲せざるものなく、又一人の勤勞の機會を與へられない者なからしめ、一億一心、職分奉公に邁進せんとするものである」とあり、本對策が明に事變勃發直後の轉業對策と性質を異にするものなることを明にしてゐる。

また轉業については、官廳の強制的措置を避け、同業組合の申合せ等に基く自治的措置に據らしめ、年少者、兼業者等、轉業の容易な者を先にし、年長者、専業者など、轉業困難な者は、多少能率の低い者でも、なるべく現在の業務を繼續させるやうに計畫してゐる。而して轉業先として、軍需産業、生産擴充産業とその附帯産業、滿洲開拓民支那南洋その他海外への移民進出、農業生産力の擴充、國防上必要な土木事業の六方向が示され、更に職業轉換者の指導訓練方策として國民職業指導所、國民勤勞訓練所、其他を施設し、一方轉廢業者の資産負債の處理をする目的で國民更生金庫が設けられることとなつた。

右は政府の示した職業轉換對策の要項であるが、中小業

の根本問題はむしろ轉業對策以前に遡つて、時局に相應し將來の見通しの上に立つて、如何にこれを再編すべきかに應つてゐなければならぬ。またもと根本的には、政府が中小業そのものを如何に處理するか、亡び行くものとして自然の崩壊に委すのか、或は積極的に之を保護助成せんとするのか、その邊の政府の意圖が不明なために、所謂新體制のかけ聲が徒らに業者に不安を抱かしめ、方途に迷ふものも少くなかつた。幸ひ昭和十五年十二月八日閣議決定の經濟新體制要綱に於て、「中小企業は之を維持育成す。但し其の維持困難なる場合に於ては、自主的に整理統合せしめ、且つ其の圓滑なる轉移を助成す」と、明確に政府の態度を示すところがあつたので、一應問題が解消したかの觀があり、また政府は鐵維關係業、機械鐵鋼製品工業等についても、再編整備の具體的要綱を示し、從來屢々問題の焦點となつた下請關係についても據るべき基準と實施方法を明にしたので、茲に新體制に應ずる中小企業の迎へべき方向が一應明瞭になつたやうであるが、而もそれは飽迄机上計畫であり、一方的政府案であつて、複雑多岐を極むる中小企業に、その原則が果して如何なる適用を示すかは全く未知數であつた。政府の再編方針としては、「業者の創意を尊重し、特殊事情に鑑み、妄りに現状を急變せしむるが如

きを避ける方針」と傳へられてゐるが、これは極めて妥當なことでありながら、而も政府の從來のやり口は却つてその逆に出たさうなひがあり、一方業者の側は、功利觀念が骨の髄まで沁みこんでゐるので、之を脱皮して、新體制の要求する公益優先職域奉公に徹するのには、相當の距離があり、とすれば中小業再編の事業は難事の中の難事といふ情勢であつた。

然るに時局は正に急角度で進迫し、好むと否とに拘らず、不用不念の企業は徹底的な整理を強要されるとすれば、業者の置かれる地位やそれを秩序立てる組織、乃至はその轉業先について、好みに随ふが如きことは極めて困難となるわけで、この困難、この時艱を、官民の協力によつて、如何ほどまで緩和克服し得るかは、昭和十六年以後に残された重要課題であつた。

商 業

昭和十五年に於ける中小商業問題を概観するに、端的に言へば、商業問題の性格の變遷は、支那事變を契機として其の意義を持つと言ふべきで、此の意味に於ては、十五年に於ける傾向といふものが、偶發的に、即ち、突如として現はれたものと言ふのではない。

之を例へば、過去に於ける商業の性格は、自由主義的、營利的觀念に於いて存在理由があつたのであるが、事變以來は——現段階的存在理由に於ては、配給機關としての使命を有し、公益優先的私益維持の範圍に於てのみ、其の意義を持つであらう。此の故に、中小商業の諸種の變遷過程に關しても、十五年の現勢とは云ふものゝ、それは、事變勃發後より繼續的に特徴を現はしつゝ現在に至つたといふもの、或る問題については、前年または前々年に、既に萌芽してゐた事、若くは、當時施行に係る法令が、十五年に至つて、其の結果が現はれたと言ふもの等があらう。従つて中小商業問題に關する限り、事變を契機として、而も、戰時體制的政策の施行、即ち、經濟統制に依る結果として、性格的に、若くは、形態的に遷り替つたと言ふべきであらう。

此のことは、前述の商業の性格は勿論、商業者並に従業員に關する、人的諸問題、また、規模、經營、勞務、資本、其他、物的部面に於ける諸問題に就いても其の動向を看取りし得るのである。尤も、此の内には、既に事變前から問題とされてゐた諸種の事項も包含してゐる。例へば、商業者の過多とか、商店の夥しき過剩と言つた問題が、夫れであるが、之等も事變と共に、更に新たな意義と問題とを孕

んで顯現するに至つたと謂ひ得るであらう。また、産業報國運動の如きも、商業的特徴と結集方法とを採つて、所謂商業報國會と言ふ形態に依つて顯現したのも十五年であるが、實は、過去、産業報國運動が、工場や鑛山に於て逸早く唱導され、結成された當時より、既に夙く問題となつてゐたものであることは、世間周知のことである。

商業機構に於ける人的問題 商業機構に於ける人的問題の著しき變革と言へば、既に支那事變勃發後數箇月にして現はれた。即ち、國內物資物價の統制に依り、或は輸出入の統制に依つて、之等の商品の入手難乃至配給の尠少に因つて、輸出入業者及び従業員が、先づ轉業轉職を考慮するに始まり、其後、十三年に入つては、毛製品、ス・フ混用規則、綿糸配給統制規則、皮革、ゴム、鐵鋼其他多數の統制規則、使用又は製造制限令の公布實施に依つて、漸次、商業の全面的影響が齎らされ、従つて、凡ゆる商業經營者の所得利潤に著しき減少を現はすに至つた。越えて、十四年に入つては、更に、食料品、紙類、生鮮食料品、水産物、其他既に統制されてゐたものに、更に一段の統制強化が加へらるるに至つて、殆んど商品の入手難に陥り、殊に、ストック商品を有せざる中小商業者に至つては、自家の從來の營業種目のみを以てしては、全く商賣とならざるに至り、

辛うじて過去の蓄積した資本に依つて居喰ひする状態となつたから、何かと有利な他業の兼營に焦ると言つた業者も續出し、爲めに悲喜劇的問題さへ惹起するに至つた。製靴業従業員の如きは、十四年頃までには、其の大半が殆んど轉職するに至つた。

十五年に入つての經濟統制に關する施行法令は、其の數に於ては前年々々に比すれば尠少であるかも知れぬが、商業に於ける最も重要視される利潤統制や勞務統制の強化されたと言ふ點に於ては、特筆すべき年といふ事が出来よう。また呉服商、貴金屬時計商、其他業者にとつては七・七禁令の施行、及び其の影響の著しかつたのも同年の問題であり、従つて之等の影響下に在る商業者並に従業員の生活上の問題、特に、従業員の待遇、給與の上に、保健衛生、其他施設の劣悪化等大きな打撃を齎らし、中小商業従業員の希望を暗くし、將來の職業選擇に關する不安に陥れたと言ふ如き問題が横はつてゐるであらう。此の故に、中小商業者並に其の従業員に對する社會政策的考慮は、事變前の收入利潤と比較對照して其の宜しきを得るに努めなければならぬのである。殊に、轉失業問題の處理に當つては、徒らに、形式的ゼスチュアのな方策に墮することなく、實質的に彼等に其の處を得しむべく肯綮を得べき方法を講じて遣ることが喫緊事と見做されるに至つた。

を講じて遣ることが喫緊事と見做されるに至つた。

商業機構に於ける物的問題 本節に於て問題となるのは、國內的物資(商品)の統制乃至貿易統制等に依る關係商業萎縮の打開方策、利潤統制に依る實質利潤の減少對策の樹立等であらう。勿論、之が抜本的方策としては、商業機構の再編成、配給制度の根本的改革等が、其の解決の鍵を握るであらうが、差詰め等諸問題を短兵急に處理解決すべきことは、現下の諸狀勢に顧みて、全く其の緊急方策が、無に近いであらうし、若し、假に、企業合同其他の方法を強制することに依つて、多少の緩和は講じ得るであらうがそれには、充分なる方法の考究上、日子を要することであらうし、金融上の問題、産業全般——生産、配給、消費に涉る全面的統制を圖るに非ずんば、反つて、機構的混亂を招くに至る虞なきを保し難い。そこで、斯かる根本塞源の恒久策は徐々に講ずるより他なく、臨時緊急に解決せんがためには、現狀維持的嫌はあるであらうが、摩擦少き消極策、即ち、出來得る限り現在の商業機構を保持しつゝ、或は多角的商品販賣の方法を獎勵助長し、過多なる業者は自主的企業合同を慫慂するに止め、または、商品の實績配給に際して、大業者の實績配給量を中小業者に譲與すべき方法等を講ずることに依つて、可及的に現狀の儘で更生策

を圖り、可能的に收入増を助成して生活維持に事缺かさらしむる方法を採るべきであらう。而して、一方、業者の自由主義的營利觀念を是正し、時局に對應する生活改善を斷行せしめて、一人の働かざる商業者なく、一人の飢ゆるものなき商業新體制を樹立せねばならぬであらう。

現上商業の特徵的變遷概観 商業に於ける人的物的問題は、前述の如く諸多であるが、偕て、之を端的に要約すれば、(一)商業政策上の問題、(二)商業社會政策上の問題の二であると言ひ得るであらう。而して、此の二大課題に就いて十五年の動向として、茲に、特徴的な變遷に就いて、其の焦點となる事項を掲記する。即ち、

- (1) 商業の不振は國策といふ公益的關係に因るものなること。
- (2) 經濟統制に基く結果として商品の不廻入手難が廣らされた事。
- (3) 軍需産業の重點主義に依り商業に特に影響度多きこと。
- (4) 商品の不廻及利潤制限(公定價格制)に依り、實收減少したるも、物價高のために、賣上金額(課稅標準)比較的多く、従つて、既往數箇年の平均實績基準に依る公課負擔低下せざること。

- (5) 既往の蓄積資金を生活費に注ぎ込みたること。
- (6) 多角形的販賣方針を採らざる可からざるために、營業資金を多額に要するに至りたること。
- (7) 従業員の他業轉出、雇入制限令に依り勞力不足に陥りたる事。
- (8) 統制令規の公布多く、不知の間に違反する事なきやの杞憂恐怖に依り營業の萎縮に陥りたること。
- (9) 物資不足に依り貨幣價值低下し經營規模、投下資本額の増大的傾向を齎らしたること。
- (10) 營業不振に依る金融上の困難に祟られたこと。
- (11) 事變前は小賣業者の敵は百貨店であつたが、事變以來些して壓迫を感じざるに至れる傾向となつたこと。

右の如き諸事項が支那事變以來十五年に至る間の、商業特に中小商業に於ける變遷と觀られる。

統制の影響 支那事變後に於ける物資(商品)需給の統制に依る影響は深淺厚薄の差こそあらうが、凡ゆる産業に及ぼしてゐること勿論であつて、特に平和産業に大にして、軍需産業(股賑産業)に小なること言ふまでもない。即ち、工業に於ては重工業と輕工業の相違の如く、商業に於ける運輸業と販賣業との懸隔の如き、其の適例であらう。

賣上高の事變前後比較表 (大阪商工會職所調)

營業種目	記入店數		一店舗の平均賣上高			
	現在	事變前	現在	事變前	比較	百分比
米穀商	229	204	32,241	33,377	- 1,136	- 3.4
蔬菜果物商	267	220	8,171	8,734	- 643	- 7.4
魚乾物商	135	109	6,724	8,114	- 1,390	- 17.1
肉類商	96	84	11,056	11,544	- 488	- 4.2
酒類商	105	94	18,787	21,682	- 2,895	- 13.4
菓子パン商	240	215	17,213	22,220	- 5,007	- 22.5
食料品商	536	443	9,955	10,544	- 589	- 5.6
薪炭商	269	216	10,890	12,760	- 1,870	- 14.7
家具商	240	229	9,381	8,962	+ 419	+ 4.7
瀬戸物商	123	100	7,135	6,833	+ 302	+ 4.4
金物商	85	80	9,451	9,530	- 79	- 0.8
呉服商	151	140	8,028	8,279	- 251	- 3.0
洋服商	421	386	23,897	25,269	- 1,372	- 5.4
洋服商	467	388	15,270	15,471	- 201	- 1.4
婦人子供服商	162	126	12,602	13,739	- 1,137	- 8.3
夜具蒲團商	125	106	9,711	10,307	- 596	- 5.8
洋品雜貨商	582	513	15,659	15,117	+ 542	+ 3.6
文房具商	175	150	6,971	9,222	- 2,251	- 24.4
玩具商	87	77	4,463	4,491	- 28	- 0.6
小間物商	212	177	9,530	9,494	+ 36	+ 0.4
靴物商	143	132	8,434	7,965	+ 469	+ 5.9
履物商	325	293	9,154	8,991	+ 163	+ 1.8
藥種商	320	271	14,250	13,882	+ 368	+ 2.7
時計眼鏡貨金屬商	258	225	9,120	11,633	- 2,513	- 21.6
電氣器具商	96	79	5,586	6,029	- 443	- 7.3
ラヂオ蓄音機商	315	287	6,322	5,624	+ 708	+ 12.6
書籍雜誌商	157	132	10,264	10,155	+ 109	+ 1.1
荒物商	138	110	5,750	6,198	- 448	- 7.2
計	6,459	5,586	12,430	13,140	- 710	- 5.4

備考 事變前とは昭和11年の1箇年、現在とは同13年の1箇年を指稱す。

いま、産業全體より之を通觀するに、商・工・農・林・漁業、其他産業間に、業種別的不均衡統制が執られてゐる事に氣付くであらう。一例を擧ぐれば、商業利潤と工業利潤の極端な差率、農業労働者と工場労働者の賃銀の懸隔の如きである。

此の事は、産業政策的見地、生産擴充の方策から之を觀れば、一貫性を缺く嫌があり、増産を阻害すべき結果を來す虞れを孕むのである。加之、此の事は、同じ業種に於ても、例へば、機械工業と化學工業に於ける職工賃銀の比較に見ても、或は石炭採掘と木炭製造作業に携はる労働者と生産能率を低下した現實の例は、尙ほ耳新しい記憶として残つてゐるであらう。而して、獨り賃銀のみならず、利潤率の産業別的不均衡に基因して、労働者の移動、物價の變動、物資の不足等を惹起して、社會不安を導き、社會問題を生ぜしむるに至るのである。經濟統制方策其の宜しきを得ざる可からざる所以である。

借て、諸種の統制が商業に及ぼせる影響を検討して見るに、左の如き事項が指摘される。

(一) 輸出入品の統制に依り貿易商及び關係商業の業態不振を來してゐる。

(二) 國內重要物資の使用制限に依り、之が取扱業者の困難著しく、また、食糧品、燃料、其他商品の配給統制に依り、特に生活必需品を商ふ業者の影響甚大である。

(三) 奢侈品等の製造販賣禁止に依る影響は、衣服、裝飾、貴金屬、其他高價格の商品で、相當廣範圍に、各種商業に影響してゐる。殊に、呉服類の販賣禁止を受けたるもの相當額に達してゐる。(参考表後掲)

(四) 價格及利潤統制に依る影響は、中小商業への最も直接的打撃となつて作用し、生活維持不能の業者を續出したのである。

物資統制に依る影響度は、何と言つても生活必需品を取扱ふ中小業者を以て第一とすべきであらう。即ち、米穀、燃料、衣服、其他食糧品の大部分の如きそれである。次いで、酒類・菓子・タオル・メリヤス等である。また、輸出入を業とする業者も其の影響大なる業種なること周知のことである。左に二三のものに就いて業績と利得を掲げて参考とする。

(イ) 米穀商 米穀を取扱ふ中小業とは、大體、一日十俵内外より三、四俵(四斗俵)位を賣り上げるものを普通とし、事變前で一ヶ月賣上金額三百圓より百二、三十圓の利潤であつたが、事變後外米混入量六、七割程度の時で、

事變を境とする賣上高の變化 (大阪商工會議所調)

事變前	現在	不明	變化なし	減少せるもの			増加せるもの			合計
				減少せるもの			増加せるもの			
				10%未満	10—20%	20—30%以上	10%未満	10—20%	20—30%以上	
不	明	980	0	0	0	0	0	0	0	980
2,000圓	未滿		187	79	112	67	63	63	321	305
2,000圓	— 4,000圓		181	92	150	66	70	378	378	813
4,000圓	— 8,000圓		203	156	233	98	115	602	602	938
8,000圓	— 12,000圓		165	104	104	47	61	316	162	1,440
12,000圓	— 16,000圓		44	57	73	25	24	179	126	439
16,000圓	— 20,000圓		42	43	44	26	22	135	54	176
20,000圓	以上		81	89	90	52	66	297	134	140
計			903	620	806	381	421	2,228	670	375
										753
										2,455
										6,566

備考 1. 事變前とは昭和11年、現在とは13年各1箇年を指稱す。
 2. 百分比とすれば、變化なきもの16.2%、減少せるもの39.9%、増加せるもの43.9%となるも13年中は物價高の影響で過渡期的傾向を示し、尙ほストツツ商品も未だ相當豊富に存在した事に注意するを要す可く、本統計以後に於て一層の變化あることを知るべきであり、尙ほ利潤變化の次表と對照するを要する。

事變を境とする利潤の變化 (大阪商工會議所調)

事變前	現在	不明	變化なし	減少せるもの			増加せるもの			合計
				減少せるもの			増加せるもの			
				10%未満	10—20%	20—30%以上	10%未満	10—20%	20—30%以上	
不	損	1,582	0	0	0	0	0	0	0	1,582
500圓	未滿		31	1	1	0	2	0	6	37
500圓	— 1,000圓		251	87	130	86	187	490	162	1,076
1,000圓	— 2,000圓		204	123	207	117	197	643	96	330
2,000圓	— 3,000圓		173	141	240	151	275	808	88	359
3,000圓	— 4,000圓		61	71	103	55	13	371	40	403
4,000圓	— 5,000圓		16	25	45	30	53	156	20	137
5,000圓	以上		18	9	30	8	36	83	11	80
計			8	22	28	19	39	128	20	33
			861	790	467	950	2,686	332	231	77
										213
										6,566

備考 (1) 事變前とは昭和11年の1箇年、現在とは同13年の1箇年を指稱す。
 (2) 百分比を以て示せば、減少14%、増加28.8%、變化なきもの17.2%となる。

事變前後に於ける物價指數

年	東京市		大阪市		備考
	卸	小	卸	小	
前	128.2	104.7	125.3	100.7	昭和12年
後	145.1	122.9	142.1	115.6	同 13年

百五、六十圓より六、七十圓の利潤となり、事變前に比すれば、約半額の収入となつた。配給量も過去の實績によつて決められるので、利潤が五割減となつて来たからと言つて、取扱量を増加し、収入を圖らうと言ふ譯には行かない。

内地米需給額表 (單位石石)

年 度	生産額	移輸入額	供給額	移輸出額	翌年繰越	消費額
昭和12年	67,340	11,879	87,220	648	7,511	79,066
# 13 #	66,220	15,271	89,103	587	8,493	80,022

内地木炭需給高表 (單位千貫、△印見込數量)

年 度	前年末在荷高	生産高	消費高
昭和 12	46,528	667,063	654,631
同 13	59,066	651,054	△ 690,000
同 14	△ 20,000	△ 790,000	△ 750,000

(ロ) 木炭商
木炭小賣商は、事變前一俵四、五十錢の利潤があつて、最盛期(十一月半より三月半)に一ヶ月の生活費の大部分を儲けて、暇の時期には、冬でも作るこゝとが仕事、そして冬期の準備として買出(仕入)に産地に出かけて、種々の手當てをすると言つた状態であつたが、昭和十四年以來、木炭生産地での自由買付

けも、移出も出来ないことになり、配給の仕事に携はるために、商業組合とか任意組合とかに加盟して、過去の實績に依つて配給される商品を、一定の口錢(手數料)を以て配給する、所謂、手數料商の形となつた。従つて、此の手數料は一俵二十八錢(目黒燃料商組の企畫に依れば)位で、これから倉庫料、商組手數料、運賃、其他を控除すると十七錢位であるといふから、一俵から精々二十錢の手數料を獲れば多い方であらう。

(ハ) 衣服商 衣服商と言ふ販賣業種は一般に用ひられては居らぬが、茲に衣服商としたのは、呉服商、洋服商、其他服飾装身具一切を包含したところの假りの綜合的名稱である。従つてタオル・メリヤス・足袋等を商ふ業者をも包含する譯である。

之等諸種の業者の利潤を事變勃發前と後を比較すれば、平均して約半減してゐると言ふことが出来る。尤も、呉服商、洋服商の如きは、七・七禁令に依つて、奢侈品、即ち、最高級品の販賣や製造は出来なくなり、さう言ふ部類のストック商品を多く包蔵する向は、價格上の打撃影響は相當大なるものがあつたから、資金全體としては相當大損害であらうが、それは、概して大商人が蒙つたものと言ふべし、中小業者は割合に其の影響は少かつたであらう。而し

て、中小衣服商全體としては、事變前との利潤量比較に於て半減してゐるものゝ、呉服洋服商の如きは、代用品のストとか人絹物が相當多量に出廻つてゐるので、タオルやメリヤス商の如く、商品の配給が五分の一にも減じてゐると言つた業態に比すれば、商賣上では些して困つてゐない、否、呉服商は、反つて、賣上額の多くなつてゐると言ふ過渡的現象さへあつた。併し、恚うした區々の差違ある衣服商全體の利潤平均を推定すれば、事變勃發後に於ては、前記の如く事變前より約五割減と觀て誤りが無からう。

此の他、酒類商が節米方針の結果、造石高が事變後四割八分減となつたから、事變前の五割二分の量だけ造石されるのであるが、内一割二分が軍需方面へ行き、残り四割が一般配給に廻る譯で、之も昭和十一年度三割、十二年度三・五割、十三年度四割の實績によつて配給される仕組であるから、中小業者は、概ね、三割から三割五分の配給となり、端的に觀れば、事變前より配給量が七割乃至六割五分減となる譯で、之を收入の點から端的に考へれば、過去百圓の收入のあつた業者が三十圓乃至三十五圓となつた勘定となる。菓子製造販賣、金物販賣業等々、擧げ來れば、孰れも、決して之に劣るとも優つてはゐなからう。

恚う見渡せば、如何に中小商業が事變影響に依つて困窮

七・七禁令に依る販賣禁止織物手持調査 (東京織物小賣商業組合十五年七月調査に依る)

品 名	點 數	金 額
金銀漆糸入白生地(絹)	二七、〇二二	九八七、六五三・八三
同 上(交織品)	一、七三三	二、八四四・八八
羽 染 物(絹)	一七、九〇五	七五五、〇七六・八六
同 上(交織品)	七、八〇〇	一五三、六三三・三九
染 着 尺(絹)	五九、六七七	一、二〇〇、〇〇〇・一五
同 上(交織品)	二五、二一八	三六、九四六・五五
織 着 尺(絹)	三九、六七七	一、一三三、六三三・三〇
同 上(交織品)	一九、〇六三	九〇三、六四三・三〇
銘仙類一切	三三、二八四	三、三三三、〇七三・六
既成品一切	六八、四二二	三、六四四、〇九三・三三
半襟小物類(絹)	一〇五、〇一四	四、六三三、〇四六・九
同 上(交織品)	一五三、四七一	一、〇八、九一三・三
合 計	七五三、六五五	一〇、三三三、七六六・三〇

したかゝ想像出来るであらう。而して、之等の影響度を綜合的に考察して、其の平均利潤を計算すると、事變前に比し半減といふ状態になる。若し、生活を普通にするといふために必要な中小業者の收入が、事變勃發當時の收入と同額を要するとすれば、現在の商品の配給數量乃至利潤を標潤として、他の條件を考慮に入れずに單純に考へれば、

中小商業者の数は半減しなければ標準生活が出来ないこととなるのである。

尙ほ、上述の如き諸統制の影響に依る結果として、昭和十四年末頃は、盛んに商業資本家が他の有利商業種への侵入傾向を齎らし、殊に、大阪には、公定價格制を施行せられざる商品を取扱ふことに依つて、自家營業の利潤乃至價格統制に依る不足所得分の埋合せを企んだ綿糸問題が、當時未だ公定價格の設定を見なかつた生鮮食料品に着眼し、多額の資本を投下して、大阪府下産の澤庵、葡萄等を大々的に買ひ蒐め、或は「泉州玉葱」として、北海道と共に全國への二大供給源を爲してゐる堺市近在の玉葱を殆んど買占めて、大阪、京都、神戸の中央卸賣市場から前記生鮮食料品を奪ひ、而も、大陸への輸送に依つて巨利を獲得したとて、生鮮食料品業者の非難の的となつたものがあり、また、東京市に於ても、大阪の間屋の事例とは反對に、事變影響の最も深刻な酒類小賣商連が、一案を發起し、生産地より歳末用の蜜柑を荷引いて販賣し、酒類や調味料、其他商品の配給減乃至利潤減の埋め合せをしようとして協議一決して、和歌山縣下の柑橋出荷組合との間に出荷契約まで締結したのであるが、青果及果物小賣業者より異議が起り、結局、小賣酒屋が不馴れの果物を販賣して、些少の収入を目

論見ても、長年の經驗を有する果物商と競争して、相當の利得を擧げようとするに無理が生ずるのみならず、他業進出に依つて、同じ運命の下に在る中小商業者が、相剋するが如きは、好ましからずとあつて、圓滿解決を見たので、酒屋の果物兼業は實現しなかつたが、此の一例を觀るも、如何に中小商業者が營業不振に悩みつゝあるかを物語る適例であらうと思はれる。

前項に於ては事變以來の諸統制に依つて商業の蒙つた物質的影響を考究して來たが、夫れにも増して大なる打撃を商業者の頭上に振り下したものは、産業指導方策の貧困と、商業機構の再編成方針の確立なき事に依ると言はなければならぬであらう。彼の七・七禁令の如き、一旦、一定方針を宣告したのにも拘らず、中途緩和策を講じたため、反つて、業者に不安を與へ、思惑を誘起せしめ、法令の施行力を鈍らしむるに至つた。彼の政府買上米の價格も、中途前に宣言した價格より五圓高に吊上げたのであるが、反つて、それが原因となつて、農家が供出を嫌ふに至つた實例もあつた。

經營に関する諸問題 翻つて商業に於ける經營形態と言へば、大別して個人經營か團體經營かの二である。而して、團體經營を分析すれば、財團的か社團的かに分類し得る。

いま之等の各々の形態の代表的なものを具體的に例示すれば左の如くである。

(イ) 團體的經營形態

法人(會社)形態の例——株式、株式合資、合資、合名、有限會社(主として資本的結合によるもの)

組合形態の例——商店街、商業組合、任意組合、小組合(主として人的結合)

尙ほ、縦の連繫とは、本店支店の關係に在るもの、協力連鎖店、問屋と小賣店、組合聯合會と組合と言つた關係、横の連繫とはチェーン・ストア、組合相互關係等である。

(ロ) 個人的經營形態

團體的經營形態の如く物的並に人的プロククの協力を求めず、獨力經營に依るものなること言ふまでもないが、同業者の連絡や親睦を圖る意味での組合に加盟せる如きことは勿論であつて、營業自體を個人力に依つて經營する場合を指稱するのである。

右説明の如き經營形態は、事變前より既に存在してゐたもので、今日改めて問題にすべき必要な如くであるが、實は、茲に問題が在る。と言ふのは、上述の如く、事變を契期としての商業性格の變化、商品の入手難、配給方法の改編等に依らずんば、商業經營が困難となつて來たのであるから、之が打開方策考究の意味に於て、經營形態が

當面の問題とされなければならぬこと當然であらう。而して、戰時體制下に於ける經營形態として、果して、團體經營、個人經營形態中其の孰れが適するであらうかは、計畫經濟的商業政策樹立上、蓋し研究問題であらう。本邦に於ける商業經營形態が、時局の推移と共に齎らされる物資統制の強化、従つて、之に伴ふ商品の配給統制上、諸外國にあつてさうであつた如く、當然問題となるであらう。

勿論、國情や傳統的關係もあるから、直ちに、諸外國の如き經營形態に倣ふと言ふ譯には行かぬが、尠くとも、商業經營が合理且有機に行はれる形態を探るべく、現在の如く大經營と小經營の對立、卸商と小賣商との相剋、産業組合と商業組合との摩擦を惹起するが如きことなからしむることが喫緊の問題と言ふべきであらう。

尙ほ、企業合同及び商業更生方策に就いては、次節の配給機構に関する問題の項に於て、または、轉失業問題考究の項に於て詳述することとする。

商業に於ける場合のみではないが、凡て、企業の達成に最も重要な問題は、人的條件の完備せるか否かに懸つて存することは贅言を要しない。殊に、中小商業に於ける業態の盛衰は、商業従業員其の鍵を握つてゐると言ふも過言ではあるまい。

然るに、今日、凡ゆる産業従事者中、中小商業に従業する者程 恵まれざる雇傭條件に措かれてゐるものは尠なからう。それは、勿論、戦時下の商業自體が、股販産業に比して、凡ゆる恵まれざる状態に在るからではあらう。併しそれだけではない。既に前にも述べた如く、商業に對する跛行的政策の結果であり、同時に、商業者自體の立ち遅れにも基因すると言へ得るであらう。往年、嘗つては、商業が羨望の的とされた時代もあつたのであるが、軍需景況で工業其他産業に取り残されて了つたのである。即ち、利潤率利潤量の劣悪、商品の不廻、加之、事變以來不要機構視されるまでに迫られたのである。従つて、商業従業員の如きは、自ら商業を卑下し、自己の體位健康をも顧みず工場其他事業所への逃避を試みて、労働の激しさに耐へず、或は病を獲て後悔する者さへ生じたのである。

工業重點主義の労働需給方策の當然の結果として、商業勞力の配分が恵まれざること言ふまでもない。此のことは商業使用人雇入制限となつて現はれてゐる。また賃銀統制令の實施の面にも現はれてゐる。といふのは、商業労働者にも其の適用がある譯であるが、未だ商業關係にまで監督が及んでゐないようである。若し、労働移動が産業全體の上に均等に問題とされるならば、商業労働者の移動が低

賃銀に依る場合、其の不適正商業賃銀は、之が更正を命じ且つ取締るべき必要が當然存在する譯であらう。

併て、次に問題となるのは、商事會社又は商店が雇入制限令に所謂一定の限度以下の缺員があり、而も、就職希望者が多數ある場合に於ても、缺員数が一定以上に達せねば雇入るゝを得ないのであるが、該就職希望者が明かに他の産業の労働者に不適格の場合、或は商業従業員以外に就職希望なく、剩へ、其の理由に依つて失業状態に在ると言ふが如き場合に、一は雇入を要し、一は就職を熱望するに拘らず、之を雇入るゝを得ず、徒らに失業に措くことより救済する緩和方法を講ずる要があらうと思はれる。即ち、商業勞力需給に就ては他の産業との必要度を量つて雇入るゝことを得せしめ、一面に於ては失業防止、一面に於ては商業の運営其の宜しきを圖り得るやう、勞力需給策を再考究すべき餘地ありと提言するのである。尙ほ、商業従業者の待遇、賃銀、休養、施設、其他の條件を、現在の工、礦業従業勞務者と極端な差等なき條件まで之を引き上げ、商業従業員の厚生を圖るべきであらう。

また、商業従業員のための唯一の保護法である商店法が、單に、閉店時限の勵行のみに終つてゐると言ふ非難もあるが、果して良く法の趣旨に副ふやう實施されてゐるか

怎うか、店員従業者の恵まれざる状況の有無等に關し、之が監督指導の任に當るべき商業監督官制度を設くる必要を感ずるのである。

商業機構の再編成と轉失業者問題 既に屢々述べた如く、戦時體制下の商業性格、營利觀念の變革に依つて、端的に言へば、從來、商業は私的「營利」業であつたが、新體制に於ては、公的「配給」業となつたと言へ得る。従つて、個人主義的且自由主義的利潤獲得を目標として意義を有してゐた商人が、商品の需給、交易の斡旋機關たるの役目を果す配給業者に變格した譯である。即ち、言葉を変へて言へば營利を獲るといふ觀念から手数料(利潤)を獲る、所謂、手数料商人となつたのである。

そこで、問題となるのは、從來の過多なる商店または商人を、其の儘、配給業、配給員として殘置し得るかと言ふことであり、更に進んでは、新しく商店を開業し、若くは店員従業者が店主經營者たることを認むべきや否や、或は發・轉業者が其の權利を留保し、または、營業權の讓渡を許すべきや、等々、相當考慮を要すべき問題が存在する。

支那事變に依る中小工業の影響は、相當深刻なものがあつて、經濟諸統制の強化に基因する業態の不振は、遂に中小工業者を轉失業に迫り、其の業者数は大ま

かに推定しても、數百萬に達するであらう。いま、商工業人口を昭和五年の國勢調査統計に依つて觀れば、商業人口の四百九十萬五千餘、工業人口五百八十七萬五千餘であるから、合計一千七十八萬餘の人口を有する譯であるが、此の調査の時から拾年を閲した今日に於ては、凡らく其の人口數に於ては、相當増加を示してゐるであらうが、現在のところその數を知るべき統計がないから、従つて、轉業を要する業者乃至失業者數の推定も、畢竟、右統計を基準として推定するより他に方法がないので、不得止、之に依つて大まかな推定をすることを斷つて置かねばならぬ。

併て、そこで商業及工業に於ける要轉業者の推定であるが、それには、商工業の經營者と従業員とを區別して考究する必要があると思ふが、商工業經營主は、前記昭和五年の國勢調査統計に依れば左の如き數字である。

業	業	主	單	獨	使用人
工業	六八六、六四四	九七五、三三六	四、〇七、六八一		
商業	九三三、〇五六	一、三三三、四八六	二、二八、五五六		

之に依つて觀れば、現在尠くとも、工業經營主が百六十萬一千九百人、商業々主が二百十九萬五千五百餘人はある計算であつて、前にも述べた如く、事變以來急激に増加した工業經營者の如きは想像に餘りあるであらうと思はれ

いま、端的に、之等業者中に、事變影響に依る經營難に陥つてゐるものが、何程位あるかを推定して見よう。それには商業に於ても工業に於ても、事變前と事變勃發後とに於ける經營業績乃至利潤量の比較に依るを捷徑とするであらう。その意味で先づ、商工業、殊に、中小商工業の數種に就いて、物資の配給並に輸入統制、不急不要品の製造販賣の統制、價格並に利潤統制、其他諸々の經濟統制の進展に伴ふ影響の深淺厚薄を検討して、質的に量的に如何に中小商工業が困憊してゐるか、而して、其の轉業が幾何の數に上るかを推定することも、轉業對策の考究上徒爾ならざるものと信ずる。

中小商業に於ける状態との比較のために、中小工業に於ける状態を考察しよう。中小工業と言つても、所謂、平和工業が問題となるのであつて、股販工業に於ける中小業者は、資材の配給が、喩へ、大規模業者の如く充分に與へられないまでも、優秀な技術を持ちさへすれば、下請關係によつて仕事に事缺くやうなことは、先づ、絶無と言つても過言ではあるまい。然るに、纖維、食品、印刷及製本、製紙關係工業の如きは、資材不足、民需品の生産制限、輸出不振の影響に依つて、相當打撃を蒙つてゐるであらう。昭

和十五年大阪の第二工作機工業組合に屬する業者十數名が一産業返還運動一を起して關係當局に陳情したと言ふ新聞記事を見たが、其の趣旨が那邊に在つたか知らぬが、若し、世間の噂の如く、資材入手難乃至經營難に依るものとするれば、民需用工作機工業者と雖も相當困窮してゐることを物語るものではなからうか。

統計に依り工業の割合を其の規模別に分類するならば、九十六パーセントは中小經營工業であつて、其のまた九十パーセント強が平和工業に屬するものである。而も、之れは、五人以上の職工を有するもので、これ以下の、所謂、家内工業的なもの、即ち、零細工業にして平和工業に屬するものを包含すれば、パーセンテージは尙ほ上るであらう。

いま、假りに、之等中小平和工業中、比較的不要不急のものとなされ、若くは、國內民需品の生産制限を受け、或は物資統制に依つて資材の配給を極減され、其の結果として不振となつた工業は、相當多種多様に涉るであらうが、一、三の事例を挙げれば、トタン（亜鉛板）の配給減に依る全國の鋳力業者、鐵の配給減に依る馬具や裝身具製造業、革の不足に依る製靴業、其他米雜穀の配給減に依る食品製造業、ゴムの輸入制限に依るゴム工業等々である。

之等工業に携はる業者の利潤を大まかに見て、事變前に比し、尠くとも、全業平均して半減はしてゐると推定される。その理由は、製靴業が利潤の二割乃至三割減、鋳力系や裝身具製造の七割乃至八割減、食品製造の五割減收等と言つた、現實に打撃を受けた業者の聲を基礎として、之が平均を採つて算出したものである。

上述の如く、中小商工業の事變影響度に關する推定に依つて、杜撰且つ大まか過ぎる推算ではあるが、其の利潤量が一應目安となるであらう。

そこで、次に、更に之を基礎として、商工業人口から要轉業者數を推定せんとするのであるが、商業々主人人口は既述の如く二百十九萬五千五百餘人、工業々主人人口百六十六萬一千九百人であるから、假りに、現狀に於ける業績乃至利潤から推考すれば、事變前と後との收入對比は五〇%減となる。そこで、他の條件を抜きにして端的に考へれば、業者が半減しなければ、事變前と同額の收入が得られない事になる。

若し、此の論法で要轉業者を割り出せば、商業で百九萬七千七百五十人餘、工業で八十三萬九百五十人、合計百九十二萬八千七百五十人餘の要轉業者となる勘定であるが、商業に於ては、現在機構に於ける形態に多少の新體制的改編を

施して、而も、業績乃至利潤実績とを睨み合はすれば、三割二分五厘程度の轉業者を出せば、其の殘業者を、所謂、配給機構の必要員數として、商業の再編成に依つて殘すことが妥當と思はれるから、之れに基き要轉業者を計出すれば、七十一萬三千五百餘人となる。工業に於ても、半減にもならうと言ふ前記の推算を、假りに、商業と同様に、三割二分五厘と計出すれば、五十四萬餘人となり、商工業併せて、實に百二十五萬三千六百餘人となる。而して、右は昭和五年の國勢調査統計に據る計算であつて、凡らく、現在商工業人口は相當増加してゐると見て差支へないが、事變後既に相當轉業した人口を見込んで、昭和五年より増加した人口と、事變後轉業した人口とを相殺して考へれば、右推定數は、尙ほ今後轉業を要すべき最低推定人口と言ふことが出來よう。偕て右記述の如く、推定中小商工業要轉業者數百二十五萬を如何に處理すべきか、之れ一の大きな問題であらう。加之、右は商工業主のみの推定數であつて業主の轉業に伴ふ從業員に就いての要轉業者も相當數に上るであらう。いま、其の數を同じく昭和五年國勢調査統計から、業主の場合と同様に、假りに三割二分五厘の要轉業者として推計すれば、工業從業員人口四、〇三七、六八一人であるから、一、三二二、一四六人、商業從業員人口

二、二八二、五五六人であるから、其の要轉職者が同様の率、即ち三割二分五厘とすれば、七四一、八三〇人となり商工業合計二、〇五四、〇七六人となる。此の場合も業主の場合と同様、昭和五年の統計に據つたのであるから、事變後に於ては相當増加してゐるであらう事は見易きところであるから、假りに、既に轉職した商業従業員の相當多数と、事變に依る相當多数の股販工業従業員の増加とを相殺した計算で行くとしても、約二百萬の要轉職者を一應推定する必要があらう。

斯く考へ來れば、業主及従業員總計して、實に、三百三十萬に垂んとする要轉業、轉職者を推定することが出来る。但し、右の推定要轉業者数が、現在差迫つてゐるもの、みであるとは斷じ難いが、中小商業に於ける商品の現段階的入手難から推測し、中小商業に於ける現在の配給状態から推察するならば、商業に於ては昭和十五年の夏まで、工業に於ても略々之に近い期間に、轉業轉職を爲さねばならぬ状態下に在るとは、業者自體が告白するところである。

然らば、右の如き多数の要轉業者を、向後六箇月乃至一年の期間に、克く其の解決をつけ得るであらうか。當局は一人の飢ゆるものを出さず、一人の徒食者をも出さぬと言

ふ方針を強調してゐるから、一億一心となつて之に邁往する國民的自覺を要するのであるが、さればこそ、一人の働くに職なき者を出さず、また一人の喰はざるものなき萬全の政策が樹てられねばならぬのである。此の意味に於て、刻下喫緊の大問題たるものは、首廢を得たる産業の再編成と、地に附いた(現實に即した)轉失業對策の確立を要すると言はねばなるまい。

借てそこで、首廢を得たる「産業の再編成」といふ問題であるが、従来の産業再編成と言はれる多くの立案を通過して感ずることは、商・工・農其他産業別に區々の再編成方案を樹てることには、或る程度完成してゐるやうではあるが、産業全體の綜合且一貫性を具有する方策に就いては、尙ほ未完成の域に在るではなからうかと思はれる。いま、此の小論文に於て其の検討を行ふことは許されぬが、一例を採つて考へてみれば、轉業對策に就いても、各産業に於けるばらばの對策は必ずしも無くはあるまい。然し各産業に一貫した連絡を持つ方策、喩へば商業者の要轉業數を工業の何れの部面にどれだけ吸収せしむべきか、幾何の數を内地の何處の農村に歸農せしめ得る餘地が存するか、更に、大陸への移駐に就いても、内地の商業を其儘彼地に移して商業者として一體業者數の何パーセントを工

業方面へ、または農業へ、何れだけのパーセンテージを收容しようとするのか、同じく、内地中小工業の要轉業者を幾何彼地に移駐せしむる可能性があるのか、それ等の確定方策が樹てられずには、轉業といふことに關してだけでも全産業的な一貫性のある方策を示してゐないようである。

併しながら、之なくして、産業の全面的再編成は不可能と言はざるを得ないではなからうか。何となれば、要轉業者中の何パーセントかは、企業合同に依る集約形態に依つて解決し得るものもあらうし、甲の業種は比較的業者が夥多であるが、乙の業態に在つては業者が尠少であると言ふものも存在するであらう。また、資金の持高に依つては、商業に携はるものと、工業に携はるものとの吸収作用に依つて、轉業と同様な解決が出来る場合もあらう。

恚うした具體的再編方法に依つて一應の收容を自論見して尙ほ且つ残るであらう轉業者に對しては、社會政策的な方法に依る處理を講ずることも考へられると思ふ。即ち、産業の全體を通じて、一貫性ある轉業對策を樹てるためにも産業の再編成方策が確立される、ことが前提要件となるのであつて、例之、配給機構として残さるべき商業人口が何程必要であるかを決定せずしては、更生金庫や轉業輔導所の設置と言つても、豫算も立たず企畫も確立出来ぬことゝな

るではなからうかを憂ふるのである。

滿洲國への農業移民のために二十萬町歩の廣大な農地を彼地に買収してあると言ふが、假りに一百万戸移住するとして二十町歩宛、二百萬とすれば十町歩當りとなるから、土地に不足は無であらうが、十町歩二十町歩といふ廣大な土地を開墾し耕作するに要する勞力、資金が、克く、一戸四人や五人の人數で可能か否か、肥料や耕作用家畜の購入費、收穫に至るまでの生活費、牛馬の飼養費等の捻出と言つた金融を如何にすべきか、之等を巨細に検討すれば、内地で事變以來相當過去に蓄積した利潤を居喰し續けた揚句の業者にとつては、決して樂觀出來ない状態であらう。

また商工業より内地農村への轉失業者多数の歸農問題も一應考へられるが、農林省の統計に依れば十四年度の農家戸數は前年度に比し二萬八千戸の減少を見てゐる状態であるから、之も先づ些して轉失業者收容の可能性は薄いであらう。

昭和十四年度農事統計 (農林省)

年 度	農 家 戸 數	農家戸數の總戸數に對する割合
昭和十三年	五、五一九千戸	四一・一七%
同 一四年	五、四九一	四〇・四〇

此の他軍需工業や土木事業への轉失業者吸収といふ事も、或る程度は可能であらうが、それも民需乃至輕工業よりの轉失業者を以て飽和する程度であつてそれ以上とは考へられぬと思ふから、既述せる推定商業轉失業者の大多數を吸収する能力が果して在りや否やは疑問ではなからうかと思料せられる。而も、今次轉失業者の性格が從來の轉失業者と其の趣を異にしてゐる關係上、單なる轉失業者の救済的方法では、斷じて解決し得るものとは考へられぬ。即ち、子々孫々の恒久的生業として賦與すべきものであるから、一時糊塗乃至感情的な氣持を以て轉業轉職するが如き方策は嚴に之を戒しめねばならぬ。従つて拔本塞源的に對策を講究することが肝要である。

右の原則的基調に立つて轉失業を解決せんとするには、畢竟、轉業轉職を慫慂するよりは、寧ろ、各種産業に携はる者の可及的可能的踏み止まりを講じ、幾何の業者が如何にして生活維持を爲し得べきか、換言すれば業者の數を如何なる程度に減少若くは集約して、更生の合理化を圖るかに懸つて問題は解決せられると思ふ。

之れ、即ち、自主的轉失業對策を要する所以である。而して、自主的更生對策の一は、企業合同であり、其の二は、各業の廢業者補償制度の考究であると言はねばならぬ。

斯かる杞憂が業者殊に中小商業者を驅つて不安と焦燥に陥らしめてゐる現狀であるから、中小工業者の有する機械器具等の如く、相當價值を有するものは、融資効果が相當見積り得るであらうが、商業者の場合は僅少の商賣道具や什器の換價融資とその他別個の適切な方法も講じて遣らねばならぬと思はれる。そこで、右の方法も、之を適當とする業者には適用し、細細ながらも現狀の營業を繼續せしめ乍ら、纏てもつと抜本的な對策を樹て、之に轉向せしむることにならねばならぬであらう。それには、やはり業者の企業合同及び廢轉業者への同業者又は同業者の組合乃至團體が、廢轉業補償、國家の廢轉業者への補償的無條件融資方法、或は、社會政策的救済方策を考究するに非ずんば、眞に轉失業の解決を期し得まいと考へられる。

然らば、業者の自主的對策としての企業合同の方法を如何なる形態に依り、如何にすべきかを考究することの必要があらう。いま、現に採られつゝある合同形態を挙げれば、大體、次の二種類に屬するものが多いようである。

(一) 組合組織形態によるもの
之に屬するものは、商業、工業組合、同業組合、任意組合、商工小組合等があり、また、之等の聯合會が縦の連絡を採る擴大形態として存在する場合がある。

勿論、業者の自主的對策のみに依つて、萬全を期し得ると考ふるは早計に過ぐるであらうが、當局の高所大局的更生方策のみに頼ることは、尙ほ、緊急を要する轉業轉職に間に合はぬであらう。即ち、曩に發表された當局の轉失業對策としての三案たる、國民勤勞訓練所、國民職業指導所、國民更生金庫の施設が計畫され、既に更生金庫は急場の間に合はせる方法として取り敢えず十六年三月までは財團法人組織に依り、政府より二千萬圓の補助を受けて資金に充て、其の以後は本格的に組織替をして活動を開始すると言ふことであるが、之は、獨り轉失業者のみを目標とするものでなくて、中小産業全體の更生を圖るためといふ廣汎の施設の由であり、轉失業で不用となる機械器具什器と言つたものを高價に評價して貸出すと言ふが、融資方法は、商業又は工業組合を通じて爲すとの事故、融資を受けるまでの評價や其他手續も相當期間を要するであらうし、組合に加入もしてゐないと言ふ零細業者を如何にするか、また、小賣業者の如きに至つては、機械什器等の評價額も極めて零細なもので、假りに組合に加盟してゐたとしても、其の換價處分に依つて受くる融資額を以て、國民勤勞訓練所又は職業補導所に於て數箇月の訓練乃至補導を期間の家族扶助、生活維持が、克く繼續出来るや否やが問題であらう。

即ち統制組合、統制會と稱せらるゝもの之である。

(二) 會社組織の形態に依るもの
これには、商法上の法人、即ち商事會社、務には、民法上の法人、所謂民事會社の形態を探るものがあり、新規の有限會社に依るもの等がある。

右二種の形態に依る企業合同に依つて、實質上自主的に轉業を克服し得たと言ふ事例を掲げよう。

大井白米小賣共同販賣組合(任意組合)
資本總額 一二、九〇〇圓
参加人員 最初二十七名であつたが、六十九名の未加入者が漸次加入しつゝあり。
出資金額 一口一俵壹百圓。
業者給料 固定給五十五圓(最初五〇圓)。
配當及家計費 毎日組合の總經理を控除し剩餘金中より出資額に依る配當年率六分の割合の控除を爲し、殘額を組合員の家計費として實績口數に依り配分す。
尙ほ實績査定方法は最初の加盟者分は昭和十五年一月より四月までの三箇月間の大井白米商組より配給された數量と警察署よりの割當實績とを合計して二分した數量を以て實績としてゐる。

村上鍺力業組合(任意組合)
新潟縣岩舟郡村上町の鍺力業者がトタンの配給不足のため業務繼續不能となつた結果、業者十四名が組合を組織し、縣中

央商工相談所の斡旋に依り、理研に交渉の上目立機其他器具の貸與を受け些かな共同作業場を設けて粗ヤスリの製造及びペイト鍛造の下請を爲しつゝあり、業主全部同額の給料制で、生活程度を最低限度に切り詰め、而も産生の意氣に勇み立ち乍ら一日一錢貯金、強制貯金等を勵行して、全く不安なく作業に精勵してゐる。

川崎市米穀小賣商業組合

宮城縣閉上町の鐵工業者五名(旋盤四五臺を持てる)が、逸早く時局を認識して企業合同を爲し、商工省の轉業補助金を得て内燃機を増設して、業主五名と従業員十四、五名が給料制度に依つて、立派に業務を繼續してゐる。

尾道物産有限會社(砂糖卸賣及附隨事業)

資本金額 一〇三、〇〇〇圓
 組合員及店員 業主二七五名、店員一〇〇餘名
 固定給 業主月額五十圓、店員十年以上勤続五十圓、外に業主の家族手當、配當金、店員に精勵手當を支給してゐる

尾道物産有限會社(砂糖卸賣及附隨事業)

資本金額 一〇三、〇〇〇圓
 参加人員 拾貳名
 出資金額 一人一口金壹千圓
 役員々數 六名(代表取締役一名、取締役三名、監査役二名)
 設立登記 昭和十五年十一月一日
 尙ほ事業活動に就ては設立日尙ほ淺き關係で詳細を知ること

が出来なかつたが、應接の暇も無い程の多忙さであるところを觀れば、企業合同の有望性が察せられる。

此の他、組合又は會社といふ形を採つて企業合同を實行し轉業に代る實質的對策を講じて更生しつゝあるものは、全國には枚舉に遑がない程である。殊に、商業中米穀商木炭商の如きは、前記事例と大同小異の任意組合乃至商業組合を組織して、時局影響を全く克服して何等の苦痛なく厚生々活を送つてゐる。工業亦然りで、零細工業のプロックが小組合を組織し、小工業者が有限會社組織に依つて中工業規模となり、軍需工業又は大工業の下請受註に馬力を掛けて更生の意氣を以て邁進してゐる。

只、問題となるのは、未だ自力更生の方途を認識するに至らざる多數業者が企業合同に依つて商權を喪失して企業合同が上首尾を得ない場合の不安感、即ち、實際の事件であるが、或る洋品商が逸早く工場労働者に轉向するため、三ヶ月の輔導を受け、日給貳圓五拾錢とかで某工場の職工となつた由で、就職の際は一二箇月経てば相當昇給する見透しであつたが、仲々昇給もせず加ふるに定休のみでは體力が續かぬため缺勤する、従つて自分より遙か年の若い徒弟から年期を込めて上つて來た獨身者が遙かに収入も多

く、仕事上の苦痛がないのを觀るにつけ、熟々元の洋品商が戀しくなり、三ヶ月ばかりで工場を辭めて再び商業に戻らうとしたが、其時は既にぐつと商品不足と、其他の事情が不味くなつてゐたので、止むなく、また、別な工場に勤務してゐるといふものの經驗談を聴いたが、商權を抛つて轉業の一大決心を爲したものに與へられる給與其他の待遇は、年輩や家族數に對して餘りにも酬ひられぬ由である。勿論、之は若いものは別であらうが、少くとも商業經營主の大部分は相當年輩者が多いと見なければならぬと思ふから、機械的に數理的に、何人をも同一條件を以て、甲業より乙業に轉業が可能であると考へることは、所謂、机上論たるを免かれぬ。

また、工業に於ても同様であつて、小組合を創めることは業者の爲めに、凡ゆる點から考察して極めて有利であると慫慂しても、資材の配給が確保されるか否かといふ不安感があり、小組合の名稱が氣に喰はぬ等の向もある。又有限會社設立が適切であると言はれるが、下請受註の斡旋、労働者の割當等が確保されるか怎うかの懸念に支配され、日和見的態度に在ることが、企業合同乃至聯合の進捗を遅引せしめてゐる原因なのである。

之を要するに、中小商工業の轉業對策は、轉業問題とし

て部分的に切り離して考究する前に、商工業問題の新體制、再編成を確立し、然る後に、要轉業者を何の方面に幾何の量を收容するか、の具體案を樹てなければならぬであらうが、政府の方針が今日尙ほ此の點に就いて確たる基本策を發表してゐない。従つて、業者の自主的諸對策も行き悩みの状態に在ると思はれる。即ち、要轉業の状態に在る者が、其の轉業先、收容可能な業態が何れの方面に與へらるべきか、そして、幾何の員數を要求されてゐるのか、指示されぬ限り、喩へ、如何に資材不足を仰ち、商品入手難に困窮しつゝも、現状維持的喘ぎから逸脱し得ないであらう。

工業

中小工業の現段階 事變以來我國の戰時經濟は、國家統制によつて二つの段階を通して高められて居り、そして中小工業の轉業問題は此の二つの高度化の過程に發生してゐると考へられる。即ち戰爭勃發と共に、産業界は先づ軍需産業部門の量的比重の擴大のために構成替へが行はれる、つまり軍需産業の擴充が輸出産業の振興と平和産業の縮小によつて強行される。ここに平和産業に歴倒的多數存在してゐる中小工業の第一回の失業と、それらの軍需、輸出産業等要擴充部門への轉業問題が起る。昭和十三年夏頃物動計

畫の整備と共に多数の平和中小工業の轉失業問題が惹起された事は記憶に新な所であらう。さて軍需産業の量的な擴充のための産業構成替へが一段落を告げると、政策の焦點はその質的高度化のために産業の組織替へに向けられる。即ち製品の精度や能率の高い大工業の振興と中小工業の整理が圖られる。歐洲戰爭勃發や三國同盟の影響等による海外關係の梗塞は、この時期を促進し、その方法も重點主義と云ふ苛酷にして摩擦的なものとなつたが、この段階の到來は本來必然的なものである。かくて中小工業はそれが時局産業であれ平和産業であれ、等しく中小工業性の故に整理をうける。ここに中小工業の第二回の失業と、それらの勞務部面(註)への轉換問題が起る。昭和十五年以來重點主義の強化と共に中小工業の轉失業問題が起きてゐるのはかかる意味のものである。かくて二回に亘る中小工業の轉失業問題は、軍需生産力の擴充のための産業の構成、ならびに組織の編成替への現象面であり、それは何よりも擴充生産面への轉換問題である事を明かとするであらう。

(註) 最近に於ける内外の情勢は我國經濟の再編成を必然ならしめてをり、この趨向は外交轉換により更に拍車をかけられた。本對策は實にこの産業經濟界の再編成による必然的な職業轉換に即應した勞務活用の再編成たる性質を有するものである。

明治維新は、國內で昂められつた生産力の展開によると云ふよりも、むしろ先進外國資本主義の壓力によるものであつた。このために以後の産業政策は、海外依存による軍事機構の整備と、これをカバーするための輸出輕工業の振興に傾注され、在來産業は、前期的要素のまま「現代」に持來たされた。即ち工業について云へば、徳川末期の間屋制家内工業形態は、そのまま明治に持來され、明治に於いても、問屋制家内工業は數に於いて壓倒的に存在した工業形態であつた。これが現在の中小工業の祖先であり温床である。

併し問屋制家内工業は、漸く日露戰爭頃より輸出向に轉ずる事により、即ち政策の保護面に轉ずる事によつて、微弱乍ら資本の蓄積を續け、遂に大戰時電動機の普及と共に旋回し、小規模乍ら工場化し機械化して發展した。これは問屋制家内工業が解體發展したとみるべきであるが、依然として問屋制支配を脱するを得てゐない。ここに殘滓的な問屋制家内工業と新しい問屋制小工場工業(一部で新問屋制工業と呼ばれてゐるものであり、便宜上この稱呼に従ふ)が出現する。以後中小工業として認識せられてゐるもののが實體である。

ところでこの問屋制支配は、日本の後れた社會的經濟的

ある。昭和十五年十一月企畫院發表)

さて以上により昭和十五年は、産業の組織替への段階に相應してゐると云へる。従つてこの年度に於ける中小工業の情勢は組織替への面よりみるべきである。即ち昭和十五年の中小工業の情勢をさぐる場合には現象面たる轉失業の事例の蒐集や分類に耽けるよりも、むしろ産業の組織替への内面過程に中小工業がどのやうに動かされてゐるかに注目すべきである。併しこのやうな産業編成替への質的内面に眼を向けるならば、問題を單に昭和十五年のみに限る事は出來なくなる。何故なら事變以來の産業の編成替へによつて生産力の擴充が歸結されてゐる以上、政策が意圖し或は關與してゐると否とに拘はらず、その内面過程には生産力の順當な展開をはばむ古い關係が事實上解體し、新しい生産秩序が出現してゐる筈であり、十五年の問題もかかる合理化過程として連つてゐるからである。従つて十五年の中小工業の情勢(主として企業合同の問題に觸れる)は、事變以來の中小工業の合理化の過程、即ち古い歴史的存在形態を解體し、新編成を開始してゐる過程に於いてみなければならぬ。我々はかかる過程に於いて十五年の問題をみるが、その前提として中小工業の歴史的存在形態に就いて一應觸れて置く必要がある。

地盤に於いては決して偶然的存在ではなく、中小工業が工業組合と云ふ國家の法的保護に據つても尙脱する事が出來ない性質のものである。そしてこの問屋制支配こそが、中小工業のあらゆる低劣と云はれる諸特徴の根源なのである。即ち問屋は、支配關係に於いて、中小工業者に原料を獨占的に高價格で賣りつけ、又製品價格を不當に叩くのであるが、このために中小工業者がこれを利潤と勞賃に於いて切つめざるを得ず、依然として單純再生産と低劣技術に低迷してゐるわけである。併し乍ら我々は問屋の背後に、問屋を觸手として中小工業を收奪してゐる大商工業資本の存在してゐる事を忘れてはならない。即ち原料部門に聳立する大工業資本は、獨占價格の實現を加工工業たる中小工業に求め、又大商業貿易資本は、製品の買占めによつて不當の廉價を強制するが、この要求が問屋の機能に於いて下へ向つて強行されるわけなのである。

以上は我國の中小工業の實體と考へられる問屋制工業の性格の一般であるが、次にこの特殊な面、或は新しい面とも考へられる所謂下請制工業について觸れなければならぬ。下請制工業は、機械器具工業に典型的にみられるので該工業についてみる。前述の如く我國の軍事機構の整備は海外に強く依存して來たために、固定費の高い機械工業等

軍需重工業部面の確立は極めて後れた状態にあつた。我國が滿洲事變以後準戰時體制に入り、何物にも依存する事なき高度の國防國家の建設が至上の目的となるに至り、この部面を質量共に擴充する事が緊急課題となつた。そしてそれは製鐵事業法、自動車製造事業法、工作機械製造事業法、航空機製造事業法等の手厚い助成法となつて現はれた。併しこれらの助成法と旺盛な需要を以つてしても、固定費の高い重工業では擴張の危険性の故に容易に擴充が進まなかつた。而してこの軍需の旺盛とその永續性に對する危惧による擴張の見合はせ、この矛盾を一應解決するために出て來たのが、大工業の間屋制機械器具工業の下請の利用、即ち下請制工業である。即ち機械器具工業に於いては、製作工程が多數の部分工程に分たれ、連続作業を要せずして最後に組立てればよい。そこで規格さへ統一してあれば、大工場は部分品を自工場外の所謂町工場と云はれる中小工場で製作させ得るわけである。そして中小工場の低技術は、製作の専門化によつて向上するであらうし、専門的多量生産と低廉労働力使用は生産費を切つめ得るであらう。凡そこのやうな斯業の特殊性と事情が、擴張を危険視する大工場をして個別營利資本の立場から、繁忙期の豫備軍として中小工場を利用せしめた理由である。

ところでこのやうに大工場が、自己の製作能力以外の仕事を受注して、能力外の部分を廉價を求めて外部に注文する場合は、下請制と云つても、それは工業資本の單なる商業資本的流用以外の何物でもないであらう。かかる段階に於ては、問屋はブローカー的役割に變ぜられ、これを仲介として大工場と下請業者は浮動的、間接的な關係にあるわけである。このやうな状態は一つの過渡的段階であらう。それは工業資本が自工場の擴充を、容易な外業部の利用に向つたものであり、やがてそれは工業資本的機能に於いて編成替へされる性質のものだからである。かかる過程を我々は現段階に於いて眺める。

尙ここで下請制工業に於ける將來の統制方式を暗示するものとして、地方統制工業について關説して置かう。地方統制工業とは、發注元たる(陸)海軍工廠と地方廳とが主導者となり、且つ商工省が横から協力して、地方の零細鐵工業者を計画的に組織し、工廠より極く簡單な部分品を下請製作せしむる仕組の工業組織である。地方統制工業は全國的に擴つてゐるとは云へ、生産上から云つて尙問題とするに足りず、本來は社會政策的な見地より發してゐるものと考えられ、その限り一定の限界を持つてゐる。併しその統制、組織の方式に於いて極めて注目すべきものがある。即

ちその一は製品精度の向上、従つて技術の向上を圖るために、零細業者が、比較的優秀な業者を中心に工程別の分解作業と共同作業を立前として、系列的有機的に編成され、一つの生産共同體を形成してゐる事、その二はこの生産共同體を工業組合の形式をとつて統制の單位とし、労働、技術、經營等の監督、指導がこれを通じて行はれる事である。即ち技術の高度化と統制の簡單化の要求を巧みに結合した事に於いて、やがて民間大工場主導による組織化が必要となる段階に於いて、ある點暗示的な型を示してゐると思はれる。

以上により我國の中小工業の實體は、問屋制工業(問屋制家内工業、新問屋制工業)及び下請制工業、とりわけ問屋制工業である事を論じて來た。その歴史的特質は問屋商業資本に從属する事を一般とし、その形を通じて大商工業資本に繋り、その搾取源となつて居る。そしてその限り單純生産と低劣諸條件を一般としてゐる非合理的存在である。尤も下請制工業では、古い支配形態が解體しはじめ新しい支配の觸手が延びてゐると云ふ過渡期にある。いづれにしてもこのやうな歴史的性格が、この轉換期、殊に昭和十五年度の重點主義の段階に於いて如何なる變容を受け、新しい動向を作り出してゐるかを見極めなければならぬ。

問屋制工業 先づ問屋制工業の諸部門の實際に就いてみよう。

綿織物業 綿業が我國輸出産業の大宗である事は今更云ふまでもなからう。従つて戰爭經濟體制建設のため、この部門の役割は絶大と云はなければならぬ。そこで綿業部門の最も能率よき運轉と製品の全輸出が計畫される事は當然であらう。これを材料配給統制機構よりみるならば、大紡績資本主導下のリンク制となつてあらはれてゐる。元來、原棉の輸入統制は棉花同業會が、綿絲布の生産統制は紡績及び綿工聯が、輸出統制は輸出組合が活動してゐたのであるが、これらの活動を一切停止して、輸入、生産、輸出の一切をリンク制として國內流用を禁止し、この統制の責任と計算を紡績加盟各社の大紡績資本に置くのである。これを綿布に就いて云ふならば、綿絲は先づ大紡績會社兼營の巨大綿布工場に配給され、フルに運轉して織布され、尙餘る部分及び特殊加工を要する部分のみが、はじめて各地の中小綿織物業者に廻されるが、これも大紡績會社の責任と計算に於いて賃織せしめて製品を引取るのである。

さて大紡績會社が直接織物業者に綿絲を支配し賃織せしめて製品を引取るのであるから、ここに綿絲商と綿布商が排除される理窟である。かくて問屋制支配の根柢は失はれ

る事になる。ただ問屋は事務取扱ひの便宜者として紡績會社の利用する所となるのみである。即ち紡績會社は、多數の中小業者と交渉する煩雜や、遠隔地との交渉の澁滞を避ける意味に於いてのみ、問屋の機能を利用するのであつて、この場合問屋は紡績會社の單なる「出張員」に變質してゐるわけである。例へば播州綿織物に於いては一綿絲商は形式的にも實質的にも消滅したが、綿布商は在來の取引事情に通曉せる結果、紡績會社の出張員又は仲立人として紡績會社に包攝せられた（藤井茂、我國綿織物工業の輸出伸張力、國民經濟雜誌六八卷三號）と。尤も長い間の問屋支配關係が一朝にして切れるものではない、況んや未だ金錢關係を清算してゐない間は殊更であらう。然し問屋がすでに支配の根據を失ひ生産上の關係が絶たれた以上、その關係は單に社會的な關係であつて早晩消滅して行くべきものであらう。

さてここで問題が二つある。即ち一は業者から抜かれた問屋資本は如何に轉化したかであり、他は中小業者が問屋關係から離れた場合如何に新たな從屬の形態を作り出してゐるかである。前者に就いては未だその動向は見極め難いが、恐らく産業資本として轉化して行くであらう、即ち企業合同の場合に投資するか、零細業者を集めて小組合

或はグループを結成しその主導者となる如きである。この様な例は各地で見られる所である。さて後者に就いては大紡績資本への商業關係的な從屬と云へよう。但しこの場合は從來の形態のままではあり得ない。即ち限られた綿絲の支給が大紡績會社より直接なされる事は、機業家を從屬せしむる紐帶であり、その上に委託賃織がなされる事は商業的な關係の仕方と云へる。所で紡績會社は、取引の便宜と輸出物は大量且つ規格の統一が必要とされるため、注文を幾百臺もの織機を有する大きい部分の機業家に主として集中する事となる。ここに於いて小機業にも注文を均霑させるために企業間の合同が必要となつて来る。この必要は外交關係による海外關係の梗塞により更に促進された。昭和十五年十一月二十一日の政府通牒「織物製造業者の合同に關する要綱」によれば、合同單位を綿織機三百臺以上とし、業者數を約一割程度に整理する事になつてゐる。織物業に於ける企業合同が、紡績業の如く資本集中の法則の上に行はれたのではなく、上からの推進によつて行はれる事は、相當の摩擦を生ぜざるを得ないであらう。即ち要綱の趣旨にも拘らず、これによつて零細家内業者は没落し、あるレベル以上のもの、つまり新問屋制工業に屬するものの合同が實現するものと思はれる。とに角企業間の合同は單に統制の

便宜からのみでなく、これによつて問屋制支配排除の上に企業の合理化が結果される事について注目すべきである。

綿織品工業 メリヤス、タオル、布帛製品等の製造業である。これらも輸出を主としてゐるために、製品の國內流用を禁止してリンク制を施き、輸出専一に振向けてゐる。而してこのリンクの主導者は、大問屋及び貿易業者を中心として結成された輸出會社（大日本輸出莫大小株式會社、日本纖維雜品貿易振興株式會社）である。即ちこの會社はすべて自らの責任と計算に於いて紡績會社より綿絲布を購入し、これを業者に賃加工せしめ、製品を引取つて輸出するのである。ここに於いて零細業者を統制して問屋的機能をも營んでゐた所謂製造問屋等は、機能の根據を失つた事は綿織物業の場合と同様である。而してこの場合に於いても製造問屋等は、從來支配してゐた家内工業者と合同して工業組合を組織し、その主導者となつたり、更には家内工業者の設備を買収して、企業單位を引上げて全くの工業者となつてゐる例がある。最近大阪の布帛工業を視察された大河内氏は、「ミシンを所有する零細な家内工業たる所謂『裁縫屋』と、何等の作業設備を持たず、ただ着地を裁斷して之を裁縫業者に依頼する、半ばブローカー的な業主、所謂『製造屋』と稱ばれるものが、合同して大阪布帛工業組合を

結成したが、この場合『製造屋』は『裁縫屋』所有のミシンを買収するか、或は裁縫業者を專屬下請に轉換せしめつつある。』そして「西陣に於ても同様な事情が進展しつつあるのを見た。」と報告されてゐる（大河内一男、中小商工業者の現實、改造時局版一五、一六年二月號）。このやうに矢張り問屋資本の産業資本轉化がみられるのである。

所で輸出會社が問屋や貿易業者等の商業資本中心に結成されてゐると云ふ事情は、從來の問屋支配の地盤の上に、大商業資本が制度化されて君臨して來た事に外ならない。この部面に於いても、企業合同により經營規模が引上げられてゐるが、それらも、何よりも材料の配給機構を通じて、商業的な從屬を餘儀なくされてゐるわけである。

人絹織物業 元來人絹絲の配給系路は、人絹製造會社が各地の特約店にその販賣を任せ、特約店はこれを機業地の産地問屋に卸す仕組になつてゐた。そして大機業家は、大てい特約店より直接糸を購入するが、中小機業家は、問屋より糸を支配され、製品を納めると云ふ典型的な問屋制工業を形成してゐたのである。所が事變下に於いてリンク制が施行されるに及んで、輸出用のための糸は工業組合の割當てる切符によつて、直接特約店或は工業組合を通じて購

入する事になり、製品も工業組合を通じて販賣される事になつた。而して國內用のための糸のみが、問屋より依然として支配される事になつてゐるが、これが制限され、業者も多く輸出向に轉換したために、問屋の取扱ふ糸や製品の數量は極く少量となり、問屋は問屋としての機能を果し得なくなつて了つた。かくてこの部面に於いても、問屋の機能の根據は殆んど失はれるに至つた。

この場合に於いても、問屋資本は矢張り産業資本として轉化の過程を辿つてゐるやうである。例へば福井地方では「産地問屋は中小機業者數個とプロック（共販會社、購販代行組合の如き形をとる）を形成し、機業者を代表して原料配給をうけ、又製品の販賣を引受ける。その中には人工聯に公認されて正式に原料配給を受け得るものと、公認をうけずして事實上之を行つてゐるものとある。」と報告されてゐる（田杉健、統制組織と問屋金融、經濟論叢一五年九月號）。このプロックの主導者としての問屋資本は、最早問屋資本の機能ではない。正に購販の代行者たるに過ぎない。これは機業者から機能的に遊離せしめられた問屋が、何等かの形で尙も機業者に結びつかんとする必死の姿であるが、それは尙資本が資本として機能するために、プロック全體を一企業化、一資本化せんとする第一歩であると云へないであ

らうか。

所で問屋支配排除の上に、如何なる新しい企業形態と從屬の形が作り出されてゐるであらうか。海外關係不振に契機する中小機業者整理問題は、斯業に於いても矢張り深刻である。ここでも中小機業者の量的な整理が、合同と云ふ形を通じて進められんとしてゐるが、繰り返して云ふが、これが同時に企業の質的向上、合理化を事實上含んでゐる事を見逃してはならない。福井地方に於いては、小機業者のみの共同購販組合が出来てゐると報告されてゐるが、これは單に購買販賣の便宜上ばかりでなく、そこに企業合同の氣運を觀取しなければなるまい。さきの問屋の轉化の如き、この氣運をとらへたものと云へる。政府通牒の合同要綱には、斯業に於ける合同單位は織機百臺以上となつてゐるが、斯業の實情に照らして、これは少し殿しいと思はれる。併しいづれにしても、合同は上からも推進められなければならぬ。尙最近の報告によると、合同により更生可能のものは機械化してゐる。つまり新問屋制工業に屬するものであつて、家内工業、農家の副業等は、合同運動の進展と共に國外者として益々没落を早めて行くと云はれてゐる。理論的には納得出来る所であるが、實際の動向には今しばらく注視したい。

さて問屋支配の排除と企業合理化の上に、と云ふよりもその有力な原動力として、機業者の上に大資本が進出し、より直接的な支配形態を整へんとしてゐる。それは大人絹會社（例へば東洋レーヨン）の織布部門兼管に伴ひ、中小機業者を下請賃組織化せんとする大工業資本の商業的な要求より發するものであり、又特約店を通じて根を持つ大商業資本の進出が指摘されてゐる。（例へば福井には、江商資本の指導下にある福井機業製品高級化輸出リンク組合があり、福井機業者を支配するためのプロック化であると云はれてゐる（田杉健、前掲論文）。この部面に於いても戦時下の慌しい混亂の中に、大資本の逞しい制覇が、脈々と秩序をもつて進んでゐるのをみるのである。

下請制工業 次に下請制工業の模様を機械器具工業に就いてみよう。

機械器具工業は、戦争經濟下の擴充部面として、量的並びに質的の向上が鋭意圖られて來た事は云ふまでもない。事變勃發と共に先づ量的な擴充に焦點が向けられたが、これが主として中小工場の激増となつてあらはれた。これは大工場の急擴充が容易でない斯業の性質と、平和工業部面業者の轉換先となつたためであるが、尙これらを、この部面に於いて中小性のまま多數の存立を可能ならしめたもの

は、大工場の商業的下請中小工場利用と、その上に横行する問屋、プロカーの存在であつた。従つてこれら擴充部面の技術的低劣は蔽ふべくもなく、精度高き製品の最少量を要求する競争さ中に於いて、巨額の不良滞貨を出したと云ふ惨ましい結果となつた。而も戦争の進展は鐵鋼の潤澤ならざるを告げると共に、高度なる製品を要求して止まない。ここに於いて國の意圖は、原材料の優秀工場への優先的配給と斯業の質的高度化を圖る事に注がれる。この國の意圖が鐵鋼の配給機に如何に現はれ、それがどの様な結果をもたらしたかを次にみよう。

鐵鋼の配給は、昭和十三年七月の鐵鋼配給統制規則によつて規定されてゐる。これによれば、鐵鋼の配給は、配給統制團體たる日本鐵鋼製品工業組合聯合會（日本鐵工聯）により割當てられる。そして配給の系路は、大工業業者に對するものと、中小工業者に對するものとは異なる。即ち日本鐵工聯の統制下には、大機械工業者の組織體たる日本機械製造工業組合聯合會（日本機械工聯、主要機械製造業者の組織してゐる各部門別工業組合の聯合體）と、中小工業者の組織體たる道府縣鐵鋼製品工業組合聯合會（道府縣工聯）とがあり、これが配給系路となる。而して鐵鋼配給の大部分が、大工業者側、即ち機械工聯に割當てられる事は云

ふ迄もない。そして更に後に至つて、比較的大なる所謂中工業者には別に業種別工聯を組織せしめて中小工業者の組織する道府縣工聯より分離した。かくて日本鐵工聯の傘下には、大工業者の日本機械工聯、中工業者の業種別工聯、小工業者の道府縣工聯があり、鐵鋼は、これらの配給系路を通じて、大中小の順に優先的に配給されるのである。従つて道府縣工聯には、極めて僅かの配給しかないと云ふのが實情であり、最近の海外關係の梗塞はこの事情を更に深刻にするに至つた。さてこのやうな材料配給事情が、如何に從來の下請制工業の形態を變更せしめて來たであらうか。

機械器具工業の原料たる鐵鋼が、以上の如く中央統制團體の割當に於いて工業組合を通じて配給される事は、理窟上この部面での機械問屋の活動を封する事になるであらう。尤も闇取引の存在は、尙問屋の支配力を保持せしむるにしても、それは極めて制限されたものであり、且つその消滅は時間の問題であらう。併し上述の如く元來大工場による下請制が進んでゐた斯業に於いては、問屋はブローカー的に變質してゐたものが多い。大工場と下請工場の間で立つブローカーとしての機能に於いては、上述の如き原料の配給系路の確定からはさしたる影響は受けない。だが後

に述べる如く鐵鋼の配給量の重點主義は、下請工場の大工場への專屬化を濃化し、ブローカーの存在する餘地を大いに狭めるものである。ここに於いて問屋や問屋の變じたブローカーは、その資本を矢張り産業資本的に轉化させるを得なくなるであらう。大阪の實際について調査された田村氏は、すでに次の様な例を述べて居られる。「或る機械商は比較的優秀なる中工場に資本的進出をなして技術的進歩の機會を與へ、又下請工場數個を從屬せしめ、且製品の販賣を擔當する。即ち出資に基く工場の支配力を以て從來の地位を保持せんとするものである。又或るブローカーはその資本を以て一中工場を買収して自ら大工場の下請工場となると共に從來よりの取引關係ありし數工場を再下請工場として從屬せしめる。即ち以前の商業者としての資本と取引關係を利用して工業者となつたのである(田村氏、前掲論文)。」ただ前者の場合機械商が「出資に基く工場の支配力を以て從來の地位を保持せんとする」と云はれるが、この從來の地位は、ここでは異つた機能の上に立つ地位である事に留意すべきであらう。このやうにして、ここでも矢張り商業資本の産業資本轉化が行はれてゐるようである。然らば、このやうな條件の上に如何なる編成替へが進んでゐるであらうか。先づ中小工場の下請化への濃化が認め

られる。即ち中小工場への鐵鋼の配給量が、殆んど經營を維持するに足らないとするならば、彼等は積極的に大工場の下請となつて、生命の安全を保持する道をとるからである。併しこの場合大工場は、從來の如く、商業的な要求によつてただ下請の廉價を求めて、浮動的に如何なる工場とも關係をすると云ふ事が許されなくなつて來てゐる。即ち大工場に高技術が要求され、原材料が集中的に配給されてゐるのであるから、大工場は下請へ出す場合は、有利な位置に於いて、比較的技術、設備、能力等の優秀な工場を選択する事になるからである。従つて大工場による優秀下請工場の争奪が行はれ、優秀な下請工場は、結局數工場と關係を結ぶに至つてゐると云ふのが現状である。このためにレベル以下の小工場には殆んど發注がなく、ここに、これら小工場の中見込あるものの企業合同による向上化によつて、下請線への進出の問題と、他の没落の問題が厳しい現實となつてゐるわけがある。小工場の企業合同は、近時材料の徹底的な拂底と共に活潑になつて來てゐるが、この場合劣等小工場の單なる算術的和では意味をなさない。その構成度を高めるためには優秀工場を中心にして結成するとか、或は大工場の指導性に於いて合同するとか、手加減が加へられなければなるまい。これに就いては地方統制工

業の行き方が大いに参考になるであらう。又没落を餘儀なくされてゐる連中は、事變後戻出した群小業者や平和産業より轉換した業者であつて、これらに對しては最早勞務者として生きるより外に道はないものように思はれる。この際苛酷であつても正しい政策が斷固として採られる事が望まれる。

以上大工場と優秀な下請工場間に下請關係の濃化がみられる事を述べて來たが、この下請關係の中から將來性ある新しい型を指摘する事が出来ると思はれる。即ち從來一般の下請利用の仕方は、大工場が下請へ簡単な部分品、作業工程の簡單なもの(工作機械の例で云へば木型製造、切削、旋削、平削等)、或はあとで加工を豫定してゐるもの(金屬工業で云へば鋼塊の皮削、鍛造品の荒削、鑄鋼部品の仕上げ等)等の製作を發注するのであつて、全く外業部として利用してゐたのである。これは大工場が下請工場の技術程度に構はず、ただ廉價を求めて商業的に支配してゐた段階に於いては當然であつた。所が今大工場に高度の技術と生産擴充が求められ、大工場は、これを自工場の擴張に向はず、優秀な下請工場利用の道をとつた。この場合優秀な下請工場とは、ある部分工程(例へば工作機械の製造の場合では齒切、研磨、調質、鑄造等の諸工程)のみを専門的に製作

してゐるために、高技術を保つてゐる中小工場の事であり、現在このような専門工場が最も多忙であり、数多の大工場と関係してゐるものである。ここで見逃してはならないのは、これらの下請工場は、最早大工場と商業的な関係ではなく、生産的な関係にある事である。即ち大工場の製品の重要な工程を下請工場が擔當してゐると云ふ事は、大工場と下請工場が生産上に於いて有機的に結合してゐる事であり、その限り大工場は、下請工場の技術その他生産條件に無關心であり得ず、下請單價の決定等もむしろ下請側の言分を通す事になるのである。ここに今後高技術と高生産能率が益々求められた場合の下請制形態の動向が観取されるのである。それは下請工場が、大工場と生産上の結びつきを益々深める事になり、結局專屬化するであらう事である。即ち大工場は生産工程の基本的な部分を受持ち、下請工場は專屬的に部分工程を擔當し、有機的系列的に編成される。この生産上に於いて大工場と下請工場と有機的に結びつく事は、云ふ迄もなく大工場の基本的生産がそれ自身としては存立出来なくなり、大工場の存立にとつて下請工場の生産確保が絶対の要件となる事である。一の「運命共同」體として下請工場の問題は、同時に直接大工場の問題として響くに至る。ここに於いて大工場は、下請工場

の經營條件、技術條件に干渉し、工業資本的な機能に於いて、下請工業を支配するに至るのである。従來の如く、大工場が生産の外部から商業的に下請製品の不等價交換を強要したのは影をひそめ、産業資本的機能として全くの等價交換が實現されるわけである。ここに下請中小工場の資本蓄積の見込と技術の向上の可能性が出て來るのであるが、これが今後親工場とどの様な關係を持つて行くかは頗る興味ある問題である。

さて所謂生産力擴充が高度の技術と能率よき生産を何よりも望んでゐる以上、擴充の基本的部分は正に大工場に於いてこそ實現されなければならない。にも拘はらずこの分野に於いてかくも中小工場が重用され、それなくしては大工場が存立し得ないと云ふ事情は、この分野に於ける生産並びに資本集中の未發達を物語るものである。だがこの後れた分野の産業資本が、産業資本として展開するために、中小工業の商業的な收奪の中より、これを産業資本的に編成替へして行く道をとつた事は、誠に興味深いと云はなければならぬ。このやうな道が、この部面に於いて必然であるとするならば、工業組合制度の如きは考へ直されなければならないだらう。何故なら工業組合は、外部の商業的な壓迫を共通の敵とし、内部の強化を圖らんとする小業者同

志の横斷的結合である。これに反し現實の動向は外部は敵性を失ひ、大と小とは經濟的機能に基いて縱斷的に結びつかんとして居り、而も政策と云ふものが元來必然の動向に沿ひ、それを促進せしむる如くとらるべきだからである。かくみるならば商工省の下請認定制や、軍部の指定制が進歩的な制度であつたと共に、今回政府通牒の機械業統制要綱(註)等活目すべき政策たるを失はないであらう。

(註) 十五年十二月二十一日商工次官通牒機械工業統制要綱中
下請工業整備の方針は「中小工場中技術、設備、能力比較的優秀なるものを可及的に下請工場として動員し、親工場との間に定常的、有機的關係を持続せしむるため下請工場指定制度を設けるとともに錯綜せる下請關係の整備をはかること」とし

- (1) 民間發注工場(機械工聯および新業種別工聯傘下業者の工場その他これに準ずる工場をいふ、以下同じ)において利用すべき下請工場の指定制度をとること
- (2) 下請工場の民間發注工場への專屬化、製品の専門化をはからしむること
- (3) 民間發注工場をして下請工場の經營改善、技術向上に關する指導、金融の援助などをなせしむるとともに下請工場の事業繼續に對し協力せしむること
- (4) 下請工場への下請發注を確保するため民間發注工場に對

し發注義務を課すること

(5) 民間發注工場および關係道府縣廳の指導の下に必要な時は下請工場の企業合同または共同經營を促進し技術、設備、能力の向上をはからしむること

(6) 民間發注工場を中心とする下請工場の團體を組織せしめ等を擧げ詳しい實施方法を規定してゐる。

一向地方統制工業の最近の狀況について簡単に關説して置かう。さきに地方統制工業が、社會政策的本質を持つてゐるものであり、ここに發展の限界がある事を指摘して置いたが、この限界は最近に至つてはつきりと示されるに至つてゐる。事變後平和産業の縮小に於いて軍需産業の量的擴充が行はれた際、平和産業の零細業者は地方統制工業の傘下に、その轉換先を見出した。地方統制工業が、地方ばかりでなく、都會近郊にまで進出して來たと云はれるのはこのためである。この盛行は地方統制工業が生産的にも貢獻したからに外ならない。元來社會政策と云ふものは、生産の昂揚期には、それ自身の意味に於いては存立し難い。それが積極的に存立し得るのは、それ自身生産政策としての意味を持つてゐる時である。従つて資財の不足が告げられ高度の技術と生産の能率が求められるに至つた現段階に於

いては、技術程度の低い地方統制工業の存在の條件は次第に失はれるに至つてゐる。地方統制工業が、社會政策的意圖を生産政策的に實現して行かんとする正しい行き方を、軍官の指導と統制によつて、優秀業者を主導として、生産共同體を形成すると云ふ素晴らしい實踐に示したにも拘はらず、緊迫する時局はこれらの生長を待たずして、共同體の主導者を、民間大工場の專屬下請工場として奪ひ去らんとしてゐる。最近の政府の通牒は地方統制工業傘下の工場と民間大工場との下請關係の締結を慫慂してゐる如くであるが、これは事實上優秀主導工場と大工場との關係促進に終り、零細業者の没落を歸結するであらう。ここに於いて問題は再びかかる零細業者を如何に生産的に救済するかにあるであらう。民間大工場の指導と監督の下に、從來の生産共同體の道を進めて行くか、零細業者を勞務者として編成するかが再考すべき問題となつた。

我々は、はじめ我國の中小工業と云はれてゐるものの實體が問屋制家内工業、新聞屋制工業、下請制工業である事その産業編成上に於ける位置は、重工業、輸出産業として積極面、平和産業として消極面共に存在し、經營數に於いて壓倒的多數である事、その歴史的特質は問屋的商業資本に從屬する事を一般とし、その形を通じて大商工業資本に繋

り、ここに中小工業の特徴たる低劣な諸條件(經營、設備、技術、勞働等)を沿由せしめてゐる事を考察して來た。戰爭經濟體制確立過程に於いて、先づ消極面たる平和産業の中小工業の軍需並びに輸出産業部面への轉業が行はれたが、かかる産業編成上の位置の變化と共に、構成の質的高度化がはかられて來た。而して海外關係の不測の梗塞は、この要請を促進し、中小産業性の揚棄を迫るものであつた。昭和十五年度は、この運動を開始した時であり、この年になつて再び表面化した轉失業問題はこれを告げるものであつた。喧しい轉失業問題の背後に、如何に中小産業性の揚棄が行はれてゐるか、それは當然中小産業の歴史的特質を揚棄し、新しい編成を開始する過程でなければならぬが、その實際は如何。これは日本産業の將來を見定める場合に重大な問題として、この實際を問屋制工業、下請制工業に屬する諸工業の例に於いて眺めて來たわけである。以上の要約と、それに伴ふ二、三の感想を附加しよう。

(一) 問屋資本は支配の根據を失ひ、産業資本として轉化の道を進んでゐる。ここに、強力によつて、中小工業の歴史的特質が崩壊してゐるのである。まさに畫期的と云はねばならず、これより中小工業の諸々の特徴の崩壊が始まるであらう。

(二) レベル以上のもの、即ち主として新聞屋制工業に屬するものによる合理化、技術の高度化が進んでゐる。企業の間は、原材料の不足に伴ふ配給統制の便宜から發した事であるが、これによつて與へられた條件に於いて最高の生産能率を發揮すべき合理的規模への運動が行はれてゐるとみるべきで、徒らな工場規模の増大ではない。ここに從來の中小工業部面に、マニユ的な段階を脱した、合理的な工場制工業が出現するであらう。従つて企業合同要綱は、更にこのための助成要綱を附加すべきであらう。この運動の反面にレベル以下の零細業者、主として問屋制家内工業の没落がみられる。工業小組合等による合同も、諸種の條件に妨げられて、所詮彼等にとつては福音とはならない。これらは結局勞務者として活用するより致方ない。政府の「國民職業指導所」、「國民勤勞訓練所」、「國民更生金庫」の設置は當を得たものであるが、行先に關しても計畫的でなければならぬ。尙經濟新體制に於ける「中小工業は維持育成する」は、如何なる意味のものか明にしないが、小林商相の議會に於ける説明では、家内工業形態の維持育成を指してゐる如くである。これは現實の動向と相反するものであり、かかる放言こそ無用の混亂を起し、正しい政策の遂行を妨げる、國民經濟のより順當な生産力擴充のた

めに數的に危大な零細家内工業者の離職が必然であるならば、むしろこれらを一人の所を得ざるものなく、擴充生産分野へふり向ける事が政治の要諦でなければならぬ。

(三) 問屋が放逐され、新しい形態で中小工業が再生してゐる地盤には、既に大資本の觸手が動いてゐる。即ち問屋制工業の地盤には、大商工業資本が、商業的な充用の仕方直接に君臨してゐるし、下請制工業に於いては、大工業資本が工業資本的機能に於いて、下請中小工業の編成替を行つてゐる。この場合大資本は個別的營利競争資本の立場ではなく、獨占資本乃至は總資本的立場に近いものとして支配中小工場の擴大再生産を充分保證する範圍に於いて支配を續けるものと思はれる。そしてかかる過程に於いて、大資本が如何に集中を強化して行くかは、今後の問題である。尙かかる從屬の形態を作り出したその事は、矢張り國民經濟構造の後れた歴史的特殊性にあるものと考へられるし、輕工業部門と重工業部門の二つの異なる支配形態を作り出した事も又兩分野の歴史的特殊性並びに工業性格の相違にあると思はれるが、ここではこれらの事はこれ以上觸れ得ない。

さて以上の情勢は、専ら配給統制機構の面より眺めたものであつて、勞力、資金、物價等經濟諸統制が、相互作用し